

平成19年8月

商品内容説明書  
(発行者情報)

## 住宅金融支援機構債券

平成18年度

事業年度 自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日

— 発 行 者 —

独立行政法人住宅金融支援機構

1 本「商品内容説明書 発行者情報 平成 19 年 8 月」（以下「本発行者情報説明書」といいます。）は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。）第 19 条第 1 項に基づき、財務大臣及び国土交通大臣（以下「主務大臣」といいます。）の認可を得て発行する住宅金融支援機構債券の発行者である独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に関して、機構が機構法附則第 3 条第 1 項に基づき権利及び義務を承継して解散する以前の住宅金融公庫（以下「公庫」といいます。）の経理の状況、機構法附則第 6 条第 3 項に基づき権利及び義務を承継して解散する以前の財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」といいます。）の経理の状況並びに機構のその他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を平成 19 年 8 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。

2 機構は、住宅金融支援機構債券のうち政府保証の付されていない公募債券（以下「財投機関債」といいます。）を発行の都度、「商品内容説明書 証券情報」（以下「各証券情報説明書」といいます。）を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する財投機関債に関する詳細が記載されます。当該財投機関債への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧ください。なお、本発行者情報説明書の作成日以後に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。

3 財投機関債については、証券取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下「証取法」といいます。）第 3 条が適用されることから、同法第 2 章の規定は適用されず、同法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。本発行者情報説明書及び各証券情報説明書は、証取法に基づく発行届出目論見書ではありません。

4 本発行者情報説明書には、公庫の財務諸表及び保証協会の計算書類を記載していますが、このうち公庫の財務諸表は、機構法附則第 10 条の規定による廃止前の住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号。以下「住公法」といいます。）、公庫の予算及び決算に関する法律（昭和 26 年法律第 99 号。以下「予決法」といいます。）、関連政省令及び告示に基づき、特殊法人等会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）に準拠して作成し、公庫又は機構の監事による監査を受けた上で、財務大臣の承認を受けたものです。また、保証協会の計算書類は、公益法人会計基準（昭和 60 年 9 月 17 日公益法人指導監督連絡会議決定）に準拠して作成し、保証協会又は機構の監事及び独立監査人による監査を受けたものです。

また、機構の開始貸借対照表を本発行者情報説明書「第 5 経理の状況 2. 機構の開始貸借対照表」において記載していますが、これは、機構法附則第 3 条第 8 項及び同施行令附則第 3 条に基づき任命された評価委員による評価により、機構の承継資産額が決定されたことを受けて、作成したものです。

上記財務諸表に加え、公庫の行政コスト計算財務書類を本発行者情報説明書「第 5 経理の状況 3. 行政コスト計算財務書類」において記載しています。行政コスト計算財務書類に含まれる民間企業仮定貸借対照表及び民間企業仮定損益計算書等の財務諸表は、特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針（平成 13 年 6 月 19 日財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会報告）に従い、公庫が民間企業として活動を行っているとして仮定して企業会計原則に準拠した会計処理に則って作成されたものです。

公庫の財務諸表及び行政コスト計算財務書類、保証協会の計算書類並びに機構の開始貸借対照表は、いずれも証取法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

なお、予決法において中間決算制度が採用されていないため、公庫は中間財務諸表を作成していません。

本発行者情報説明書に関する連絡先

東京都文京区後楽 1 丁目 4 番 10 号

独立行政法人 住宅金融支援機構

財務企画部 市場資金室

市場企画・資金運用グループ 03(5800)8478

MB S 発行グループ 03(5800)9469

コーポレート債・財形住宅資金グループ 03(5800)8049

## 目 次

第1	発行者の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	19
5.	職員の状況	19
第2	事業の状況	20
1.	業績等の概要	20
2.	対処すべき課題	31
3.	事業等のリスク	39
4.	経営上の重要な契約等	40
5.	研究開発活動	40
6.	財政状態及び経営成績の分析	41
第3	設備の状況	42
1.	設備投資等の概要	42
2.	主要な設備の状況	42
3.	設備の新設、除却等の計画	42
第4	発行者の状況	43
1.	資本金の推移	43
2.	役員の状況	44
3.	コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5	経理の状況	49
1.	財務諸表等	50
2.	開始貸借対照表	98
3.	行政コスト計算財務書類	101
4.	政策コスト分析	170
第6	発行者の参考情報	175
1.	中期目標・中期計画等	175
2.	その他の参考情報	202

## 第1 発行者の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたします。したがって、本発行者情報説明書の作成日現在、機構の主要な経営指標等について記載できるものは存在しません。以下は公庫及び保証協会の経営指標等に関して記載しております。

#### ① 公庫の経営指標等

年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	百万円	2,818,579	2,498,880	2,264,281	2,047,508	1,834,390
うち貸付金等利息	百万円	2,315,308	2,045,187	1,817,418	1,626,726	1,454,945
うち貸付手数料等収入	百万円	10,701	7,664	5,326	2,574	1,302
うち一般会計より受入	百万円	375,900	364,400	404,400	377,200	331,000
うち貸倒引当金戻入	百万円	86,692	52,421	6,115	12,318	16,233
う ち そ の 他	百万円	29,978	29,208	31,022	28,690	30,910
経 常 費 用	百万円	2,819,865	2,481,389	2,212,817	1,995,178	1,795,090
うち借入金利息	百万円	2,632,177	2,345,038	2,073,394	1,799,455	1,488,031
うち業務委託費	百万円	31,824	27,523	23,844	21,098	20,855
うち事務費	百万円	22,643	21,548	20,492	20,693	20,420
うち貸倒引当金繰入	百万円	52,421	6,115	12,318	16,233	86,287
う ち そ の 他	百万円	80,800	81,165	82,769	137,699	179,497
当 期 利 益 金	百万円	△1,286	17,491	51,625	52,468	40,179
資 本 金	百万円	168,700	168,700	168,700	223,700	253,700
借 入 金	百万円	65,812,337	58,336,351	52,357,360	45,861,412	39,420,708
債 券	百万円	2,933,127	3,428,936	3,880,243	5,755,868	7,564,532
資 産 合 計	百万円	69,559,494	62,542,944	57,079,968	52,513,912	47,809,661
貸 付 金	百万円	67,199,964	60,594,720	55,099,386	48,590,601	43,632,658
自 己 資 本 比 率	%	—	—	0.78	1.10	1.98
職 員 数	人	1,132	1,126	1,116	1,096	1,069

- (注)1. 公庫では、子会社及び関連会社がないことから、連結財務諸表は作成していません。
2. 平成15年度以降の貸付金等利息については、買取債権利息を含みます。
3. 貸倒引当金については、前期末の引当金残高を全額益金に戻入し、要引当金額を当期末に新しく損金に繰入する方式で処理しています。
4. 平成16年度及び平成17年度の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式(国内基準)に基づいて算出し、平成18年度の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式(国内基準)に基づいて算出したものです。なお、自己資本比率については、平成16年度より公表しているものであり、それ以前については公表していません。
5. 職員数は予算定員です。

② 保証協会の経営指標等

年 度		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
当 期 収 入	百万円	646,593	550,990	561,258	508,944	438,794
うち 事 業 収 入	百万円	369,416	340,051	303,051	262,159	242,380
うち 運 用 収 入	百万円	143,418	104,857	168,372	150,282	67,612
うち 求 償 権 回 収 収 入	百万円	132,793	104,782	89,229	96,014	128,108
う ち そ の 他	百万円	966	1,300	606	489	694
当 期 支 出	百万円	661,672	558,242	543,433	530,157	425,733
うち 事 業 費	百万円	325,700	316,399	298,982	290,672	274,849
うち 管 理 費	百万円	2,054	1,883	1,649	1,507	1,449
うち 運 用 支 出	百万円	94,467	439	395	32,693	44
うち 求 償 権 取 得 支 出	百万円	239,419	239,479	242,383	205,120	95,411
う ち そ の 他	百万円	32	42	24	165	53,980
当 期 収 支 差 額	百万円	△15,080	△7,252	17,826	△21,214	13,061
正 味 財 産	百万円	309,470	253,825	199,635	132,949	232,384
保 証 債 務	百万円	60,823,048	54,920,648	49,753,112	43,618,546	38,830,025
資 産 合 計	百万円	61,769,556	55,739,484	50,451,003	44,189,804	39,346,519
保 証 債 務 見 返	百万円	60,823,048	54,920,648	49,753,112	43,618,546	38,830,025

(注) 平成 18 年度の当期支出のその他については、団信特約料長期安定化積立基金支出 (53,800 百万円) を含みます。

## 2. 沿革

### ① 公庫の沿革

昭和	25年	6月	設立。本所5部、7支所で業務開始	個人住宅、賃貸住宅資金融資開始
	26年	5月	財団法人住宅金融普及協会設立	
	26年	10月	東京事業部を東京支所に改組	
	27年	4月	東京支所から関東支所を分離	
	28年	2月	東京営業所を開設	
		7月	産業労働者住宅資金融資の新設	
	29年	5月	宅地造成資金融資等の新設	
	30年	7月	業務部を貸付部と管理部に分割	住宅融資保険業務開始
	32年	4月	中高層耐火建築物資金融資、災害復興住宅資金融資の新設	
	33年	4月	福岡支所から熊本支所を分離	
	34年	4月	関東支所を北関東支所と南関東支所に分割	
	40年	4月	名古屋支所から金沢支所を分離	住宅改良資金融資の新設
	41年	4月	企画調査部、宅地部を設置	関連公共施設等資金融資等の新設
	44年	6月	市街地再開発事業等融資の新設	
	48年	7月	総務部から人事部を分離	
	51年	4月	総務部から監査室を分離	
	52年	4月	東京営業所を東京住宅センターに改組	財形住宅資金融資の新設
	58年	4月	企画調査部から情報管理室を分離	
	60年	4月	貸付部、宅地部を再編し、融資第一部、融資第二部を設置	
	62年	6月	秘書役を秘書室とする。総務部、建設指導部を再編し、建設サービス部を設置	
	63年	6月	本・支所を本・支店に変更	
	3年	4月	情報管理室を情報システム部に改組	
平成	6年	6月	企画調査部を住宅総合調査室と企画部に分割	
	12年	4月	融資第一部、融資第二部を再編し、個人融資部、事業融資部を設置	管理部を債権管理部に改組
			経理部に市場資金室長を設置	都市居住再生融資の新設
	13年	4月	建設サービス部、東京住宅センターを再編し、住宅環境部、住情報相談センターを設置	
	14年	4月	企画部に証券化支援準備室を設置	
	15年	4月	証券業務部を設置、経理部を財務部に改組、個人融資部と事業融資部を統合し、融資部に再編	
	15年	10月	証券化支援事業(買取型)開始	
	16年	10月	証券化支援事業(保証型)開始	
	17年	4月	証券業務部、企画部及び融資部を再編し、総合企画部、審査部及び業務部を設置するとともに、市場資金室長を証券業務部から財務部に移管	
			東京支店及び南関東支店を統合の上、統合後の首都圏支店の下に埼玉センター、千葉センター及び横浜センターを設置	
	19年	4月	機構法の施行により公庫は廃止	
			証券化支援事業等を行う機構を設立	公庫の権利及び義務を承継

② 保証協会の沿革

昭和	47年 11月	設立。2課（総務課、業務課）で業務開始
	48年 4月	保証業務開始
	50年 4月	経理課、審査課を設置
	50年 9月	組織を再編し、総務部、業務部を設置
	52年 4月	企画部、管理部を設置
	54年 4月	訟務部を設置
	55年 4月	経理部を設置
	55年 9月	保険計画部、保険事業部を設置 大阪支部、福岡支部を設置
	55年 10月	団体信用生命保険・共済の業務開始
	56年 4月	札幌支部、仙台支部を設置
	57年 4月	名古屋支部、広島支部を設置
	59年 2月	東京回収センターを設置
	60年 4月	熊本支部を設置
平成	元年 4月	四国支部を設置 東京回収センターを再編し、東京支部、北関東支部を設置 札幌支部、仙台支部、広島支部、熊本支部を北海道支部、東北支部、中国支部、南九州支部に改組
	3年 4月	名古屋支部に北陸事務所を設置
	4年 4月	東京支部に沖縄事務所を設置
	6年 5月	名古屋支部から北陸支部を分離 東京支部から沖縄支部を分離
	11年 4月	管理部に債権管理事務センターを設置 債権企画部を企画調整部に改組
	13年 4月	保険事業部にお客さまサービスセンターを設置
	14年 4月	業務部と保険事業部を統合し、事業部に再編
	17年 1月	管理部債権管理事務センターを廃止
	17年 3月	保証引受を終了
	18年 4月	保険計画部と事業部を統合し、事業部に再編
	18年 11月	保証債務履行を終了
	19年 4月	機構法の施行により保証協会は廃止 機構に保証協会の権利及び義務を承継

### 3. 事業の内容

#### ① 機構の概要

(1) 名 称

独立行政法人住宅金融支援機構

(2) 設立根拠法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。）及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に成立

(3) 目 的

一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要な資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

(4) 主務大臣

財務大臣及び国土交通大臣

(5) 資本金(平成 19 年 8 月 1 日現在)

3,197 億円 政府が資本金の 100%を出資しています。

(6) 役職員数(平成 19 年 4 月 1 日現在)

1,032 人 役員数と常勤職員数の合計を記載しています。

(7) 業務内容

ア 証券化支援事業

(a) 買取型

(b) 保証型

イ 住宅融資保険事業

ウ 住情報提供事業

エ 住宅資金融通事業

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 子育て世帯向け・高齢者世帯向け賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

(8) 貸付実績（公庫の勘定を記載します。）

平成 18 年度貸付契約額 1 兆 1,059 億円

平成 18 年度貸付金等残高 45 兆 6,801 億円(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(9) 資金調達(債券に関する平成 19 年度計画を除き、公庫の勘定を記載します。)

貸付けの原資として自己資金のほかに、政府及び民間からの借入金による資金調達及び債券の発行による資金調達を行っています。

## 長期借入金の明細

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府借入	2,600	6,493,627	45,613,111	2,100	6,425,888	39,189,323
民間借入	248,301	253,222	248,301	231,385	248,301	231,385
合計	250,901	6,746,849	45,861,412	233,485	6,674,189	39,420,708

## 公庫が発行した債券の明細

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	当期発行高	当期償還高	当期末残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
貸付債権担保住宅金融公庫債券	2,037,800	206,854	3,203,111	2,179,000	371,724	5,010,387
一般担保住宅金融公庫債券	—	—	—	54,000	—	54,000
政府保証住宅金融公庫債券	—	—	711,600	—	—	711,600
財形住宅債券	227,300	251,000	1,114,100	151,000	230,700	1,034,400
住宅宅地債券	172,797	104,417	727,056	138,252	111,164	754,144
合計	2,437,897	562,272	5,755,868	2,522,252	713,588	7,564,532

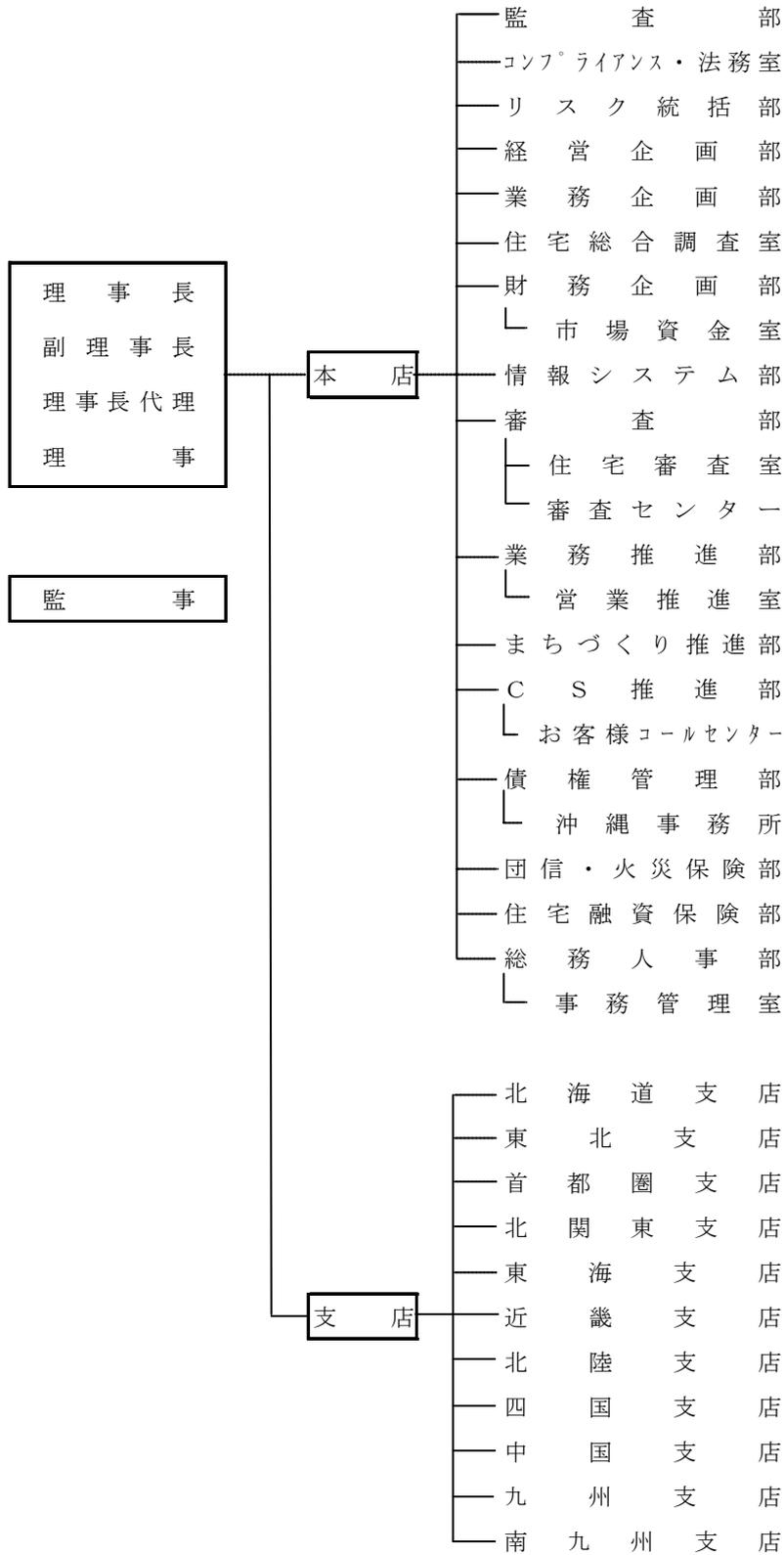
## 債券に関する平成 18、19 年度発行計画(いずれも払込金額ベース)

(単位：億円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
貸付債権担保債券	33,400	33,444
一般担保債券	700	3,395
政府保証債券	0	0
財形住宅債券	2,306	1,647
住宅宅地債券(住宅コース)	712	1,184
住宅宅地債券(マンション修繕コース)	1,755	500
合計	38,873	40,170

(注) 平成 18 年度は公庫の債券発行計画、平成 19 年度は機構の債券発行計画を記載しています。

(10) 組織図(平成19年8月1日現在)



## ② 機構の事業内容

### (1) 機構の役割

機構は、通則法及び機構法に基づき、公庫の権利及び義務を承継し平成19年4月1日に設立されました。

機構は、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえ、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援・補完するための証券化支援事業を業務の柱とするほか、中小金融機関をはじめとする民間住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業、消費者が最良のローン選択が可能となるよう住宅ローンや住宅関連の情報を提供する住情報提供事業、政策上重要であるが民間では資金供給が困難な災害復興住宅、密集市街地建替等の住宅資金融通事業などを実施することとしています。

これにより、国民生活の安定と社会福祉の増進の寄与に努め引き続き国民の安心を支えることとしています。

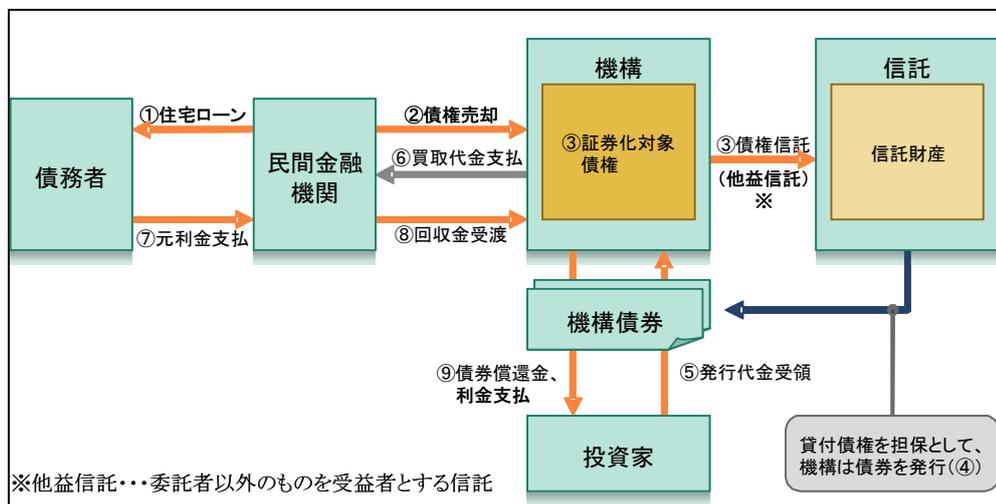
### (2) 証券化支援事業について

#### ア 証券化支援事業（買取型）について

##### (a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローン債権を買い取り、その債権を信託銀行等に信託します。また、機構は、当該住宅ローン債権を担保として貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構MBS」といいます。）を発行し、投資家から機構MBSの発行代金を受け取ることで、住宅ローン債権の買取代金を支払います。

##### (b) スキームの概要



##### (c) 証券化支援事業（買取型）の手続（概要）

1. 金融機関は、顧客（債務者）に対して証券化支援事業（買取型）の対象となる買取基準を満たす長期・固定金利の住宅ローンを実行する。
2. 金融機関は、住宅ローンを実行した後、当該住宅ローン債権を機構に売却する。

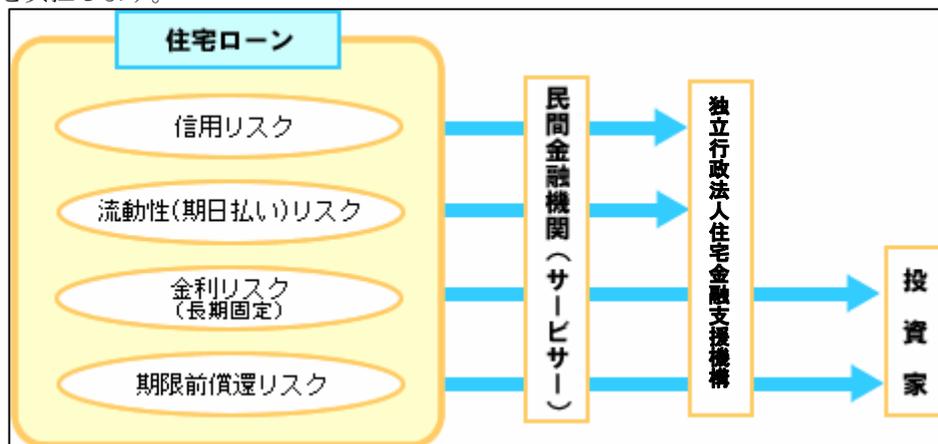
なお、機構が金融機関から買い受けた住宅ローン債権に係る管理・回収業務については、当該金融機関に、手数料を支払い、委託する。

3. 機構は、2により金融機関から買い受けた住宅ローン債権を、信託銀行等に担保目的で信託する。
4. 機構は、3により信託した住宅ローン債権を担保として、機構MBSを発行する。
5. 機構は、機構MBSの発行代金を投資家より受け取る。
6. 機構は、機構MBSの発行代金により、金融機関に対し、住宅ローン債権の買取代金を支払う。
7. 金融機関は、当該譲渡債権に係る管理・回収業務の受託者（サービサー）として顧客（債務者）から元利金の返済を受ける。
8. 金融機関は顧客（債務者）からの返済金を機構へ引き渡す。
9. 機構は、主として顧客（債務者）からの返済金を元に、発行した機構MBSについて、投資家に対し元利払いを行う。

(d) リスクの分担

民間金融機関における長期・固定金利の住宅ローン市場のインフラを整備することにあたり、内包するリスク（金利リスク、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク（＝投資家への期日通りの元利払いを確約するコスト）等）のアンバンドリング（リスク分担）により、相対的に低コストかつ早期に安定した市場の形成を図っていきます。

なお、機構は、信用リスクと流動性リスクを負担し、投資家は、金利リスクと期限前償還リスクを負担します。



(e) 買取り対象となる住宅ローン

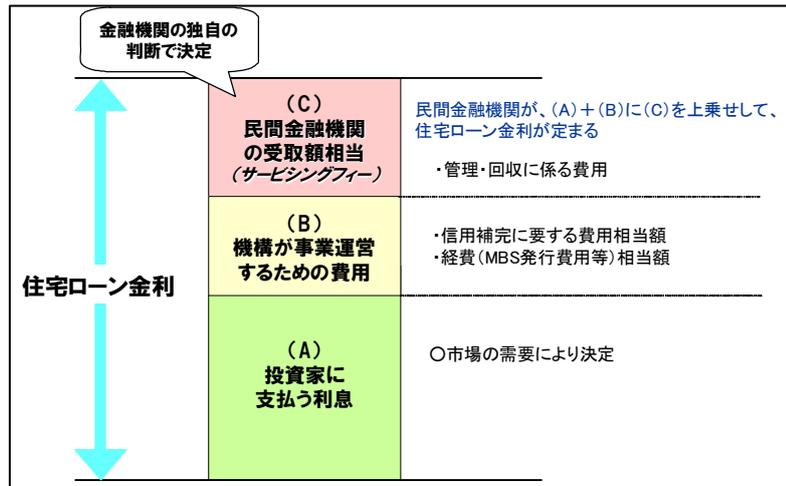
買取りの対象となる住宅ローンの主要な要件

1. 住宅の建設又は購入のための貸付けであること。
2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入する者に対する貸付けであること。
3. 建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅建設費又は住宅購入価額が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅建設費又は住宅購入価額の9割以下であり、かつ、8,000万円以下であること。
6. 長期・固定の住宅ローンであること
  - (i) 償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii) 貸付利率が全期間固定であること。

(f) 金利の構成要素

住宅ローンの金利は、投資家に支払う機構MBSの利率に、機構が事業を運営するための費用を加え、これに各金融機関が独自に設定する管理・回収に係る費用（サービシング・フィー）を加えて決

定されます。このため、金融機関ごとに住宅ローンの金利は異なります。



(g) 証券化支援事業(買取型)における住宅ローン債権の譲受け手続について

1. 機構が債権を譲り受ける金融機関

証券化支援事業(買取型)においては、機構は、主務省令で定める金融機関が貸し付けた住宅ローン債権を譲り受け、当該債権の元利金の回収等の業務を当該金融機関に委託しております。機構が債権を譲り受ける金融機関は、住宅ローンの融資審査や元利金の回収等の業務を的確に行う能力を有する等、機構が適格と判断した金融機関であり、これらの金融機関とはあらかじめ住宅ローン債権売買基本契約等を締結しております。

2. 機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権

機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権は、機構が住宅ローン債権売買基本契約において定める譲渡債権適格基準を満たしている債権です。譲渡債権適格基準としては、債務者の返済能力に関する基準、住宅敷地の権利関係に関する基準、物件について機構の指定する適合証明機関から機構の定める技術基準に適合している旨の証明書が交付されていること等の基準があります。機構の指定する適合証明機関は、融資の対象となる住宅が機構の定める技術基準に適合していることを証明する業務を行うことについて、機構が適格と判断した機関であり、平成19年8月1日現在、116の機関が当該業務を行っています。

(i) 信用力について

機構は、金融機関から譲渡しの申請があった住宅ローン債権について、譲受けの可否について必要な審査を行った上、譲渡債権適格基準のすべてを満たしていること等を確認した場合に、当該債権の譲受けについて承諾します。機構は住宅ローン債権について一定水準以上の信用力を確保し、譲受けの手続を滞りなく行うことを可能とするために、譲渡債権適格基準の詳細を定め、債権譲渡事務に関する詳細なマニュアルを整備し、金融機関に提示しています。さらに住宅ローン債権売買基本契約において、金融機関に住宅ローン債権の譲渡時点で当該債権が譲渡債権適格基準をすべて満たしていることを表明・保証させ、当該基準を満たしていなかったことが後日判明した場合には、機構から原債権者である金融機関に対し当該住宅ローン債権の再売買を行う等の措置を講じています。この結果、どの金融機関から債権を譲り受けたとしても、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均

質なものであると考えられます。

(ii) 担保等について

機構が譲り受けた住宅ローン債権については、債権保全の観点から機構は①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限りです。)に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に火災保険を付けることを条件としています(敷地に抵当権を設定しない場合は、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。)。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構を通じて団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

なお、譲渡債権適格基準は、機構の住宅ローンの融資基準とほぼ同内容の基準であり、機構が譲り受けた住宅ローンと機構の住宅ローンの信用力も、均質なものであると考えられます。

(h) 付随業務について

機構は、機構MBSの発行者です。機構は、機構MBSに係る債務の担保に供するための貸付債権(機構若しくは公庫が譲り受けた貸付債権又は機構若しくは公庫が貸し付けた貸付債権により構成されます。)の信託について信託契約(以下「信託契約」といいます。)を締結しており、信託設定前の信託債権の原所有者及び信託契約の委託者になります。また信託契約に基づき、信託債権の管理、取立及び回収金の受領事務を受託者の委任を受けて行います。

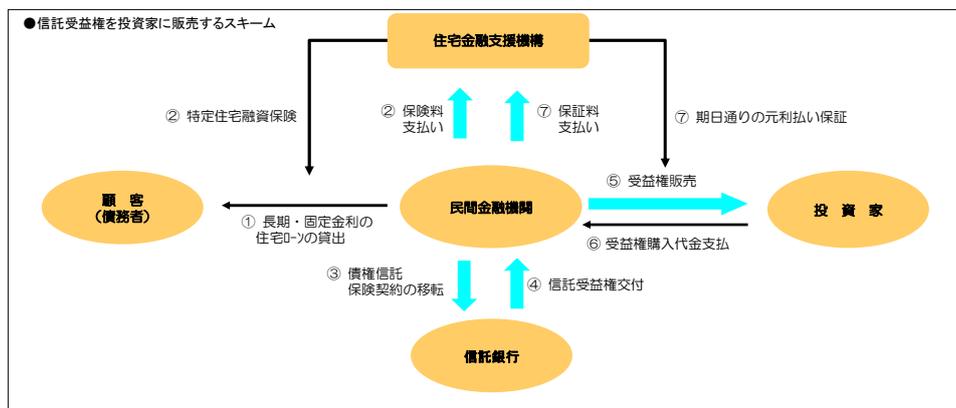
イ 証券化支援事業(保証型)について

(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払いを行う特定住宅融資保険の引受けを行います。

また、機構は、当該住宅ローンを担保として発行されたMBSに係る債務の支払いについて、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行います。

(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローン

証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローンは次に掲げる項目を含めた基準に適合するものとします。

1. 住宅の建設又は購入のための貸付けであること(これらの借換えのための貸付けを含む。)

2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入する者に対する貸付けであること。
3. 建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅建設費又は住宅購入価額が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅建設費又は住宅購入価額の8割、9割又は10割以下（金融機関において選択）であり、かつ、8,000万円以下であること。
6. 長期・固定金利の住宅ローンであること
  - (i) 償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii) 貸付利率が全期間固定であること。

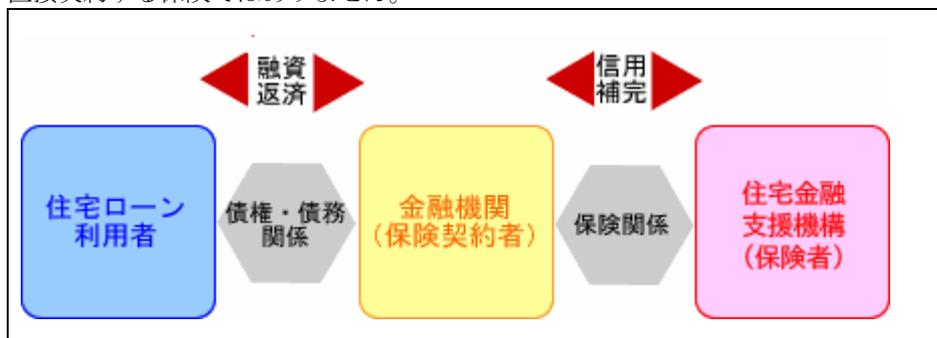
### (3) 住宅融資保険事業について

#### ア 制度の概要

住宅融資保険制度は、住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)に基づき、民間金融機関の住宅ローンについて機構が保険を付保することにより、住宅の建設等に必要な資金の融通を円滑にし、住宅の建設を促進することを目的とした制度です。

具体的には、あらかじめ民間金融機関と機構とが住宅融資保険契約を締結し、民間金融機関が実行した住宅ローンが不測の事態により事故化したときに、この契約に基づき、機構が填補率に応じ未回収元金に対する保険金を支払うものです。

(注) 住宅融資保険は機構と金融機関との間で契約する保険です。機構と住宅ローンを利用される方が直接契約する保険ではありません。



#### イ 引受対象となる住宅ローン

住宅関連のローンであり、融資額が3億円以下であること、確実に返済を行うことができると見込まれる融資であること等の条件に当てはまるもの（住宅建設、購入、増改築、宅地購入、宅地造成など）

(注) 民間保証会社では対象としていない融資も引き受けています。

(例) つなぎ融資、マンション共用部分のリフォーム

#### ウ 免責となる場合

- ・ 確実に返済を行うことができると見込まれないにもかかわらず融資を行った場合
- ・ 債権保全に必要な担保や保証人をとっていない場合
- ・ 融資金が直接住宅の建設等のために使用されなかった場合
- ・ 保険料を納付しなかった場合

- ・ その他住宅融資保険約款の条項に違反した場合

#### エ 保険金の支払後

- ・ 填補率が 90% の場合

機構は保険代位しません。よって、保険金お受け取り後も、引き続き民間金融機関と債務者との債権債務関係は存続しますので、民間金融機関が融資金の回収に努めることとなります。また、融資金の回収があった場合は、その 90% を機構に納付することとなります。

※ 平成 19 年度以後に保険関係が成立したものについては、保険金支払後、機構が保険代位します。

- ・ 填補率が 100%（特定個人ローン）の場合

機構が保険代位しますので、保険金支払債権を取得します。機構は取得した債権の回収を、保険金をお支払いした民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料をお支払いします。

※ 「特定個人ローン」・・・「フラット 3 5」又は「機構融資」と併用される民間金融機関の住宅ローンに対する専用の保険です。

#### (4) 住情報提供事業について

機構では、住宅取得から入居後の返済・維持管理までの住まい全般に関するお客様の安心向上を支援するため、ホームページ等を通じて、住宅・金融に関する調査研究の成果も含めた様々な情報を提供しています。

また、住宅事業者等に対し住宅の設計、施工及び改修技術に関するセミナー等を通じて技術の普及を図り、住宅の質の確保・向上を支援しています。

##### ア ホームページによる情報提供

フラット 3 5 に関する情報ははじめ、資金計画・返済計画についてのシミュレーションなど、住まいに関する豊富な情報を提供しています。

また、タイムリーな情報提供のため、メールマガジンを配信しています。

##### イ 各種セミナー・講座の開催

皆様に安心して住宅ローンを借りていただくため、「フラット 3 5」や「住宅ローンの基礎知識」などについて分かりやすく解説するためのセミナー・講座を各地で開催しています。

##### ウ 総合的な相談の実施

お客様コールセンターと支店では、お客様が安心して住み続けられるように、お客様の立場に立って資金計画や返済に関するアドバイスを提供するなど、幅広い相談ニーズに対応する総合的な相談を行っています。

#### (5) 住宅資金融通事業について

##### ア 融資制度の概要

機構では、公庫が行っていた融資のうち政策的に重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものとして、以下の融資を行っています。

また、この他個人住宅（経過措置分）として、平成 16 年度までに公庫の事業承認を受けた分譲住宅の購入者、既に住宅宅地債券の積立を行っている者などに対する融資を行います。

区分	内容
災害復興住宅融資 災害予防関連融資	り災家屋の復旧、地すべり等に備えた家屋の移転・建設、がけくずれ等に備えた防災工事資金
密集市街地建替等融資 (まちづくり融資)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用を図るための施設建築物等の建設資金等
賃貸住宅融資	低利用地の活用等による良質な賃貸住宅の建設資金
高齢者向け返済特例	一定の要件に該当する高齢者が適用できる特別な償還方法
財形住宅融資	財形貯蓄を行った勤労者の財産形成を図るための住宅の建設・購入又は改良資金

#### イ 住宅ローンの受付、与信手続

機構の住宅ローンの申込みは、原則として機構と業務委託契約を締結した全国の金融機関の本店又は支店(以下「業務取扱店」といいます。)において受け付けられます。これらの業務取扱店は、国民の利便を図るために機構の住宅ローンを取り扱うことについて、機構が適格と判断した金融機関であります。

業務取扱店では、住宅ローンの申込みの受付に当たり、主として申込者の返済能力並びに住宅敷地の権利関係を審査します。前者については直近2年分の収入証明書及び申込内容確認書を、後者については土地登記簿謄本を徴求することにより、それぞれ確認しています。また、新築住宅の購入融資にあつては、申込者が販売業者との間で取り交わした売買契約書原本の提示を求め、申込金額が適正であるかどうかを確認することとしています。

さらに、融資の決定及び実行に当たっては、物件が機構の融資に必要な基準を満たしているかどうかについて、機構が協定を締結している指定確認検査機関等による検査を受けることを義務づけています。

委託機関等がこうした審査を滞りなく行うことを可能とするために、機構は審査基準や事務の取扱いに関する詳細なマニュアルを整備する等の措置を講じています。この結果、どの委託機関で申込みが受け付けられ、融資審査が行われたとしても、住宅ローン債権ごとの与信の基準及び手続は全国一律であるため、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

なお、融資を行うに当たり、債権保全の観点から、①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限り、)に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に機構が定める火災保険を付け、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

#### (6) 債権管理事業について

個人向け債権については、お客様の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権の削減を図っています。特に、長期延滞債権については、任意売却の積極的勧奨等により、その削減に重点的に取り組んでいます。

事業者向け債権については、常日頃から各事業の収支・財務状況を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権の削減を図っています。

一方で、最近の厳しい経済環境の中で、返済にお困りの方については、返済相談を強化するとともに、毎回の返済負担を軽減できる返済条件変更のメニューを用意し、返済が終了するまで安心して住み続けられるようお客様を支援しています。

ア 住宅ローン返済相談体制の強化

機構では、機構職員による返済相談会等を実施し、積極的に住宅ローン返済相談を行っています。

また、受託金融機関の機構窓口においても、住宅ローン返済相談を行っています。

イ 返済条件の大幅な変更

返済相談の結果を踏まえ、返済が著しく困難な方については、家計の事情等に応じ、返済負担を軽減し、返済が継続できるよう、平成 10 年 10 月の閣議決定に基づく返済条件変更の特例措置を行っています。

(7) 住宅ローン債権の概要(公庫のデータを記載します。)

ア 延滞等及び繰上返済の状況

	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月)	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月)	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月)	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月)	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月)
1 か月延滞率	0.78%	0.81%	0.83%	0.78%	0.77%
2 か月延滞率	0.46%	0.47%	0.49%	0.37%	0.36%
3 か月延滞率	0.24%	0.28%	0.30%	0.26%	0.23%
4 か月以上延滞率	0.46%	0.60%	0.65%	0.52%	0.37%
期末債権件数	221,427	208,788	205,114	232,899	262,072
期末債権残高 (百万円)	3,054,481	2,821,594	2,780,926	3,449,010	4,046,616

	平成 14 年度末 (平成 14 年 4 月 ～ 平成 15 年 3 月)	平成 15 年度末 (平成 15 年 4 月 ～ 平成 16 年 3 月)	平成 16 年度末 (平成 16 年 4 月 ～ 平成 17 年 3 月)	平成 17 年度末 (平成 17 年 4 月 ～ 平成 18 年 3 月)	平成 18 年度末 (平成 18 年 4 月 ～ 平成 19 年 3 月)
繰上償還請求率	0.27%	0.32%	0.31%	0.38%	0.36%
繰上返済率	8.21%	9.47%	8.02%	8.27%	5.47%

- ・ 上記各表のデータは、公庫が昭和 58 年 4 月以降に資金実行したマイホーム新築融資、マンション購入融資、建売住宅購入融資、優良分譲住宅購入融資、優良中古住宅購入融資及び都市居住再生融資の約 10%の債権から「ゆとり返済」を利用していないものを抽出して作成されたものです。なお、平成 15 年 11 月以降のデータは買取債権を含みます。
- ・ 上記表中、延滞月数については、当月末において約定割賦金額が未納となっている場合に、その月において 1 か月延滞とし、さらに翌月にも入金がない場合には、2 か月延滞とし、以降、1 月ずつ延滞月数が加算されます。
- ・ 延滞率は、前月末の債権残高に対する、各延滞月数に該当する延滞債権残高の比率を使用しております。
- ・ 上記表中、繰上償還請求とは、信託直貸債権金銭消費貸借抵当権設定契約（委託者又は公庫が住宅ローン債務者と締結した信託直貸債権に係る金銭消費貸借および抵当権設定に関する契約）第 4 条に基いて、公庫が債務者に返済請求を行うことをいいます。
- ・ 上記表中、繰上返済とは、債務者が、期限前に債務の全部又は一部を繰り上げて返済することをいいます。
- ・ 繰上償還請求率及び繰上返済率は、前月末の債権残高に対する、それぞれ、繰上償還請求金額及び繰上返済金額の比率を使用しております。また、年度の推移では、年度間で月次率を累積し、年率換算した値を記載しております。

イ 返済方法変更に関する状況

(a) 住公法第 22 条に係る返済方法変更

(i) ゆとり特例及び新特例による返済方法変更件数率

返済方法変更	集計期間	平成16年度 累計	平成17年度 累計	平成18年度 累計
ゆとり特例		0.00%	0.00%	0.00%
新特例		0.61%	0.45%	0.39%

- ・ 上記各表における件数率は、各集計期間の期首において公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表しています。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「ゆとり特例」とは、ゆとり返済が終了することにより元利金の支払が著しく困難となるおそれのあるゆとり返済利用者のうち、一定の要件を満たす者について、住公法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する返済方法変更をいいます。この返済方法変更の適用は、平成 10 年 4 月 9 日から開始しています。なお、信託債権についてはゆとり返済の適用がないため、「ゆとり特例」による返済方法変更は発生しません。
- ※ 「ゆとり返済」とは、初期の返済負担を軽減するため、当初 5 年間の返済額を返済期間 50 年又は 75 年の元利均等償還として計算し、6 年目以降(ゆとり返済終了後)の返済額は、当初 5 年間経過後の残元金と残期間により計算する返済方法をいいます。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「新特例」とは、最近における経済事情の著しい変動に伴い離職、転職等を余儀なくされたことにより、元利金の支払が著しく困難となった者に対して、住公法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更をいいます。

(ii) 災害り災者に対する返済方法変更

住公法第 22 条には、上記(i)の他に災害の発生に伴い元利金の支払が著しく困難となるおそれのある者に対して、住公法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更が定められており、平成 10 年度以降に新規に発生したものは以下のとおりです。

災害対策開始年月	返済方法変更の対象	件数率
平成12年4月	有珠山噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00033%
平成12年8月	三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震及び噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00016%
平成12年10月	鳥取県西部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00009%
平成13年3月	芸予地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00005%
平成15年7月	宮城県北部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00035%
平成16年10月	新潟県中越地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00088%
平成17年3月	福岡県西方沖を震源とする地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払いが著しく困難となった者	0.00017%
平成19年3月	能登半島地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払いが著しく困難となった者	0.00000%

- ・ 上の表における件数率は、災害対策開始月の期首において公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、災害対策開始月から平成 19 年 6 月までに発生した返済方法変更件数の

割合を表します。

- (b) 住公法第 21 条第 3 項又は機構法附則第 31 条の規定による改正前の北海道防寒住宅建設等促進法第 8 条第 4 項に係る段階金利特例措置による返済方法変更件数率

集計期間	平成11年10月から平成18年8月まで
返済方法変更	
段階金利特例措置	0.0023%

- ・ 上の表における件数率は、集計期間の期首において公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表します。
- ・ 「段階金利特例措置」とは、段階金利の適用を受ける者のうち 11 年目以降において一定の要件を満たすものについて 11 年目以降にあっても当初 10 年間の適用利率と同率の金利を適用する措置をいいます。

③ 財政投融资事業に関する政策コスト分析について(公庫の勘定を記載します。)

政策コスト分析とは、財政投融资を活用している事業に関し、一定の前提条件を設定して、国（一般会計等）から将来にわたって投入される補給金や出資金の利用コスト（機会費用）などの額を公庫が試算したもので、財政投融资改革の一環として平成 11 年度から実施されています。

分析に当たっては、一定の前提条件において、将来にわたる資金収支（キャッシュ・フロー）等を推計し、これに基づき試算した国から将来にわたって投入される補給金等を現在の価値として評価した総額（割引現在価値額）を求めています。平成 19 年度の政策コスト分析については、本発行者情報説明書 170～174 ページに記載しています。

(単位：億円)

項目	平成 18 年度	平成 19 年度
1. 国からの補給金等	—	—
2. 国への資金移転	—	—
1～2 小計	—	—
3. 国からの出資金等の機会費用分	20	13
1～3 小計	20	13
4. 欠損金の減少分	△3	△3
1～4 合計=政策コスト	17	10

④ 特殊法人等に係る行政コスト計算書の作成について(公庫の勘定を記載します。)

行政コスト計算財務書類は、公庫を含む特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示するものであり、個々の特殊法人等の特性を捨象し、特殊法人等が民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類です。

行政コスト計算財務書類は、以下の財務書類から構成されています。

行政コスト計算書 (添付) 民間企業仮定貸借対照表 民間企業仮定損益計算書 キャッシュ・フロー計算書 民間企業仮定利益金処分計算書 附属明細書
---

行政コストは、民間企業仮定損益計算書に計上された費用（損失）から手数料収入等の自己収入を控除し、これに政府出資や政府からの無利子貸付金、国有財産等の無償使用等に係る機会費用を加算することにより算出しています。

また、民間企業仮定貸借対照表及び民間企業仮定損益計算書は、現行の貸借対照表及び損益計算書のうち、企業会計原則と異なる会計処理がなされている部分について同原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、作成したものです。

なお、公庫は、特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針に基づき、平成 12 年度決算より現行の財務諸表に加えて行政コスト計算財務書類を作成し、ホームページ等において公表しています。平成 17 年度及び平成 18 年度の行政コスト計算財務書類については、本発行者情報説明書 101～169 ページに記載しています。

行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 18 年度
I 業務費用	399,555	330,525
II 機会費用	3,967	4,180
III 行政コスト	403,522	334,705

#### 4. 関係会社の状況

機構の特定関連会社、関係会社等については、機構の平成 20 年 3 月期決算に基づき監査を受けて決定します。本発行者情報説明書作成日現在、かかる決算は公表されておらず、「関係会社の状況」について記載すべき内容はありません。

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条第 8 項に定める関係会社ではありませんが、公庫の関連公益法人等（注）については、平成 18 年度の行政コスト計算財務書類の附属明細書に掲げていますので、本発行者情報説明書 134～135 ページをご参照ください。

なお、公庫の関連公益法人等であった保証協会については、機構法附則第 6 条に基づきその権利及び義務を機構の成立の時に於いて機構が承継し解散しました。

（注） 特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針においては、関連公益法人等について、「特殊法人等が出捐、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針決定の支配をしているか又はそれに対して重要な影響を与えることができる公益法人等」又は「特殊法人等との間に一定の関係が存在し、国民に開示すべきと認められる公益法人等」と定められています。

#### 5. 職員の状況(平成 19 年 4 月 1 日現在)

平成 19 年 4 月 1 日現在における常勤職員の人数は 1,021 人です。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたします。したがって、本発行者情報説明書の作成日現在、機構の事業業績等の概要について記載できるものは存在しません。以下は公庫及び保証協会の事業業績等の概要に関して記載しております。

#### ① 公庫の事業業績等の概要

##### (1) 事業の実施状況(平成18年度)

###### ア 事業計画及び実績

住宅資金融通事業の平成18年度事業計画は、貸付戸数6万戸、貸付契約額7,360億円と決定されました。これは、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえつつ、国民の長期・固定金利の住宅ローンへのニーズ等を勘案したものです。

これに対して、貸付契約実績は戸数2万1,774戸(対前年度比26.0%減)、貸付契約額1,712億円(同23.1%増)となりました。

証券化支援事業(買取型)の平成18年度事業計画は、買取戸数11万戸、買取額2兆2,000億円、証券化支援事業(保証型)の平成18年度事業計画は、債務保証特定保険の保険価額の総額の限度額2,000億円(1万戸)と決定されました。

これに対して、買取実績は戸数4万3,540戸、買取額9,347億円となり、保証型における保険付保実績は5億円(27戸)となりました。

住宅融資保険事業の事業計画は、保険価額の総額の限度額3,000億円に対して保険金額2,145億円を実施しました。

この事業計画に対し、保険関係が成立したのは3,742件(同34.3%減)、539億円(同35.0%減)となりました。

(注) 住宅融資保険においては、貸付金(証券化支援事業(保証型)に係る保険の場合、利息その他の附帯の債権を含みます。)の額が保険価額となり、保険価額に100分の90(公庫が承認した貸付けに係る保険関係にあつては、100分の100)を乗じて得た金額が保険金額となります。

## 住宅資金通事業

(単位：戸、百万円)

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	当初計画		実績		当初計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
個人住宅	376,000	6,479,502	104,015	1,788,946	238,000	3,893,729	65,240	1,041,415
賃貸住宅	50,000	772,736	37,737	375,717	50,000	718,740	44,487	423,776
都市居住再生等	23,000	453,880	17,265	388,831	31,000	730,642	29,849	650,307
復旧改良	31,000	85,222	14,710	15,277	31,000	57,991	16,456	21,756
関連公共施設等	—	2,500	—	0	—	2,500	—	0
宅地造成	—	10,360	—	1,133	—	5,698	—	4,275
計	480,000	7,804,200	173,727	2,569,903	350,000	5,409,300	156,032	2,141,530
財形住宅	20,000	340,000	16,228	296,682	20,000	340,000	17,896	325,140
総合計	500,000	8,144,200	189,955	2,866,585	370,000	5,749,300	173,928	2,466,670
	平成 16 年度				平成 17 年度			
	当初計画		実績		当初計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
個人住宅	94,000	1,503,126	14,867	218,173	34,800	556,884	△144	△11,049
賃貸住宅	50,000	646,763	26,467	239,402	40,000	509,794	17,022	147,675
都市居住再生等	39,000	944,709	19,760	414,897	34,000	828,041	△1,778	△62,682
復旧改良	17,000	39,004	17,616	13,245	15,200	42,359	11,245	10,409
関連公共施設等	—	2,500	—	0	—	2,500	—	0
宅地造成	—	5,698	—	1,191	—	2,522	—	375
計	200,000	3,141,800	78,710	886,908	124,000	1,942,100	26,345	84,729
財形住宅	20,000	372,000	8,922	166,515	16,000	297,600	3,097	54,355
総合計	220,000	3,513,800	87,632	1,053,423	140,000	2,239,700	29,442	139,083
	平成 18 年度							
	当初計画		実績					
	戸数	金額	戸数	金額				
個人住宅	3,700	49,519	184	572				
賃貸住宅	26,000	315,552	9,603	79,285				
都市居住再生等	6,300	160,239	2,761	61,502				
復旧改良	15,000	40,464	7,823	6,209				
関連公共施設等	—	0	—	0				
宅地造成	—	1,026	—	0				
計	51,000	566,800	20,371	147,567				
財形住宅	9,000	169,200	1,403	23,599				
総合計	60,000	736,000	21,774	171,166				

(注) 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。

## 証券化支援事業

(単位：戸、百万円)

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	当初計画		実績		当初計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	10,000	200,000	208	5,017	70,000	1,400,000	8,659	201,671
保証型	—	—	—	—	10,000	200,000	0	0
	平成 17 年度				平成 18 年度			
	当初計画		実績		当初計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	90,000	1,800,000	44,926	1,017,231	110,000	2,200,000	43,540	934,720
保証型	10,000	200,000	0	0	10,000	200,000	27	521

## 住宅融資保険事業

(単位：件、百万円)

		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
保険価額の総額の限度額		700,000	500,000	300,000	300,000	300,000
保険関係成立	件数	10,433	12,268	10,174	5,695	3,742
	金額	161,766	166,269	137,228	82,819	53,872

## イ 資金計画の実績

平成 18 年度の資金の貸付け等については、2 兆 8,054 億円を予定しましたが、平成 18 年度契約額の減少により、予定額を 1 兆 7,598 億円に改定し、これに対する実績は 1 兆 2,582 億円 (対前年度比 27.7%減) となりました。

貸付金等の原資としては、財政融資資金借入金 21 億円 (同 19.2%減)、民間借入金 2,314 億円 (同 6.8%減)、債券発行収入金 2 兆 5,155 億円 (同 3.4%増) 及び貸付回収金等 9 兆 4,144 億円 (同 11.3%減) から借入金償還等 10 兆 9,352 億円 (同 5.8%減) を控除した額を充てました。

また、証券化支援事業において、優良住宅取得支援制度の実施のため、一般会計出資金 300 億円を受け入れました。

以上の資金計画の実績は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

項目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
支出	貸付金等	4,029,153	2,886,795	2,006,457	1,740,499	1,258,202
	借入金償還	6,193,894	7,713,941	6,232,213	6,746,849 (1,600,000)	6,674,189 (2,000,000)
	債券償還金	212,197	223,852	261,901	550,945	703,077
	事業損金等	4,636,773	3,902,977	3,510,722	4,310,493	3,557,934
	計	15,072,017	14,727,565	12,011,293	13,348,786	12,193,402
収入	一般会計出資金	—	—	—	10,000	30,000
	産業投資出資金	—	—	—	45,000	—
	貸付金等回収	9,483,235	9,491,340	7,394,061	7,315,364	5,304,188
	借入金	303,613	237,955	253,222	250,901	233,485
	債券	936,187	727,239	714,984	2,431,970	2,515,508
	一般会計より受入	375,900	364,400	404,400	377,200	331,000
	事業益金等	3,973,082	3,906,631	3,244,626	2,918,351	3,779,221
	計	15,072,017	14,727,565	12,011,293	13,348,786	12,193,402

(注) 支出欄における ( ) 内は、住公法第27条の2第3項の規定に基づき、政府が貸し付けた資金に係る債務について主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた繰上償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成17年度は425,688百万円、平成18年度は330,866百万円です。

このうち、借入金及び国庫補助金等(一般会計より受入)の内訳は次のとおりです。

## 借入金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
財政融資資金借入金	100,000	—	—	2,600	2,100
簡易生命保険資金借入金	—	—	—	—	—
民間借入金	203,613	237,955	253,222	248,301	231,385
計	303,613	237,955	253,222	250,901	233,485

(注) 平成 14 年度については、「簡易生命保険資金借入金」を「簡保積立金借入金」と読み替えます。

## 国庫補助金等(一般会計より受入)の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
補給金	375,900	348,600	359,225	321,900	288,000
交付金	—	15,800	45,175	55,300	43,000
計	375,900	364,400	404,400	377,200	331,000

(注) 補給金は業務の円滑な運営を図るために、交付金は機構法附則第 10 条の規定による廃止前の住公法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるために一般会計から受け入れたものです。

## ウ 貸付金等残高

平成 18 年度末における貸付金等残高は、45 兆 6,801 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人住宅	4,424,673	57,750,612	4,028,977	51,304,199	3,661,478	45,691,442
賃貸住宅	28,190	5,045,857	26,869	4,649,151	27,187	4,491,708
都市居住再生等	43,480	1,334,896	55,417	1,601,171	73,515	1,958,968
復旧改良	290,494	1,792,353	257,187	1,587,057	230,463	1,417,412
関連公共施設等	5	1,941	5	1,859	3	1,111
宅地造成	156	221,458	124	178,773	94	148,607
財形住宅	105,090	1,052,847	116,425	1,272,510	122,991	1,390,138
買取債権	—	—	208	5,007	8,857	204,570
計	4,892,088	67,199,964	4,485,212	60,599,727	4,124,588	55,303,956
	平成 17 年度		平成 18 年度			
	件数	金額	件数	金額		
個人住宅	3,269,944	39,579,462	2,978,657	35,099,161		
賃貸住宅	26,531	4,226,397	26,495	4,102,670		
都市居住再生等	80,839	2,023,629	79,464	1,906,364		
復旧改良	211,447	1,260,956	195,918	1,133,147		
関連公共施設等	1	478	1	437		
宅地造成	75	128,788	53	104,830		
財形住宅	122,175	1,370,891	118,303	1,286,049		
買取債権	53,596	1,191,408	96,558	2,047,436		
計	3,764,608	49,782,009	3,495,449	45,680,095		

## エ 受託業務

## (a) 独立行政法人雇用・能力開発機構からの受託業務

独立行政法人雇用・能力開発機構から委託を受けて行う労働者住宅の設置又は整備に要する資金の貸付業務及び勤労者の持家の取得に要する資金の貸付業務の実績は、次のとおりです。

## 独立行政法人雇用・能力開発機構労働者住宅

(単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
14年度	—	—	—	553	31,025
15年度	—	—	—	457	23,614
16年度	—	—	—	399	18,644
17年度	—	—	—	346	15,755
18年度	—	—	—	296	13,326

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っておりません。

独立行政法人雇用・能力開発機構財形住宅

(単位：件、百万円)

区 分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	平成14年度	11,000	6	129	1,176	14,075
	平成15年度	11,000	0	0	1,056	11,890
	平成16年度	500	0	0	489	2,018
	平成17年度	240	0	0	444	1,598
	平成18年度	240	0	0	335	1,261
転貸	平成14年度	260,500	6,846	145,158	55,448	674,371
	平成15年度	260,500	7,056	152,709	60,084	772,759
	平成16年度	190,400	5,773	128,148	62,930	829,470
	平成17年度	190,300	3,914	88,653	64,166	853,232
	平成18年度	170,250	3,722	83,487	64,629	857,222
共同住宅	平成14年度	20,000	0	0	0	0
	平成15年度	20,000	0	0	0	0
	平成16年度	100	0	0	0	0
	平成17年度	100	0	0	0	0
	平成18年度	100	0	0	0	0

(b) 独立行政法人福祉医療機構からの受託業務

独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う厚生年金、船員保険又は国民年金の被保険者に対する住宅資金の貸付業務の実績は、以下のとおりです。

年金被保険者住宅

(単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成14年度	63,300	1,958	15,685	289,053	1,401,121
平成15年度	19,400	1,715	13,662	257,684	1,206,672
平成16年度	18,400	510	4,494	234,214	1,065,487
平成17年度	—	△1	△6	210,108	922,812
平成18年度	—	0	0	191,563	819,637

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っておりません。

## (2) 損益の状況

平成18年度における損益の状況は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

損 失		利 益	
借入金利息	1,488,031	貸付金等利息	1,454,945
業務委託費	20,855	貸付手数料等収入	1,302
事務費	20,420	一般会計より受入	331,000
貸倒引当金繰入	86,287	貸倒引当金戻入	16,233
その他	179,497	その他	31,789
当期利益金	40,179		
計	1,835,269	計	1,835,269

当期利益金402億円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金62億円及び既往債権管理特別勘定の利益金430億円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金52億円、証券化支援特別勘定の損失金38億円及び住宅融資保険特別勘定の損失金0億円の合計額との差額です。

## (3) 主要勘定

平成18年度末の主要勘定の概要は、次のとおりです。

### ア 貸付金等

平成18年度末の貸付金等残高は、45兆6,801億円となりました。当期中の増減状況は、貸付等実行額1兆2,438億円、回収額5兆3,042億円（うち任意繰上償還額は、3兆1,423億円）、財務大臣の承認を得て償却した貸付金償却額415億円です。

### イ 資本金

優良住宅取得支援制度の実施のため、証券化支援基金として一般会計からの出資金を300億円受け入れています。

これにより、平成18年度末の資本金残高は、2,537億円であり、その内訳は一般会計出資金204億円、産業投資出資金545億円、見返資金交付金100億円、証券化支援基金1,005億円、金利変動準備基金450億円、債務保証特定保険基金53億円、住宅融資保険基金180億円です。

なお、証券化支援基金1,005億円のうち352億円については、平成18年度中に一般会計出資金から振り替えられたものです。

### ウ 借入金

平成18年度は、財政融資資金から21億円、民間から2,314億円を借り入れました。また、財政融資資金へ6兆3,058億円、簡易生命保険資金へ1,201億円、民間へ2,483億円を償還したため、平成18年度末残高は、財政融資資金借入金39兆344億円、簡易生命保険資金借入金1,549億円、民間借入金2,314億円、合計39兆4,207億円となりました。

### エ 債券

平成18年度の住宅金融公庫債券（貸付債権担保住宅金融公庫債券、一般担保住宅金融公庫債券及び政府保証住宅金融公庫債権からなります。）の発行高（額面額ベース。以下同じです。）は2兆2,330億円、

財形住宅債券の発行高は1,510億円、住宅宅地債券の発行高は1,383億円でした。また、住宅金融公庫債券の償還高は3,717億円、財形住宅債券の償還高は2,307億円、住宅宅地債券の償還高は1,112億円でした。平成18年度末の債券発行残高は、住宅金融公庫債券5兆7,760億円、財形住宅債券1兆344億円、住宅宅地債券7,541億円、合計7兆5,645億円となりました。

#### オ 貸倒引当金

貸倒引当金については、前期末の引当金残高を全額益金に戻入し、要引当金額を当期末に新しく損金に算入する方式で処理しています。当期においては、前期末の引当金残高162億円の全額を益金に戻入し、新たに引当金として法令に基づき財務大臣の定めるところにより、863億円を損金に繰り入れました。

#### (4) 平成18年度リスク管理債権

リスク管理債権の開示基準については、自己資産査定結果をベースに開示することとしています。

当機構は、機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約66%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

なお、貸出条件緩和債権は平成17年度まで増加していましたが、平成18年度においては減少に転じ、これに伴いリスク管理債権も減少しました。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

(単位：億円、%)

区分	金額
破綻先債権額 (A)	2,647
延滞債権額 (B)	7,899
3か月以上延滞債権額 (C)	985
小計(D) = (A) + (B) + (C)	11,531
比率 (D)/(G) × 100	2.52
貸出条件緩和債権額 (E)	22,344
合計(F) = (A) + (B) + (C) + (E)	33,875
比率 (F)/(G) × 100	7.42
総貸付金残高 (G)	456,801

(注) 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。

(補足) 1. 破綻先債権額(A)

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高を計上しています。

2. 延滞債権額(B)

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残

高額を計上しています。

なお、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 ① 平成18年度財務諸表等 重要な会計方針等」に記載している延滞債権額6,714億円は、(A)と(B)のうち弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高です。

3. 3か月以上延滞債権額(C)

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

4. 貸出条件緩和債権額(E)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め(以下「返済条件の変更」といいます。)を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年(事業者向け融資にあつては、原則として1年)が経過した債権(元金の返済猶予を行った貸付けについては、返済猶予終了後から1年を経過した債権)のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高は合計で2,147億円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

5. 備考

機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

② 保証協会の事業業績等の概要

(1) 保証事業

ア 保証債務の異動

平成18年度末における期末保証債務残高は、38兆8,300億円です。

なお、機構の開始貸借対照表における保証債務残高は、1兆2,649億円です。

(単位：件、百万円)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	5,239,417	65,492,656	4,917,725	60,823,048	4,518,149	54,920,648
保証委託契約	193,720	3,624,251	138,014	2,550,642	81,825	1,504,762
保証債務の減少	515,412	8,293,858	537,590	8,453,042	444,997	6,672,297
うち保証債務履行	19,116	239,419	19,762	239,479	19,627	242,383
期末保証債務残高	4,917,725	60,823,048	4,518,149	54,920,648	4,154,977	49,753,112
	平成17年度		平成18年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首保証債務残高	4,154,977	49,753,112	3,748,522	43,618,546		
保証委託契約	24,084	477,981	2,797	60,380		
保証債務の減少	430,539	6,612,547	320,555	4,848,902		
うち保証債務履行	16,021	205,120	8,185	95,411		
期末保証債務残高	3,748,522	43,618,546	3,430,764	38,830,025		

イ 求償権の異動

平成18年度末における期末求償権残高は、3,101億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	50,111	546,377	53,404	543,744	57,321	566,800
期中保証債務履行	19,116	239,419	19,762	239,479	19,627	242,383
期中求償権回収	3,408	132,793	2,577	104,782	2,373	89,229
期中求償権償却	12,415	109,258	13,268	111,641	12,608	112,026
うち債務免除	5	30	1	5	27	155
期末求償権残高	53,404	543,744	57,321	566,800	61,967	607,927
	平成 17 年度		平成 18 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首求償権残高	61,967	607,927	46,408	470,279		
期中保証債務履行	16,021	205,120	8,185	95,411		
期中求償権回収	2,478	96,014	3,080	128,108		
期中求償権償却	29,102	246,784	15,683	127,521		
うち債務免除	63	363	70	424		
期末求償権残高	46,408	470,279	35,830	310,061		

## (2) 団信事業

## ア 債務弁済委託契約

平成 18 年度末における債務弁済委託契約残高は、36 兆 8,342 億円です。

## (a) 新規契約

(単位：件、百万円)

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	188,036	3,534,665	131,800	2,451,654	87,143	1,651,951
うちフラット 35	—	—	191	4,622	8,136	189,995
団体信用生命共済	2,628	42,154	1,252	17,839	671	9,301
計	190,664	3,576,819	133,052	2,469,493	87,814	1,661,251
	平成 17 年度		平成 18 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	67,901	1,459,309	47,059	995,597		
うちフラット 35	42,109	958,165	40,513	872,240		
団体信用生命共済	200	2,674	47	569		
計	68,101	1,461,983	47,106	996,166		

## (b) 年度末保有契約

(単位：件、百万円)

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	4,089,937	55,645,370	3,762,890	49,429,994	3,503,952	44,248,996
うちフラット 35	—	—	—	—	8,318	192,945
団体信用生命共済	146,659	1,581,606	133,787	1,335,700	122,894	1,161,698
計	4,239,596	57,226,976	3,896,677	50,765,693	3,626,846	45,410,694

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	3, 228, 270	39, 526, 713	2, 999, 287	35, 949, 483
うちフラット 3 5	50, 199	1, 124, 884	89, 855	1, 912, 462
団体信用生命共済	112, 034	1, 004, 952	102, 480	884, 753
計	3, 340, 304	40, 531, 666	3, 101, 767	36, 834, 236

(注) フラット 3 5 の年度末保有契約については、平成 16 年度より公表しているものであり、それ以前については公表しておりません。

#### イ 債務弁済

平成 18 年度末における団信弁済履行額の累計額は、2 兆 23 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	13, 482	140, 681	13, 582	140, 059	13, 283	133, 763
受取保険（共済）金	13, 482	139, 317	13, 582	139, 093	13, 283	131, 010
うち受取保険金	12, 894	134, 652	13, 006	134, 148	12, 715	126, 410
うち受取共済金	588	4, 665	576	4, 945	568	4, 599
	平成 17 年度		平成 18 年度		累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	13, 490	130, 835	12, 819	119, 259	229, 783	2, 002, 282
受取保険（共済）金	13, 490	127, 796	12, 819	116, 505	229, 783	1, 953, 582
うち受取保険金	12, 898	123, 322	12, 243	112, 527	220, 106	1, 886, 583
うち受取共済金	592	4, 474	576	3, 978	9, 677	66, 999

## 2. 対処すべき課題

### ① 証券化支援事業について

機構は、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、民間金融機関の長期・固定ローンの安定的な供給を図り、国民が安心して利用できるよう証券化支援事業を積極的に推進することとしています。

このため、積極的な広報・周知活動の実施、民間金融機関の要望を踏まえた制度改善等の実施を通じ、長期・固定ローンのニーズに的確に対応することとしています。

なお、業務の実施に際しては、住宅の取得に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて民間金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他必要な施策に協力することとしています。

### ② 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）（平成 17 年 7 月 6 日策定）

国土交通省と公庫は、平成 17 年 7 月 6 日に「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」を発表しました。

「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」の内容は次のとおりです。

#### 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）

平成 17 年 7 月 6 日

国土交通省

住宅金融公庫

#### I 基本的考え方

住宅金融公庫は、今国会において成立した独立行政法人住宅金融支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、証券化支援業務等を推進する新たな独立行政法人（独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。））が設置される予定である。住宅金融公庫は、これまで財政融資資金を活用して住宅取得者に対して直接融資を行うことをその業務の柱としてきたが、融資利用者からの任意繰上償還等に起因した収支差の発生により、多額の補給金が措置されている。このような状況のもと、民間にできることは民間に委ねるとする特殊法人改革の趣旨等を踏まえ、機構は、住宅金融市場の中で、民間金融機関の支援・補完を自立的な経営のもと推進することとしている。

機構が推進する業務については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、民間で取り組んでいる融資業務は廃止し、機構法において、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援する証券化支援業務のほか、中小規模の機関も含めた民間金融機関による住宅ローンの安定的な供給を支援する融資保険業務、民間では対応が困難な分野における融資業務、既往債権の管理等を行うこととしている。なお、個人向け住宅ローン融資の取扱いについても、特殊法人等整理合理化計画に示された方針に沿って、

機構設置までに証券化ローンや民間金融機関の業務の動向を勘案して最終決定することとしている。

機構が、これらの業務を円滑に推進し、民間金融機関の支援・補完を行うためには、機構設立後のみならず、設立前の住宅金融公庫の段階から先行して、様々な側面から業務の改善・効率化等を進める必要があると考えられる。

## II 業務の改善

### 1 証券化ローンの制度改善等

機構の業務の柱となる証券化支援業務の着実な推進を図るため、融資限度額の引き上げ、証券化ローンに係る協調型融資の導入、中古住宅に係る築年数要件の緩和等により、証券化ローンの対象の拡大を進めるとともに、金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ等により証券化ローンの商品性の向上を推進する。

さらに、「新型住宅ローン」に代わる新たな名称「フラット35」のPR、認知度向上に向けたマスメディアの活用等証券化ローンに係るPR活動を積極的に展開する。

また、住宅ローンに関する的確な情報が消費者に提供されるよう、住宅事業者から消費者への情報提供を促進する。

### 2 リスクの管理

融資利用者からの任意繰上償還に伴うリスクを投資家に移転するため、既往債権等についてMBS化（証券化）を積極的に推進する。また、貸付と調達償還期間等の整合性を確保すること等により、ALM（資産・負債総合管理）を実施し、金利リスク及び流動性リスクを適切に管理する。

信用リスクについては、証券化支援業務に加えて融資業務についても、金利にリスク補完のための費用分を上乗せする方式に平成17年度より移行するとともに、デフォルト率・回収率の状況を的確にモニタリングし、その結果を踏まえ、機動的に証券化ローン等の金利の水準を見直す。

### 3 積極的な情報の公開

業務運営に関する透明性を確保するため、ディスクロージャー誌及びホームページの充実等により情報の公開を積極的に推進する。また、消費者等からの照会等に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を進める。

## III 業務運営の効率化

### 1 組織運営の効率化

効率的な業務運営が行われるよう組織を整備するとともに、機構設立後においても継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。特に機構の主要な業務となる証券化支援業務については、その重点的かつ効率的な推進の観点から、支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開する。

## 2 一般管理費の削減

住宅金融公庫は、平成 18 年度末までに、平成 16 年度の水準に比べて、常勤職員数について 4%以上、一般管理費については 6%以上先行的に削減する。

また、平成 18 年度までに職員の本俸を平均 6%引き下げるとともに、平均定期昇給率を国家公務員の 1/2 程度に抑制する給与体系を導入する。

機構は、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に、常勤職員数については 10%以上、一般管理費については 15%以上の削減を目指す。（※）

（※）具体的な数値目標は、独立行政法人第一期中期目標において決定する。

## 3 総合的なコストの縮減

業務の推進に伴う費用について、民間機関における取り組みの状況も踏まえて、コスト縮減を徹底する。特に、管理回収業務の一部等外部機関に委託した方が効率的と考えられる業務は積極的にアウトソーシング化を推進する。

# IV 財務内容の改善

## 1 既往債権に係る損失への対応

既往債権に係る補給金等については、(財)公庫住宅融資保証協会の損失処理も含め、以下のとおり、透明な形で先送りせずに早期に処理する。

- ・ 既往債権については、平成 17 年度より他の業務とは区別した特別勘定を設置して管理
- ・ 公庫の既往債権は、保証協会の保証債務を含む権利義務とともに、機構が承継
- ・ 既往債権を証券化し、その資金等を活用して、財政融資資金の繰上償還を実施し、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に所要額を全て措置し、補給金は廃止（※）
- ・ 既往債権の証券化により、証券化市場の育成を促すことを通じ、民間金融機関による長期固定ローンの供給を支援する証券化支援業務の立ち上げを支援

（※）金利動向等にもよるが、10 兆円前後の繰上償還を実施（平成 17 年度は 1.6 兆円を見込む）。

また、損失の状況、処理方法等についての情報を随時公開する。

## 2 資金調達コスト等の低減

投資家に対して MBS に関する広報活動を積極的に展開するほか、MBS の信用力の裏付けとなる融資債権に係る情報の積極的開示により MBS の投資家層の拡大を図る。また、引受手数料等の債券発行経費について、コストの削減を徹底する。

## 3 回収業務の強化

回収業務については、延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法を積極的に活用する等これまで以上に回収に対する取組を強化する。

V 機構の収支の見通し（既往債権管理勘定を除く。）

独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19 年～23 年度を想定）中に単年度収支を黒字に転換し、第二期中期目標期間（平成 24～28 年度を想定）中に繰越損失金を解消する。

③ 経営理念・経営方針について

(1) 経営理念

私たちは、  
自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、  
顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、  
住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、  
我が国の住生活の向上に貢献します。

(2) 経営方針

ア 住宅金融支援機構の目指すもの

（住宅金融支援機構の使命）

- ・ 証券化支援業務（フラット 3 5）等によりモーゲージバンクを含む民間金融機関を支援し、地域偏在なく全国で、お客様のライフプランに合った住宅ローンが安定的かつ効率的に供給されることが、住宅金融支援機構の最大の使命である。

（自立的経営の確立）

- ・ 上記の使命を全うするために、まずはフラット 3 5 に経営資源を集中的に投入して所要の事業目標を達成し、住宅金融市場での存在を早期に確かなものとするにより、住宅金融支援機構の自立的かつ安定的な経営を確立する。

（コンプライアンスと社会的責任の実践）

- ・ 法令の遵守にとどまらず、業務上の健全な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取組と一人ひとりの主体的な行動により社会的責任を果たす。

イ 住宅金融支援機構の経営方針

(a) 改革の基本コンセプト

（生産性の向上）

- ・ B P R（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）により抜本的な業務の見直しを行い、生産性を高めて効率的な業務運営を実現する。
- ・ 経営改善計画を着実に実行し、情報システムの再構築等により経費削減に取り組む。

（顧客価値の創造）

- ・ 常に顧客のニーズを考え、顧客の満足を追求する。このため、エンドユーザーを第一に、ミドルユーザー（住宅事業者）、モーゲージバンクを含めた民間金融機関も満足する最適なサービスを迅速に提供する。

（企業文化の変革）

- ・一人ひとりが、経営理念の実現に向けて、常に顧客のために自分は何ができるかを考え、主体的に行動する。従来の受け身の企業文化を、前向きで行動的な企業文化に変革する。

(b) 業務の戦略的实施

(証券化支援業務)

- ・フラット35に経営資源を集中的に投入し、商品性や手続の迅速な改善、営業体制の強化等により、事業目標を達成し、事業の安定化を実現する。
- ・市場関係者との連携を図り、MBS市場の発展に努めるとともに、MBSの新しい発行方式など新規分野の開拓にも取り組む。

(審査・管理回収業務)

- ・与信審査能力及び管理回収能力を高め、延滞債権の発生を抑制するとともに、発生した延滞債権については効果的、効率的な管理回収業務を実施する。

(併せて行う政策的業務)

- ・顧客に対して住宅に関する幅広い有益な情報を積極的に提供することにより住宅に関する安心を得られるよう、これまで培ってきたノウハウを十分に活かして情報提供業務を推進する。
- ・住宅融資保険業務、災害復興住宅融資、賃貸住宅融資、財形住宅融資その他の融資業務については、各業務の商品特性を活かし、顧客の多様なニーズに応えるために、それぞれの生産性を高め、効率的に運営する体制を構築し、実施する。

(c) 経営管理の充実・強化

(経営管理体制の整備)

- ・自立的経営の確立のために、経営戦略の企画立案や経営資源配分のコントロール等の機能を強化するとともに、組織運営においてはPLAN・DO・CHECK・ACTIONをはじめとした経営管理を実現する。

(経営資源の戦略的配分)

- ・各部署毎の目標設定と実績評価の仕組みを整備し、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源配分を実現する。

(リスクの的確な管理)

- ・経営の健全性・透明性確保のために、信用リスクや金利変動リスク等の管理を的確に実施するとともに、積極的な経営情報の公開を実施する。

(d) 人事制度改革

(人材の育成)

- ・改革の基本コンセプト（生産性向上、顧客価値創造、企業文化変革）を体現し、証券化や管理回収等の住宅金融のプロフェッショナルでもある人材を育成するとともに、職員一人一人は自己研鑽に取り組む。

(能力・成果の重視)

- ・一人ひとりが生産性を高めることにより、組織のパフォーマンスを向上させる。その実現のために、より能力・成果を重視した人事・給与体系とする。
- ・職員がその能力を十分に発揮して、働きがいと達成感を実感できる職場とする。

④ 中期目標・中期計画等

機構は、通則法第 29 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣から達成すべき業務運営に関する目標として中期目標を指示され、通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣から指示を受けた中期目標を達成するために、中期計画を作成し、主務大臣の認可を受けています。

また、通則法第 31 条第 1 項の規定に基づき、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」といいます。）を作成し、主務大臣に届け出ています。

中期目標、中期計画及び年度計画については本発行情報説明書 175～201 ページをご参照ください。

⑤ 平成 19 年度事業計画の概要（平成 19 年 3 月 31 日策定）

(1) 証券化支援事業の着実な推進

ア 優良住宅取得支援制度の実施

優良住宅取得支援制度を実施するため、一般会計からの出資金 500 億円を受け入れます。

また、証券化支援事業(保証型)についても制度の対象とするとともに、対象となる住宅として、現行の省エネルギー性、耐震性、バリアフリーが優れた住宅のほか、以下の住宅を追加します。

- (a) 耐震性・可変性に優れた住宅
- (b) 免震住宅(耐震性に優れた住宅に追加します。)

なお、平成 19 年度は、制度の対象となる 4 つの性能のうちいずれかの性能が優れた住宅を制度への適合要件とし、平成 20 年度以降はいずれか 2 つ以上の性能に優れた住宅を制度への適合要件とします。

イ 証券化支援事業(買取型)の超過担保部分にかかる出資

証券化支援事業(買取型)の超過担保部分に関し、S B(満期一括償還債)等により調達する方法に移行することに伴う新たなALMリスクに対応するため、一般会計からの出資金 160 億円を受け入れます。

ウ 証券化支援事業(買取型)にかかる融資率の引上げ

証券化支援事業(買取型)の融資率上限を平成 19 年 4 月(金融機関によっては同年 3 月)資金実行分から 9 割に引き上げます。

(2) 住宅資金融通事業

ア 機構の行う住宅資金融通事業

機構の行う住宅資金融通事業については、民間で取り組んでいるものは廃止し、災害や密集市街地建替えにかかる融資等、政策上重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものに限定して実施します(一般個人向け融資は廃止)。

<機構の行う融資>

- ・災害復興住宅融資
- ・災害予防関連融資（地すべり等関連住宅、宅地防災工事、耐震改修工事等）
- ・まちづくり融資（密集市街地建替え、マンション建替え、共用部分改修等）
- ・賃貸住宅融資（子育て世帯向け賃貸住宅融資、高齢者向け賃貸住宅融資等）
- ・高齢者向け返済特例（バリアフリーリフォーム、マンション建替等）

・財形住宅融資

(注) 上記のほか個人住宅(経過措置分)として、平成16年度までに公庫の事業承認を受けた分譲住宅の購入者、既に住宅宅地債券の積立を行っている方などに対する融資を行います。

イ 返済方法変更の特例措置の延長

勤務先の倒産等により返済が困難になった一定の方について返済方法を変更する特例措置の適用期限を、平成19年度末まで延長します。

ウ 災害復興住宅融資にかかる財政融資資金借入金

災害復興住宅融資にかかる財政融資資金借入金の計画額として300億円を計上します。

エ 財形住宅融資の見直し

財形住宅融資については、独立行政法人雇用・能力開発機構における財形持家転貸融資の見直しに伴い、次の措置を行います。

(a) 住まいひろがり特別住宅を廃止します。

(b) 一般利子補給制度を廃止します。

(注) 中小企業勤労者にかかる特別利子補給制度については、平成18年度末までの適用期限を延長せず廃止となります。

オ 融資手数料の廃止

融資手数料を廃止し、必要な事務経費は金利収入によって賄う仕組みに移行します。

(3) 事業費・国費等

ア 事業費

	平成19年度計画	平成18年度計画	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	2.2兆円	2.2兆円	0.0%
住宅資金融通事業	0.3兆円	0.7兆円	△56.5%
合計	2.5兆円	2.9兆円	△14.2%

(注) 上記のほか、証券化支援事業(保証型)にあつては債務保証特定保険の保険価額の総額2,000億円、債券等に係る債務保証の総額2,000億円、住宅融資保険事業にあつては保険価額の総額約3,000億円があります。

イ 国費

	平成19年度計画	平成18年度計画	対前年度増加率
補給金	2,277億円	2,880億円	△20.9%
交付金	473億円	430億円	10.0%
一般会計出資金	660億円	300億円	120.0%
合計	3,410億円	3,610億円	△5.5%

(注)1 補給金とは、過去の融資利用者からの任意繰上返済に起因する逆ざやの発生等による収支差を補填するものです。

2 交付金とは、過去に補給金として手当されるべき額で、法律に基づき後年度に繰り延べられたものを補填するものです。

3 一般会計出資金660億円のうち、500億円は証券化支援事業における優良住宅取得支援制度に係るもの、160億円はMBSの超過担保部分に係るALMリスク対応に係るものです。なお、平成18年度予算の一般会計出資金300億円は証券化支援事業における優良住宅取得支援制度に係るものです。

ウ 財投機関債の発行

平成18年度予算 3兆4,100億円(月次債21,400億円、S種債12,000億円、SB700億円)

平成 19 年度計画 3 兆 6,839 億円(月次債 21,444 億円、S 種債 12,000 億円、S B 3,395 億円)

(注) 平成 19 年度計画について、実際の発行額は、証券化支援事業における買取実績・市場金利の動向により変動する可能性があります。

### 3. 事業等のリスク

機構は、機構として管理する必要があるリスクを次のとおり定義しております。これらのリスクは、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、機構は機構業務に付随する直接的・間接的なさまざまなリスクが存在することを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存です。

#### ① 信用リスク

信用リスクとは、機構が保有する債権に係る債務者の信用力の悪化等に伴い、資産の価値が減少又は消失することにより損失を被るリスクです。

機構では、債権の譲受け又は与信が業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識するとともに、債権の譲受け若しくは与信の管理に当たっては、公正・中立な立場から債権の譲受け又は与信対象の適格性、資金使途の妥当性、償還の確実性等を判断し、適正な債権の譲受け又は与信に努めています。また、機構が保有する債権の管理に当たっては、今後の収支見通し、返済能力等を把握し、実態に応じたきめ細かな管理に努めています。さらに、住宅金融支援機構は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を制定し、資産の自己査定を実施しています。

#### ② 保証リスク

保証リスクとは、経済情勢及び保証の対象である債権における事故の発生状況が、保証料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクです。

機構では、債務の保証が業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識し、債務の保証の管理に当たっては、保証リスク全体の把握、分析及び管理に努めています。

#### ③ 保険引受リスク

保険引受リスクとは、経済情勢及び保険事故の発生状況が、保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクです。

機構では、保険引受が業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識し、保険引受の管理に当たっては、保険引受リスク全体の把握、分析及び管理に努めています。

#### ④ 市場リスク

市場リスクとは、金利等の様々なリスク・ファクターが変動することに応じて期間損益が変動することにより損失を被るリスクです。住宅ローン債権を主な資産とする機構においては、期限前償還リスク、再調達リスク、パイプラインリスク（資産と負債の金利決定時点に時間差が存在し、その間に金利が変動することにより期間損益及び資産価値等が変動するリスク）等があります。

機構では、住宅ローン債権の証券化に取り組むなど、資産に対する負債の最適化及び余裕金運用の効率化を図ることにより、市場リスクの回避、軽減に努めています。

#### ⑤ 運用先等信用リスク

運用先等信用リスクとは、余裕金の運用及び委託業務に係る資金預託に関して、その運用先又は預託先の財務状況の悪化等に伴い、資産の価値が減少又は消失することにより損失を被るリスクです。

機構では、余裕金運用及び資金預託に当たっては、安全性を重視することにより、リスクの回避、軽減に努

めています。

⑥ 流動性リスク

流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要な資金繰りがつかなくなる事又は資金を確保するために通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる事により損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引が行えなくなる事又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる事により損失を被るリスクです。

機構では、資金調達手段の多様化及び適切な資金管理により、流動性リスクの回避に努めています。

⑦ オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくは情報システムが不適切である事又は外生的な事象により損失を被るリスクです。具体的には、事務リスク及びシステムリスクがあります。

機構では、オペレーショナルリスクの顕在化状況及び潜在化しているオペレーショナルリスクの統制状況について、継続的に把握及び分析を行い、その結果に応じて追加的な措置を講ずることにより、オペレーショナルリスクの軽減又は回避に努めています。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

なお、機構法附則第6条に基づき、公庫の関連公益法人等であった保証協会について、その権利及び義務を機構の成立の時に於いて機構が承継しました。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 6. 財政状態及び経営成績の分析

機構は平成 19 年 4 月 1 日に成立し、その最初の事業年度は平成 20 年 3 月 31 日に終了いたします。したがって、本発行情報説明書の作成日現在、機構の財政状態及び経営成績について記載できるものは存在しません。以下は公庫の財政状態及び経営成績に関して記載しております。

### ① 経営成績の変動

(単位：百万円)

年度	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	2,047,508	1,834,390
貸付金等利息	1,626,726	1,454,945
貸付手数料等収入	2,574	1,302
一般会計より受入	377,200	331,000
貸倒引当金戻入	12,318	16,233
その他	28,690	30,910
経常費用	1,995,178	1,795,090
借入金利息	1,799,455	1,488,030
業務委託費	21,098	20,855
事務費	20,693	20,420
貸倒引当金繰入	16,233	86,287
その他	137,699	179,497
当期利益金	52,468	40,179

経常収益は、前年度に比べ 2,131 億円減少し 1 兆 8,344 億円となりました。これは主に、利用者からの繰上償還があったこと等により貸付金残高が減少したこと等により貸付金等利息が 1,718 億円減少したこと等によりります。

経常費用は、前年度に比べ 2,001 億円減少し 1 兆 7,951 億円となりました。これは主に、借入金残高が減少したこと等により借入金利息が 3,114 億円減少したこと等によりります。

これらにより、当期利益金は 123 億円減少し 402 億円となりました。

損益の状況の詳細については、本発行情報説明書「第 5 経理の状況」をご参照ください。

### ② 財政状態について

(単位：百万円)

年度	平成 17 年度	平成 18 年度
貸付金等	49,782,009	45,680,095
貸倒引当金	△16,233	△86,287
その他	2,748,136	2,215,853
資産合計	52,513,912	47,809,661
借入金	45,861,412	39,420,708
債券	5,755,868	7,564,532
資本金	223,700	253,700
その他	672,932	570,721
負債・資本合計	52,513,912	47,809,661

資産合計は、前年度に比べ 4 兆 7,043 億円減少し 47 兆 8,097 億円となりました。これは主に、利用者からの繰上償還があったこと等により貸付金残高が減少したこと等により貸付金等が 4 兆 1,019 億円減少したことによりります。

主要勘定の概要については、本発行情報説明書「第 5 経理の状況」をご参照ください。

### 第3 設備の状況

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたします。したがって、本発行者情報説明書の作成日現在、機構の設備投資等の概要、主な設備の状況について記載できるものは存在しません。以下は公庫の設備投資等の概要、主な設備の状況に関して記載しております。

#### 1. 設備投資等の概要

平成18年度において取得した主要な設備は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	取得時期	取得額
本・支店等	東京都文京区等	パーソナルコンピュータ購入等	平成18年12月等	59

また、平成18年度において除却した設備は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	処分時期	除却額
本・支店等	熊本県熊本市等	宿舍除却等	平成18年10月等	95

#### 2. 主要な設備の状況

平成18年度末における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(単位：㎡、百万円)

内容	所在地	土地		建物	什器	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
本・支店等	東京都文京区等	59,786	8,465	10,912	553	19,931

(注) 動産には、機械器具備品及び敷金を含みます。

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

平成19年度の設備への支出計画は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	支出予定額
本・支店等	東京都文京区等	複写機等	238

## 第4 発行者の状況

### 1. 資本金の推移

以下は公庫の資本金の推移と機構の平成19年度計画を記載しています。

なお、機構法第6条により、機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とされ、政府が追加して出資した場合、当該出資額により資本金を増加するものとされています。

(単位：百万円)

年度	資本金	
	受入額	期末残高
平成15年度	-	168,700
平成16年度	-	168,700
平成17年度	55,000	223,700
平成18年度	30,000	253,700
平成19年度(計画)	66,000	319,700

## 2. 役員状況

平成19年8月1日における役員数は11人です。

	理事長	副理事長	理事 (理事長代理を含む)	監事	備考
定数	1人	1人	6人	3人	
法定任期	4年	4年	2年	2年	再任可能

(平成19年8月1日現在)

職名	氏名	経歴	任期
理事長	島田 精一 (昭和12年10月21日生)	昭36年3月 東京大学法学部卒業 36年4月 三井物産(株)入社 平12年6月 同社代表取締役副社長CIO 13年6月 日本ユニシス(株)代表取締役社長CEO 17年6月 同社相談役 17年8月 住宅金融公庫総裁 19年4月 当機構理事長	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日
副理事長	三井 康壽 (昭和14年6月17日生)	昭38年3月 東京大学法学部卒業 38年4月 建設省入省 平7年6月 国土事務次官 8年7月 国土庁顧問 9年9月 地域振興整備公団副総裁 12年6月 (財)建設経済研究所理事長 17年8月 住宅金融公庫副総裁 19年4月 当機構副理事長	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日
理事長代理	松田 広光 (昭和23年9月11日生)	昭47年3月 京都大学経済学部卒業 47年4月 大蔵省入省 平13年8月 財務省理財局次長 14年8月 住宅金融公庫理事 19年4月 当機構理事長代理	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
理事	小神 正志 (昭和24年7月23日生)	昭48年3月 京都大学法学部卒業 48年4月 建設省入省 平17年7月 国土交通省国土計画局長 18年8月 (財)住宅金融普及協会会長 19年7月 当機構理事	平成19年7月17日 ～平成21年3月31日
理事	中川 隆 (昭和25年10月17日生)	昭49年3月 一橋大学経済学部卒業 49年4月 (株)富士銀行入行 平14年11月 (株)みずほ銀行人事部付審議役 16年4月 みずほ証券(株)理事 16年6月 東京不動産管理(株) 代表取締役常務取締役営業本部長 19年4月 当機構理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
理事	佐々木 宏 (昭和27年3月8日生)	昭49年3月 東京大学工学部卒業 49年4月 建設省入省 平15年7月 国土技術政策総合研究所副所長 16年8月 住宅金融公庫理事 19年4月 当機構理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
理事	金森 章宣 (昭和24年12月22日生)	昭49年3月 横浜国立大学経済学部卒業 49年4月 住宅金融公庫入庫 平17年7月 住宅金融公庫総務部長 18年4月 住宅金融公庫理事 19年4月 当機構理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
理事	竹内 良民 (昭和23年6月19日生)	昭46年3月 北九州大学商学部卒業 46年4月 住宅金融公庫入庫 平14年4月 住宅金融公庫債権管理部長 16年4月 住宅金融公庫理事 19年4月 当機構理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
監事	野口 隆也 (昭和19年12月12日生)	昭43年3月 早稲田大学第一法学部卒業 43年4月 松下電器産業(株)入社 平16年6月 同社審議役 16年8月 住宅金融公庫監事 19年4月 当機構監事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
監事	山田 孝夫 (昭和24年5月29日生)	昭48年3月 京都大学法学部卒業 48年4月 大蔵省入省 平11年7月 横浜税関長 13年7月 自動車安全運転センター理事 19年4月 当機構監事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
監事	岩也 千賀彦 (昭和26年6月15日生)	昭50年3月 早稲田大学法学部卒業 50年4月 住宅金融公庫入庫 平18年4月 住宅金融公庫債権管理部長 19年4月 当機構監事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日

### 3. コーポレート・ガバナンスの状況

#### ① 国による監督等

##### (1) 主務大臣について

機構法第 29 条により、機構の主務大臣は財務大臣及び国土交通大臣とされており、主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

##### (2) 役員について

機構の理事長及び監事については、通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項により主務大臣が任命し、副理事長及び理事については同条第 3 項により理事長が任命しています。また、通則法第 23 条により、主務大臣又は理事長は、それぞれの任命にかかる役員を解任することができますとされています。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命し、もしくは解任した時は、遅滞なく主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条及び第 23 条)。

##### (3) 業務運営について

###### ア 業務方法書

通則法第 28 条により、機構は、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

###### イ 独立行政法人評価委員会

通則法第 12 条により、機構の業務の実績に関する評価等を行うため、機構を所管する国土交通省及び財務省に独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」といいます。）が設置されています。

###### ウ 中期目標

通則法第 29 条により、主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において機構が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」といいます。)を定め、これを機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

また、主務大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

###### エ 中期計画

通則法第 30 条により、機構は、前述の中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」といいます。)を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。

なお、機構は、当該認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。

###### オ 年度計画

通則法第 31 条により、機構は毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」といいます。)を定め、主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

###### カ 評価等

通則法第 32 条により、機構は、各事業年度における業務の実績について評価委員会の評価を受けなければならないとされています。なお、評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく、機構及び「総

務省組織令」(平成12年政令第246号)で定める「政策評価・独立行政法人評価委員会」(以下「審議会」といいます。)に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、機構に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができるかとされています。また、通知内容は公表しなければならないとされています。

機構は、通則法第33条により、中期目標の期間の終了後3月以内に、当該中期目標に係る事業報告書を主務大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。また、通則法第34条により、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならないとされています。評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく機構及び審議会に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときには機構に対して業務運営の改善その他の勧告をすることができるかとされています。また、通知内容は公表しなければならないとされています。

通則法第35条第3項により、審議会は、機構の中期目標の期間終了時において、主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができるかとされています。また、通則法第35条第1項及び第2項により、主務大臣は、機構の中期目標の期間終了時において、評価委員会の意見を聴いたうえで、機構の業務を継続させる必要性、組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとされています。

## ② 財務面の関与

### (1) 財務諸表等

通則法第38条により、機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に主務大臣に提出し、承認を受けなければならないとされています。

また、主務大臣は財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

### (2) 会計監査人の監査

通則法第39条により、機構は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、同法第40条により、会計監査人は、主務大臣が選任することとされています。

### (3) 長期借入金及び債券

機構法第19条第1項により、機構は主務大臣の認可を受けて、長期借入の実施、又は住宅金融支援機構債券の発行をすることができるかとされています。なお、同条第4項により、主務大臣は認可をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

### (4) 補給金等

補給金は、既往債権に係る調達金利と貸付金利の金利差等の経費及び保証協会事業承継に伴い発生した既往債権管理勘定における貸付金償却及び返還保証料に対して国から受け入れているもので、機構に対する国からの補給金の交付は、法律により予め定められているものではなく、毎年度予算措置により行われています。

既往債権については、機構法附則第7条第5項に特別の勘定を設けて整理しなければならないと規定されており、国土交通省と公庫が平成17年7月6日に発表した「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の

業務の改善・効率化等に向けて(経営改善計画)」により、当該既往債権に係る補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間中に所要額を全て措置し、廃止することとされています。

また、機構は、国から交付金を受け入れています。

機構は、機構法附則第9条により、公庫の権利及び義務を承継した際に住公法附則第15項の規定により同項の特別損失として整理されていた金額に相当する金額を特別損失として整理するものとされており、交付金は、当該特別損失を埋めるため、平成19年度から平成23年度までの間において、予算の範囲内で国から受け入れることを予定しているものです。

なお、公庫の財務諸表において、受け入れた補給金は、法定財務諸表の損益計算書では「一般会計より受入」として表示していますが、民間企業仮定財務諸表の損益計算書では「政府補給金等収入」として表示しています。また、特別損失の残高については、法定財務諸表、民間企業仮定財務諸表ともに貸借対照表資産の部に、特別損失金として表示しています。

### ③ 機構の内部管理態勢

#### (1) コンプライアンス態勢

機構では、機構法に基づき、監事が業務を監査しているほか、他のセクションから独立した監査部が、本店及び支店に対して、定期的に実地監査を行い、法令、規則等に則った公正かつ適切な業務運営が確保されるよう努めるとともに、機構の業務について外部の有識者から評価を受けております。

また、政策金融機関としての基本的使命と社会的責任を認識し、高い倫理観と見識を持って業務に取り組んでいくため、単なる法令遵守にとどまらず、企業倫理をも包含する「コンプライアンス」を経営の重要課題と位置付け、積極的に取組を行っています。

##### ア コンプライアンス態勢の整備

積極的にコンプライアンスを推進するため、役員及び関係部室長からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要な事項について審議することとしています。

また、各部署におけるコンプライアンス活動を推進するため、全部署にコンプライアンス活動推進担当を配置しています。

##### イ コンプライアンス意識の醸成

機構におけるコンプライアンスの基本理念として、コンプライアンス憲章を定めています。

また、遵守すべき法令、ルール、社会的要請を整理したコンプライアンスマニュアルを作成し、全役員に配付するとともに、コンプライアンスに関する年度毎の実践計画としてコンプライアンスプログラムを定め、全役職員を対象として教育・研修を定期的実施するなど、コンプライアンスの啓発と定着に努めています。

#### (2) リスク管理態勢

機構は、経営の健全性を維持して国民の皆様からのご理解と信頼が得られるように、業務上発生しうる様々なリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

##### ア 統合的リスク管理

機構では、組織的かつ横断的なリスク管理を行うため、役員会において、個別リスクを統合的に認識、評価、監視及び統制するための審議を行い、機構全体としての適切な統合的リスク管理を実施しています。

イ 個別のリスクに関する管理方針

機構を取り巻く個別のリスク(信用リスク、保証リスク、保険引受リスク、市場リスク、運用先等信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク)に関して、各リスク管理委員会は管理方針を定め、適切に管理を行っています。

ウ リスク管理状況の監査

リスク管理の実効性を確保するため、本店及び支店のリスク管理態勢について監査を行っています。

④ 役員の給与及び退職手当の支給の基準

(1) 基本的考え方

機構の役員に対する報酬及び退職手当(以下「報酬等」という。)は、通則法第62条の規定により次のとおりとすることとされています。

ア 役員に対する報酬等は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

イ 役員に対する報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、機構の実績及び機構の中期計画における人件費の見積りその他の事情を考慮して定めなければならない。

(2) 役員の給与等

ア 給与

給与の種類	支給基準等												
(a) 俸給	<p>月額(*)により支給</p> <p>(*) 俸給月額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額(単位:千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>副理事長</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>理事長代理</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>		月額(単位:千円)	理事長	1,141	副理事長	979	理事長代理	935	理事	847	監事	766
	月額(単位:千円)												
理事長	1,141												
副理事長	979												
理事長代理	935												
理事	847												
監事	766												
(b) 特別調整手当	<p>東京都特別区に在勤する役員 俸給月額×0.14</p> <p>大阪府大阪市に在勤する役員 俸給月額×0.12</p>												
(c) 通勤手当	一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)第12条第1項及び第2項の規定に準じて支給												
(d) 期末手当	<p>{俸給月額×1.25+特別調整手当月額+(俸給月額+特別調整手当月額)×0.2}×支給率(*)</p> <p>(*) 平成18年度の公庫の支給率は3.35ヶ月です。</p>												

イ 退職手当

退職日における俸給月額×0.125×業績勘案率(\*)×在職期間(月数)

(\*) 国土交通省及び財務省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決する率

## 第5 経理の状況

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたします。したがって、本発行者情報説明書の作成日現在、機構の経理の状況について記載できるものは存在しません。以下、本「第5 経理の状況」は公庫及び保証協会の経理の状況に関して記載しております。

本「第5 経理の状況」には、公庫の財務諸表及び保証協会の計算書類を記載していますが、このうち公庫の財務諸表は、住公法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、特殊法人等会計処理基準に準拠して作成し、公庫又は機構の監事による監査を受けた上で、財務大臣の承認を受けたものです。また、保証協会の計算書類は、公益法人会計基準（昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定）に準拠して作成し、保証協会又は機構の監事及び独立監査人による監査を受けたものです。本「第5 経理の状況」においては、公庫の財務諸表に関する監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に、また保証協会の計算書類に関する監事の意見書及び独立監査人の監査報告書の写しを各年度の計算書類の直前にそれぞれ掲げています。

また、機構の開始貸借対照表を本発行者情報説明書において記載していますが、これは、機構法附則第3条第8項及び同施行令附則第3条に基づき任命された評価委員による評価により、機構の承継資産額が決定されたことを受けて、作成したものです。

上記財務諸表等に加え、公庫の行政コスト計算財務書類を本「第5 経理の状況」において記載しています。行政コスト計算財務書類に含まれる民間企業仮定貸借対照表及び民間企業仮定損益計算書等の財務諸表は、特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針に従い、公庫が民間企業として活動を行っているとは仮定して企業会計原則に準拠した会計処理に則って作成されたものです。

公庫の財務諸表及び行政コスト計算財務書類、保証協会の計算書類並びに機構の開始貸借対照表は、いずれも証取法第193条の2の規定に基づく公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

なお、予決法において中間決算制度が採用されていないため、公庫では中間財務諸表は作成していません。

1. 財務諸表等

① 公庫の平成18年度財務諸表等

(1) 監事の意見書

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）  
附則第3条第4項の規定に基づき適用される公庫の予算  
及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）第18条第1項  
の規定による監事の意見

1 監査の方法の概要

監査は会計組織の運営状況、会計取引の経理処理状況及び主要  
科目の支出状況について会計帳簿等の実査を行うとともに関係部  
署から資料の提出を求め説明を聴取することにより実施しました。

2 監査の結果

平成18年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）  
については、いずれも適正であるものと認めます。

平成19年6月19日

独立行政法人 住宅金融支援機構

監事 野口 隆



監事 山田 孝



監事 岩也千賀



(2) 財務諸表

損益計算書				〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
損		失		利益	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
借入金	1,795,089,514,054	常付人金取	1,834,390,454,314	貸付金	1,413,021,531,624
借入金	1,488,030,387,639	貸付金	1,413,021,531,624	貸付金	1,183,408,522,828
借入金	98,392,894,718	貸付金	123,388,467,569	貸付金	18,724,273
借入金	382,784,900	貸付金	13,452,167,979	貸付金	19,040,223,764
借入金	5,217,866,116	貸付金	4,157,173	貸付金	23,963,064,690
借入金	20,855,176,764	貸付金	19,745,487,217	貸付金	7,680,511,673
借入金	16,032,518,653	貸付金	2,065,668,222	貸付金	14,702,008
借入金	4,590,064,254	貸付金	20,226,338,349	貸付金	41,923,520,588
借入金	545,957	貸付金	1,724,158,084	貸付金	1,301,519,350
借入金	232,047,900	貸付金	631,351,600	貸付金	670,167,750
借入金	20,420,385,460	貸付金	959,588,880	貸付金	331,000,000,000
借入金	9,501,038,940	貸付金	288,000,000,000	貸付金	43,000,000,000
借入金	1,570,826,508	貸付金	3,450,353,594	貸付金	2,052,599,219
借入金	175,964,455	貸付金	951,072,992	貸付金	452,657,177
借入金	6,823,175,487	貸付金	648,331,224	貸付金	537,826
借入金	1,032,711,082	貸付金	2,923,534,692	貸付金	69,615,471
借入金	863,954	貸付金	2,594,470,439	貸付金	259,448,782
借入金	377,205,137	貸付金	4,116,831,029	貸付金	15,683,515,616
借入金	384,152,341	貸付金	16,233,301,638	貸付金	878,290,795
借入金	554,447,556	貸付金		貸付金	
借入金	11,263,296,509	貸付金		貸付金	
借入金	45,916,700,842	貸付金		貸付金	
借入金	41,511,386,087	貸付金		貸付金	
借入金	484,227,181	貸付金		貸付金	
借入金	3,921,087,564	貸付金		貸付金	
借入金	3,633,107,803	貸付金		貸付金	
借入金	14,279,048,641	貸付金		貸付金	
借入金	86,286,658,825	貸付金		貸付金	
借入金	15,968,089	貸付金		貸付金	
借入金	395,237,748	貸付金		貸付金	
借入金	40,179,231,055	貸付金		貸付金	
合計	1,835,268,745,109	合計	1,835,268,745,109	合計	1,835,268,745,109

(注) 当期利益金40,179,231,055円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金6,208,280,749円及び既往債権管理特別勘定の利益金43,000,000,000円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金5,247,681,847円、証券化支援特別勘定の損失金3,752,831,934円及び住宅融資保険特別勘定の損失金28,535,913円の合計額との差額である。

貸借対照表				(平成19年3月31日現在)	
資産の部		負債及び資本の部			
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)		
貸付金	43,632,658,473,357	借入金	39,420,708,000,000		
貸付金	35,098,942,465,076	借入金	39,034,385,000,000		
貸付金	4,102,371,289,132	借入金	154,938,000,000		
貸付金	218,696,603	借入金	231,385,000,000		
貸付金	325,291,479,963	借入金	7,564,532,162,000		
貸付金	807,684,092,021	借入金	5,775,987,562,000		
貸付金	43,437,732	借入金	1,034,400,000,000		
貸付金	128,073,345	借入金	754,144,600,000		
貸付金	963,020,990,424	借入金	174,088,860,000		
貸付金	682,049,119,220	借入金	330,790,707,959		
貸付金	261,293,930,359	借入金	316,435,198,840		
貸付金	104,829,878,701	借入金	12,606,070,434		
貸付金	436,780,845	借入金	39,189,719		
貸付金	298,878,148	借入金	1,656,097,676		
貸付金	1,286,049,361,788	借入金	14,700		
貸付金	2,047,436,275,694	借入金	54,136,950		
貸付金	1,441,923,521,653	借入金	4,810,155,053		
貸付金	152,576,606,600	借入金	3,575,545,846		
貸付金	128,500,645,800	借入金	1,220,312,207		
貸付金	24,059,810,800	借入金	14,297,000		
貸付金	16,150,000	借入金	3,633,107,803		
貸付金	223,377,148,944	借入金	14,279,048,641		
貸付金	120,520,876,607	借入金			
貸付金	117,486,575,224	借入金			
貸付金	2,877,961,842	借入金			
貸付金	156,339,541	借入金			
貸付金	1,527,547,669	借入金			
貸付金	1,343,792,048	借入金			
貸付金	132,918,821	借入金			
貸付金	50,836,800	借入金			
貸付金	19,931,529,681	借入金			
貸付金	30,870,677,607	借入金			
貸付金	△ 86,286,658,825	借入金			
貸付金	225,125,000,000	借入金			
資産合計	47,809,660,998,987	負債・資本合計	47,809,660,998,987		

(注) 当期利益金40,179,231,055円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金6,208,280,749円及び既往債権管理特別勘定の利益金43,000,000,000円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金5,247,681,847円、証券化支援特別勘定の損失金3,752,831,934円及び住宅融資保険特別勘定の損失金28,535,913円の合計額との差額である。  
なお、既往債権管理特別勘定の利益金43,000,000,000円は、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第17項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。









## 住宅融資保険特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
住宅金融通事業勘定	19,332,870,408	未払委託費用	34,356
有価証券		未払委託手数料	19,656
国債	13,209,360,000	未払沖網公庫手数料	14,700
債利付国庫債券(10年) 3口 額面 13,000,000,000円		住宅融資保険支払備金	3,633,107,803
		住宅融資保険未経過保険料	14,279,048,641
		負債合計	17,912,190,800
資産合計	32,542,230,408	正味財産	14,630,039,608

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 既往債権管理特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	42,194,520,959,226	借入金	39,184,697,000,000
個人住宅貸付	2,976,961	財政融資資金借入金	39,029,759,000,000
貸付住宅貸付	25,601	簡保生命保険資金借入金	154,938,000,000
分譲住宅貸付	28	債権	
住宅改良貸付	142,499	住宅金融公庫債券	3,796,232,213,006
災害復興住宅貸付	52,203	債券発行高	4,388,827,813,006
地すべり等関連住宅貸付	5	住宅金融公庫住宅地債券	592,595,600,000
宅地防災工事貸付	49	未払費用	326,768,470,887
都市居住再生貸付	43,446	未払借入金利息	316,347,816,340
市街地再開発事業等貸付	33,369	未払債券利息	9,386,981,568
中高層耐火建築物貸付	1,165	未払委託手数料	979,536,029
宅地造成貸付	53	未払担保物件処分等委託費	54,136,950
関連利便施設貸付	1	雑勘定	4,253,393,673
社宅等貸付	33	仮受金	3,562,737,173
現金預け	298,878,148	預り金	690,656,500
預金	1,252,583,130,144	特別法上の引当金	
有価証券		信託債権損失引当金	32,540,682
株式及び社債	16,150,000	負債合計	43,904,579,218,248
株式 323,000株			
代理店勘定			
代理店預託	217,945,516,513		
未収利益			
未収貸付金利息	115,447,129,862		
雑勘定	1,464,415,790		
仮払金	1,331,546,789		
火災保険料立替金	132,869,001		
繰延勘定			
債券発行差金	29,779,558,625		
貸倒引当金	△ 79,702,641,912		
特別損失			
繰越特別損失	225,125,000,000		
資産合計	43,957,179,218,248	正味財産	52,600,000,000

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

## (3) 附属明細書

附属明細書の計数について

- 1 金額の単位未満は切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
- 2 「0」は単位未満、「-」は皆無を表しています。

## ア 附属明細書

## (a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	124,200	65,200	35,200	154,200
一般会計出資金	55,600	—	35,200	20,400
見返資金交付金	10,000	—	—	10,000
証券化支援基金	35,300	65,200	—	100,500
債務保証特定保険基金	5,300	—	—	5,300
住宅融資保険基金	18,000	—	—	18,000
産 業 投 資 特 別 会 計	99,500	—	—	99,500
産業投資出資金	54,500	—	—	54,500
金利変動準備基金	45,000	—	—	45,000
合 計	223,700	65,200	35,200	253,700

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

## (b) 主な資産及び負債の明細

## (i) 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	45,613,111	2,100	6,425,888	39,189,323
財政融資資金	45,338,037	2,100	6,305,752	39,034,385
簡易生命保険資金	275,074	—	120,136	154,938
そ の 他 の 借 入 金	248,301	231,385	248,301	231,385
民間	248,301	231,385	248,301	231,385
合 計	45,861,412	233,485	6,674,189	39,420,708

## (ii) 公庫が発行する債券の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
住 宅 金 融 公 庫 債 券	3,914,711	2,233,000	371,724	5,775,987
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,114,100	151,000	230,700	1,034,400
政 府 引 受 債				
財政融資資金	333	—	—	333
簡易生命保険積立金	1,898	—	687	1,211
郵便貯金資金	27,205	—	13,726	13,479
民間引受債	1,084,664	151,000	216,287	1,019,377
住 宅 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券	727,056	138,252	111,164	754,144
合 計	5,755,868	2,522,252	713,588	7,564,532

債券の銘柄ごとの発行及び償還状況は、次のとおりです。

1. 住宅金融公庫債券の明細

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償 還 期 限
政府保証債	政府保証第1回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22. 9. 21
	政府保証第2回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22. 10. 20
	政府保証第3回住宅金融公庫債券	150,000	-	-	150,000	H22. 11. 22
	政府保証第4回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22. 12. 21
	政府保証第5回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H23. 1. 26
	政府保証第6回住宅金融公庫債券	51,600	-	-	51,600	H23. 2. 22
	政府保証第7回住宅金融公庫債券	50,000	-	-	50,000	H23. 10. 19
	政府保証第8回住宅金融公庫債券	60,000	-	-	60,000	H23. 11. 21
政府保証住宅金融公庫債券計		711,600	-	-	711,600	-
貸付債	貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	30,587	-	4,017	26,570	H48. 3. 10
	貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	30,995	-	3,924	27,071	H48. 6. 10
	貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	31,937	-	4,053	27,884	H48. 9. 10
	貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	34,307	-	3,748	30,558	H48. 12. 10
	貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	35,582	-	3,943	31,638	H49. 3. 10
	貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	73,880	-	8,037	65,843	H49. 6. 10
	貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	73,527	-	8,448	65,079	H49. 8. 10
	貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	75,269	-	7,801	67,468	H49. 10. 10
	貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	114,388	-	11,854	102,534	H49. 12. 10
	貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	116,301	-	11,802	104,499	H50. 2. 10
	貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	80,785	-	7,216	73,569	H50. 6. 10
	貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	82,703	-	7,047	75,656	H50. 9. 10
	貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	24,971	-	2,601	22,370	H50. 12. 10
	貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	24,943	-	2,304	22,639	H51. 1. 10
	貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	25,296	-	1,998	23,298	H51. 2. 10
	貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	25,623	-	2,238	23,384	H51. 3. 10
	貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	25,692	-	2,404	23,288	H51. 4. 10
	貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	25,743	-	2,337	23,406	H51. 5. 10
	貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	26,205	-	1,996	24,209	H51. 6. 10
	貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	26,695	-	2,133	24,561	H51. 7. 10
	貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	26,997	-	1,833	25,164	H51. 8. 10
	貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	26,763	-	2,092	24,670	H51. 9. 10
	貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	27,264	-	1,899	25,365	H51. 10. 10
	貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	27,412	-	1,813	25,598	H51. 11. 10
	貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	27,865	-	1,899	25,966	H51. 12. 10
	貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	27,747	-	1,888	25,859	H52. 1. 10
	貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	28,337	-	1,567	26,770	H52. 2. 10
	貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	28,418	-	1,727	26,691	H52. 3. 10
	貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	28,700	-	1,578	27,122	H52. 4. 10
	貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	92,449	-	5,154	87,294	H52. 5. 10
	貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	66,674	-	3,391	63,283	H52. 6. 10
	貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	40,722	-	2,044	38,678	H52. 7. 10
	貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	41,224	-	2,176	39,047	H52. 8. 10
	貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	56,566	-	3,064	53,502	H52. 9. 10
	貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	83,265	-	4,025	79,239	H52. 10. 10
	貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	75,886	-	4,100	71,785	H52. 11. 10
	貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	92,682	-	4,920	87,762	H52. 12. 10
	貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	75,812	-	3,811	72,000	H53. 1. 10
	貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	147,308	-	7,786	139,522	H53. 2. 10
	貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	57,100	-	3,085	54,014	H53. 3. 10
	貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	92,000	-	4,142	87,857	H53. 4. 10
	貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	182,592	-	23,566	159,026	H48. 5. 10
	貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	234,207	-	28,950	205,257	H48. 5. 10
	貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	237,542	-	31,345	206,197	H48. 5. 10
	貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	194,768	-	24,144	170,624	H48. 11. 10
	貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	197,366	-	25,080	172,286	H48. 11. 10
	貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	-	190,700	8,165	182,534	H53. 5. 10
	貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	-	88,900	3,261	85,638	H53. 6. 10
	貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	-	51,200	1,711	49,488	H53. 7. 10
	貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	-	61,400	1,754	59,645	H53. 8. 10
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	-	63,500	1,703	61,796	H53. 9. 10	
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	-	70,100	1,440	68,659	H53. 10. 10	
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	-	86,200	1,155	85,044	H53. 11. 10	
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	-	71,400	746	70,653	H53. 12. 10	
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	-	70,200	539	69,660	H54. 1. 10	
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	-	107,500	422	107,077	H54. 2. 10	
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	-	46,200	-	46,200	H54. 3. 10	
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	-	71,700	-	71,700	H54. 4. 10	
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	-	250,000	17,442	232,557	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	-	250,000	15,012	234,987	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	-	250,000	9,857	240,142	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	-	250,000	7,685	242,315	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	-	200,000	3,828	196,172	H49. 5. 10	
貸付債権担保住宅金融公庫債券計		3,203,111	2,179,000	371,724	5,010,387	-
担保債	一般担保第1回住宅金融公庫債券	-	15,000	-	15,000	H30. 9. 20
	一般担保第2回住宅金融公庫債券	-	14,000	-	14,000	H38. 6. 19
	一般担保第3回住宅金融公庫債券	-	13,000	-	13,000	H31. 3. 20
	一般担保第4回住宅金融公庫債券	-	12,000	-	12,000	H38. 12. 18
一般担保債権住宅金融公庫債券計		-	54,000	-	54,000	-
総 合 計		3,914,711	2,233,000	371,724	5,775,987	-

2. 住宅金融公庫財形住宅債券の明細

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
政 府 引 受 債	財政融資資金	333	-	-	333	
	第7 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	260	-	-	260	H19. 9. 21
	第7 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	73	-	-	73	H20. 9. 21
	簡易生命保険積立金	1, 898	-	687	1, 211	
	第7 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	98	-	-	98	H19. 9. 21
	第8 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	182	-	182	-	H18. 6. 22
	第8 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	214	-	214	-	H18. 9. 21
	第8 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	133	-	133	-	H18. 12. 21
	第8 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	158	-	158	-	H19. 3. 22
	第8 4 回住宅金融公庫財形住宅債券	370	-	-	370	H19. 6. 21
	第8 5 回住宅金融公庫財形住宅債券	263	-	-	263	H19. 9. 20
	第8 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	267	-	-	267	H19. 12. 20
	第8 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	213	-	-	213	H20. 3. 27
	郵便貯金資金	27, 205	-	13, 726	13, 479	
	第8 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	3, 631	-	3, 631	-	H18. 6. 22
	第8 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	4, 283	-	4, 283	-	H18. 9. 21
	第8 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	2, 659	-	2, 659	-	H18. 12. 21
	第8 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	3, 153	-	3, 153	-	H19. 3. 22
	第8 4 回住宅金融公庫財形住宅債券	4, 481	-	-	4, 481	H19. 6. 21
	第8 5 回住宅金融公庫財形住宅債券	3, 189	-	-	3, 189	H19. 9. 20
	第8 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	3, 231	-	-	3, 231	H19. 12. 20
	第8 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	2, 578	-	-	2, 578	H20. 3. 27
	政 府 引 受 債 計		29, 436	-	14, 413	15, 023
	第7 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	3, 042	-	-	3, 042	H19. 9. 21
	第7 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	827	-	-	827	H20. 9. 21
	第8 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	57, 187	-	57, 187	-	H18. 6. 22
	第8 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	67, 503	-	67, 503	-	H18. 9. 21
	第8 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	41, 908	-	41, 908	-	H18. 12. 21
	第8 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	49, 689	-	49, 689	-	H19. 3. 22
	第8 4 回住宅金融公庫財形住宅債券	68, 649	-	-	68, 649	H19. 6. 21
	第8 5 回住宅金融公庫財形住宅債券	48, 848	-	-	48, 848	H19. 9. 20
	第8 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	49, 502	-	-	49, 502	H19. 12. 20
	第8 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	39, 509	-	-	39, 509	H20. 3. 27
	第8 8 回住宅金融公庫財形住宅債券	92, 400	-	-	92, 400	H20. 6. 27
	第8 9 回住宅金融公庫財形住宅債券	47, 700	-	-	47, 700	H20. 9. 29
	第9 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	61, 400	-	-	61, 400	H20. 12. 29
	第9 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	45, 200	-	-	45, 200	H21. 3. 29
	第9 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	52, 500	-	-	52, 500	H21. 6. 29
	第9 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	43, 900	-	-	43, 900	H21. 9. 29
	第9 4 回住宅金融公庫財形住宅債券	42, 700	-	-	42, 700	H21. 12. 29
	第9 5 回住宅金融公庫財形住宅債券	44, 900	-	-	44, 900	H22. 3. 29
	第9 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	65, 000	-	-	65, 000	H22. 6. 29
	第9 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	64, 000	-	-	64, 000	H22. 9. 29
	第9 8 回住宅金融公庫財形住宅債券	53, 000	-	-	53, 000	H22. 12. 29
	第9 9 回住宅金融公庫財形住宅債券	45, 300	-	-	45, 300	H23. 3. 29
	第1 0 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	-	49, 800	-	49, 800	H23. 6. 29
	第1 0 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	-	48, 400	-	48, 400	H23. 9. 28
	第1 0 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	-	27, 400	-	27, 400	H23. 12. 28
	第1 0 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	-	25, 400	-	25, 400	H24. 3. 28
民 間 引 受 債 計		1, 084, 664	151, 000	216, 287	1, 019, 377	
総 合 計		1, 114, 100	151, 000	230, 700	1, 034, 400	

3. 住宅金融公庫住宅宅地債券の明細

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
特第36回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,433	-	2,433	-	H18.9.20
特第37回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,466	-	2,466	-	H19.2.20
特第38回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,408	-	2,408	-	H18.9.20
平成8年度 計		7,308	-	7,308	-	
特第39回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,127	-	2,127	-	H19.2.20
特第40回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,102	-	2,102	-	H18.9.20
特第40回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,261	-	104	1,157	H19.9.20
特第41回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,130	-	2,130	-	H19.2.20
特第41回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,051	-	84	966	H20.2.20
特第42回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,094	-	2,094	-	H18.9.20
特第42回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,242	-	102	1,139	H19.9.20
平成9年度 計		12,010	-	8,746	3,263	
特第43回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,980	-	1,980	-	H19.2.20
特第43回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	972	-	78	894	H20.2.20
特第44回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,965	-	1,965	-	H18.9.20
特第44回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,173	-	97	1,075	H19.9.20
特第44回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,274	-	118	1,155	H20.9.20
特第45回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,809	-	1,809	-	H19.2.20
特第45回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	986	-	80	906	H20.2.20
特第45回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	859	-	86	773	H21.2.20
特第46回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,778	-	1,778	-	H18.9.20
特第46回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,178	-	96	1,082	H19.9.20
特第46回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,257	-	117	1,140	H20.9.20
平成10年度 計		15,237	-	8,209	7,028	
第150回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,159	-	2,159	-	H18.9.20
第151回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,073	-	1,073	-	H19.2.20
第152回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,106	-	2,106	-	H18.9.20
特第47回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,805	-	1,805	-	H19.2.20
特第47回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	891	-	73	817	H20.2.20
特第47回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	850	-	85	765	H21.2.20
特第48回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,774	-	1,774	-	H18.9.20
特第48回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,059	-	89	969	H19.9.20
特第48回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,261	-	119	1,142	H20.9.20
特第48回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,442	-	151	1,291	H21.9.20
特第49回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,784	-	1,784	-	H19.2.20
特第49回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	886	-	71	815	H20.2.20
特第49回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	850	-	86	764	H21.2.20
特第49回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,160	-	108	1,052	H22.2.20
特第50回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,755	-	1,755	-	H18.9.20
特第50回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,054	-	87	967	H19.9.20
特第50回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,256	-	118	1,137	H20.9.20
特第50回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,425	-	149	1,275	H21.9.20
平成11年度 計		24,598	-	13,599	10,998	
第153回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,055	-	1,055	-	H19.2.20
第154回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,114	-	2,114	-	H18.9.20
第155回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,049	-	1,049	-	H19.2.20
第156回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,095	-	2,095	-	H18.9.20
特第51回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,784	-	1,784	-	H19.2.20
特第51回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	886	-	72	813	H20.2.20
特第51回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	852	-	85	766	H21.2.20
特第51回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,144	-	106	1,038	H22.2.20
特第52回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,751	-	1,751	-	H18.9.20
特第52回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,058	-	90	968	H19.9.20
特第52回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,252	-	117	1,135	H20.9.20
特第52回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,420	-	149	1,271	H21.9.20
特第52回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,251	-	462	3,788	H22.9.20
特第53回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,769	-	1,769	-	H19.2.20
特第53回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	874	-	72	801	H20.2.20
特第53回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	760	-	77	682	H21.2.20
特第53回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,142	-	106	1,035	H22.2.20
特第53回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,409	-	392	3,016	H23.2.20
特第54回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,732	-	1,732	-	H18.9.20
特第54回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,040	-	86	954	H19.9.20
特第54回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,118	-	107	1,011	H20.9.20
特第54回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,432	-	151	1,281	H21.9.20
特第54回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,180	-	454	3,726	H22.9.20
区第1回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,909	-	361	8,548	H23.2.20
平成12年度 計		47,085	-	16,246	30,838	

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
第157回55	住宅金融公庫住宅地債	937	-	937	-	H19.2.20
第158回50	住宅金融公庫住宅地債	1,866	-	1,866	-	H18.9.20
第159回50	住宅金融公庫住宅地債	920	-	920	-	H19.2.20
第160回45	住宅金融公庫住宅地債	1,842	-	1,842	-	H18.9.20
特第55回55	住宅金融公庫住宅地債	1,650	-	1,650	-	H19.2.20
特第55回65	住宅金融公庫住宅地債	816	-	67	749	H20.2.20
特第55回75	住宅金融公庫住宅地債	761	-	76	685	H21.2.20
特第55回85	住宅金融公庫住宅地債	1,038	-	98	940	H22.2.20
特第55回95	住宅金融公庫住宅地債	3,116	-	357	2,759	H23.2.20
特第56回50	住宅金融公庫住宅地債	1,617	-	1,617	-	H18.9.20
特第56回60	住宅金融公庫住宅地債	976	-	81	894	H19.9.20
特第56回70	住宅金融公庫住宅地債	1,123	-	106	1,016	H20.9.20
特第56回80	住宅金融公庫住宅地債	1,282	-	133	1,149	H21.9.20
特第56回90	住宅金融公庫住宅地債	3,916	-	427	3,488	H22.9.20
特第56回100	住宅金融公庫住宅地債	4,700	-	587	4,112	H23.9.20
特第57回50	住宅金融公庫住宅地債	1,631	-	1,631	-	H19.2.20
特第57回60	住宅金融公庫住宅地債	810	-	66	743	H20.2.20
特第57回70	住宅金融公庫住宅地債	715	-	72	643	H21.2.20
特第57回80	住宅金融公庫住宅地債	1,036	-	95	940	H22.2.20
特第57回90	住宅金融公庫住宅地債	3,110	-	361	2,748	H23.2.20
特第57回100	住宅金融公庫住宅地債	2,961	-	288	2,672	H24.2.20
特第58回55	住宅金融公庫住宅地債	965	-	81	884	H19.9.20
特第58回65	住宅金融公庫住宅地債	1,036	-	96	940	H20.9.20
特第58回75	住宅金融公庫住宅地債	1,269	-	132	1,136	H21.9.20
特第58回85	住宅金融公庫住宅地債	3,861	-	425	3,435	H22.9.20
特第58回95	住宅金融公庫住宅地債	4,601	-	576	4,025	H23.9.20
区第1回2	住宅金融公庫住宅地債	8,806	-	399	8,407	H24.2.20
区第2回1	住宅金融公庫住宅地債	12,325	-	794	11,531	H24.2.20
平成13年度 計		69,698	-	15,792	53,906	
第161回45	住宅金融公庫住宅地債	931	-	931	-	H19.2.20
第162回40	住宅金融公庫住宅地債	1,835	-	1,835	-	H18.9.20
第163回40	住宅金融公庫住宅地債	921	-	921	-	H19.2.20
第164回45	住宅金融公庫住宅地債	8	-	-	8	H19.9.20
特第59回55	住宅金融公庫住宅地債	805	-	66	739	H20.2.20
特第59回65	住宅金融公庫住宅地債	708	-	71	636	H21.2.20
特第59回75	住宅金融公庫住宅地債	1,033	-	97	936	H22.2.20
特第59回85	住宅金融公庫住宅地債	3,093	-	355	2,738	H23.2.20
特第59回95	住宅金融公庫住宅地債	2,903	-	283	2,620	H24.2.20
特第60回50	住宅金融公庫住宅地債	961	-	81	880	H19.9.20
特第60回60	住宅金融公庫住宅地債	1,031	-	96	935	H20.9.20
特第60回70	住宅金融公庫住宅地債	1,268	-	132	1,135	H21.9.20
特第60回80	住宅金融公庫住宅地債	3,882	-	424	3,458	H22.9.20
特第60回90	住宅金融公庫住宅地債	4,631	-	580	4,051	H23.9.20
特第60回100	住宅金融公庫住宅地債	3,321	-	332	2,989	H24.9.20
特第61回50	住宅金融公庫住宅地債	795	-	64	731	H20.2.20
特第61回60	住宅金融公庫住宅地債	704	-	72	632	H21.2.20
特第61回70	住宅金融公庫住宅地債	958	-	90	867	H22.2.20
特第61回80	住宅金融公庫住宅地債	3,090	-	357	2,733	H23.2.20
特第61回90	住宅金融公庫住宅地債	2,690	-	262	2,427	H24.2.20
特第61回100	住宅金融公庫住宅地債	7,996	-	664	7,332	H25.2.20
特第62回55	住宅金融公庫住宅地債	1,022	-	95	927	H20.9.20
特第62回65	住宅金融公庫住宅地債	1,173	-	122	1,051	H21.9.20
特第62回75	住宅金融公庫住宅地債	3,534	-	386	3,147	H22.9.20
特第62回85	住宅金融公庫住宅地債	4,600	-	578	4,022	H23.9.20
特第62回95	住宅金融公庫住宅地債	2,993	-	300	2,692	H24.9.20
区第1回3	住宅金融公庫住宅地債	8,753	-	314	8,439	H25.2.20
区第2回2	住宅金融公庫住宅地債	11,909	-	587	11,322	H25.2.20
区第3回1	住宅金融公庫住宅地債	15,768	-	1,074	14,694	H25.2.20
平成14年度 計		93,328	-	11,178	82,150	

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
第165回45	住宅金融公庫住宅地債	3	-	-	3	H20.2.20
特第63回55	住宅金融公庫住宅地債	699	-	69	629	H21.2.20
特第63回65	住宅金融公庫住宅地債	946	-	88	857	H22.2.20
特第63回75	住宅金融公庫住宅地債	2,815	-	327	2,488	H23.2.20
特第63回85	住宅金融公庫住宅地債	2,461	-	238	2,222	H24.2.20
特第63回95	住宅金融公庫住宅地債	6,883	-	567	6,315	H25.2.20
特第64回50	住宅金融公庫住宅地債	1,017	-	93	923	H20.9.20
特第64回60	住宅金融公庫住宅地債	1,173	-	121	1,051	H21.9.20
特第64回70	住宅金融公庫住宅地債	3,514	-	384	3,130	H22.9.20
特第64回80	住宅金融公庫住宅地債	4,243	-	529	3,714	H23.9.20
特第64回90	住宅金融公庫住宅地債	2,889	-	291	2,598	H24.9.20
特第64回100	住宅金融公庫住宅地債	4,434	-	499	3,934	H25.9.20
特第65回50	住宅金融公庫住宅地債	694	-	69	625	H21.2.20
特第65回60	住宅金融公庫住宅地債	1,019	-	96	922	H22.2.20
特第65回70	住宅金融公庫住宅地債	3,058	-	352	2,706	H23.2.20
特第65回80	住宅金融公庫住宅地債	2,649	-	258	2,391	H24.2.20
特第65回90	住宅金融公庫住宅地債	7,843	-	650	7,192	H25.2.20
特第65回100	住宅金融公庫住宅地債	7,242	-	611	6,630	H26.2.20
特第66回55	住宅金融公庫住宅地債	1,164	-	120	1,044	H21.9.20
特第66回65	住宅金融公庫住宅地債	3,754	-	408	3,345	H22.9.20
特第66回75	住宅金融公庫住宅地債	4,560	-	571	3,988	H23.9.20
特第66回85	住宅金融公庫住宅地債	3,249	-	322	2,926	H24.9.20
特第66回95	住宅金融公庫住宅地債	4,913	-	548	4,364	H25.9.20
区第1回4	住宅金融公庫住宅地債	8,603	-	225	8,378	H26.2.20
区第2回3	住宅金融公庫住宅地債	11,845	-	473	11,372	H26.2.20
区第3回2	住宅金融公庫住宅地債	10,146	-	420	9,726	H26.2.20
区第4回1	住宅金融公庫住宅地債	15,615	-	1,313	14,302	H26.2.20
平成15年度 計		117,439	-	9,651	107,787	
特第67回55	住宅金融公庫住宅地債	941	-	89	851	H22.2.20
特第67回65	住宅金融公庫住宅地債	2,777	-	320	2,457	H23.2.20
特第67回75	住宅金融公庫住宅地債	2,646	-	254	2,391	H24.2.20
特第67回85	住宅金融公庫住宅地債	7,126	-	588	6,537	H25.2.20
特第67回95	住宅金融公庫住宅地債	7,087	-	587	6,499	H26.2.20
特第68回50	住宅金融公庫住宅地債	1,150	-	119	1,030	H21.9.20
特第68回60	住宅金融公庫住宅地債	3,439	-	372	3,066	H22.9.20
特第68回70	住宅金融公庫住宅地債	4,534	-	571	3,963	H23.9.20
特第68回80	住宅金融公庫住宅地債	2,954	-	295	2,659	H24.9.20
特第68回90	住宅金融公庫住宅地債	4,933	-	544	4,389	H25.9.20
特第68回100	住宅金融公庫住宅地債	5,592	-	548	5,043	H26.9.20
特第69回50	住宅金融公庫住宅地債	935	-	86	849	H22.2.20
特第69回60	住宅金融公庫住宅地債	2,759	-	313	2,446	H23.2.20
特第69回70	住宅金融公庫住宅地債	2,625	-	251	2,373	H24.2.20
特第69回80	住宅金融公庫住宅地債	7,080	-	580	6,500	H25.2.20
特第69回90	住宅金融公庫住宅地債	7,101	-	592	6,508	H26.2.20
特第69回100	住宅金融公庫住宅地債	5,470	-	527	4,942	H27.2.20
特第70回55	住宅金融公庫住宅地債	3,405	-	367	3,038	H22.9.20
特第70回65	住宅金融公庫住宅地債	4,247	-	516	3,731	H23.9.20
特第70回75	住宅金融公庫住宅地債	2,957	-	289	2,668	H24.9.20
特第70回85	住宅金融公庫住宅地債	4,484	-	493	3,990	H25.9.20
特第70回95	住宅金融公庫住宅地債	5,458	-	515	4,942	H26.9.20
区第1回5	住宅金融公庫住宅地債	8,246	-	172	8,074	H27.2.20
区第2回4	住宅金融公庫住宅地債	11,344	-	367	10,977	H27.2.20
区第3回3	住宅金融公庫住宅地債	9,917	-	290	9,627	H27.2.20
区第4回2	住宅金融公庫住宅地債	7,753	-	120	7,633	H27.2.20
区第5回1	住宅金融公庫住宅地債	42,498	-	1,169	41,329	H27.2.20
平成16年度 計		169,466	-	10,945	158,521	

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
特第71回55	住宅金融公庫住宅地債券	2,731	-	305	2,426	H23.2.20
特第71回65	住宅金融公庫住宅地債券	2,482	-	231	2,250	H24.2.20
特第71回75	住宅金融公庫住宅地債券	7,003	-	560	6,442	H25.2.20
特第71回85	住宅金融公庫住宅地債券	6,408	-	519	5,889	H26.2.20
特第71回95	住宅金融公庫住宅地債券	4,816	-	419	4,397	H27.2.20
特第72回50	住宅金融公庫住宅地債券	3,367	-	356	3,011	H22.9.20
特第72回60	住宅金融公庫住宅地債券	4,076	-	495	3,580	H23.9.20
特第72回70	住宅金融公庫住宅地債券	2,803	-	271	2,532	H24.9.20
特第72回80	住宅金融公庫住宅地債券	4,453	-	479	3,973	H25.9.20
特第72回90	住宅金融公庫住宅地債券	4,990	-	455	4,535	H26.9.20
特第73回50	住宅金融公庫住宅地債券	2,699	-	290	2,409	H23.2.20
特第73回60	住宅金融公庫住宅地債券	2,360	-	213	2,146	H24.2.20
特第73回70	住宅金融公庫住宅地債券	6,706	-	513	6,192	H25.2.20
特第73回80	住宅金融公庫住宅地債券	6,336	-	482	5,853	H26.2.20
特第73回90	住宅金融公庫住宅地債券	4,727	-	340	4,386	H27.2.20
特第74回55	住宅金融公庫住宅地債券	4,016	-	447	3,568	H23.9.20
特第74回65	住宅金融公庫住宅地債券	2,749	-	242	2,507	H24.9.20
特第74回75	住宅金融公庫住宅地債券	4,340	-	401	3,939	H25.9.20
特第74回85	住宅金融公庫住宅地債券	4,850	-	376	4,473	H26.9.20
区第1回6	住宅金融公庫住宅地債券	7,954	-	72	7,882	H28.2.20
区第2回5	住宅金融公庫住宅地債券	10,550	-	151	10,399	H28.2.20
区第3回4	住宅金融公庫住宅地債券	9,193	-	82	9,111	H28.2.20
区第4回3	住宅金融公庫住宅地債券	7,091	-	62	7,028	H28.2.20
区第5回2	住宅金融公庫住宅地債券	10,981	-	68	10,913	H28.2.20
区第6回1	住宅金融公庫住宅地債券	43,193	-	97	43,096	H28.2.20
平成17年度 計		170,884	-	7,936	162,947	
特第75回55	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,416	117	2,299	H24.2.20
特第75回65	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,558	237	6,321	H25.2.20
特第75回75	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,528	251	6,276	H26.2.20
特第75回85	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,910	178	4,731	H27.2.20
特第76回50	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,032	240	3,791	H23.9.20
特第76回60	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,682	109	2,573	H24.9.20
特第76回70	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,103	192	3,910	H25.9.20
特第76回80	住宅金融公庫住宅地債券	-	5,012	170	4,841	H26.9.20
特第77回50	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,171	13	2,157	H24.2.20
特第77回60	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,194	15	6,178	H25.2.20
特第77回70	住宅金融公庫住宅地債券	-	5,698	15	5,682	H26.2.20
特第77回80	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,227	6	4,221	H27.2.20
特第78回55	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,509	-	2,509	H24.9.20
特第78回65	住宅金融公庫住宅地債券	-	3,784	-	3,784	H25.9.20
特第78回75	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,302	-	4,302	H26.9.20
区第1回7	住宅金融公庫住宅地債券	-	7,436	-	7,436	H29.2.20
区第2回6	住宅金融公庫住宅地債券	-	9,320	-	9,320	H29.2.20
区第3回5	住宅金融公庫住宅地債券	-	8,507	-	8,507	H29.2.20
区第4回4	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,511	-	6,511	H29.2.20
区第5回3	住宅金融公庫住宅地債券	-	9,437	-	9,437	H29.2.20
区第6回2	住宅金融公庫住宅地債券	-	16,083	-	16,083	H29.2.20
区第7回1	住宅金融公庫住宅地債券	-	15,825	-	15,825	H29.2.20
平成18年度 計		-	138,252	1,549	136,702	
総合計		727,056	138,252	111,164	754,144	

## (iii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,233	86,286	16,233	86,286
信託債権損失引当金	16	15	—	32

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

2. 信託債権損失引当金の当期増加額は、差額繰入による額です。

## (iv) その他の主な資産及び負債の明細

## 1. 資産の部

現金預け金	郵便振替286百万円、普通預金1,441,636百万円
受取手形	該当ありません。
売掛金	該当ありません。
未収消費税	50百万円
未収収益	貸付金利息117,486百万円、買取債権利息2,877百万円、受託手数料156百万円

## 2. 負債の部

支払手形	該当ありません。
買掛金	該当ありません。
短期借入金	該当ありません。
未払買取代金	174,068百万円
未払消費税	14百万円
未払費用	借入金利息316,435百万円、債券利息12,606百万円、買取代金利息39百万円、委託手数料1,656百万円、沖縄公庫手数料0百万円、担保物件処分等委託費54百万円

## (c) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価格)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高 (取得価格)	減 価 償 却		差 引 当 期 末 残 高
					却 累 計 額	当 期 償 却 額	
土 地	7,872	686	93	8,465	—	—	8,465
建 物	15,697	829	257	16,269	5,356	410	10,912
機械器具備品	756	59	49	765	451	73	313
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
敷 金	189	59	9	239	—	—	239
合 計	24,516	1,634	411	25,739	5,808	484	19,931

## (d) 資金供給業務としての出資の明細

該当ありません。

## (e) 子会社及び関連会社

該当ありません。

## (f) 主な費用及び収益の明細

## (i) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

国庫補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の勘定科目名
住宅金融公庫補給金	288,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 補 給 金
住宅金融公庫交付金	43,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 交 付 金
合 計	331,000		

## (ii) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円)

区 分	当年度支払額
役 員 給	156
職 員 給	8,469
職員基本給	5,161
職員諸手当	2,805
超過勤務手当	503
退 職 手 当	876

(iii) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、寄付等の明細  
該当ありません。

## イ 財形住宅資金貸付特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものです。

## (a) 主な資産及び負債の明細

## (i) 長期借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
民 間	248,301	231,385	248,301	231,385

## (ii) 公庫が発行する債券の明細

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 発 行 高	当 期 償 還 高	当 期 末 残 高
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,114,100	151,000	230,700	1,034,400
政 府				
財 政 融 資 資 金	333	—	—	333
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	1,898	—	687	1,211
引 受 債				
郵 便 貯 金 資 金	27,205	—	13,726	13,479
民 間 引 受 債	1,084,664	151,000	216,287	1,019,377

(注) 債券の発行及び償還状況は、59ページ参照。

## (iii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	447	2,429	447	2,429

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

## (iv) その他の主な資産及び負債の明細

## 1. 資産の部

現金預け金 預け金 5,155百万円  
未 収 収 益 貸付金利息 1,788百万円

## 2. 負債の部

未 払 費 用 借入金利息84百万円、債券利息20百万円、委託手数料37百万円

## (b) 主な費用及び収益の明細

(i) 貸付金利息 20,226百万円

(ii) 借入金利息 3,782百万円

(iii) 財形住宅債券利息 6,746百万円

ウ 証券化支援特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 一般会計	40,600	65,200	—	105,800
証券化支援基金	35,300	65,200	—	100,500
債務保証特定保険基金	5,300	—	—	5,300
産業投資特別会計	99,500	—	—	99,500
産業投資出資金	54,500	—	—	54,500
金利変動準備基金	45,000	—	—	45,000
合 計	140,100	65,200	—	205,300

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	388	3,867	388	3,867

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

(ii) その他の主な資産及び負債の明細

1. 資産の部

未収収益 買取債権利息 2,877百万円

2. 負債の部

未払買取代金 174,068百万円

未払費用 債券利息2,107百万円、買取代金利息39百万円、委託手数料304百万円

(c) 主な費用及び収益の明細

(i) 買取債権利息 41,923百万円

(ii) 債券利息 27,847百万円

(iii) 買取代金利息 382百万円

(d) 金利変動準備基金の損益について

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	159	462	621

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \frac{\{(A2 - B2) - (A1 - B1) - C\} * \text{買取額}}{(\text{※1}) (\text{※2})}$$

(※1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(※2) 取引毎に算出される当年度の発生損失（発生確率95%を超える損失）

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$  の場合は0とする。

A1：提示金利決定時のMBSクーポン

A2：条件決定時のMBSクーポン

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

エ 住宅融資保険特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 一般会計	18,000	—	—	18,000
住宅融資保険基金	18,000	—	—	18,000

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 資産の部

住宅融資保険特別勘定の資産については、住宅資金融通事業勘定に振り替えて運用しています。

(ii) 負債の部

未払費用 沖縄公庫手数料0百万円

オ 既往債権管理特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	26,000	—	16,400	9,600
一 般 会 計 出 資 金	26,000	—	16,400	9,600

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 長期借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	45,610,511	—	6,425,814	39,184,697
財 政 融 資 資 金	45,335,437	—	6,305,678	39,029,759
簡 易 生 命 保 険 資 金	275,074	—	120,136	154,938

(ii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	15,386	79,702	15,386	79,702
信 託 債 権 損 失 引 当 金	16	15	—	32

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。  
2. 信託債権損失引当金の当期増加額は、差額繰入による額です。

(iii) その他の主な資産及び負債の明細

1. 資産の部

現金預け金 預け金 1,252,583百万円  
未 収 収 益 貸付金利息 115,447百万円

2. 負債の部

未 払 費 用 借入金利息316,347百万円、債券利息9,386百万円、委託手数料979百万円、担保物件処分等委託費54百万円

(c) 主な費用及び収益の明細

(i) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

国庫補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の勘定科目名
住宅金融公庫補給金	288,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 補 給 金
住宅金融公庫交付金	43,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 交 付 金
合 計	331,000		

(ii) 貸付金利息 1,390,087百万円

(iii) 借入金利息 1,484,011百万円

(iv) 債券利息 62,117百万円

② 公庫の平成17年度財務諸表等

(1) 監事の意見書

公庫の予算及び決算に関する法律  
(昭和26年法律第99号)第18  
条第1項の規定による監事の意見

1 監査の方法の概要

監査は会計組織の運営状況、会計取引の経理処理状況及び主要科目の支出状況について会計帳簿等の実査を行うとともに関係部署から資料の提出を求め説明を聴取することにより実施しました。

2 監査の結果

平成17年度財務諸表(損益計算書、貸借対照表及び財産目録)については、いずれも適正であるものと認めます。

平成18年6月9日

住宅金融公庫  
監事 野口隆也





重 要 な 会 計 方 針 等

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法  
税法上の規定に基づき、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。  
固定資産 5,105,064,989 円
- 3 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸付金及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.3/1000である。  
(2) 信託債権損失引当金  
貸付金（勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）第10条第1項本文の貸付け及び住宅金融公庫法（昭和25年法律第156号）第26条の2第1項第4号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行したときにおいて、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の政令（昭和29年大蔵省・建設省令第1号）第2条の25の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上している。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項  
(1) 消費税の会計処理方法  
税込方式によっている。  
(2) 繰延勘定の処理方法  
① 債権発行時に全額費用として処理している。  
② 債権住宅金融公庫債券の償還期限までの期間（10年間）で均等償却している。  
財形住宅債券に基づき、債券の償還期限までの期間（5又は10年間）で均等償却している。  
住宅地債権住宅金融公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日から経過月数に対応した額を償却している。  
(3) 延滞債権額  
① 貸付金に係る延滞債権額  
貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、652,838,470,891円となっている。  
② 買取債権に係る延滞債権額  
買取債権のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている買取債権の元金残高）は、59,195,903円となっている。  
(4) 担保資産  
貸付金のうち2,489,822,224,848円、買取債権のうち1,007,387,837,038円を住宅金融公庫債券3,203,111,644,000円の担保に供するため信託している。

財形住宅資金貸付特別勘定 損益計算書

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

損		失		利		益	
科	目	金額 (円)		科	目	金額 (円)	
経常	借入金	12,833,519,622		貸付	常取	21,521,602,283	
借入金	利	3,806,114,179		貸付	住宅貸付	21,173,072,851	
借入金	委託手数料	6,820,115,863		貸付	手数料	37,732,800	
借入金	手数料	789,598,242		貸付	方法変更手数料	410,076	
借入金	手数料	629,511,111		預有	証		
借入金	手数料	160,087,131		有	償取	31,058	
借入金	手数料	207,779,440		雑	労働保険料被保険者負担	732,299	
借入金	手数料	295,792,467		貸倒	引当金戻	1,573	
借入金	手数料	467,085,667				309,621,626	
借入金	手数料	447,030,662					
借入金	手数料	3,102					
借入金	手数料	8,688,082,661					
合計		21,521,602,283		合計		21,521,602,283	

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部			
科	目	金額 (円)	科	目	金額 (円)
貸付	財形住宅貸	1,370,890,838,193	借入	民間借入	248,301,000,000
現預	金預	3,170,298,254	債	財形住宅債	1,114,100,000,000
有価	証券	4,799,472,000	未払	未払借入金	147,059,826
代理店	預託	3,291,979,003	未払	未払委託手数料	82,370,969
未収	貸付金	1,773,573,653	雑	仮勘受	46,066,424
雑	火災保険料立替	27,170			6,613,832
繰債	延延引	1,291,690,086			
貸倒	引当	△ 447,030,662			
資産	合計	1,384,770,847,697			
			(負債合計)		1,362,554,673,658
			積立	財形住宅資金貸付積立	13,528,091,378
			当	利	8,688,082,661
			(資本合計)		22,216,174,039
			負債・資本	合計	1,384,770,847,697

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定 損益計算書				〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕			
損		失		利		益	
科目		金額 (円)		科目		金額 (円)	
経常	費用	18,913,011,507	経常	取	16,038,288,481	益	16,038,288,481
借入金	利息	10,046,366	買取	債権	15,580,166,993	利息	15,580,166,993
債券	利息	8,350,540,236	預取	債権	1,541,839	利息	1,541,839
取務代	委託	321,922,453	有価証券	準備	308,891,908	利息	308,891,908
買取	委託	1,706,481,173	有価証券	準備	204,229,840	利息	204,229,840
金地	機関	1,624,439,415	有価証券	準備	104,654,150	利息	104,654,150
地方	団体	82,041,758	有価証券	準備	3,241	利息	3,241
事債	行	3,410,458,173	有価証券	準備	4,677	利息	4,677
信託	行	4,409,723,493	有価証券	準備	89,309,186	利息	89,309,186
担保	引	14,440,257	有価証券	準備	12,815,236	利息	12,815,236
倒	引	300,895,853	有価証券	準備	45,563,319	利息	45,563,319
	引	388,503,503	有価証券	準備	2,874,723,026	利息	2,874,723,026
合計		18,913,011,507	合計		18,913,011,507		

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定 貸借対照表				(平成18年3月31日現在)			
資産の部		負債及び資本の部					
科目		金額 (円)		科目		金額 (円)	
買住宅	1,191,407,972,199	未住宅	1,011,048,941,673				
有宅	42,592,611,853	未住宅	188,670,830,000				
国政	99,500,000,000	未住宅	1,178,287,066				
未未	76,091,573,700	未住宅	954,894,949				
貸倒	23,408,426,300	未住宅	15,631,630				
	1,408,209,710	未住宅	207,760,487				
	△ 388,503,503	未住宅	22,797,964				
		(負債合計)	1,200,920,856,703				
		資産	140,100,000,000				
		業債	54,500,000,000				
		投資	35,300,000,000				
		本支	45,000,000,000				
		出支	5,300,000,000				
		支援	△ 3,625,843,418				
		準備	△ 2,874,723,026				
		損失					
		(資本合計)	133,599,433,556				
資産合計	1,334,520,290,259	負債・資本合計	1,334,520,290,259				

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定 損益計算書				〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕			
損		失		利		益	
科目		金額 (円)		科目		金額 (円)	
経常	費用	26,116,663,156	経常	取	26,917,832,343	益	26,917,832,343
住宅	保険	5,260,611,782	住宅	取	2,195,157,623	利益	2,195,157,623
業融	委託	443,121	基融	取	68,717,073	利益	68,717,073
金融	委託	7,161	基融	取	2,923,326,147	利益	2,923,326,147
沖繩	委託	435,960	雑	取	2,288,435	利益	2,288,435
事融	委託	1,055,261,608	労働	取	2,921,037,712	利益	2,921,037,712
住宅	委託	4,116,831,029	住宅	取	5,525,210,444	利益	5,525,210,444
当融	委託	15,683,515,616	住宅	取	16,205,421,056	利益	16,205,421,056
期融	委託	801,169,187	住宅	取		利益	
			住宅	取		利益	
合計		26,917,832,343	合計		26,917,832,343		

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定 貸借対照表				(平成18年3月31日現在)			
資産の部		負債及び資本の部					
科目		金額 (円)		科目		金額 (円)	
住宅	34,458,934,475	未住宅	12,309				
資金		未住宅	3,489				
金融		未住宅	8,820				
通融		未住宅	4,116,831,029				
事融		未住宅	15,683,515,616				
業融		未住宅	19,800,358,954				
勘定		(負債合計)					
		資産	18,000,000,000				
		住宅	△ 4,142,593,666				
		越	801,169,187				
		期	14,658,575,521				
		(資本合計)					
資産合計	34,458,934,475	負債・資本合計	34,458,934,475				

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定 損益計算書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経常費用	1,926,474,753,245	経常収益	1,981,774,753,245
借入金利息	1,795,629,649,032	貸付金利息	1,589,709,660,253
債券利息	41,471,268,143	個人住宅貸付利息	1,363,356,676,598
業務委託	16,987,110,281	貸付住宅貸付利息	132,176,725,845
金融機関手数料	12,841,017,720	分譲住宅貸付利息	45,751,170
地方公共団体等手数料	4,146,092,561	住宅改良貸付利息	16,198,940,887
事業債	7,173,588,416	災害復興住宅貸付利息	20,957,195,988
債券発行諸費	5,388,207,219	地すべり等関連住宅貸付利息	1,271,168
債権売却	43,978,354,318	宅地防災工事貸付利息	5,249,219
貸付金債権	39,450,796,068	都市居住再生貸付利息	23,066,042,393
債券発行差金	4,527,558,250	市街地再開発事業等貸付利息	22,624,174,663
債権引当金繰入	15,386,675,874	中高層耐火建築物貸付利息	8,355,337,616
信託債権損失引当金繰入	14,619,284	宅地造成貸付利息	2,885,012,621
雑当	445,280,678	関連利便施設貸付利息	20,855,265
当期利益	55,300,000,000	貸付住宅等貸付利息	16,426,820
		貸付手数料等収入	2,451,164,479
		貸付手法数収入	1,630,466,629
		支払方法変更手数料	820,697,850
		一般会計より受入金	377,200,000,000
		補給付	321,900,000,000
		預け金利息	55,300,000,000
		有価証券利益	88,082,431
		有価証券利益	3,322,161
		雑収入	761,886
		雑収入	2,560,275
		労働保険料被保険者負担金	360,007,508
		雑益	25,538,934
		貸倒引当金戻入	334,468,574
			11,962,516,413
合計	1,981,774,753,245	合計	1,981,774,753,245

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸付金	47,185,696,200,060	借入金	45,610,511,000,000
個人住宅貸付	39,567,275,567,770	財政融資資金借入金	45,335,437,000,000
分譲住宅貸付	4,215,965,551,492	簡易生命保険資金借入金	275,074,000,000
災害復興等関連住宅貸付	493,365,300	債権	3,530,583,474,297
地すべり等関連住宅貸付	387,507,185,686	住宅金融公庫債	2,892,488,774,297
宅地防災工事等貸付	868,237,421,632	未払借入金	638,094,700,000
都市居住再生等貸付	45,581,568	未払委託手数料	399,003,323,280
市街地再開発事業等貸付	153,905,526	未払債券利息	390,857,819,959
中高層耐火建築物貸付	969,700,541,111	未払委託手数料	7,091,983,790
関連利便施設貸付	765,433,489,051	雑収入	1,053,519,531
社宅預け	281,278,578,183	特別法上の引当金	4,797,002,553
現預金	128,787,997,949	信託債権損失引当金	3,850,547,451
有価証券	478,155,994	(負債合計)	946,455,102
国債	338,858,798		16,572,593
地方債	1,605,377,498,000		49,544,911,372,723
株式	32,323,584,022		
代理店預託	8,274,845,100	資本	26,000,000,000
未収貸付金	14,637,782,902	当期利益	55,300,000,000
雑収入	9,394,806,020	(資本合計)	81,300,000,000
仮払金	16,150,000		
繰上金	377,847,279,834		
繰上金	129,819,527,781		
繰上金	570,337,080		
繰上金	456,519,700		
繰上金	113,817,380		
繰上金	29,538,621,820		
繰上金	△15,386,675,874		
繰上金	280,425,000,000		
資産合計	49,626,211,372,723	負債・資本合計	49,626,211,372,723

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。



住宅融資保険特別勘定 財産目録			
		(平成18年3月31日現在)	
摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
住宅資金通事業勘定	34,458,934,475	未払委託手数料	12,309
		未払沖縄公庫手数料	3,489
		未払沖縄公庫手数料	8,820
		住宅融資保険支払備金	4,116,831,029
		住宅融資保険未経過保険料	15,683,515,616
		負債合計	19,800,358,954
資産合計	34,458,934,475	正味財産	14,658,575,521

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定 財産目録			
		(平成18年3月31日現在)	
摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	3,586,846	借入金	192
個人住宅貸付金	3,268,971	財政融資資金借入金	164
分譲住宅貸付金	26,335	簡易生命保険資金借入金	28
住宅改良貸付金	155,865	債 券 発 行 高	2,892,488,774,297
災害復興住宅貸付金	54,935	住宅金融公庫債券	2,892,488,774,297
地すべり等関連住宅貸付金	5	住宅金融公庫住宅宅地債券	638,094,700,000
宅地防災工事貸付金	58	未払費用	399,003,323,280
都市居住再生貸付金	43,192	未払借入金利息	390,857,819,959
市街地再開発事業等貸付金	36,094	未払債券利息	7,091,983,790
中高層耐火建築物貸付金	1,218	未払委託手数料	1,053,519,531
宅地造成貸付金	75	雑勘定	4,797,002,553
関連利便施設貸付金	1	仮受金	3,850,547,451
住宅等貸付金	44	預り金	946,455,102
現金預け		特別法上の引当金	
預金	1,605,377,498,000	信託債権損失引当金	16,572,593
有価証券	32,323,584,022	負債合計	49,544,911,372,723
国債			
政府短期証券	2 額面 10,200,000,000		
	帳簿価額 95,181,100		
割付短期国庫債券	1 額面 8,200,000,000		
	帳簿価額 8,179,664,000		
地方債			
神戸市公債外1銘柄	2 額面 15,345,000,000		
	帳簿価額 14,637,782,902		
政府保証債			
日本高速道路保有・債務返済関連債券外5銘柄	6 額面 9,440,000,000		
	帳簿価額 9,394,806,020		
株式及社債			
株式 323,000株			
	16,150,000		
代理店勘定			
代理店預託金			
みずほ銀行外604店			
	377,847,279,834		
未収貸付金			
未収貸付金利息			
	129,819,527,781		
雑勘定			
定額			
	570,337,080		
仮払金			
火災保険料立替金			
	456,519,700		
繰延勘定			
定額			
	113,817,380		
債券発行差金			
	29,538,621,820		
貸倒引当金			
特別損失			
繰越特別損失			
	△15,386,675,874		
繰越特別損失			
	280,425,000,000		
資産合計	49,626,211,372,723	正味財産	81,300,000,000

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

## (3) 附属明細書

附属明細書の計数について

- 1 金額の単位未満は切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
- 2 「0」は単位未満、「-」は皆無を表しています。

## ア 附属明細書

## (a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	114,200	23,300	13,300	124,200
一般会計出資金	68,900	—	13,300	55,600
見返資金交付金	10,000	—	—	10,000
証券化支援基金	13,300	22,000	—	35,300
債務保証特定保険基金	4,000	1,300	—	5,300
住宅融資保険基金	18,000	—	—	18,000
産 業 投 資 特 別 会 計	54,500	45,000	—	99,500
産業投資出資金	54,500	—	—	54,500
金利変動準備基金	—	45,000	—	45,000
合 計	168,700	68,300	13,300	223,700

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

## (b) 主な資産及び負債の明細

## (i) 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	52,104,138	2,600	6,493,627	45,613,111
財政融資資金	51,668,738	2,600	6,333,301	45,338,037
簡易生命保険資金	435,400	—	160,326	275,074
そ の 他 の 借 入 金	253,222	248,301	253,222	248,301
民間	253,222	248,301	253,222	248,301
合 計	52,357,360	250,901	6,746,849	45,861,412

## (ii) 公庫が発行する債券の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
住 宅 金 融 公 庫 債 券	2,083,765	2,037,800	206,854	3,914,711
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,137,800	227,300	251,000	1,114,100
政 府 引 受 債				
財政融資資金	11,701	—	11,368	333
簡易生命保険積立金	2,096	—	198	1,898
郵便貯金資金	27,205	—	—	27,205
民間引受債	1,096,798	227,300	239,434	1,084,664
住 宅 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券	658,676	172,797	104,417	727,056
合 計	3,880,242	2,437,897	562,272	5,755,868

債券の銘柄ごとの発行及び償還状況は、次のとおりです。

1. 住宅金融公庫債券の明細

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
政府保証債	政府保証第1回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22.9.21
	政府保証第2回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22.10.20
	政府保証第3回住宅金融公庫債券	150,000	-	-	150,000	H22.11.22
	政府保証第4回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22.12.21
	政府保証第5回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H23.1.26
	政府保証第6回住宅金融公庫債券	51,600	-	-	51,600	H23.2.22
	政府保証第7回住宅金融公庫債券	50,000	-	-	50,000	H23.10.19
	政府保証第8回住宅金融公庫債券	60,000	-	-	60,000	H23.11.21
政府保証住宅金融公庫債券計		711,600	-	-	711,600	-
貸付債権担保	貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	35,251	-	4,663	30,587	H48.3.10
	貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	36,220	-	5,224	30,995	H48.6.10
	貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	37,002	-	5,065	31,937	H48.9.10
	貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	39,317	-	5,010	34,307	H48.12.10
	貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	40,065	-	4,483	35,582	H49.3.10
	貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	83,406	-	9,526	73,880	H49.6.10
	貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	83,271	-	9,744	73,527	H49.8.10
	貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	84,983	-	9,714	75,269	H49.10.10
	貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	128,739	-	14,350	114,388	H49.12.10
	貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	130,747	-	14,446	116,301	H50.2.10
	貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	89,854	-	9,069	80,785	H50.6.10
	貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	91,263	-	8,560	82,703	H50.9.10
	貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	27,719	-	2,747	24,971	H50.12.10
	貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	27,629	-	2,686	24,943	H51.1.10
	貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	27,852	-	2,556	25,296	H51.2.10
	貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	27,999	-	2,376	25,623	H51.3.10
	貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	28,289	-	2,596	25,692	H51.4.10
	貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	28,512	-	2,769	25,743	H51.5.10
	貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	28,635	-	2,429	26,205	H51.6.10
	貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	28,885	-	2,190	26,695	H51.7.10
	貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	29,182	-	2,184	26,997	H51.8.10
	貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	29,203	-	2,440	26,763	H51.9.10
	貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	29,355	-	2,090	27,264	H51.10.10
	貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	29,488	-	2,076	27,412	H51.11.10
	貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	29,666	-	1,800	27,865	H51.12.10
	貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	29,726	-	1,978	27,747	H52.1.10
	貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	29,900	-	1,563	28,337	H52.2.10
	貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	30,000	-	1,581	28,418	H52.3.10
	貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	30,000	-	1,299	28,700	H52.4.10
	貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	-	96,600	4,150	92,449	H52.5.10
	貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	-	69,300	2,625	66,674	H52.6.10
	貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	-	42,000	1,277	40,722	H52.7.10
	貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	-	42,400	1,175	41,224	H52.8.10
	貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	-	58,000	1,433	56,566	H52.9.10
	貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	-	84,900	1,634	83,265	H52.10.10
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	-	77,200	1,313	75,886	H52.11.10	
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	-	93,800	1,117	92,682	H52.12.10	
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	-	76,500	687	75,812	H53.1.10	
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	-	148,000	691	147,308	H53.2.10	
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	-	57,100	-	57,100	H53.3.10	
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	-	92,000	-	92,000	H53.4.10	
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	-	200,000	17,408	182,592	H48.5.10	
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	-	250,000	15,792	234,207	H48.5.10	
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	-	250,000	12,457	237,542	H48.5.10	
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	-	200,000	5,232	194,768	H48.11.10	
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	-	200,000	2,634	197,366	H48.11.10	
貸付債権担保住宅金融公庫債券計		1,372,165	2,037,800	206,854	3,203,111	-
総合計		2,083,765	2,037,800	206,854	3,914,711	-

2. 住宅金融公庫財形住宅債券の明細

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
政 府 引 受 債	財政融資資金	11,701	-	11,368	333	
	第70回住宅金融公庫財形住宅債券	152	-	152	-	H18.3.20
	第71回住宅金融公庫財形住宅債券	260	-	-	260	H19.9.21
	第72回住宅金融公庫財形住宅債券	73	-	-	73	H20.9.21
	第76回住宅金融公庫財形住宅債券	2,453	-	2,453	-	H17.6.23
	第77回住宅金融公庫財形住宅債券	4,354	-	4,354	-	H17.9.22
	第78回住宅金融公庫財形住宅債券	4,409	-	4,409	-	H17.12.22
	簡易生命保険積立金	2,096	-	198	1,898	
	第69回住宅金融公庫財形住宅債券	194	-	194	-	H17.6.20
	第70回住宅金融公庫財形住宅債券	4	-	4	-	H18.3.20
	第71回住宅金融公庫財形住宅債券	98	-	-	98	H19.9.21
	第80回住宅金融公庫財形住宅債券	182	-	-	182	H18.6.22
	第81回住宅金融公庫財形住宅債券	214	-	-	214	H18.9.21
	第82回住宅金融公庫財形住宅債券	133	-	-	133	H18.12.21
	第83回住宅金融公庫財形住宅債券	158	-	-	158	H19.3.22
	第84回住宅金融公庫財形住宅債券	370	-	-	370	H19.6.21
	第85回住宅金融公庫財形住宅債券	263	-	-	263	H19.9.20
	第86回住宅金融公庫財形住宅債券	267	-	-	267	H19.12.20
	第87回住宅金融公庫財形住宅債券	213	-	-	213	H20.3.27
	債	郵便貯金資金	27,205	-	-	27,205
第80回住宅金融公庫財形住宅債券		3,631	-	-	3,631	H18.6.22
第81回住宅金融公庫財形住宅債券		4,283	-	-	4,283	H18.9.21
第82回住宅金融公庫財形住宅債券		2,659	-	-	2,659	H18.12.21
第83回住宅金融公庫財形住宅債券		3,153	-	-	3,153	H19.3.22
第84回住宅金融公庫財形住宅債券		4,481	-	-	4,481	H19.6.21
第85回住宅金融公庫財形住宅債券		3,189	-	-	3,189	H19.9.20
第86回住宅金融公庫財形住宅債券		3,231	-	-	3,231	H19.12.20
第87回住宅金融公庫財形住宅債券		2,578	-	-	2,578	H20.3.27
政 府 引 受 債 計		41,002	-	11,566	29,436	
民 間 引 受 債	第69回住宅金融公庫財形住宅債券	2,306	-	2,306	-	H17.6.20
	第70回住宅金融公庫財形住宅債券	44	-	44	-	H18.3.20
	第71回住宅金融公庫財形住宅債券	3,042	-	-	3,042	H19.9.21
	第72回住宅金融公庫財形住宅債券	827	-	-	827	H20.9.21
	第76回住宅金融公庫財形住宅債券	41,947	-	41,947	-	H17.6.23
	第77回住宅金融公庫財形住宅債券	74,446	-	74,446	-	H17.9.22
	第78回住宅金融公庫財形住宅債券	56,791	-	56,791	-	H17.12.22
	第79回住宅金融公庫財形住宅債券	63,900	-	63,900	-	H18.3.23
	第80回住宅金融公庫財形住宅債券	57,187	-	-	57,187	H18.6.22
	第81回住宅金融公庫財形住宅債券	67,503	-	-	67,503	H18.9.21
	第82回住宅金融公庫財形住宅債券	41,908	-	-	41,908	H18.12.21
	第83回住宅金融公庫財形住宅債券	49,689	-	-	49,689	H19.3.22
	第84回住宅金融公庫財形住宅債券	68,649	-	-	68,649	H19.6.21
	第85回住宅金融公庫財形住宅債券	48,848	-	-	48,848	H19.9.20
	第86回住宅金融公庫財形住宅債券	49,502	-	-	49,502	H19.12.20
	第87回住宅金融公庫財形住宅債券	39,509	-	-	39,509	H20.3.27
	第88回住宅金融公庫財形住宅債券	92,400	-	-	92,400	H20.6.27
	第89回住宅金融公庫財形住宅債券	47,700	-	-	47,700	H20.9.29
	第90回住宅金融公庫財形住宅債券	61,400	-	-	61,400	H20.12.29
	第91回住宅金融公庫財形住宅債券	45,200	-	-	45,200	H21.3.29
第92回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500	-	-	52,500	H21.6.29	
第93回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900	-	-	43,900	H21.9.29	
第94回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700	-	-	42,700	H21.12.29	
第95回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900	-	-	44,900	H22.3.29	
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	-	65,000	-	65,000	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	-	64,000	-	64,000	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	-	53,000	-	53,000	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	-	45,300	-	45,300	H23.3.29	
民 間 引 受 債 計	1,096,798	227,300	239,434	1,084,664		
合 計	1,137,800	227,300	251,000	1,114,100		

3. 住宅金融公庫住宅宅地債券の明細

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
特第32回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,239	-	2,239	-	H17.9.20
特第33回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,125	-	2,125	-	H18.2.20
特第34回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,880	-	1,880	-	H17.9.20
平成7年度 計		6,246	-	6,246	-	
特第35回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,949	-	1,949	-	H18.2.20
特第36回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,731	-	1,731	-	H17.9.20
特第36回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,613	-	179	2,433	H18.9.20
特第37回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,103	-	2,103	-	H18.2.20
特第37回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,633	-	167	2,466	H19.2.20
特第38回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,635	-	1,635	-	H17.9.20
特第38回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,586	-	177	2,408	H18.9.20
平成8年度 計		15,253	-	7,944	7,308	
特第39回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,830	-	1,830	-	H18.2.20
特第39回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,271	-	144	2,127	H19.2.20
特第40回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,537	-	1,537	-	H17.9.20
特第40回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,257	-	154	2,102	H18.9.20
特第40回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,377	-	116	1,261	H19.9.20
特第41回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,721	-	1,721	-	H18.2.20
特第41回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,274	-	144	2,130	H19.2.20
特第41回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,144	-	93	1,051	H20.2.20
特第42回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,533	-	1,533	-	H17.9.20
特第42回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,249	-	154	2,094	H18.9.20
特第42回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,357	-	115	1,242	H19.9.20
平成9年度 計		19,555	-	7,545	12,010	
第146回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,746	-	1,746	-	H17.9.20
第147回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,408	-	1,408	-	H18.2.20
第148回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,702	-	1,702	-	H17.9.20
特第43回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,713	-	1,713	-	H18.2.20
特第43回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,119	-	138	1,980	H19.2.20
特第43回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,060	-	87	972	H20.2.20
特第44回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,372	-	1,372	-	H17.9.20
特第44回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,112	-	146	1,965	H18.9.20
特第44回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,282	-	109	1,173	H19.9.20
特第44回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,420	-	145	1,274	H20.9.20
特第45回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,556	-	1,556	-	H18.2.20
特第45回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,930	-	120	1,809	H19.2.20
特第45回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,074	-	88	986	H20.2.20
特第45回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	970	-	110	859	H21.2.20
特第46回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,366	-	1,366	-	H17.9.20
特第46回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,908	-	130	1,778	H18.9.20
特第46回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,287	-	108	1,178	H19.9.20
特第46回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,401	-	143	1,257	H20.9.20
平成10年度 計		27,435	-	12,197	15,237	
第149回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,378	-	1,378	-	H18.2.20
第150回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,703	-	1,703	-	H17.9.20
第150回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,361	-	202	2,159	H18.9.20
第151回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,379	-	1,379	-	H18.2.20
第151回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,199	-	126	1,073	H19.2.20
第152回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,693	-	1,693	-	H17.9.20
第152回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,306	-	200	2,106	H18.9.20
特第47回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,539	-	1,539	-	H18.2.20
特第47回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,928	-	122	1,805	H19.2.20
特第47回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	970	-	78	891	H20.2.20
特第47回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	959	-	108	850	H21.2.20
特第48回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,352	-	1,352	-	H17.9.20
特第48回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,906	-	131	1,774	H18.9.20
特第48回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,157	-	98	1,059	H19.9.20
特第48回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,406	-	144	1,261	H20.9.20
特第48回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,657	-	214	1,442	H21.9.20
特第49回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,527	-	1,527	-	H18.2.20
特第49回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,904	-	120	1,784	H19.2.20
特第49回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	965	-	79	886	H20.2.20
特第49回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	961	-	111	850	H21.2.20
特第49回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,312	-	151	1,160	H22.2.20
特第50回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,345	-	1,345	-	H17.9.20
特第50回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,885	-	130	1,755	H18.9.20
特第50回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,151	-	96	1,054	H19.9.20
特第50回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,399	-	142	1,256	H20.9.20
特第50回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,637	-	212	1,425	H21.9.20
平成11年度 計		38,991	-	14,393	24,598	

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
第153回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,381	-	1,381	-	H18.2.20
第153回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,180	-	125	1,055	H19.2.20
第154回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,685	-	1,685	-	H17.9.20
第154回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,315	-	201	2,114	H18.9.20
第155回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,366	-	1,366	-	H18.2.20
第155回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,175	-	126	1,049	H19.2.20
第156回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,499	-	1,499	-	H17.9.20
第156回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,293	-	198	2,095	H18.9.20
特第51回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,532	-	1,532	-	H18.2.20
特第51回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,905	-	120	1,784	H19.2.20
特第51回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	965	-	79	886	H20.2.20
特第51回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	961	-	109	852	H21.2.20
特第51回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,294	-	149	1,144	H22.2.20
特第52回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,250	-	1,250	-	H17.9.20
特第52回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,882	-	130	1,751	H18.9.20
特第52回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,156	-	97	1,058	H19.9.20
特第52回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,397	-	145	1,252	H20.9.20
特第52回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,633	-	213	1,420	H21.9.20
特第52回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,840	-	589	4,251	H22.9.20
特第53回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,410	-	1,410	-	H18.2.20
特第53回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,888	-	119	1,769	H19.2.20
特第53回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	952	-	78	874	H20.2.20
特第53回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	857	-	96	760	H21.2.20
特第53回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,290	-	147	1,142	H22.2.20
特第53回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,877	-	468	3,409	H23.2.20
特第54回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,860	-	128	1,732	H18.9.20
特第54回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,137	-	96	1,040	H19.9.20
特第54回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,247	-	128	1,118	H20.9.20
特第54回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,646	-	213	1,432	H21.9.20
特第54回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,757	-	576	4,180	H22.9.20
区第1回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	9,410	-	501	8,909	H23.2.20
平成12年度 計		62,053	-	14,967	47,085	
第157回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,224	-	1,224	-	H18.2.20
第157回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,047	-	109	937	H19.2.20
第158回40	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,489	-	1,489	-	H17.9.20
第158回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,044	-	177	1,866	H18.9.20
第159回40	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,206	-	1,206	-	H18.2.20
第159回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,032	-	111	920	H19.2.20
第160回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,016	-	174	1,842	H18.9.20
特第55回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,761	-	111	1,650	H19.2.20
特第55回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	889	-	73	816	H20.2.20
特第55回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	860	-	98	761	H21.2.20
特第55回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,174	-	135	1,038	H22.2.20
特第55回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,545	-	428	3,116	H23.2.20
特第56回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,738	-	121	1,617	H18.9.20
特第56回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,064	-	88	976	H19.9.20
特第56回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,252	-	129	1,123	H20.9.20
特第56回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,477	-	195	1,282	H21.9.20
特第56回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,463	-	547	3,916	H22.9.20
特第56回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,362	-	662	4,700	H23.9.20
特第57回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,742	-	111	1,631	H19.2.20
特第57回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	882	-	71	810	H20.2.20
特第57回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	806	-	90	715	H21.2.20
特第57回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,170	-	134	1,036	H22.2.20
特第57回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,539	-	429	3,110	H23.2.20
特第57回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,308	-	346	2,961	H24.2.20
特第58回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,054	-	89	965	H19.9.20
特第58回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,156	-	119	1,036	H20.9.20
特第58回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,459	-	189	1,269	H21.9.20
特第58回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,398	-	536	3,861	H22.9.20
特第58回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,249	-	647	4,601	H23.9.20
区第1回2	住宅金融公庫住宅宅地債券	9,367	-	561	8,806	H24.2.20
区第2回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	12,930	-	605	12,325	H24.2.20
平成13年度 計		80,714	-	11,016	69,698	

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
第161回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,040	-	109	931	H19.2.20
第162回40	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,010	-	175	1,835	H18.9.20
第163回40	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,030	-	108	921	H19.2.20
第162回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	10	-	1	8	H19.9.20
特第59回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	877	-	72	805	H20.2.20
特第59回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	799	-	91	708	H21.2.20
特第59回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,165	-	131	1,033	H22.2.20
特第59回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,517	-	424	3,093	H23.2.20
特第59回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,239	-	336	2,903	H24.2.20
特第60回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,051	-	89	961	H19.9.20
特第60回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,150	-	119	1,031	H20.9.20
特第60回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,460	-	192	1,268	H21.9.20
特第60回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,421	-	539	3,882	H22.9.20
特第60回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,280	-	649	4,631	H23.9.20
特第60回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,742	-	420	3,321	H24.9.20
特第61回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	867	-	71	795	H20.2.20
特第61回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	794	-	89	704	H21.2.20
特第61回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,080	-	122	958	H22.2.20
特第61回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,511	-	420	3,090	H23.2.20
特第61回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,001	-	310	2,690	H24.2.20
特第61回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,694	-	697	7,996	H25.2.20
特第62回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,140	-	118	1,022	H20.9.20
特第62回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,348	-	175	1,173	H21.9.20
特第62回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,019	-	485	3,534	H22.9.20
特第62回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,245	-	644	4,600	H23.9.20
特第62回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,371	-	377	2,993	H24.9.20
区第1回3	住宅金融公庫住宅宅地債券	9,284	-	531	8,753	H25.2.20
区第2回2	住宅金融公庫住宅宅地債券	12,462	-	553	11,909	H25.2.20
区第3回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	16,319	-	551	15,768	H25.2.20
平成14年度 計		101,937	-	8,608	93,328	
第165回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	4	-	-	3	H20.2.20
特第63回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	788	-	89	699	H21.2.20
特第63回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,067	-	121	946	H22.2.20
特第63回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,198	-	383	2,815	H23.2.20
特第63回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,745	-	284	2,461	H24.2.20
特第63回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	7,477	-	594	6,883	H25.2.20
特第64回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,132	-	115	1,017	H20.9.20
特第64回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,348	-	174	1,173	H21.9.20
特第64回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,999	-	485	3,514	H22.9.20
特第64回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,831	-	587	4,243	H23.9.20
特第64回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,250	-	361	2,889	H24.9.20
特第64回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,950	-	516	4,434	H25.9.20
特第65回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	783	-	89	694	H21.2.20
特第65回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,146	-	127	1,019	H22.2.20
特第65回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,471	-	412	3,058	H23.2.20
特第65回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,954	-	304	2,649	H24.2.20
特第65回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,499	-	656	7,843	H25.2.20
特第65回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,108	-	865	7,242	H26.2.20
特第66回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,336	-	171	1,164	H21.9.20
特第66回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,264	-	510	3,754	H22.9.20
特第66回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,191	-	630	4,560	H23.9.20
特第66回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,655	-	405	3,249	H24.9.20
特第66回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,463	-	550	4,913	H25.9.20
区第1回4	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,902	-	299	8,603	H26.2.20
区第2回3	住宅金融公庫住宅宅地債券	12,142	-	297	11,845	H26.2.20
区第3回2	住宅金融公庫住宅宅地債券	10,564	-	418	10,146	H26.2.20
区第4回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	16,356	-	740	15,615	H26.2.20
平成15年度 計		127,633	-	10,194	117,439	
特第67回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,061	-	120	941	H22.2.20
特第67回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,139	-	361	2,777	H23.2.20
特第67回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,937	-	291	2,646	H24.2.20
特第67回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	7,724	-	598	7,126	H25.2.20
特第67回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	7,819	-	731	7,087	H26.2.20
特第68回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,319	-	169	1,150	H21.9.20
特第68回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,896	-	457	3,439	H22.9.20
特第68回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,156	-	622	4,534	H23.9.20
特第68回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,316	-	361	2,954	H24.9.20
特第68回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,473	-	539	4,933	H25.9.20

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
特第68回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	6,015	-	423	5,592	H26.9.20
特第69回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,048	-	113	935	H22.2.20
特第69回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,102	-	342	2,759	H23.2.20
特第69回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,910	-	285	2,625	H24.2.20
特第69回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	7,621	-	540	7,080	H25.2.20
特第69回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	7,686	-	584	7,101	H26.2.20
特第69回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,572	-	102	5,470	H27.2.20
特第70回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,806	-	401	3,405	H22.9.20
特第70回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,739	-	492	4,247	H23.9.20
特第70回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,266	-	309	2,957	H24.9.20
特第70回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,892	-	407	4,484	H25.9.20
特第70回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	5,787	-	328	5,458	H26.9.20
区第1回5	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,425	-	179	8,246	H27.2.20
区第2回4	住宅金融公庫住宅宅地債券	11,489	-	145	11,344	H27.2.20
区第3回3	住宅金融公庫住宅宅地債券	10,103	-	186	9,917	H27.2.20
区第4回2	住宅金融公庫住宅宅地債券	7,856	-	103	7,753	H27.2.20
区第5回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	42,689	-	191	42,498	H27.2.20
平成16年度 計		178,855	-	9,389	169,466	
特第71回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	2,905	173	2,731	H23.2.20
特第71回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	2,603	121	2,482	H24.2.20
特第71回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	7,283	280	7,003	H25.2.20
特第71回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	6,653	244	6,408	H26.2.20
特第71回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	4,889	72	4,816	H27.2.20
特第72回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	3,572	204	3,367	H22.9.20
特第72回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	4,291	214	4,076	H23.9.20
特第72回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	2,957	154	2,803	H24.9.20
特第72回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	4,640	186	4,453	H25.9.20
特第72回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	5,166	175	4,990	H26.9.20
特第73回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	2,725	25	2,699	H23.2.20
特第73回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	2,370	9	2,360	H24.2.20
特第73回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	6,732	26	6,706	H25.2.20
特第73回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	6,351	14	6,336	H26.2.20
特第73回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	4,737	10	4,727	H27.2.20
特第74回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	4,016	-	4,016	H23.9.20
特第74回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	2,749	-	2,749	H24.9.20
特第74回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	4,340	-	4,340	H25.9.20
特第74回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	4,850	-	4,850	H26.9.20
区第1回6	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	7,954	-	7,954	H28.2.20
区第2回5	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	10,550	-	10,550	H28.2.20
区第3回4	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	9,193	-	9,193	H28.2.20
区第4回3	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	7,091	-	7,091	H28.2.20
区第5回2	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	10,981	-	10,981	H28.2.20
区第6回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	-	43,193	-	43,193	H28.2.20
平成17年度 計		-	172,797	1,913	170,884	
総 合 計		658,676	172,797	104,417	727,056	

## (iii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	12,317	16,233	12,317	16,233
信託債権損失引当金	1	15	—	16

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

2. 信託債権損失引当金の当期増加額は、差額繰入による額です。

## (iv) その他の主な資産及び負債の明細

## 1. 資産の部

現金預け金	現金1百万円、国庫預託金2,387百万円、郵便振替8百万円、普通預金290,134百万円、譲渡性預金1,470,900百万円
受取手形	該当ありません。
売掛金	該当ありません。
未収消費税	110百万円
未収収益	貸付金利息131,653百万円、買取債権利息1,408百万円、受託手数料169百万円

## 2. 負債の部

支払手形	該当ありません。
買掛金	該当ありません。
短期借入金	該当ありません。
未払買取代金	188,670百万円
未払消費税	25百万円
未払費用	借入金利息390,941百万円、債券利息8,136百万円、買取代金利息15百万円、委託手数料1,693百万円、沖縄公庫手数料0百万円

## (c) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	当期首残高 (取得価格)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高 (取得価格)	減 価 償 却 累 計 額	差 引	
						当 期 償 却 額	当 期 末 残 高
土 地	7,924	—	51	7,872	—	—	7,872
建 物	15,729	145	176	15,697	4,684	394	11,013
機 械 器 具 備 品	531	237	13	756	420	59	335
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
敷 金	188	9	8	189	—	—	189
合 計	24,375	392	250	24,516	5,105	453	19,411

## (d) 資金供給業務としての出資の明細

該当ありません。

## (e) 子会社及び関連会社

該当ありません。

## (f) 主な費用及び収益の明細

## (i) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

国庫補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の勘定科目名
住宅金融公庫補給金	321,900	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 補 給 金
住宅金融公庫交付金	55,300	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 交 付 金
合 計	377,200		

## (ii) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円)

区 分	当年度支払額
役 員 給	159
職 員 給	8,997
職員基本給	5,552
職員諸手当	2,949
超過勤務手当	496
退 職 手 当	1,163

(iii) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、寄付等の明細  
該当ありません。

## イ 財形住宅資金貸付特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものです。

## (a) 主な資産及び負債の明細

## (i) 長期借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
民 間	253,222	248,301	253,222	248,301

## (ii) 公庫が発行する債券の明細

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 発 行 高	当 期 償 還 高	当 期 末 残 高
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,137,800	227,300	251,000	1,114,100
政 府				
財 政 融 資 資 金	11,701	—	11,368	333
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	2,096	—	198	1,898
引 受 債				
郵 便 貯 金 資 金	27,205	—	—	27,205
民 間 引 受 債	1,096,798	227,300	239,434	1,084,664

(注) 債券の発行及び償還状況は、78ページ参照。

## (iii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	309	447	309	447

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

## (iv) その他の主な資産及び負債の明細

## 1. 資産の部

現金預け金 預け金 3,170百万円  
未 収 収 益 貸付金利息 1,773百万円

## 2. 負債の部

未 払 費 用 借入金利息82百万円、債券利息18百万円、委託手数料46百万円

## (b) 主な費用及び収益の明細

(i) 貸付金利息 21,173百万円

(ii) 借入金利息 3,806百万円

(iii) 財形住宅債券利息 6,820百万円

ウ 証券化支援特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 一般会計	17,300	23,300	—	40,600
証券化支援基金	13,300	22,000	—	35,300
債務保証特定保険基金	4,000	1,300	—	5,300
産業投資特別会計	—	99,500	—	99,500
産業投資出資金	—	54,500	—	54,500
金利変動準備基金	—	45,000	—	45,000
合 計	17,300	122,800	—	140,100

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45	388	45	388

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

(ii) その他の主な資産及び負債の明細

1. 資産の部

未収収益 買取債権利息 1,408百万円

2. 負債の部

未払買取代金 188,670百万円

未払費用 債券利息954百万円、買取代金利息15百万円、委託手数料207百万円

(c) 主な費用及び収益の明細

(i) 買取債権利息 15,580百万円

(ii) 債券利息 8,350百万円

(iii) 買取代金利息 321百万円

(d) 金利変動準備基金の損益について

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	—	159	159

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \frac{\{(A2 - B2) - (A1 - B1) - C\} * \text{買取額}}{(\text{※1}) (\text{※2})}$$

(※1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(※2) 取引毎に算出される当年度の発生損失（発生確率95%を超える損失）

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$  の場合は0とする。

A1：提示金利決定時のMBSクーポン

A2：条件決定時のMBSクーポン

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

エ 住宅融資保険特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 一般会計	18,000	—	—	18,000
住宅融資保険基金	18,000	—	—	18,000

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 資産の部

住宅融資保険特別勘定の資産については、住宅資金融通事業勘定に振り替えて運用しています。

(ii) 負債の部

未払費用 沖縄公庫手数料0百万円

オ 既往債権管理特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	—	26,000	—	26,000
一 般 会 計 出 資 金	—	26,000	—	26,000

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 長期借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	52,104,138	—	6,493,627	45,610,511
財 政 融 資 資 金	51,668,738	—	6,333,301	45,335,437
簡 易 生 命 保 険 資 金	435,400	—	160,326	275,074

(ii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	11,962	15,386	11,962	15,386
信 託 債 権 損 失 引 当 金	1	15	—	16

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。  
2. 信託債権損失引当金の当期増加額は、差額繰入による額です。

(iii) その他の主な資産及び負債の明細

ア 資産の部

現金預け金 預け金 1,605,377百万円  
未 収 収 益 貸付金利息 129,819百万円

イ 負債の部

未 払 費 用 借入金利息390,857百万円、債券利息7,091百万円、委託手数料1,053百万円

(c) 主な費用及び収益の明細

(i) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

国庫補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の勘定科目名
住宅金融公庫補給金	321,900	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 補 給 金
住宅金融公庫交付金	55,300	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 交 付 金
合 計	377,200		

(ii) 貸付金利息 1,589,709百万円

(iii) 借入金利息 1,795,629百万円

(iv) 債券利息 41,471百万円

③ 保証協会の平成18年度計算書類等

(1) 監事の意見書

監査結果報告書

独立行政法人 住宅金融支援機構

理事長 島田 精一 殿

平成19年6月19日

独立行政法人 住宅金融支援機構

監事 野口 隆也

監事 山田 孝夫

監事 岩也 千賀彦

財団法人 公庫住宅融資保証協会の平成18年度4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度会計年度（以下、「平成18年度」という。）について、事業報告の監査及び決算の監査を行いましたので、その結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 事業報告の監査について

平成18年度の事業報告書の内容について担当部署より説明を受けることにより監査を行いました。

その結果、事業報告書の内容は事実であり、適正であると認めました。

2 決算の監査

収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等については、平成19年3月31日現在における会計帳簿等により決算の監査を行いました。

また、独立監査人が実施した監査の方法及び結果の相当性は妥当であると評価した上で、当該監査結果についても活用しました。

その結果、いずれも適正であると認めました。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を転載したものであり、その原本は機構が別途保管しております。また、当報告書については、その原本においても公印を省略しております。

(2) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

独立行政法人 住宅金融支援機構  
理事長 島田 精一 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 ㊟  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 泉 澤 俊 一 ㊟  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 奥 村 始 史 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、財団法人公庫住宅融資保証協会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35事業年度の計算書類、すなわち、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人公庫住宅融資保証協会の第35事業年度の収支及び正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、財団法人公庫住宅融資保証協会は、平成17年7月6日に公布された独立行政法人住宅金融支援機構法に基づき、平成19年4月1日に解散し、独立行政法人住宅金融支援機構へ権利及び義務を承継した。

財団法人公庫住宅融資保証協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を転載したものであり、その原本は機構が別途保管しております。

(3) 計算書類

収 支 計 算 書

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

(単位：円)

(単位：円)

I 収入の部				II 支出の部					
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 基本財産運用収入	168,000,000	167,505,948	494,052		1 事業費	300,258,100,000	274,848,870,050	25,409,229,950	
基本財産利息収入	168,000,000	167,505,948	494,052		人件費	1,306,700,000	1,198,853,139	107,846,861	
2 事業収入	250,398,200,000	242,380,060,330	8,018,139,670		法定福利費	122,400,000	98,742,768	23,657,232	
保証料	1,400,000,000	1,078,789,600	321,210,400		福利厚生費	3,600,000	2,952,938	647,062	
求償権損害金等	1,662,400,000	2,294,522,600	△ 632,122,600		旅費	15,200,000	5,086,157	10,113,843	
団体特約料	111,229,100,000	109,808,726,580	1,420,373,420		会議費	8,000,000	3,570,867	4,429,133	
団体受取保険金	133,247,100,000	116,505,337,858	16,741,762,142		振込手数料等	73,700,000	45,521,074	28,178,926	
団体配当金	2,859,600,000	12,692,683,692	△ 9,833,083,692		事業推進費	729,600,000	566,332,893	163,267,107	
3 運用収入	55,156,000,000	67,611,674,983	△ 12,455,674,983		啓蒙啓発費	6,900,000	5,188,991	1,711,009	
受取利息・配当金	4,986,000,000	4,002,680,391	983,319,609		事務機械処理費	5,842,000,000	5,113,995,669	728,004,331	
投資有価証券売却・償還収入	50,170,000,000	63,608,994,592	△ 13,438,994,592		業務委託手数料	1,020,700,000	862,441,272	158,258,728	
4 雑収入	144,100,000	424,711,438	△ 280,611,438		支払保険料	138,396,000,000	132,585,299,632	5,810,700,368	
雑収入	144,100,000	424,711,438	△ 280,611,438		団体赤済金	135,878,500,000	119,259,281,981	16,619,218,019	
5 固定資産売却収入	112,900,000,000	128,108,319,520	△ 15,208,319,520		債権管理費	3,910,100,000	3,753,866,369	156,233,631	
求償権回収収入	112,900,000,000	128,108,319,520	△ 15,208,319,520		損害賠償金	3,000,000	0	3,000,000	
6 敷金・保証金戻り収入	118,300,000	92,851,526	25,448,474		返還保証料	12,931,200,000	11,347,736,300	1,583,463,700	
敷金・保証金戻り収入	118,300,000	92,851,526	25,448,474		支払利息	10,500,000	0	10,500,000	
7 借入金収入	35,500,000,000	0	35,500,000,000		2 管理費	1,953,100,000	1,449,072,766	504,027,234	
短期借入金収入	35,500,000,000	0	35,500,000,000		人件費	553,400,000	480,559,666	72,840,334	
8 基本財産取崩収入	8,855,000	8,855,000	0		法定福利費	51,800,000	40,861,645	10,938,355	
基本財産取崩収入	8,855,000	8,855,000	0		福利厚生費	5,000,000	4,630,138	369,862	
当期収入合計(A)	454,393,455,000	438,793,978,745	15,599,476,255		旅費	25,700,000	13,188,118	12,511,882	
前期繰越収支差額	41,028,800,000	40,975,399,302	53,400,698		業務諸費	1,209,100,000	832,731,276	376,368,724	
収入合計(B)	495,422,255,000	479,769,378,047	15,652,876,953		会議費	2,400,000	1,254,752	1,145,248	
					振込手数料	2,900,000	883,603	1,116,397	
					事務機械処理費	103,700,000	74,918,568	28,781,432	
					3 運用支出	44,000,000	43,846,442	153,558	
					口座管理料等	44,000,000	43,846,442	153,558	
					4 有形固定資産取得支出	165,000,000	10,925,608	154,074,392	
					有形固定資産取得支出	165,000,000	10,925,608	154,074,392	
					5 その他の固定資産取得支出	95,446,000,000	95,410,816,393	35,183,607	
					求償権取得支出	95,446,000,000	95,410,816,393	35,183,607	
					6 敷金・保証金支出	10,900,000	7,212,000	3,688,000	
					敷金・保証金支出	10,900,000	7,212,000	3,688,000	
					7 借入金返済支出	35,500,000,000	0	35,500,000,000	
					短期借入金返済支出	35,500,000,000	0	35,500,000,000	
					8 基本財産繰入支出	8,855,000	8,855,000	0	
					基本財産繰入支出	8,855,000	8,855,000	0	
					9 団体特約料長期安定化積立基金支出	53,800,000,000	53,890,000,000	90,000,000	
					積立現金支出	99,671,250	99,671,250	0	
					投資有価証券等支出	53,700,328,750	53,790,328,750	90,000,000	
					10 雑損	160,000,000	153,587,943	6,412,057	
					雑損	160,000,000	153,587,943	6,412,057	
					11 予備費	760,500,000	—	760,500,000	
					予備費	760,500,000	—	760,500,000	
					当期支出合計(C)	488,106,455,000	425,733,141,202	62,373,313,798	
					当期収支差額(A)-(C)	△ 33,713,000,000	13,060,837,543	△ 46,773,837,543	
					次期繰越収支差額(B)-(C)	7,315,800,000	54,036,236,845	△ 46,720,436,845	

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

(単位：円)

(単位：円)

I 増加原因の部				II 減少原因の部			
科 目	金 額		備 考	科 目	金 額		備 考
1 基本財産運用収入		167,505,948		1 事業費			
基本財産利息収入	167,505,948	167,505,948		人件費	979,646,152		
2 事業収入				法定福利費	98,742,768		
保証料	46,660,343,174			福利厚生費	2,952,938		
求償権損害金等	2,294,522,600			旅費	5,086,157		
団体特約料	115,190,589,082			会議費	3,570,867		
団体受取保険金	116,505,337,858			振込手数料等	45,521,074		
団体配当金	12,692,683,692	293,343,476,406		事業推進費	566,332,893		
3 運用収入				啓蒙啓発費	5,188,991		
受取利息・配当金	4,002,680,391			事務機械処理費	5,113,995,669		
投資有価証券売却・償還差益	6,920,067,792	10,922,748,183		業務委託手数料	862,441,272		
4 雑収入				支払保険料	132,585,299,632		
雑収入	424,711,438	424,711,438		団体赤済金	119,259,281,981		
5 引当金等取崩額				債権管理費	3,753,866,369		
求償権償却引当金取崩額	96,244,892,295			返還保証料	11,347,736,300	274,629,663,063	
債務保証損失引当金取崩額	102,356,663,601	198,601,555,896		2 管理費			
合 計			503,459,997,871	人件費	329,848,898		
				法定福利費	40,861,645		
				福利厚生費	4,630,138		
				旅費	13,188,118		
				業務諸費	832,731,276		
				会議費	1,254,752		
				振込手数料	883,603		
				事務機械処理費	74,918,568	1,298,316,998	
				3 運用支出			
				口座管理料等	43,846,442	43,846,442	
				4 有形固定資産売却・除却損			
				有形固定資産売却・除却損	32,266,350	32,266,350	
				5 償却額			
				求償権償却額	127,520,646,825		
				減価償却額	181,564,332	127,702,211,157	
				6 引当金等繰入額			
				賞与引当金繰入額	85,224,594		
				退職給与引当金繰入額	79,834,400	165,058,994	
				7 雑損			
				雑損	153,685,943	153,685,943	
				合 計			404,025,048,947
				当期正味財産増加額			99,434,948,924
				前期繰越正味財産額			132,948,947,536
				期末正味財産合計額			232,383,896,460

**貸借対照表**  
平成19年3月 31日現在

科 目		金 額		科 目		金 額	
(単位:円)				(単位:円)			
<b>I 資産の部</b>				<b>II 負債の部</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
現金預金	52,236,124,859			未払金	21,064,025,662		
未収金	18,844,230,392			貸与引当金	85,224,594		
未収収益	496,750,000			前受特約料	55,624,375,100		
立替金	3,542,967,545			預り金	6,601,254		
流動資産合計		75,120,072,796		仮受金	13,209,035		
2 固定資産 基本財産				流動負債合計		76,793,435,645	
投資有価証券	4,491,145,000			2 固定負債			
定期預金	8,855,000			退職給与引当金	342,800,900		
基本財産合計		4,500,000,000		前受保証料	198,205,166,227		
3 団信特約料長期安定化積立基金				債務保証損失引当金	8,768,605,092		
積立預金	269,461,110			固定負債合計		207,316,572,219	
投資有価証券等	364,030,538,890			3 債務			
団信特約料長期安定化積立基金合計		364,300,000,000		保証債務	38,830,024,805,005		
4 その他の固定資産				債務合計		38,830,024,805,005	
有形固定資産	3,180,201,777			負債合計			39,114,134,812,869
借地権	14,131,276,505			<b>III 正味財産の部</b>			
電話加入権	7,328,636			正味財産			232,383,896,460
敷金・保証金	39,369,250			(うち基本金)			(4,500,000,000)
求償権	310,060,980,296			(うち当期正味財産増加額)			(99,434,948,924)
求償権償却引当金	△ 254,845,324,936						
その他の固定資産合計		72,573,831,528					
5 債務見返							
保証債務見返	38,830,024,805,005						
債務見返合計		38,830,024,805,005					
資産合計		39,346,518,709,329		負債及び正味財産合計			39,346,518,709,329

**財産目録**

平成19年3月 31日現在

科 目		金 額		科 目		金 額	
(単位:円)				(単位:円)			
<b>I 資産の部</b>							
1 流動資産				敷金・保証金			39,389,250
現金預金		52,236,124,859		敷金	事務所・宿舍借上分		38,379,250
現金	手持ち現金	197,810		保証金	非済業務保証金分担金等		990,000
普通預金	三菱東京UFJ銀行飯田橋支店 他7店	27,219,250,425		求償権			310,060,980,296
郵便貯金	東京貯金事務センター	236,257,108		求償権償却引当金			△ 254,845,324,936
定期預金	みずほ銀行 他2行	24,500,000,000		その他の固定資産合計			72,573,831,528
代理店預金		280,419,516		5 債務見返			
未収金		18,844,230,392		保証債務見返			38,830,024,805,005
未収保証料		37,511,600		保証債務見返合計			38,830,024,805,005
未収団信特約料		13,370,600		資産合計			39,346,518,709,329
未収団信配当金		12,360,797,098		<b>II 負債の部</b>			
未収団信割戻金		331,886,594		1 流動負債			
未収団信受取保険金		5,931,252,542		未払金			21,064,025,662
未収団信受取共済金		169,411,958		未払保証業務委託手数料			4,742,595
未収収益		496,750,000		未払団信業務委託手数料			51,762,738
未収預金利息	定期預金	914,924		未払保険料			10,241,186,796
未収投資有価証券利息	国債等	495,835,076		未払共済掛金			352,725,644
立替金	訴訟費用等	3,542,967,545		未払返込手数料			3,023,916
流動資産合計		75,120,072,796		未払団信非済金			10,173,017,163
2 固定資産 基本財産				その他の未払金			234,566,810
投資有価証券		4,491,145,000		貸与引当金			85,224,594
国債	20年利付国債	4,491,145,000		前受特約料			55,624,375,100
定期預金	みずほ銀行	8,855,000		預り金			6,601,254
基本財産合計		4,500,000,000		社会保険料			805,242
3 団信特約料長期安定化積立基金				厚生年金保険料			5,706,012
積立預金		269,461,110		仮受金	内入金等		13,209,035
普通預金		269,461,110		流動負債合計			76,793,435,645
投資有価証券等		364,030,538,890		2 固定負債			
国債	10年利付国債等	227,443,290,690		退職給与引当金			342,800,900
地方債	東京都公債等	22,353,304,100		前受保証料			198,205,166,227
特殊債	政府保証公営企業債券等	66,294,363,100		債務保証損失引当金			8,768,605,092
金融債	しんきん甲金債券等	5,999,755,000		固定負債合計			207,316,572,219
社債	東京電力等	41,939,826,000		3 債務			
団信特約料長期安定化積立基金合計		364,300,000,000		保証債務			38,830,024,805,005
4 その他の固定資産				債務合計			38,830,024,805,005
有形固定資産				負債合計			39,114,134,812,869
建物	本部事務所	3,180,201,777		正味財産			232,383,896,460
建物附属設備	支所の簡易間仕切り等	2,807,952,265					
構築物	扉・扉・樹木・コンクリート敷	313,090,790					
什器備品		29,570,805					
借地権	移動式書架等	29,587,917					
電話加入権	本部事務所分	14,131,276,505					
		7,328,636					

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法について  
移動平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
法人税法の規定による定率法により減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、法人税法の規定による定額法により減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について  
賞与引当金………職員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期に相当する金額を計上している。  
退職給付引当金………退職給付の期末要支給額に相当する金額を計上している。  
求償権償却引当金………求償権の貸倒損失に備えるため、期末求償権残高から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上している。  
債務保証損失引当金………債務保証履行の損失に備えるため、期末保証債務残高について、過去の保証履行率及び貸倒実績率により、損失負担見込額を計上している。  
(追加情報) 期末保証債務残高のうち、住宅金融公庫分については、下記7「重要な後発事象」の理由により、損失見込額を計上していない。
- (4) 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、未収収益、立替金、仮払金、有価証券、未払金、預り金及び仮受金を含むこととしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、3に記載のとおりである。
- (5) 消費税等について  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	4,491,145,000			4,491,145,000
定期預金	8,855,000	8,855,000	8,855,000	8,855,000
合計(基本金)	4,500,000,000	8,855,000	8,855,000	4,500,000,000

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額	
	前期末残高	当期末残高
現金預金	27,111,039,522	52,236,124,859
貯蔵品	51,200	0
未収金	7,425,776,192	18,844,230,392
未収収益	955,414,452	496,750,000
立替金	7,496,549,568	3,542,967,545
仮払金	3,888	0
有価証券	19,744,158,831	0
合計	62,732,993,653	75,120,072,796
未払金	21,720,593,671	21,064,025,662
預り金	15,855,808	6,601,254
仮受金	21,144,872	13,209,035
合計	21,757,594,351	21,083,835,951
次期繰越収支差額	40,975,399,302	54,036,236,845

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,853,112,248	2,045,159,983	2,807,952,265
建物附属設備	2,380,090,234	2,066,999,444	313,090,790
構築物	71,098,731	41,527,926	29,570,805
什器備品	74,709,938	45,122,021	29,587,917
合計	7,379,011,151	4,198,809,374	3,180,201,777

5 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額
<b>I 増加の部</b>	
資産増加額	
団信特約料長期安定化積立基金	53,800,000,000
負債減少額	
賞与引当金	20,183,861
前受特約料	5,391,862,502
退職給付引当金	184,674,900
前受保証料	45,581,553,574
債務保証損失引当金	102,356,663,601
当期収支差額	13,060,837,543
増加額合計	220,385,775,981
<b>II 減少の部</b>	
資産減少額	
有形固定資産	202,905,074
敷金・保証金	85,737,526
投資有価証券等	56,688,926,800
求償権	160,218,149,952
求償権償却引当金	△ 96,244,892,295
減少額合計	120,950,827,057
当期正味財産増加額	99,434,948,924

6 団信特約料長期安定化積立基金

特約料水準を長期にわたり安定的に設定しつつ、支払保険料の増加等による支出増に対処するため、団信特約料長期安定化積立基金を積み立てている。

団信特約料長期安定化積立基金の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
積立預金	65,694,800	291,397,191,690	291,193,335,380	269,461,110
投資有価証券等	310,434,395,200	371,970,920,190	318,374,776,500	364,030,538,890
合計	310,500,000,000	663,368,111,880	609,568,111,880	364,300,000,000

7 重要な後発事象

平成17年7月6日に公布された独立行政法人住宅金融支援機構法に基づき、財団法人公庫住宅金融保証協会は、平成19年4月1日に解散し、独立行政法人住宅金融支援機構へ権利及び義務を承継した。

④ 保証協会の平成17年度計算書類等

(1) 監事の意見書

監査結果報告書

財団法人 公庫住宅融資保証協会  
理事長 高橋 進 殿

平成18年6月5日

財団法人 公庫住宅融資保証協会  
監事 真家 卓夫  
監事 木村 徹也

財団法人 公庫住宅融資保証協会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17会計年度（以下、「平成17年度」という。）について、事業報告の監査及び決算の監査を行いましたので、その結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 事業報告の監査について

平成17年度の事業報告書の内容について担当部署より説明を受け、平成17年度中に行った本部・支部監査等で知り得た事項等により監査を行いました。

その結果、事業報告書の内容は事実であり、適正であると認めました。

2 決算の監査について

収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等については、平成18年3月31日現在における会計帳簿等により決算の監査を行いました。

その結果、いずれも適正であると認めました。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を転載したものであり、その原本は機構が別途保管しております。また、当報告書については、その原本においても公印を省略しております。

(2) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

財団法人 公庫住宅融資保証協会  
理事長 高橋 進 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 泉 澤 俊 一 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 奥 村 始 史 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、財団法人公庫住宅融資保証協会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34事業年度の計算書類、すなわち、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人公庫住宅融資保証協会の第34事業年度の収支及び正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人公庫住宅融資保証協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を転載したものであり、その原本は機構が別途保管しております。

(3) 計算書類

収支計算書				収支計算書			
平成17年4月1日から				平成18年3月31日まで			
(単位:円)				(単位:円)			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
I 収入の部				II 支出の部			
1 基本財産運用収入	168,000,000	167,502,678	497,322	1 事業費	297,531,700,000	290,672,085,097	6,859,614,903
基本財産利息収入	168,000,000	167,502,678	497,322	人件費	1,599,200,000	1,528,619,195	70,580,805
2 事業収入	273,998,500,000	282,159,130,756	11,839,369,244	法定福利費	194,800,000	158,651,146	36,148,854
保証料	14,400,000,000	9,530,315,600	4,869,684,400	福利厚生費	5,700,000	3,431,281	2,268,719
求債権損害金等	1,388,200,000	1,374,737,183	13,462,817	旅費	25,000,000	7,282,680	17,717,320
団体特約料	126,318,400,000	122,810,340,970	3,508,059,030	会議費	10,800,000	4,825,840	5,974,160
団体受取保険金	131,891,900,000	127,796,074,706	4,095,825,294	振込手数料等	78,200,000	61,805,009	16,394,991
団体配当金	0	647,662,297	647,662,297	事業推進費	183,000,000	65,651,833	117,348,167
3 運用収入	81,339,000,000	150,281,869,947	68,942,869,947	調査研究費	10,000,000	0	10,000,000
受取利息・配当金	6,666,000,000	8,960,218,157	2,294,218,157	啓蒙啓発費	7,200,000	6,789,592	410,408
投資有価証券売却・償還収入	74,673,000,000	141,321,651,790	66,648,651,790	事務機械処理費	4,898,700,000	4,811,444,718	87,255,282
4 雑収入	221,000,000	284,855,387	63,855,387	業務委託手数料	1,414,200,000	1,264,042,905	150,157,095
雑収入	221,000,000	284,855,387	63,855,387	支払保険料	135,033,200,000	131,731,660,456	3,321,539,544
5 固定資産売却収入	106,500,000,000	96,022,754,062	10,477,245,938	団体弁済金	135,033,900,000	130,834,682,641	4,189,217,359
所有不動産売却収入	0	8,685,000	8,685,000	債権管理費	3,000,300,000	2,999,571,601	728,399
求債権回収収入	106,500,000,000	96,014,069,062	10,485,930,938	損害賠償金	3,000,000	0	3,000,000
6 敷金・保証金戻り収入	5,400,000	27,463,382	22,063,382	返還保証料	16,000,000,000	17,193,626,200	1,193,626,200
敷金・保証金戻り収入	5,400,000	27,463,382	22,063,382	支払利息	24,500,000	0	24,500,000
7 借入金収入	65,000,000,000	0	65,000,000,000	2 管理費	1,999,100,000	1,507,034,927	492,065,073
短期借入金収入	65,000,000,000	0	65,000,000,000	人件費	501,800,000	408,871,840	92,928,160
				法定福利費	56,400,000	48,491,826	7,908,174
				福利厚生費	5,800,000	4,785,089	1,014,911
				旅費	38,400,000	19,091,230	19,308,770
				業務諸費	1,269,200,000	943,474,730	325,725,270
				会議費	2,600,000	1,853,431	746,569
				振込手数料	2,200,000	1,434,202	765,798
				事務機械処理費	122,700,000	79,032,579	43,667,421
				3 運用支出	200,000,000	32,692,576,399	32,492,576,399
				口座管理料等	200,000,000	199,741,999	258,001
				投資有価証券購入支出	0	32,492,834,400	32,492,834,400
				4 有形固定資産取得支出	59,100,000	10,193,600	48,906,400
				有形固定資産取得支出	59,100,000	10,193,600	48,906,400
				5 その他の固定資産取得支出	206,300,000,000	205,119,802,107	1,180,197,893
				求債権取得支出	206,300,000,000	205,119,802,107	1,180,197,893
				6 敷金・保証金支出	8,500,000	4,160,000	4,340,000
				敷金・保証金支出	8,500,000	4,160,000	4,340,000
				7 借入金返済支出	65,000,000,000	0	65,000,000,000
				短期借入金返済支出	65,000,000,000	0	65,000,000,000
				8 雑損	151,300,000	151,272,152	27,848
				雑損	151,300,000	151,272,152	27,848
				9 予備費	1,297,500,000	—	1,297,500,000
				予備費	1,297,500,000	—	1,297,500,000
当期収入合計(A)	527,231,900,000	508,943,576,212	18,288,323,788	当期支出合計(C)	572,547,200,000	530,157,124,282	42,390,075,718
前期繰越収支差額	57,744,730,000	62,488,947,372	4,444,217,372	当期収支差額(A)-(C)	△ 45,315,300,000	△ 21,213,548,070	△ 24,101,751,930
収入合計(B)	584,976,630,000	571,432,523,584	13,844,106,416	次期繰越収支差額(B)-(C)	12,229,430,000	40,975,399,302	△ 28,845,969,302

(注) 運用支出については、運用収入が予算額を超過した範囲内で支出した。

正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
平成17年4月1日から				平成18年3月31日まで			
(単位:円)				(単位:円)			
科目	金額	金額		科目	金額	金額	
I 増加原因の部				II 減少原因の部			
1 基本財産運用収入	167,502,678	167,502,678		1 事業費	1,370,202,066		
基本財産利息収入	167,502,678	167,502,678		人件費	1,599,200,000		
2 事業収入	273,998,500,000	282,159,130,756		法定福利費	194,800,000		
保証料	62,696,078,454			福利厚生費	5,700,000		
求債権損害金等	1,374,737,183			旅費	25,000,000		
団体特約料	129,992,765,896			会議費	10,800,000		
団体受取保険金	127,796,074,706			振込手数料等	78,200,000		
団体配当金	647,662,297			事業推進費	183,000,000		
3 運用収入	81,339,000,000	150,281,869,947		啓蒙啓発費	7,200,000		
受取利息・配当金	8,960,218,157			事務機械処理費	4,898,700,000		
投資有価証券売却・償還差益	6,436,198,050			業務委託手数料	1,414,200,000		
4 雑収入	221,000,000	284,855,387		支払保険料	135,033,200,000		
雑収入	221,000,000	284,855,387		団体弁済金	135,033,900,000		
5 引当金等取崩額	136,624,633,140	136,624,633,140		債権管理費	3,000,300,000		
求債権償却引当金取崩額	136,624,633,140	136,624,633,140		返還保証料	16,000,000,000		
合計	474,980,725,948	474,980,725,948		2 管理費	1,999,100,000		
				人件費	501,800,000		
				法定福利費	56,400,000		
				福利厚生費	5,800,000		
				旅費	38,400,000		
				業務諸費	1,269,200,000		
				会議費	2,600,000		
				振込手数料	2,200,000		
				事務機械処理費	122,700,000		
				3 運用支出	200,000,000		
				口座管理料等	200,000,000		
				投資有価証券購入	0		
				4 有形固定資産売却・除却損	59,100,000		
				有形固定資産売却・除却損	59,100,000		
				5 償却額	206,300,000,000		
				求債権償却額	206,300,000,000		
				減価償却額	198,341,204		
				6 引当金等繰入額	246,753,856,015		
				賞与引当金繰入額	105,408,455		
				退職給与引当金繰入額	71,122,000		
				債務保証損失引当金繰入額	2,192,929,908		
				7 雑損	151,272,152		
				雑損	151,272,152		
				合計	541,666,476,626		
				当期正味財産減少額	△ 66,685,750,678		
				前期繰越正味財産額	199,634,698,214		
				期末正味財産合計額	132,948,947,536		

貸借対照表

平成18年3月31日現在

貸借対照表			貸借対照表		
平成18年3月31日現在			平成18年3月31日現在		
(単位:円)			(単位:円)		
科目	金額		科目	金額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金	27,111,039,522		未払金	21,720,593,671	
貯蔵品	51,200		貸与引当金	105,408,455	
未収金	7,425,776,192		前受特約料	61,006,237,602	
未収収益	955,414,452		預り金	15,855,808	
立替金	7,496,549,568		仮受金	21,144,872	
仮払金	3,888		流動負債合計	82,869,240,408	
有価証券	19,744,158,831				
流動資産合計		62,732,993,653	2 固定負債		
2 固定資産 基本財産			退職給与引当金	527,475,800	
投資有価証券	4,491,145,000		前受保証料	243,786,719,801	
定期預金	8,855,000		債務保証損失引当金	111,125,268,693	
基本財産合計		4,500,000,000	固定負債合計	355,439,464,294	
3 団信特約料長期安定化積立基金			3 債務		
積立預金	65,604,800		保証債務	43,618,546,333,127	
投資有価証券等	310,434,395,200		債務合計	43,618,546,333,127	
団信特約料長期安定化積立基金合計		310,500,000,000	負債合計		44,056,855,037,829
4 その他の固定資産			III 正味財産の部		
有形固定資産	3,383,106,851		正味財産	132,948,947,536	
借地権	14,131,276,505		(うち基本金)	(4,500,000,000)	
電話加入権	7,328,636		(うち当期正味財産減少額)	(△66,685,750,678)	
敷金・保証金	125,106,776				
投資有価証券等	56,688,926,800				
求債権	470,279,130,248				
求債権償却引当金	△351,090,217,231				
その他の固定資産合計		193,524,658,585			
5 債務見返					
保証債務見返	43,618,546,333,127				
債務見返合計		43,618,546,333,127			
資産合計		44,189,803,985,365	負債及び正味財産合計		44,189,803,985,365

財産目録

平成18年3月31日現在

財産目録			財産目録		
平成18年3月31日現在			平成18年3月31日現在		
(単位:円)			(単位:円)		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
I 資産の部			敷金・保証金		125,106,776
1 流動資産			敷金	事務所・宿舍借上分	123,316,776
現金預金		27,111,039,522	保証金	弁済業務保証金分担金等	1,790,000
現金	手持ち現金	2,056,253	投資有価証券等		56,688,926,800
普通預金	三菱東京UFJ銀行飯田橋支店 他17店	5,465,495,946	社債	サントリー等	16,791,726,800
郵便貯金	東京貯金事務センター	197,740,607	外国債	三井物産アジア・インベストメントユーロ円債等	4,497,200,000
定期預金	みずほ銀行 他3行	20,950,000,000	運用信託	住友信託銀行 他1行	35,400,000,000
代理店預金		495,746,716	求債権	470,279,130,248	
貯蔵品		51,200	求債権償却引当金	△351,090,217,231	
未収金		7,425,776,192	その他の固定資産合計	193,524,658,585	
未収保証料		84,458,000			
未収団信特約料		20,930,900	5 債務見返		
未収団信配当金		642,595,108	保証債務見返	43,618,546,333,127	
未収団信受取保険金		6,605,058,763	債務見返合計	43,618,546,333,127	
未収団信受取共済金		72,733,421			
未収収益		955,414,452	資産合計	44,189,803,985,365	
未収預金利息	定期預金	614,617			
未収金銭信託等配当金	金銭信託	33,150			
未収投資有価証券利息	国債等	954,766,685	II 負債の部		
立替金	訴訟費用等	7,496,549,568	1 流動負債		
仮払金		3,888	未払金	21,720,593,671	
支払経過利息	債券購入時における経過利息	3,888	未払保証業務委託手数料	59,923,515	
有価証券		19,744,158,831	未払団信業務委託手数料	54,870,729	
現先	日興シリアルグループ証券 他1証券会社	18,744,158,831	未払保険料	10,065,160,517	
金銭信託	みずほ信託銀行	1,000,000,000	未払共済掛金	356,448,210	
流動資産合計		62,732,993,653	未払振込手数料	4,385,342	
2 固定資産 基本財産			未払団信弁済金	10,987,496,381	
投資有価証券		4,491,145,000	その他の未払金	201,308,977	
国債	20年利付国債	4,491,145,000	貸与引当金	105,408,455	
定期預金	三菱東京UFJ銀行	8,855,000	前受特約料	61,006,237,602	
基本財産合計		4,500,000,000	預り金	15,855,808	
3 団信特約料長期安定化積立基金			源泉所得税	9,848,690	
積立預金		65,604,800	住民税	5,450,400	
普通預金		65,604,800	社会保険料	162,375	
投資有価証券等		310,434,395,200	厚生年金保険料	394,343	
国債	10年利付国債等	87,294,681,000	仮受金	21,144,872	
地方債	東京都公営公債等	18,760,890,000	流動負債合計	82,869,240,408	
特殊債	政府保証公営企業債券等	62,482,780,000	2 固定負債		
金融債	興業債券等	24,999,755,000	退職給与引当金	527,475,800	
社債	東京電力等	114,397,539,200	前受保証料	243,786,719,801	
外国債	中部電力ユーロ円債等	2,498,750,000	債務保証損失引当金	111,125,268,693	
団信特約料長期安定化積立基金合計		310,500,000,000	固定負債合計	355,439,464,294	
4 その他の固定資産			3 債務		
有形固定資産		3,383,106,851	保証債務	43,618,546,333,127	
建物	本部事務所	2,958,410,001	債務合計	43,618,546,333,127	
建物附属設備	支部の簡易間仕切り等	363,528,345	負債合計	44,056,855,037,829	
構築物	棚・櫃・樹木・コンクリート敷	31,637,138	正味財産	132,948,947,536	
什器備品	移動式書架等	29,531,367			
借地権	本部事務所分	14,131,276,505			
電話加入権		7,328,636			

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法について  
移動平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
法人税法の規定による定率法により減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、法人税法の規定による定額法により減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について  
賞与引当金……… 職員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期に相当する金額を計上している。  
退職給付引当金……… 退職給付の期末支給額に相当する金額を計上している。  
求償権償却引当金……… 求償権の貸倒損失に備えるため、期末求償権残高から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上している。  
債務保証損失引当金……… 債務保証履行の損失に備えるため、期末保証債務残高について、過去の保証履行率及び貸倒実績率により、損失負担見込額を計上している。
- (4) 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、未収収益、立替金、仮払金、有価証券、未払金、預り金及び仮受金を含めることとしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、3に記載のとおりである。
- (5) 消費税等について  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	4,491,145,000			4,491,145,000
定期預金	8,855,000			8,855,000
合計(基本金)	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額	
	前期末残高	当期末残高
現金預金	34,907,243,688	27,111,039,522
貯蔵品	417,300	51,200
未収金	11,972,400,047	7,425,776,192
未収収益	1,468,340,168	955,414,452
立替金	5,370,468,731	7,496,549,568
仮払金	0	3,888
有価証券	32,008,997,699	19,744,158,831
合計	85,727,867,633	62,732,993,653
未払金	23,489,272,613	21,720,593,671
預り金	17,140,168	15,855,808
仮受金	32,507,480	21,144,872
合計	23,538,920,261	21,757,594,351
次期繰越収支差額	62,188,947,372	40,975,399,302

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,876,749,248	1,918,339,247	2,958,410,001
建物附属設備	2,413,775,086	2,050,246,741	363,528,345
構築物	71,098,731	39,461,593	31,637,138
什器備品	99,986,330	70,454,963	29,531,367
合計	7,461,609,395	4,078,502,544	3,383,106,851

5 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額
I 増加の部	
負債減少額	
賞与引当金	41,862,614
前受特約料	7,182,424,929
前受保証料	53,165,762,854
増加額合計	60,390,050,397
II 減少の部	
資産減少額	
当期収支差額	21,213,548,070
有形固定資産	190,801,042
敷金・保証金	23,303,382
所有不動産	8,685,000
投資有価証券等	102,392,619,340
求償権	137,648,122,970
求償権償却引当金	△ 136,624,633,140
負債増加額	
退職給付引当金	30,424,500
債務保証損失引当金	2,192,929,908
減少額合計	127,075,801,072
当期正味財産減少額	△ 66,685,750,675

6 団信特約料長期安定化積立基金

特約料水準を長期にわたり安定的に設定しつつ、支払保険料の増加等による支出増に対処するため、所要の額を団信特約料長期安定化積立基金に積み立てている。  
団信特約料長期安定化積立基金の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
積立預金	95,152,000	67,440,636,000	67,470,183,200	65,604,800
投資有価証券等	310,404,848,000	73,967,347,600	73,937,800,400	310,434,395,200
合計	310,500,000,000	141,407,983,600	141,407,983,600	310,500,000,000

7 当協会の権利及び義務の承継

平成17年7月6日に公布された独立行政法人住宅金融支援機構法に基づき、当協会は、平成19年4月1日に設立される独立行政法人住宅金融支援機構へ権利及び義務を承継し解散する予定である。

## 2. 開始貸借対照表

【独立行政法人住宅金融支援機構】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,717,815,111,566	借入金	39,420,708,000,000
現金	197,810	財政融資資金借入金	39,034,385,000,000
預け金	1,492,143,231,002	簡易生命保険資金借入金	154,938,000,000
代理店預託金	225,671,682,754	民間借入金	231,385,000,000
有価証券	521,367,254,462	債券	7,564,532,162,000
国債	360,525,389,775	政府保証債券	711,600,000,000
地方債	22,384,582,576	貸付債権担保債券	5,010,387,562,000
政府保証債	71,259,985,952	一般担保債券	54,000,000,000
社債	67,181,146,159	財形住宅債券	1,034,400,000,000
株式	16,150,000	住宅宅地債券	754,144,600,000
買取債権	2,047,436,275,694	保険契約準備金	19,033,202,367
貸付金	43,632,658,473,357	支払備金	2,434,171,674
手形貸付	128,387,434,703	責任準備金	16,599,030,693
証書貸付	43,504,271,038,654	その他負債	632,100,353,000
その他資産	520,233,447,812	未払費用	341,857,882,364
求償債権	310,060,980,296	前受収益	61,372,888,359
未収収益	115,394,468,449	金融派生商品	28,248,821,504
金融派生商品	31,892,792,801	繰延金融派生商品利益	10,612,400,001
繰延金融派生商品損失	7,650,216,416	その他の負債	190,008,360,772
債券発行差金	30,870,677,607	賞与引当金	769,219,701
その他の資産	24,364,312,243	退職給付引当金	24,274,663,457
有形固定資産	39,497,466,410	保証料返還引当金	96,403,771,100
建物	16,173,116,711	保証債務	1,264,925,371,836
土地	22,862,480,000	負債の部合計	49,022,746,743,461
その他の有形固定資産	461,869,699		
未収財源措置予定額	378,900,000,000	(資本の部)	
特別損失金	182,125,000,000	資本金	
保証債務見返	1,264,925,371,836	政府出資金	253,700,000,000
貸倒引当金	△ 998,245,255,142	利益剰余金	30,266,402,534
		資本の部合計	283,966,402,534
資産の部合計	49,306,713,145,995	負債の部及び資本の部合計	49,306,713,145,995

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	34,834,739,830	債券	
預け金	32,106,321,290	貸付債権担保債券	1,886,353,537,843
代理店預託金	2,728,418,540	その他負債	215,566,109,855
有価証券	139,246,182,952	未払費用	2,499,316,730
国債	115,167,946,022	金融派生商品	28,248,821,504
政府保証債	24,078,236,930	繰延金融派生商品利益	10,612,400,001
買取債権	2,047,436,275,694	その他の負債	174,205,571,620
その他資産	43,050,604,269	賞与引当金	194,908,871
未収収益	3,219,583,285	退職給付引当金	6,710,026,777
金融派生商品	31,892,792,801	負債の部合計	2,108,824,583,346
繰延金融派生商品損失	7,650,216,416		
その他の資産	288,011,767	(資本の部)	
有形固定資産	39,497,466,410	資本金	
建物	16,173,116,711	政府出資金	205,300,000,000
土地	22,862,480,000	繰越欠損金	△ 13,207,567,672
その他の有形固定資産	461,869,699	資本の部合計	192,092,432,328
貸倒引当金	△ 3,148,253,481		
資産の部合計	2,300,917,015,674	負債の部及び資本の部合計	2,300,917,015,674

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金				保険契約準備金			19,033,202,367
預け金		19,332,870,408		支払備金			2,434,171,674
有価証券				責任準備金			16,599,030,693
国債		13,196,034,976		その他負債			36,849,655
その他資産		293,733,982		未払費用			27,259,146
未収収益		71,945,203		その他の負債			9,590,509
その他の資産		221,788,779		賞与引当金			21,166,574
				退職給付引当金			728,690,691
				負債の部合計			19,819,909,287
				(資本の部)			
				資本金			
				政府出資金			18,000,000,000
				繰越欠損金	△		4,997,269,921
				資本の部合計			13,002,730,079
資産の部合計		32,822,639,366		負債の部及び資本の部合計			32,822,639,366

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		7,858,345,090		借入金			
預け金		5,155,703,239		民間借入金			231,385,000,000
代理店預託金		2,702,641,851		債券			
貸付金		1,286,049,361,788		財形住宅債券			1,034,400,000,000
手形貸付		536,540,000		その他負債			203,111,117
証書貸付		1,285,512,821,788		未払費用			144,691,309
その他資産		2,868,912,336		その他の負債			58,419,808
未収収益		1,783,144,546		賞与引当金			7,055,525
債券発行差金		1,082,824,420		退職給付引当金			242,896,897
その他の資産		2,943,370		保証料返還引当金			2,168,638,800
貸倒引当金	△	2,797,845,454		負債の部合計			1,268,406,702,339
				(資本の部)			
				利益剰余金			25,572,071,421
				資本の部合計			25,572,071,421
資産の部合計		1,293,978,773,760		負債の部及び資本の部合計			1,293,978,773,760

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		185,260,509,581		借入金			
現金		197,810		財政融資資金借入金		4,626,000,000	
預け金		182,965,205,921		債券		254,950,811,151	
代理店預託金		2,295,105,850		貸付債権担保債券		39,401,811,151	
有価証券		368,908,886,534		一般担保債券		54,000,000,000	
国債		232,161,408,777		住宅宅地債券		161,549,000,000	
地方債		22,384,582,576		その他負債		84,883,521,444	
政府保証債		47,181,749,022		未払費用		12,356,981,801	
社債		67,181,146,159		前受収益		61,372,888,359	
貸付金		152,088,152,343		その他の負債		11,153,651,284	
手形貸付		16,769,820,000		賞与引当金		300,027,305	
証書貸付		135,318,332,343		退職給付引当金		8,122,019,813	
その他資産		333,405,262,096		保証債務		1,264,925,371,836	
求償債権		310,060,980,296		負債の部合計		1,617,807,751,549	
未収収益		903,520,301					
債券発行差金		8,294,562		(資本の部)			
その他の資産		22,432,466,937		資本金			
保証債務見返		1,264,925,371,836		政府出資金		20,800,000,000	
貸倒引当金	△	284,017,352,190		利益剰余金		381,963,078,651	
				資本の部合計		402,763,078,651	
資産の部合計		2,020,570,830,200		負債の部及び資本の部合計		2,020,570,830,200	

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		1,470,528,646,657		借入金		39,184,697,000,000	
預け金		1,252,583,130,144		財政融資資金借入金		39,029,759,000,000	
代理店預託金		217,945,516,513		簡易生命保険資金借入金		154,938,000,000	
有価証券				債券		4,388,827,813,006	
株式		16,150,000		政府保証債券		711,600,000,000	
貸付金		42,194,520,959,226		貸付債権担保債券		3,084,632,213,006	
手形貸付		111,081,074,703		住宅宅地債券		592,595,600,000	
証書貸付		42,083,439,884,523		その他負債		331,456,075,329	
その他資産		140,660,249,529		未払費用		326,829,633,378	
未収収益		109,416,275,114		その他の負債		4,626,441,951	
債券発行差金		29,779,558,625		賞与引当金		246,061,426	
その他の資産		1,464,415,790		退職給付引当金		8,471,029,279	
未収財源措置予定額		378,900,000,000		保証料返還引当金		94,235,132,300	
特別損失金		182,125,000,000		負債の部合計		44,007,933,111,340	
貸倒引当金	△	708,281,804,017					
				(資本の部)			
				資本金			
				政府出資金		9,600,000,000	
				繰越欠損金	△	359,063,909,945	
				資本の部合計	△	349,463,909,945	
資産の部合計		43,658,469,201,395		負債の部及び資本の部合計		43,658,469,201,395	

### 3. 行政コスト計算財務書類

#### ① 平成18年度行政コスト計算財務書類

#### 平成 18 年度行政コスト計算書の公表について

##### ○行政コスト計算書の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、国民に対する説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを明らかにする目的で作成された書類です。作成にあたっては、個々の特殊法人等の特性を捨象し、特殊法人等が民間企業として活動しているとの仮定に立って、企業会計原則に準拠し作成するとともに、国からの出資金や無利子貸付等の国の財政上の措置については、機会費用として認識することとされています。

行政コスト計算の仕組みを示すと、次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{「行政コスト」} &= \text{「民間企業仮定損益計算書上の費用」} - \text{「自己収入（国庫補助金等を除く）」} \\ &+ \text{「政府出資金等国の財政措置に係る機会費用」} \end{aligned}$$

旧住宅金融公庫（以下「公庫」という。）の行政コスト計算書は、平成 13 年 6 月の財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会による「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」に基づいて作成しており、他公庫等と同様、平成 13 年度（平成 12 年度決算分）から公表しています。

行政コスト計算書は、以下の財務書類から構成されています。

行政コスト計算書

添 付

民間企業仮定貸借対照表

民間企業仮定損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

民間企業仮定利益処分計算書（又は、民間企業仮定損失金処理計算書）

附属明細書

##### ○平成 18 年度行政コスト計算書の概要

平成 18 年度の行政コストは 3,347 億円であり、前年度に比較し 688 億円の減少となりました。

前年度と比較して、行政コストの減少した主な要因は、任意繰上償還等による貸付金残高の減少により貸付金利息が減少した一方、財政融資資金の繰上償還の実施等による借入金残高の減少により借入金利息がそれを上回って減少したことによるものです。

（単位：億円）

損 失				利 益			
科 目	17年度	18年度	増 減	科 目	17年度	18年度	増 減
借入金利息	17,994	14,880	△ 3,114	貸付金利息	16,089	14,143	△ 1,946

#### ○民間企業仮定貸借対照表について

資本の部合計がマイナスとなっている主な要因は、自己査定に基づく貸倒引当金を計上したことや退職給付引当金を計上していること等によります。

「貸倒引当金」については、行政コスト計算書作成指針に基づき、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に準拠した債権の自己査定結果を計上しており、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成される法定財務諸表の貸倒引当金の計上方法と相違しています。

なお、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表の貸倒引当金は、他公庫と同様、財務大臣の定める範囲内（当該事業年度末における貸付金等残高の6/1000以内）で計上することとされており、平成18年度は862億円を計上しています。

また、「退職給付引当金」については、企業会計原則に準拠し240億円を計上していますが、「特殊法人等会計処理基準」に基づく法定財務諸表では、毎年度の予算において退職手当の所要額を計上していることから、「退職給付引当金」は計上されていません。

今回作成・公表した行政コスト計算書の民間企業仮定貸借対照表は、仮に公庫が民間企業の企業会計原則にあてはめて決算するところなるというものです。

したがって、民間企業の企業会計原則に準拠して作成している行政コスト計算書と政策金融機関として「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表との間では計数等に相違が生じる性格のものといえます。

#### ○独立行政法人住宅金融支援機構の今後の業務運営等について

機構は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）に基づき、平成19年4月1日に設立され、同日に解散した公庫及び保証協会の権利及び義務を承継しております。

機構は、証券化支援事業の推進、住宅融資保険事業の推進、住宅ローンの特性等の住関連情報の提供、災害関連等民間では資金供給が困難な分野への融資対応、住宅の質の確保・誘導及び既往債権の適切な管理の業務を行ってまいります。

また、機構は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）の規定に基づき定められた中期目標及び中期計画に基づき、常勤職員数・一般管理費の削減等の組織・業務運営の効率化など最大限の自助努力を実施するとともに、適切な債権管理の実施や財政融資資金の繰上償還の実施による既往債権にかかる将来の補給金所要額を圧縮した上で、独立行政法人の第一期中期目標期間である平成23年度までに補給金所要額を全て措置し、補給金に依存する財務構造からの転換を図ります。

なお、機構の独立行政法人開始時に作成する貸借対照表では、行政コスト計算書の民間企業仮定貸借対照表と異なり、資本の部合計はマイナスとなっております。これは、独立行政法人会計基準に基づき独立行政法人開始時の貸借対照表を作成したこと及び機構が保証協会の権利及び義務を承継したことによります。

機構は、自立的経営のもと、今後も、これらの組織・業務の効率化や財務内容の改善を図るとともに、国民に対して提供するサービスの向上に取り組んでまいります。

平成19年7月

独立行政法人住宅金融支援機構

## (1) 住宅金融公庫

## ア 行政コスト計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	総合分	うち財形住宅資金 貸付特別勘定分 (摘記)	うち証券化支援特 別勘定分 (摘記)	うち住宅融資保険 特別勘定分 (摘記)	うち既往債権管理特 別勘定分 (摘記)
I 業務費用					
仮定損益計算書上の費用					
資金調達費用	1,591,039,636,439	10,996,387,969	28,717,682,241	0	1,549,582,062,859
役務取引等費用	632,709,880	0	0	0	0
その他業務費用	20,060,151,910	284,534,488	10,073,586,579	4,703,598,250	5,755,593,674
営業経費	42,046,145,984	851,654,586	12,145,628,792	1,181,422,627	23,225,838,000
その他経常費用	148,104,875,446	115,962,607	1,544,088,285	0	146,261,241,005
動産不動産処分損	37,980,567	0	0	0	0
小 計	1,801,921,500,226	12,248,539,650	52,480,985,897	5,885,020,877	1,724,824,735,538
(控除) 業務収益					
資金運用収益	△1,456,287,803,395	△20,226,713,638	△42,073,210,517	△31,305,936	△1,391,434,504,416
役務取引等収益	△959,588,880	0	0	0	0
その他業務収益	△7,246,446,847	△36,846,600	△43,220	△5,944,884,277	△928,099,220
その他経常収益	△6,024,077,903	△43,146,792	△1,500,369,484	△163,427,906	△4,940,883,886
動産不動産処分益	△878,290,795	0	0	0	0
小 計	△1,471,396,207,820	△20,306,707,030	△43,573,623,221	△6,139,618,119	△1,397,303,487,522
業務費用計	330,525,292,406	△8,058,167,380	8,907,362,676	△254,597,242	327,521,248,016
II 機会費用					
政府出資等の機会費用	4,186,050,000	0	3,387,450,000	297,000,000	158,400,000
公務員からの出向職員に 係る退職給付引当金増	△5,979,900	△60,633	△1,674,978	△181,898	△2,114,565
機会費用計	4,180,070,100	△60,633	3,385,775,022	296,818,102	156,285,435
III 行政コスト	334,705,362,506	△8,058,228,013	12,293,137,698	42,220,860	327,677,533,451

## イ 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	1,665,300,670,597	借 用 金	39,420,708,000,000
預 け 金	1,665,300,670,597	借 入 金	39,420,708,000,000
有 価 証 券	152,442,217,928	債 券	7,564,532,162,000
国 債	128,363,980,998	未 払 買 取 代 金	174,068,860,000
社 債	24,078,236,930	そ の 他 負 債	382,592,742,955
貸 付 金	43,632,658,473,357	未 払 費 用	331,021,386,866
手 形 貸 付	128,387,434,703	未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
証 書 貸 付	43,504,271,038,654	支 払 備 金	3,601,086,163
買 取 債 権	2,047,436,275,694	金 融 派 生 商 品	28,248,821,504
そ の 他 資 産	179,396,271,525	そ の 他 の 負 債	5,442,399,781
未 収 収 益	114,897,718,449	賞 与 引 当 金	696,583,138
債 券 発 行 差 金	30,870,677,607	退 職 給 付 引 当 金	24,080,805,996
金 融 派 生 商 品	31,892,792,801	負債の部合計	47,566,679,154,089
そ の 他 の 資 産	1,735,082,668	(資本の部)	
動 産 不 動 産	18,014,952,415	資 本 金	253,700,000,000
土 地 建 物 動 産	23,591,073,557	政 府 出 資 金	253,700,000,000
減価償却累計額	△5,808,278,861	欠 損 金	657,387,305,256
減損損失累計額	△7,089,869	任 意 積 立 金	16,572,593
保 証 金 権 利 金	239,247,588	繰 越 欠 損 金	614,878,585,443
特 別 損 失 金	182,125,000,000	当 期 損 失 金	42,525,292,406
貸 倒 引 当 金	△714,382,012,683	資本の部合計	△403,687,305,256
資産の部合計	47,162,991,848,833	負債及び資本の部合計	47,162,991,848,833

ウ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目					金 額	
経	常	收	益		1,758,517,917,025	
資	金	運	用	收	1,456,287,803,395	
	貸	付	金	利	1,414,368,347,630	
	買	取	債	権	41,919,455,765	
役	務	取	引	等	959,588,880	
そ	の	他	の	役	959,588,880	
そ	の	他	業	務	7,246,446,847	
	住	宅	融	資	3,350,413,838	
	特	定	住	宅	43,220	
	そ	の	他	業	3,895,989,789	
政	府	補	給	金	288,000,000,000	
一	般	会	計	よ	288,000,000,000	
そ	の	他	経	常	6,024,077,903	
	有	価	証	券	1,631,040,231	
	買	現	先	金	648,444,972	
	預	け	金	利	3,415,528,447	
	そ	の	他	の	329,064,253	
			経	常	収	益
経	常	費	用		1,801,883,519,659	
資	金	調	達	費	1,591,039,636,439	
	借	用	金	利	1,488,030,387,639	
	債	券	利	息	99,088,161,236	
	債	発	行	差	3,921,087,564	
役	務	取	引	等	632,709,880	
そ	の	他	の	役	632,709,880	
そ	の	他	業	務	20,060,151,910	
	債	券	発	行	11,263,296,509	
	支	払	保	費	4,703,598,250	
	買	取	代	金	382,784,900	
	金	融	派	生	3,710,472,251	
営	の	業	生	商	42,046,145,984	
そ	の	他	経	常	148,104,875,446	
	貸	倒	引	当	148,021,663,278	
	そ	の	他	の	83,212,168	
			経	常	費	
経	常	損	失		43,365,602,634	
特	別	利	益			
動	産	不	動	産	878,290,795	
			処	分		
特	別	損	失			
動	産	不	動	産	37,980,567	
			処	分		
当	期	損	失	金	42,525,292,406	

エ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	5,225,495,377,307
貸付による支出	△308,879,688,523
買取債権回収による収入	78,692,186,505
買取債権取得による支出	△949,322,460,000
借入金の借入による収入	233,485,000,000
借入金の返済による支出	△6,674,189,000,000
債券の発行による収入	2,515,508,553,105
債券の償還による支出	△703,077,331,925
貸付金利息収入	1,426,729,609,911
買取債権利息収入	40,453,768,456
補給金収入(一般会計)	288,000,000,000
交付金収入(一般会計)	43,000,000,000
貸付手数料等収入	1,301,519,350
借入金利息支出	△1,562,536,559,948
買取代金利息支出	△359,226,811
債券利息支出	△116,223,767,108
債券発行諸費支出	△11,263,296,509
人件費支出	△11,071,865,448
事務費支出	△9,359,841,112
業務委託費支出	△20,193,209,748
保険料収入	1,724,158,084
保険金の支払	△5,217,866,116
その他業務収入	24,512,303,411
その他業務支出	△2,641,404,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	△495,433,041,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△69,514,622,300
有価証券の償還による収入	6,349,340,000
動産不動産の取得による支出	△1,189,179,419
動産不動産の売却による収入	942,297,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,412,164,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	30,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△528,845,206,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,194,145,877,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,665,300,670,597

オ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 理 損 失 金		
前 期 繰 越 損 失 金	614,878,585,443	
当 期 損 失 金	42,525,292,406	657,403,877,849
利 益 処 分 額		
任 意 積 立 金		
信託債権損失補てん積立金	15,968,089	15,968,089
次 期 繰 越 損 失 金		657,419,845,938

\* 信託債権損失補てん積立金は、貸付け（勤労者財産形成促進法第 10 条第 1 項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 1 項第 4 号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令第 17 条の 6 及び住宅金融公庫法施行規則第 2 条の 25 の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上しています。

## カ 重要な会計方針等

- (a) 有価証券は全て満期保有目的の債券であり、その評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- (b) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (c) 動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (d) 自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (e) 債券発行費は支出時に全額費用として処理しております。

また、債券発行差金は資産として計上し、債券の種別ごとにそれぞれ下記のとおり償却しております。

### 住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間（10又は20年間）で均等償却

### 財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間（5又は10年間）で均等償却

### 住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却

- (f) 貸倒引当金は、「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて（平成12年5月1日金検第84号）」に基づいて定めた基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、支店等及び本店担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査した後、その結果について監事の監査を受けており、これに基づいて上記の引当を行っております。

- (g) 賞与引当金は、役員及び職員に対して支給する期末手当及び奨励手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
- (h) 退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下のとおりであります。

- (i) 採用している退職給付制度の概要

当公庫は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## (ii) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 19 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 36,695,383,410
年金資産 (B)	12,903,566,558
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 23,791,816,852
未認識過去勤務債務 (D)	△ 824,585,522
未認識数理計算上の差異 (E)	535,596,378
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 24,080,805,996
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 24,080,805,996

## (iii) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
勤務費用	1,032,903,640
利息費用	758,502,976
期待運用収益	△ 655,614,915
過去勤務債務の損益処理額	△ 139,366,568
数理計算上の差異の損益処理額	438,032,697
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,434,457,830

## (iv) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 19 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理している）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌年度から損益処理している）

(i) 特別損失金は、住宅金融公庫法附則第 15 項の規定により整理された各年度の損失金を繰り越したものであります。これは、同法附則第 17 項の規定に基づき、翌年度以降の交付金の交付により回収されるもので

あります。

(j) 交付金収入（一般会計）43,000,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理しております。

(k) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(l) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金預け金」及び「売戻し条件付現先（買現先勘定）」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金

1,665,300,670,597 円

なお、住宅金融公庫法第 27 条の 2 第 4 項、第 7 項及び第 8 項に基づく短期借入金については、キャッシュ・フロー計算書上は表示しておりません。当該借入金の借入及び償還の実績は、次のとおりです。

借入額 1,030,239,870,000 円

償還額 1,030,239,870,000 円

(m) 貸付金のうち、3,572,591,289,136 円、買取債権のうち、1,881,766,000,238 円を住宅金融公庫債券 5,010,387,562,000 円の担保に供するため信託しております。

(n) 動産不動産の減損損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

なお、これによる当期損益への影響はありません。

(o) 機会費用の計上基準は以下のとおりであります。

(i) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

第 284 回国債平成 19 年 3 月 30 日利回りである 1.650%を用いております。

(ii) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員（8 人）に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

(p) 住宅金融公庫法第 27 条の 2 第 3 項の規定に基づき、政府が貸し付けた資金に係る債務について主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた繰上償還に伴う補償金免除相当額は、機会費用には該当しません。

なお、当該免除相当額は、330,866,241,869 円であります。

(q) 行政コスト財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象  
該当事項ありません。

## (2) 住宅金融公庫 財形住宅資金貸付特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	7,858,345,090	借 用 金	231,385,000,000
預 け 金	7,858,345,090	借 入 金	231,385,000,000
貸 付 金	1,286,049,361,788	債 券	1,034,400,000,000
手 形 貸 付	536,540,000	そ の 他 負 債	157,713,705
証 書 貸 付	1,285,512,821,788	未 払 費 用	145,276,495
そ の 他 資 産	2,868,912,336	そ の 他 の 負 債	12,437,210
未 収 収 益	1,783,144,546	賞 与 引 当 金	7,062,947
債 券 発 行 差 金	1,082,824,420	退 職 給 付 引 当 金	244,165,333
そ の 他 の 資 産	2,943,370	負債の部合計	1,266,193,941,985
貸 倒 引 当 金	△2,797,845,454	(資本の部)	
		剰 余 金	27,784,831,775
		繰 越 利 益 金	19,726,664,395
		当 期 利 益 金	8,058,167,380
		資本の部合計	27,784,831,775
資産の部合計	1,293,978,773,760	負債及び資本の部合計	1,293,978,773,760

イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	20,306,707,030
資 金 運 用 収 益	20,226,713,638
貸 付 金 利 息	20,226,713,638
そ の 他 業 務 収 益	36,846,600
そ の 他 の 業 務 収 益	36,846,600
そ の 他 経 常 収 益	43,146,792
買 現 先 利 息	24,348,916
預 け 金 利 息	18,088,610
そ の 他 の 経 常 収 益	709,266
経 常 費 用	12,248,539,650
資 金 調 達 費 用	10,996,387,969
借 用 金 利 息	3,782,494,951
債 券 利 息	6,746,007,352
債 券 発 行 差 金 償 却	467,885,666
そ の 他 業 務 費 用	284,534,488
債 券 発 行 費 償 却	284,534,488
営 業 経 費	851,654,586
そ の 他 経 常 費 用	115,962,607
貸 倒 引 当 金 繰 入	115,962,607
経 常 利 益	8,058,167,380
当 期 利 益 金	8,058,167,380

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	128,048,735,471
貸付による支出	△43,211,320,000
借入金の借入による収入	231,385,000,000
借入金の返済による支出	△248,301,000,000
債券の発行による収入	150,740,980,000
債券の償還による支出	△230,700,000,000
貸付金利息収入	20,211,284,424
貸付手数料等収入	36,846,600
借入金利息支出	△3,779,937,772
債券利息支出	△6,744,049,351
債券発行諸費支出	△284,534,488
人件費支出	△112,262,261
事務費支出	△99,391,176
業務委託費支出	△627,682,256
その他業務収入	105,641,502
その他業務支出	△71,714,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,403,404,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,403,404,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,261,749,257
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,858,345,090

エ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 金	
前 期 繰 越 利 益 金	19,726,664,395
当 期 利 益 金	8,058,167,380
次 期 繰 越 利 益 金	27,784,831,775

## (3) 住宅金融公庫 証券化支援特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	148,903,400	債 券	1,886,353,537,843
預 け 金	148,903,400	未 払 買 取 代 金	174,068,860,000
有 価 証 券	139,246,182,952	そ の 他 負 債	30,900,140,632
国 債	115,167,946,022	未 払 費 用	2,515,482,506
社 債	24,078,236,930	金 融 派 生 商 品	28,248,821,504
買 取 債 権	2,047,436,275,694	そ の 他 の 負 債	135,836,622
住宅資金融通事業勘定	73,577,820,680	賞 与 引 当 金	195,113,908
そ の 他 資 産	35,121,771,015	退 職 給 付 引 当 金	6,745,067,332
未 収 収 益	3,219,583,285	負債の部合計	2,098,262,719,715
金 融 派 生 商 品	31,892,792,801	(資本の部)	
そ の 他 の 資 産	9,394,929	資 本 金	205,300,000,000
貸 倒 引 当 金	△3,148,253,481	政 府 出 資 金	205,300,000,000
		欠 損 金	11,180,019,455
		繰 越 欠 損 金	2,272,656,779
		当 期 損 失 金	8,907,362,676
		資本の部合計	194,119,980,545
資産の部合計	2,292,382,700,260	負債及び資本の部合計	2,292,382,700,260

## イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	43,573,623,221
資 金 運 用 収 益	42,073,210,517
買 取 債 権 利 息	41,919,455,765
基 金 運 用 収 入	153,754,752
そ の 他 業 務 収 益	43,220
特 定 住 宅 融 資 保 険 料	43,220
そ の 他 経 常 収 益	1,500,369,484
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,470,938,126
買 現 先 利 息	685,811
預 け 金 利 息	9,246,157
そ の 他 の 経 常 収 益	19,499,390
経 常 費 用	52,480,985,897
資 金 調 達 費 用	28,717,682,241
借 用 金 利 息	175,345,175
債 券 利 息	28,542,337,066
そ の 他 業 務 費 用	10,073,586,579
債 券 発 行 費 償 却	4,780,474,983
買 取 代 金 利 息	382,784,900
金 融 派 生 商 品 費 用	3,710,472,251
そ の 他 の 業 務 費 用	1,199,854,445
営 業 経 費	12,145,628,792
そ の 他 経 常 費 用	1,544,088,285
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,544,088,285
経 常 損 失	8,907,362,676
当 期 損 失 金	8,907,362,676

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基金運用収入	153,754,752
買取債権回収による収入	78,692,186,505
買取債権取得による支出	△949,322,460,000
債券の発行による収入	949,113,957,286
債券の償還による支出	△73,809,361,116
買取債権利息収入	40,453,768,456
借入金利息支出	△175,345,175
債券利息支出	△41,266,058,736
買取代金利息支出	△359,226,811
債券発行諸費支出	△4,780,474,983
人件費支出	△3,101,244,948
事務費支出	△2,398,142,990
業務委託費支出	△3,701,507,546
その他業務収入	15,931,590,948
その他業務支出	△1,247,580,416
住宅資金融通事業勘定の純増減	△29,382,930,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	△25,199,075,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△51,315,922,300
有価証券の償還による収入	1,360,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,955,922,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	65,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,200,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△9,954,997,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,103,900,900
VII 現金及び現金同等物の期末残高	148,903,400

エ 民間企業仮定損失金処理計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	2,272,656,779
当 期 損 失 金	8,907,362,676
次 期 繰 越 損 失 金	11,180,019,455

## (4) 住宅金融公庫 住宅融資保険特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
住宅資金融通事業勘定	19,332,870,408	そ の 他 負 債	17,918,691,104
有 価 証 券	13,196,034,976	未 払 費 用	7,051,204
国 債	13,196,034,976	未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
そ の 他 資 産	293,733,982	支 払 備 金	3,601,086,163
未 収 収 益	71,945,203	そ の 他 の 負 債	31,505,096
そ の 他 の 資 産	221,788,779	賞 与 引 当 金	21,188,841
		退 職 給 付 引 当 金	732,496,000
		負債の部合計	18,672,375,945
		(資本の部)	
		資 本 金	18,000,000,000
		政 府 出 資 金	18,000,000,000
		欠 損 金	3,849,736,579
		繰 越 損 失 金	4,104,333,821
		当 期 利 益 金	254,597,242
		資本の部合計	14,150,263,421
資産の部合計	32,822,639,366	負債及び資本の部合計	32,822,639,366

## イ 民間企業仮定損益計算書

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	6,139,618,119
資 金 運 用 収 益	31,305,936
基 金 運 用 収 入	31,305,936
そ の 他 業 務 収 益	5,944,884,277
住 宅 融 資 保 険 料	3,350,413,838
そ の 他 の 業 務 収 益	2,594,470,439
そ の 他 経 常 収 益	163,427,906
有 価 証 券 利 息 配 当 金	159,677,571
買 現 先 利 息	1,632,755
そ の 他 の 経 常 収 益	2,117,580
経 常 費 用	5,885,020,877
そ の 他 業 務 費 用	4,703,598,250
支 払 保 険 金	4,703,598,250
営 業 経 費	1,181,422,627
経 常 利 益	254,597,242
当 期 利 益 金	254,597,242

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基金運用収入	31,305,936
人件費支出	△336,786,782
事務費支出	△816,332,791
業務委託費支出	△460,564
保険料収入	1,724,158,084
保険金の支払	△5,217,866,116
その他業務収入	2,699,278,166
住宅資金融通事業勘定の純増減	15,126,064,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,209,360,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△18,000,000,000
有価証券の償還による収入	4,790,640,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,209,360,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	0
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	0

エ 民間企業仮定損失金処理計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	4,104,333,821
当 期 利 益 金	254,597,242
次 期 繰 越 損 失 金	3,849,736,579

## (5) 住宅金融公庫 既往債権管理特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	1,470,528,646,657	借 用 金	39,184,697,000,000
預 け 金	1,470,528,646,657	借 入 金	39,184,697,000,000
貸 付 金	42,194,520,959,226	債 券	4,388,827,813,006
手 形 貸 付	111,081,074,703	そ の 他 負 債	331,475,632,690
証 書 貸 付	42,083,439,884,523	未 払 費 用	326,850,041,755
そ の 他 資 産	140,660,249,529	そ の 他 の 負 債	4,625,590,935
未 収 収 益	109,416,275,114	賞 与 引 当 金	246,320,273
債 券 発 行 差 金	29,779,558,625	退 職 給 付 引 当 金	8,515,265,999
そ の 他 の 資 産	1,464,415,790	負債の部合計	43,913,762,031,968
特 別 損 失 金	182,125,000,000	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△708,281,804,017	資 本 金	9,600,000,000
		政 府 出 資 金	9,600,000,000
		欠 損 金	643,808,980,573
		任 意 積 立 金	16,572,593
		繰 越 欠 損 金	604,304,305,150
		当 期 損 失 金	39,521,248,016
		資本の部合計	△634,208,980,573
資産の部合計	43,279,553,051,395	負債及び資本の部合計	43,279,553,051,395

イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,685,303,487,522
資 金 運 用 収 益	1,391,434,504,416
貸 付 金 利 息	1,391,434,504,416
そ の 他 業 務 収 益	928,099,220
そ の 他 の 業 務 収 益	928,099,220
政 府 補 給 金 等 収 入	288,000,000,000
一 般 会 計 よ り 受 入 ( 補 給 金 )	288,000,000,000
そ の 他 経 常 収 益	4,940,883,886
買 現 先 利 息	622,202,024
預 け 金 利 息	3,054,619,627
そ の 他 の 経 常 収 益	1,264,062,235
経 常 費 用	1,724,824,735,538
資 金 調 達 費 用	1,549,582,062,859
借 用 金 利 息	1,484,011,533,317
債 券 利 息	62,117,433,082
債 券 発 行 差 金 償 却	3,453,096,460
そ の 他 業 務 費 用	5,755,593,674
債 券 発 行 費 償 却	5,755,593,674
営 業 経 営 費	23,225,838,000
そ の 他 経 常 費 用	146,261,241,005
貸 倒 引 当 金 繰 入	146,261,241,005
経 常 損 失	39,521,248,016
当 期 損 失 金	39,521,248,016

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	5,093,047,127,379
貸付による支出	△143,194,858,523
借入金の返済による支出	△6,425,814,000,000
債券の発行による収入	1,259,156,727,915
債券の償還による支出	△396,877,566,026
貸付金利息収入	1,404,001,693,778
補給金収入（一般会計）	288,000,000,000
交付金収入（一般会計）	43,000,000,000
貸付手数料等収入	928,099,220
借入金利息支出	△1,558,521,536,936
債券利息支出	△67,551,291,749
債券発行諸費支出	△5,755,593,674
人件費支出	△3,915,146,337
事務費支出	△3,374,140,852
業務委託費支出	△15,271,595,818
その他業務収入	5,593,966,704
その他業務支出	△2,055,450,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	△528,603,565,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△198,700,000
有価証券の償還による収入	198,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の振替による支出	△16,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,400,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△545,003,565,199
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,015,532,211,856
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,470,528,646,657

エ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	604,304,305,150
当 期 損 失 金	39,521,248,016
利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
信託債権損失補てん積立金	15,968,089
次 期 繰 越 損 失 金	643,841,521,255

\* 信託債権損失補てん積立金は、貸付け（勤労者財産形成促進法第 10 条第 1 項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 1 項第 4 号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令第 17 条の 6 及び住宅金融公庫法施行規則第 2 条の 25 の規定に基づき、主務大臣が別に定めるところにより算定した額を計上しています。

## (6) 附属明細書 住宅金融公庫

## ア 資本金の明細及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
一 般 会 計				
一般会計出資金	55,600,000,000	0	35,200,000,000	20,400,000,000
見返資金交付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
証券化支援基金	35,300,000,000	65,200,000,000	0	100,500,000,000
債務保証特定保険基金	5,300,000,000	0	0	5,300,000,000
住宅融資保険基金	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000
一 般 会 計 計	124,200,000,000	65,200,000,000	35,200,000,000	154,200,000,000
産業投資特別会計				
産業投資出資金	54,500,000,000	0	0	54,500,000,000
金利変動準備基金	45,000,000,000	0	0	45,000,000,000
産業投資特別会計計	99,500,000,000	0	0	99,500,000,000
政府出資金計	223,700,000,000	65,200,000,000	35,200,000,000	253,700,000,000
資 本 金 計	223,700,000,000	65,200,000,000	35,200,000,000	253,700,000,000

## イ 有価証券の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
有 価 証 券				
国 債	65,942,280,813	63,904,219,767	1,482,519,582	128,363,980,998
社 債	23,414,945,842	663,400,113	109,025	24,078,236,930
有 価 証 券 計	89,357,226,655	64,567,619,880	1,482,628,607	152,442,217,928

ウ 事業資産の明細

(a) 貸付金等の本事業年度末の現在額及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

項 目	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少		期 末 残 高
			回 収 額	償 却 額	
個人住宅貸付	39,578,968,746,983	13,027,574,872	4,458,624,809,762	34,429,047,017	35,098,942,465,076
賃貸住宅貸付	4,226,058,218,896	163,426,897,967	285,952,210,987	1,161,616,744	4,102,371,289,132
分譲住宅貸付	493,365,300	0	274,668,697	0	218,696,603
住宅改良貸付	390,123,925,362	5,593,314,753	70,235,157,399	190,602,753	325,291,479,963
災害復興住宅貸付	870,632,272,344	2,242,220,000	63,391,058,494	1,799,341,829	807,684,092,021
地すべり等関連住宅貸付	45,581,568	0	2,143,836	0	43,437,732
宅地防災工事貸付	153,905,526	6,200,000	32,032,181	0	128,073,345
都市居住再生貸付	976,112,704,701	70,659,760,000	83,751,474,277	0	963,020,990,424
市街地再開発事業等貸付	765,877,145,256	1,138,114,116	84,580,879,881	385,260,271	682,049,119,220
中高層耐火建築物貸付	281,639,478,183	9,758,640,000	30,038,800,731	65,387,093	261,293,930,359
宅地造成貸付	128,787,997,949	0	20,482,049,792	3,476,069,456	104,829,878,701
関連利便施設貸付	478,155,994	0	41,375,149	0	436,780,845
社宅等貸付	338,858,798	0	39,980,650	0	298,878,148
財形住宅貸付	1,370,890,838,193	43,211,320,000	128,048,735,471	4,060,934	1,286,049,361,788
貸付金計	48,590,601,195,053	309,064,041,708	5,225,495,377,307	41,511,386,097	43,632,658,473,357
買取債権	1,191,407,972,199	934,720,490,000	78,692,186,505	0	2,047,436,275,694
貸付金等計	49,782,009,167,252	1,243,784,531,708	5,304,187,563,812	41,511,386,097	45,680,094,749,051

(b) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
一般貸倒引当金	340,591,451,461	286,942,218,517	△53,649,232,944
個別貸倒引当金	267,280,284,041	427,439,794,165	160,159,510,124
計	607,871,735,502	714,382,012,682	106,510,277,180

(注) 貸付金等とは、貸付金、買取債権、未収利息、仮払金および火災保険料立替金であります。

## (c) 金融再生法開示債権額

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	610,647,829,462	709,745,943,735	99,098,114,273
危険債権	411,726,180,177	346,263,042,194	△65,463,137,983
要管理債権	2,497,351,969,086	2,337,952,082,392	△159,399,886,694
小計	3,519,725,978,725	3,393,961,068,321	△125,764,910,404
正常債権	46,324,726,837,852	42,352,051,720,326	△3,972,675,117,526
合計	49,844,452,816,577	45,746,012,788,647	△4,098,440,027,930

- (注) 1 民間企業仮定貸借対照表の貸付金残高には、上記債権の他に、引当金計上対象外の地方公共団体向け貸付金が、49,781,480,845円含まれております。民間企業仮定貸借対照表の貸付金等残高(\*1)との差額115,729,914,860円のうち、114,256,803,030円については未収貸付金等利息(\*2)（附属明細書P133に記載。なお、当該明細との差額86,874,342円は引当金計上対象外の地方公共団体向け貸付金に係る未収貸付金利息であります。）、1,473,111,830円については仮払金等(\*3)（附属明細書P133に記載）であります。

(\*1) 貸付金等残高：貸付金残高と買取債権残高の合計額

(\*2) 未収貸付金等利息：未収貸付金利息と未収買取債権利息の合計額

(\*3) 仮払金等：仮払金と火災保険料立替金の合計額

## 2 区分の説明

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

- (2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

- (3) 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

- (4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権

## (d) リスク管理債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
破 綻 先 債 権	254, 123, 406, 066	264, 694, 802, 535	10, 571, 396, 469
延 滞 債 権	767, 728, 285, 986	789, 893, 334, 140	22, 165, 048, 154
3 か月以上延滞債権	108, 405, 235, 606	98, 504, 118, 119	△9, 901, 117, 487
貸出条件緩和債権	2, 383, 255, 809, 636	2, 234, 385, 257, 361	△148, 870, 552, 275
計	3, 513, 512, 737, 294	3, 387, 477, 512, 155	△126, 035, 225, 139

## (注) リスク管理債権の定義

## 1. 破綻先債権額

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額

## 2. 延滞債権額

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額

## 3. 3か月以上延滞債権額

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額及び延滞債権額に該当しないもの

## 4. 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め（以下「返済条件の変更」といいます。）を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額及び延滞債権額に該当しないもの

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年（事業者向け融資にあつては、原則として1年）が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で214,663,409,895円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

## 5. 備考

住宅金融支援機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

## 貸出条件緩和債権について

当機構は、機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約66%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

なお、貸出条件緩和債権は平成17年度まで増加していましたが、平成18年度においては減少に転じ、これに伴いリスク管理債権も減少しました。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

## (e) 担保・保証及び個別貸倒引当金の引当状況 (単位：円)

区 分	金 額
破綻先債権	265,047,620,219
実質破綻先債権	444,698,323,516
破綻懸念先債権	346,263,042,194
合計 (A)	1,056,008,985,929
担保・保証による保全額	595,786,206,883
個別貸倒引当金残高	427,439,794,165
合計 (B)	1,023,226,001,048
差引債権額 (C=A-B)	32,782,984,881
担保・保証・引当金による保全カバー率 (B/A×100)	96.9%
一般貸倒引当金	286,942,218,518

## エ 動産不動産（事業資産を除く）の取得、処分及び減価償却の明細

種 類	期首帳簿価額	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 額 累 計	減 損 累 計 額	償 却 累 計 率
	円	円	円	円	円	円		%
土 地	5,963,347,491	686,614,510	93,849,389	—	6,556,112,612	—	—	—
建 物	11,006,414,853	829,617,666	519,791,940	410,384,830	10,905,855,749	5,356,799,968	6,977,331	32.9
動 産	335,579,585	59,010,448	7,011,216	73,842,351	313,736,466	451,478,893	112,538	59.0
計	17,305,341,929	1,575,242,624	620,652,545	484,227,181	17,775,704,827	5,808,278,861	7,089,869	—
建設仮払金	0	0	0	—	0	—	—	—
保証金権利金	189,857,188	59,149,200	9,758,800	—	239,247,588	—	—	—
動産不動産計	17,495,199,117	1,634,391,824	630,411,345	484,227,181	18,014,952,415	5,808,278,861	7,089,869	—

## オ 借入金及び債券の増減

## (a) 借入金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
財政融資資金等借入金				
財政融資資金借入金	45,338,037,000,000	2,100,000,000	6,305,752,000,000	39,034,385,000,000
簡易生命保険資金借入金	275,074,000,000	0	120,136,000,000	154,938,000,000
そ の 他 借 入 金				
民 間 借 入 金	248,301,000,000	231,385,000,000	248,301,000,000	231,385,000,000
計	45,861,412,000,000	233,485,000,000	6,674,189,000,000	39,420,708,000,000

## (b) 公庫の発行する債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
住宅金融公庫債券						
政府保証第1回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800%	政府保証債
政府保証第2回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.900%	政府保証債
政府保証第3回住宅金融公庫債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	1.900%	政府保証債
政府保証第4回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800%	政府保証債
政府保証第5回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.700%	政府保証債
政府保証第6回住宅金融公庫債券	51,600,000,000	0	0	51,600,000,000	1.600%	政府保証債
政府保証第7回住宅金融公庫債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400%	政府保証債
政府保証第8回住宅金融公庫債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300%	政府保証債
政府保証住宅金融公庫債券計	711,600,000,000	0	0	711,600,000,000		
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	30,587,500,000	0	4,017,000,000	26,570,500,000	1.750%	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	30,995,500,000	0	3,924,500,000	27,071,000,000	1.780%	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	31,937,500,000	0	4,053,000,000	27,884,500,000	1.850%	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	34,307,000,000	0	3,748,500,000	30,558,500,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	35,582,000,000	0	3,943,500,000	31,638,500,000	1.900%	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	73,880,000,000	0	8,037,000,000	65,843,000,000	1.940%	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	73,527,000,000	0	8,448,000,000	65,079,000,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	75,269,000,000	0	7,801,000,000	67,468,000,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	114,388,500,000	0	11,854,500,000	102,534,000,000	1.520%	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	116,301,000,000	0	11,802,000,000	104,499,000,000	1.430%	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	80,785,000,000	0	7,216,000,000	73,569,000,000	0.920%	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	82,703,000,000	0	7,047,000,000	75,656,000,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	24,971,700,000	0	2,601,600,000	22,370,100,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	24,943,200,000	0	2,304,000,000	22,639,200,000	1.700%	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	25,296,900,000	0	1,998,900,000	23,298,000,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	25,623,000,000	0	2,238,900,000	23,384,100,000	1.560%	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	25,692,600,000	0	2,404,500,000	23,288,100,000	1.640%	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	25,743,300,000	0	2,337,300,000	23,406,000,000	1.890%	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	26,205,600,000	0	1,996,500,000	24,209,100,000	1.800%	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	26,695,200,000	0	2,133,900,000	24,561,300,000	2.120%	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	26,997,900,000	0	1,833,600,000	25,164,300,000	2.060%	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	26,763,000,000	0	2,092,500,000	24,670,500,000	1.870%	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	27,264,900,000	0	1,899,600,000	25,365,300,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	27,412,200,000	0	1,813,800,000	25,598,400,000	1.710%	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	27,865,800,000	0	1,899,300,000	25,966,500,000	1.720%	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	27,747,600,000	0	1,888,500,000	25,859,100,000	1.710%	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	28,337,400,000	0	1,567,200,000	26,770,200,000	1.720%	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	28,418,400,000	0	1,727,400,000	26,691,000,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	28,700,400,000	0	1,578,000,000	27,122,400,000	1.810%	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	92,449,098,000	0	5,154,576,000	87,294,522,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	66,674,916,000	0	3,391,542,000	63,283,374,000	1.700%	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	40,722,360,000	0	2,044,140,000	38,678,220,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	41,224,672,000	0	2,176,816,000	39,047,856,000	1.680%	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	56,566,820,000	0	3,064,140,000	53,502,680,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	83,265,675,000	0	4,025,958,000	79,239,717,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	75,886,056,000	0	4,100,092,000	71,785,964,000	1.880%	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	92,682,842,000	0	4,920,748,000	87,762,094,000	1.880%	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	75,812,265,000	0	3,811,995,000	72,000,270,000	1.910%	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	147,308,840,000	0	7,786,280,000	139,522,560,000	1.840%	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	57,100,000,000	0	3,085,684,000	54,014,316,000	1.930%	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	92,000,000,000	0	4,142,760,000	87,857,240,000	2.090%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	182,592,000,000	0	23,566,000,000	159,026,000,000	1.510%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	234,207,500,000	0	28,950,000,000	205,257,500,000	1.610%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	237,542,500,000	0	31,345,000,000	206,197,500,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	194,768,000,000	0	24,144,000,000	170,624,000,000	1.760%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	197,366,000,000	0	25,080,000,000	172,286,000,000	1.760%	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	0	190,700,000,000	8,165,774,000	182,534,226,000	2.340%	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	0	88,900,000,000	3,261,741,000	85,638,259,000	2.280%	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	0	51,200,000,000	1,711,616,000	49,488,384,000	2.300%	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	0	61,400,000,000	1,754,198,000	59,645,802,000	2.330%	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	0	63,500,000,000	1,703,070,000	61,796,930,000	2.270%	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	0	70,100,000,000	1,440,555,000	68,659,445,000	2.180%	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	0	86,200,000,000	1,155,942,000	85,044,058,000	2.330%	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	0	71,400,000,000	746,844,000	70,653,156,000	2.270%	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	0	70,200,000,000	539,136,000	69,660,864,000	2.160%	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	0	107,500,000,000	422,475,000	107,077,525,000	2.210%	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	0	46,200,000,000	0	46,200,000,000	2.180%	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	0	71,700,000,000	0	71,700,000,000	2.090%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	17,442,500,000	232,557,500,000	2.260%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	15,012,500,000	234,987,500,000	2.250%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	9,857,500,000	240,142,500,000	2.150%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	7,685,000,000	242,315,000,000	2.190%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	0	200,000,000,000	3,828,000,000	196,172,000,000	2.150%	貸付債権担保債
貸付債権担保住宅金融公庫債券計	3,203,111,644,000	2,179,000,000,000	371,724,082,000	5,010,387,562,000		
一般担保第1回住宅金融公庫債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	2.200%	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	2.540%	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	2.100%	一般担保債

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
一般担保第4回住宅金融公庫債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	2.410%	一般担保債
一般担保住宅金融公庫債券計	0	54,000,000,000	0	54,000,000,000		
住宅金融公庫債券計	3,914,711,644,000	2,233,000,000,000	371,724,082,000	5,775,987,562,000		
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	260,000,000	0	0	260,000,000	2.400%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
第72回住宅金融公庫財形住宅債券	73,000,000	0	0	73,000,000	1.700%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
財政融資資金引受債計	333,000,000	0	0	333,000,000		
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	98,000,000	0	0	98,000,000	2.400%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第80回住宅金融公庫財形住宅債券	182,000,000	0	182,000,000	0	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第81回住宅金融公庫財形住宅債券	214,000,000	0	214,000,000	0	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第82回住宅金融公庫財形住宅債券	133,000,000	0	133,000,000	0	0.600%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第83回住宅金融公庫財形住宅債券	158,000,000	0	158,000,000	0	0.700%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	370,000,000	0	0	370,000,000	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	263,000,000	0	0	263,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	267,000,000	0	0	267,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第87回住宅金融公庫財形住宅債券	213,000,000	0	0	213,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
簡易生命保険資金引受債計	1,898,000,000	0	687,000,000	1,211,000,000		
第80回住宅金融公庫財形住宅債券	3,631,000,000	0	3,631,000,000	0	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第81回住宅金融公庫財形住宅債券	4,283,000,000	0	4,283,000,000	0	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第82回住宅金融公庫財形住宅債券	2,659,000,000	0	2,659,000,000	0	0.600%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第83回住宅金融公庫財形住宅債券	3,153,000,000	0	3,153,000,000	0	0.700%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	4,481,000,000	0	0	4,481,000,000	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	3,189,000,000	0	0	3,189,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	3,231,000,000	0	0	3,231,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第87回住宅金融公庫財形住宅債券	2,578,000,000	0	0	2,578,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
郵便貯金資金引受債計	27,205,000,000	0	13,726,000,000	13,479,000,000		
政府引受債計	29,436,000,000	0	14,413,000,000	15,023,000,000		
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	3,042,000,000	0	0	3,042,000,000	2.400%	民間引受債
第72回住宅金融公庫財形住宅債券	827,000,000	0	0	827,000,000	1.700%	民間引受債
第80回住宅金融公庫財形住宅債券	57,187,000,000	0	57,187,000,000	0	0.500%	民間引受債
第81回住宅金融公庫財形住宅債券	67,503,000,000	0	67,503,000,000	0	0.500%	民間引受債
第82回住宅金融公庫財形住宅債券	41,908,000,000	0	41,908,000,000	0	0.600%	民間引受債
第83回住宅金融公庫財形住宅債券	49,689,000,000	0	49,689,000,000	0	0.700%	民間引受債
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	68,649,000,000	0	0	68,649,000,000	0.500%	民間引受債
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	48,848,000,000	0	0	48,848,000,000	0.300%	民間引受債
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	49,502,000,000	0	0	49,502,000,000	0.300%	民間引受債
第87回住宅金融公庫財形住宅債券	39,509,000,000	0	0	39,509,000,000	0.300%	民間引受債
第88回住宅金融公庫財形住宅債券	92,400,000,000	0	0	92,400,000,000	0.200%	民間引受債
第89回住宅金融公庫財形住宅債券	47,700,000,000	0	0	47,700,000,000	0.800%	民間引受債
第90回住宅金融公庫財形住宅債券	61,400,000,000	0	0	61,400,000,000	0.600%	民間引受債
第91回住宅金融公庫財形住宅債券	45,200,000,000	0	0	45,200,000,000	0.600%	民間引受債
第92回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500,000,000	0	0	52,500,000,000	0.800%	民間引受債
第93回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900,000,000	0	0	43,900,000,000	0.700%	民間引受債
第94回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700,000,000	0	0	42,700,000,000	0.600%	民間引受債
第95回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900,000,000	0	0	44,900,000,000	0.700%	民間引受債
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	0	65,000,000,000	0.500%	民間引受債
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	0	64,000,000,000	0.600%	民間引受債
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	0	53,000,000,000	0.800%	民間引受債
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	0	45,300,000,000	1.100%	民間引受債
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	0	49,800,000,000	0	49,800,000,000	1.400%	民間引受債
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	0	48,400,000,000	0	48,400,000,000	1.200%	民間引受債
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	0	27,400,000,000	0	27,400,000,000	1.200%	民間引受債
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	0	25,400,000,000	0	25,400,000,000	1.200%	民間引受債
民間引受債計	1,084,664,000,000	151,000,000,000	216,287,000,000	1,019,377,000,000		
住宅金融公庫財形住宅債券計	1,114,100,000,000	151,000,000,000	230,700,000,000	1,034,400,000,000		
住宅金融公庫住宅宅地債券						
特第36回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,433,800,000	0	2,433,800,000	0	3.350%	民間引受債
特第37回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,466,250,000	0	2,466,250,000	0	3.600%	民間引受債
特第38回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,408,900,000	0	2,408,900,000	0	3.475%	民間引受債
特第39回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,127,000,000	0	2,127,000,000	0	2.310%	民間引受債
特第40回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,102,750,000	0	2,102,750,000	0	2.220%	民間引受債
特第40回100住宅金融公庫住宅宅地債券	1,261,500,000	0	104,000,000	1,157,500,000	2.400%	民間引受債
特第41回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,130,750,000	0	2,130,750,000	0	2.260%	民間引受債
特第41回100住宅金融公庫住宅宅地債券	1,051,500,000	0	84,750,000	966,750,000	2.400%	民間引受債
特第42回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,094,500,000	0	2,094,500,000	0	2.190%	民間引受債
特第42回95住宅金融公庫住宅宅地債券	1,242,000,000	0	102,750,000	1,139,250,000	2.330%	民間引受債
特第43回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,980,850,000	0	1,980,850,000	0	1.670%	民間引受債
特第43回95住宅金融公庫住宅宅地債券	972,800,000	0	78,000,000	894,800,000	1.690%	民間引受債
特第44回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,965,650,000	0	1,965,650,000	0	1.660%	民間引受債
特第44回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,173,500,000	0	97,750,000	1,075,750,000	1.680%	民間引受債
特第44回100住宅金融公庫住宅宅地債券	1,274,850,000	0	118,950,000	1,155,900,000	1.700%	民間引受債
特第45回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,809,100,000	0	1,809,100,000	0	1.400%	民間引受債
特第45回90住宅金融公庫住宅宅地債券	986,550,000	0	80,500,000	906,050,000	1.400%	民間引受債
特第45回100住宅金融公庫住宅宅地債券	859,700,000	0	86,300,000	773,400,000	1.400%	民間引受債
特第46回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,778,100,000	0	1,178,100,000	0	1.400%	民間引受債
特第46回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,178,650,000	0	96,150,000	1,082,500,000	1.400%	民間引受債
特第46回95住宅金融公庫住宅宅地債券	1,257,900,000	0	117,800,000	1,140,100,000	1.400%	民間引受債
第150回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,159,550,000	0	2,159,550,000	0	1.440%	民間引受債

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要	
第151回70	住宅金融公庫住宅地債	1,073,250,000	0	1,073,250,000	0	1.440%	民間引受債
第152回65	住宅金融公庫住宅地債	2,106,450,000	0	2,106,450,000	0	1.380%	民間引受債
特第47回75	住宅金融公庫住宅地債	1,805,550,000	0	1,805,550,000	0	1.350%	民間引受債
特第47回85	住宅金融公庫住宅地債	891,500,000	0	73,750,000	817,750,000	1.370%	民間引受債
特第47回95	住宅金融公庫住宅地債	850,250,000	0	85,150,000	765,100,000	1.390%	民間引受債
特第48回70	住宅金融公庫住宅地債	1,774,150,000	0	1,774,150,000	0	1.340%	民間引受債
特第48回80	住宅金融公庫住宅地債	1,059,250,000	0	89,950,000	969,300,000	1.360%	民間引受債
特第48回90	住宅金融公庫住宅地債	1,261,650,000	0	119,400,000	1,142,250,000	1.380%	民間引受債
特第48回100	住宅金融公庫住宅地債	1,442,550,000	0	151,200,000	1,291,350,000	1.400%	民間引受債
特第49回70	住宅金融公庫住宅地債	1,784,500,000	0	1,784,500,000	0	1.340%	民間引受債
特第49回80	住宅金融公庫住宅地債	886,700,000	0	71,650,000	815,050,000	1.460%	民間引受債
特第49回90	住宅金融公庫住宅地債	850,050,000	0	86,000,000	764,050,000	1.580%	民間引受債
特第49回100	住宅金融公庫住宅地債	1,160,550,000	0	108,200,000	1,052,350,000	1.700%	民間引受債
特第50回65	住宅金融公庫住宅地債	1,755,150,000	0	1,755,150,000	0	1.280%	民間引受債
特第50回75	住宅金融公庫住宅地債	1,054,950,000	0	87,150,000	967,800,000	1.400%	民間引受債
特第50回85	住宅金融公庫住宅地債	1,256,650,000	0	118,900,000	1,137,750,000	1.520%	民間引受債
特第50回95	住宅金融公庫住宅地債	1,425,450,000	0	149,750,000	1,275,700,000	1.640%	民間引受債
第153回65	住宅金融公庫住宅地債	1,055,700,000	0	1,055,700,000	0	1.450%	民間引受債
第154回60	住宅金融公庫住宅地債	2,114,100,000	0	2,114,100,000	0	1.400%	民間引受債
第155回60	住宅金融公庫住宅地債	1,049,400,000	0	1,049,400,000	0	1.340%	民間引受債
第156回55	住宅金融公庫住宅地債	2,095,200,000	0	2,095,200,000	0	1.295%	民間引受債
特第51回65	住宅金融公庫住宅地債	1,784,900,000	0	1,784,900,000	0	1.350%	民間引受債
特第51回75	住宅金融公庫住宅地債	886,300,000	0	72,700,000	813,600,000	1.450%	民間引受債
特第51回85	住宅金融公庫住宅地債	852,000,000	0	85,600,000	766,400,000	1.550%	民間引受債
特第51回95	住宅金融公庫住宅地債	1,144,850,000	0	106,600,000	1,038,250,000	1.650%	民間引受債
特第52回60	住宅金融公庫住宅地債	1,751,350,000	0	1,751,350,000	0	1.300%	民間引受債
特第52回70	住宅金融公庫住宅地債	1,058,250,000	0	90,050,000	968,200,000	1.400%	民間引受債
特第52回80	住宅金融公庫住宅地債	1,252,550,000	0	117,550,000	1,135,000,000	1.500%	民間引受債
特第52回90	住宅金融公庫住宅地債	1,420,300,000	0	149,300,000	1,271,000,000	1.600%	民間引受債
特第52回100	住宅金融公庫住宅地債	4,251,350,000	0	462,800,000	3,788,550,000	1.700%	民間引受債
特第53回60	住宅金融公庫住宅地債	1,769,100,000	0	1,769,100,000	0	1.240%	民間引受債
特第53回70	住宅金融公庫住宅地債	874,200,000	0	72,750,000	801,450,000	1.330%	民間引受債
特第53回80	住宅金融公庫住宅地債	760,450,000	0	77,950,000	682,500,000	1.420%	民間引受債
特第53回90	住宅金融公庫住宅地債	1,142,600,000	0	106,800,000	1,035,800,000	1.510%	民間引受債
特第53回100	住宅金融公庫住宅地債	3,409,150,000	0	392,700,000	3,016,450,000	1.600%	民間引受債
特第54回55	住宅金融公庫住宅地債	1,732,050,000	0	1,732,050,000	0	1.195%	民間引受債
特第54回65	住宅金融公庫住宅地債	1,040,900,000	0	86,800,000	954,100,000	1.285%	民間引受債
特第54回75	住宅金融公庫住宅地債	1,118,650,000	0	107,000,000	1,011,650,000	1.375%	民間引受債
特第54回85	住宅金融公庫住宅地債	1,432,950,000	0	151,450,000	1,281,500,000	1.465%	民間引受債
特第54回95	住宅金融公庫住宅地債	4,180,300,000	0	454,000,000	3,726,300,000	1.555%	民間引受債
区第1回1	住宅金融公庫住宅地債	8,909,000,000	0	361,000,000	8,548,000,000	1.600%	民間引受債
第157回55	住宅金融公庫住宅地債	937,600,000	0	937,600,000	0	1.010%	民間引受債
第158回50	住宅金融公庫住宅地債	1,866,800,000	0	1,866,800,000	0	1.000%	民間引受債
第159回50	住宅金融公庫住宅地債	920,400,000	0	920,400,000	0	0.650%	民間引受債
第160回45	住宅金融公庫住宅地債	1,842,000,000	0	1,842,000,000	0	0.581%	民間引受債
特第55回55	住宅金融公庫住宅地債	1,650,200,000	0	1,650,200,000	0	0.910%	民間引受債
特第55回65	住宅金融公庫住宅地債	816,800,000	0	67,600,000	749,200,000	0.930%	民間引受債
特第55回75	住宅金融公庫住宅地債	761,900,000	0	76,200,000	685,700,000	0.950%	民間引受債
特第55回85	住宅金融公庫住宅地債	1,038,950,000	0	98,050,000	940,900,000	0.970%	民間引受債
特第55回95	住宅金融公庫住宅地債	3,116,950,000	0	357,100,000	2,759,850,000	0.990%	民間引受債
特第56回50	住宅金融公庫住宅地債	1,617,200,000	0	1,617,200,000	0	0.900%	民間引受債
特第56回60	住宅金融公庫住宅地債	976,000,000	0	81,600,000	894,400,000	0.920%	民間引受債
特第56回70	住宅金融公庫住宅地債	1,123,050,000	0	106,200,000	1,016,850,000	0.940%	民間引受債
特第56回80	住宅金融公庫住宅地債	1,282,600,000	0	133,450,000	1,149,150,000	0.960%	民間引受債
特第56回90	住宅金融公庫住宅地債	3,916,450,000	0	427,850,000	3,488,600,000	0.980%	民間引受債
特第56回100	住宅金融公庫住宅地債	4,700,150,000	0	587,250,000	4,112,900,000	1.000%	民間引受債
特第57回50	住宅金融公庫住宅地債	1,631,400,000	0	1,631,400,000	0	0.550%	民間引受債
特第57回60	住宅金融公庫住宅地債	810,200,000	0	66,800,000	743,400,000	0.700%	民間引受債
特第57回70	住宅金融公庫住宅地債	715,800,000	0	72,400,000	643,400,000	0.850%	民間引受債
特第57回80	住宅金融公庫住宅地債	1,036,800,000	0	95,950,000	940,850,000	1.000%	民間引受債
特第57回90	住宅金融公庫住宅地債	3,110,600,000	0	361,800,000	2,748,800,000	1.150%	民間引受債
特第57回100	住宅金融公庫住宅地債	2,961,750,000	0	288,950,000	2,672,800,000	1.300%	民間引受債
特第58回55	住宅金融公庫住宅地債	965,000,000	0	81,000,000	884,000,000	0.625%	民間引受債
特第58回65	住宅金融公庫住宅地債	1,036,800,000	0	96,600,000	940,200,000	0.775%	民間引受債
特第58回75	住宅金融公庫住宅地債	1,269,150,000	0	132,900,000	1,136,250,000	0.925%	民間引受債
特第58回85	住宅金融公庫住宅地債	3,861,350,000	0	425,550,000	3,435,800,000	1.075%	民間引受債
特第58回95	住宅金融公庫住宅地債	4,601,700,000	0	576,250,000	4,025,450,000	1.225%	民間引受債
区第1回2	住宅金融公庫住宅地債	8,806,000,000	0	399,000,000	8,407,000,000	1.100%	民間引受債
区第2回1	住宅金融公庫住宅地債	12,325,000,000	0	794,000,000	11,531,000,000	1.100%	民間引受債
第161回45	住宅金融公庫住宅地債	931,600,000	0	931,600,000	0	0.472%	民間引受債
第162回40	住宅金融公庫住宅地債	1,835,600,000	0	1,835,600,000	0	0.405%	民間引受債
第163回40	住宅金融公庫住宅地債	921,600,000	0	921,600,000	0	0.250%	民間引受債
第164回45	住宅金融公庫住宅地債	8,800,000	0	400,000	8,400,000	0.291%	民間引受債
特第59回55	住宅金融公庫住宅地債	805,400,000	0	66,200,000	739,200,000	0.628%	民間引受債
特第59回65	住宅金融公庫住宅地債	708,200,000	0	71,800,000	636,400,000	0.807%	民間引受債
特第59回75	住宅金融公庫住宅地債	1,033,800,000	0	97,650,000	936,150,000	0.987%	民間引受債
特第59回85	住宅金融公庫住宅地債	3,093,000,000	0	355,000,000	2,738,000,000	1.166%	民間引受債
特第59回95	住宅金融公庫住宅地債	2,903,500,000	0	283,350,000	2,620,150,000	1.345%	民間引受債
特第60回50	住宅金融公庫住宅地債	961,800,000	0	81,200,000	880,600,000	0.539%	民間引受債

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要	
特第60回60	住宅金融公庫住宅地債	1,031,200,000	0	96,000,000	935,200,000	0.718%	民間引受債
特第60回70	住宅金融公庫住宅地債	1,268,000,000	0	132,450,000	1,135,550,000	0.897%	民間引受債
特第60回80	住宅金融公庫住宅地債	3,882,300,000	0	424,050,000	3,458,250,000	1.076%	民間引受債
特第60回90	住宅金融公庫住宅地債	4,631,600,000	0	580,200,000	4,051,400,000	1.255%	民間引受債
特第60回100	住宅金融公庫住宅地債	3,321,850,000	0	332,800,000	2,989,050,000	1.435%	民間引受債
特第61回50	住宅金融公庫住宅地債	795,800,000	0	64,200,000	731,600,000	0.333%	民間引受債
特第61回60	住宅金融公庫住宅地債	704,400,000	0	72,000,000	632,400,000	0.508%	民間引受債
特第61回70	住宅金融公庫住宅地債	958,000,000	0	90,200,000	867,800,000	0.684%	民間引受債
特第61回80	住宅金融公庫住宅地債	3,090,900,000	0	357,200,000	2,733,700,000	0.860%	民間引受債
特第61回90	住宅金融公庫住宅地債	2,690,350,000	0	262,650,000	2,427,700,000	1.036%	民間引受債
特第61回100	住宅金融公庫住宅地債	7,996,650,000	0	664,300,000	7,332,350,000	1.212%	民間引受債
特第62回55	住宅金融公庫住宅地債	1,022,600,000	0	95,000,000	927,600,000	0.420%	民間引受債
特第62回65	住宅金融公庫住宅地債	1,173,600,000	0	122,600,000	1,051,000,000	0.596%	民間引受債
特第62回75	住宅金融公庫住宅地債	3,534,000,000	0	386,200,000	3,147,800,000	0.772%	民間引受債
特第62回85	住宅金融公庫住宅地債	4,600,600,000	0	578,400,000	4,022,200,000	0.948%	民間引受債
特第62回95	住宅金融公庫住宅地債	2,993,200,000	0	300,600,000	2,692,600,000	1.124%	民間引受債
区第1回3	住宅金融公庫住宅地債	8,753,000,000	0	314,000,000	8,439,000,000	1.396%	民間引受債
区第2回2	住宅金融公庫住宅地債	11,909,000,000	0	587,000,000	11,322,000,000	1.396%	民間引受債
区第3回1	住宅金融公庫住宅地債	15,768,000,000	0	1,074,000,000	14,694,000,000	1.396%	民間引受債
第165回45	住宅金融公庫住宅地債	3,600,000	0	0	3,600,000	0.170%	民間引受債
特第63回55	住宅金融公庫住宅地債	699,000,000	0	69,800,000	629,200,000	0.230%	民間引受債
特第63回65	住宅金融公庫住宅地債	946,000,000	0	88,400,000	857,600,000	0.306%	民間引受債
特第63回75	住宅金融公庫住宅地債	2,815,800,000	0	327,400,000	2,488,400,000	0.382%	民間引受債
特第63回85	住宅金融公庫住宅地債	2,461,000,000	0	238,200,000	2,222,800,000	0.458%	民間引受債
特第63回95	住宅金融公庫住宅地債	6,883,200,000	0	567,450,000	6,315,750,000	0.534%	民間引受債
特第64回50	住宅金融公庫住宅地債	1,017,400,000	0	93,600,000	923,800,000	0.193%	民間引受債
特第64回60	住宅金融公庫住宅地債	1,173,400,000	0	121,800,000	1,051,600,000	0.268%	民間引受債
特第64回70	住宅金融公庫住宅地債	3,514,200,000	0	384,000,000	3,130,200,000	0.344%	民間引受債
特第64回80	住宅金融公庫住宅地債	4,243,800,000	0	529,000,000	3,714,800,000	0.420%	民間引受債
特第64回90	住宅金融公庫住宅地債	2,889,700,000	0	291,200,000	2,598,500,000	0.496%	民間引受債
特第64回100	住宅金融公庫住宅地債	4,434,050,000	0	499,600,000	3,934,450,000	0.572%	民間引受債
特第65回50	住宅金融公庫住宅地債	694,000,000	0	69,000,000	625,000,000	0.947%	民間引受債
特第65回60	住宅金融公庫住宅地債	1,019,100,000	0	96,550,000	922,550,000	1.078%	民間引受債
特第65回70	住宅金融公庫住宅地債	3,058,400,000	0	352,300,000	2,706,100,000	1.209%	民間引受債
特第65回80	住宅金融公庫住宅地債	2,649,700,000	0	258,450,000	2,391,250,000	1.340%	民間引受債
特第65回90	住宅金融公庫住宅地債	7,843,100,000	0	650,700,000	7,192,400,000	1.471%	民間引受債
特第65回100	住宅金融公庫住宅地債	7,242,550,000	0	611,650,000	6,630,900,000	1.603%	民間引受債
特第66回55	住宅金融公庫住宅地債	1,164,400,000	0	120,200,000	1,044,200,000	1.012%	民間引受債
特第66回65	住宅金融公庫住宅地債	3,754,000,000	0	408,200,000	3,345,800,000	1.143%	民間引受債
特第66回75	住宅金融公庫住宅地債	4,560,850,000	0	571,900,000	3,988,950,000	1.275%	民間引受債
特第66回85	住宅金融公庫住宅地債	3,249,400,000	0	322,550,000	2,926,850,000	1.406%	民間引受債
特第66回95	住宅金融公庫住宅地債	4,913,000,000	0	548,900,000	4,364,100,000	1.537%	民間引受債
区第1回4	住宅金融公庫住宅地債	8,603,000,000	0	225,000,000	8,378,000,000	0.494%	民間引受債
区第2回3	住宅金融公庫住宅地債	11,845,000,000	0	473,000,000	11,372,000,000	0.494%	民間引受債
区第3回2	住宅金融公庫住宅地債	10,146,000,000	0	420,000,000	9,726,000,000	0.494%	民間引受債
区第4回1	住宅金融公庫住宅地債	15,615,500,000	0	1,313,000,000	14,302,500,000	0.494%	民間引受債
特第67回55	住宅金融公庫住宅地債	941,400,000	0	89,600,000	851,800,000	0.728%	民間引受債
特第67回65	住宅金融公庫住宅地債	2,777,800,000	0	320,600,000	2,457,200,000	0.903%	民間引受債
特第67回75	住宅金融公庫住宅地債	2,646,050,000	0	254,600,000	2,391,450,000	1.078%	民間引受債
特第67回85	住宅金融公庫住宅地債	7,126,050,000	0	588,800,000	6,537,250,000	1.253%	民間引受債
特第67回95	住宅金融公庫住宅地債	7,087,400,000	0	587,950,000	6,499,450,000	1.428%	民間引受債
特第68回50	住宅金融公庫住宅地債	1,150,200,000	0	119,800,000	1,030,400,000	0.641%	民間引受債
特第68回60	住宅金融公庫住宅地債	3,439,000,000	0	372,200,000	3,066,800,000	0.816%	民間引受債
特第68回70	住宅金融公庫住宅地債	4,534,400,000	0	571,000,000	3,963,400,000	0.991%	民間引受債
特第68回80	住宅金融公庫住宅地債	2,954,900,000	0	295,800,000	2,659,100,000	1.166%	民間引受債
特第68回90	住宅金融公庫住宅地債	4,933,800,000	0	544,300,000	4,389,500,000	1.341%	民間引受債
特第68回100	住宅金融公庫住宅地債	5,592,450,000	0	548,550,000	5,043,900,000	1.516%	民間引受債
特第69回50	住宅金融公庫住宅地債	935,200,000	0	86,200,000	849,000,000	0.670%	民間引受債
特第69回60	住宅金融公庫住宅地債	2,759,400,000	0	313,000,000	2,446,400,000	0.836%	民間引受債
特第69回70	住宅金融公庫住宅地債	2,625,500,000	0	251,600,000	2,373,900,000	1.002%	民間引受債
特第69回80	住宅金融公庫住宅地債	7,080,500,000	0	580,300,000	6,500,200,000	1.169%	民間引受債
特第69回90	住宅金融公庫住宅地債	7,101,300,000	0	592,750,000	6,508,550,000	1.335%	民間引受債
特第69回100	住宅金融公庫住宅地債	5,470,000,000	0	527,500,000	4,942,500,000	1.502%	民間引受債
特第70回55	住宅金融公庫住宅地債	3,405,000,000	0	367,000,000	3,038,000,000	0.753%	民間引受債
特第70回65	住宅金融公庫住宅地債	4,247,550,000	0	516,500,000	3,731,050,000	0.919%	民間引受債
特第70回75	住宅金融公庫住宅地債	2,957,100,000	0	289,100,000	2,668,000,000	1.086%	民間引受債
特第70回85	住宅金融公庫住宅地債	4,484,250,000	0	493,800,000	3,990,450,000	1.252%	民間引受債
特第70回95	住宅金融公庫住宅地債	5,458,450,000	0	515,750,000	4,942,700,000	1.418%	民間引受債
区第1回5	住宅金融公庫住宅地債	8,246,000,000	0	172,000,000	8,074,000,000	1.537%	民間引受債
区第2回4	住宅金融公庫住宅地債	11,344,000,000	0	367,000,000	10,977,000,000	1.537%	民間引受債
区第3回3	住宅金融公庫住宅地債	9,917,000,000	0	290,000,000	9,627,000,000	1.537%	民間引受債
区第4回2	住宅金融公庫住宅地債	7,753,500,000	0	120,500,000	7,633,000,000	1.537%	民間引受債
区第5回1	住宅金融公庫住宅地債	42,498,000,000	0	1,169,000,000	41,329,000,000	1.537%	民間引受債
特第71回55	住宅金融公庫住宅地債	2,731,600,000	0	305,400,000	2,426,200,000	0.547%	民間引受債
特第71回65	住宅金融公庫住宅地債	2,482,100,000	0	231,600,000	2,250,500,000	0.707%	民間引受債
特第71回75	住宅金融公庫住宅地債	7,003,450,000	0	560,800,000	6,442,650,000	0.868%	民間引受債
特第71回85	住宅金融公庫住宅地債	6,408,950,000	0	519,500,000	5,889,450,000	1.028%	民間引受債
特第71回95	住宅金融公庫住宅地債	4,816,500,000	0	419,200,000	4,397,300,000	1.188%	民間引受債
特第72回50	住宅金融公庫住宅地債	3,367,800,000	0	356,400,000	3,011,400,000	0.467%	民間引受債

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要	
特第7回2回60	住宅金融公庫住宅地債債券	4,076,400,000	0	495,800,000	3,580,600,000	0.627%	民間引受債
特第7回2回70	住宅金融公庫住宅地債債券	2,803,750,000	0	271,400,000	2,532,350,000	0.787%	民間引受債
特第7回2回80	住宅金融公庫住宅地債債券	4,453,350,000	0	479,850,000	3,973,500,000	0.948%	民間引受債
特第7回2回90	住宅金融公庫住宅地債債券	4,990,850,000	0	455,350,000	4,535,500,000	1.108%	民間引受債
特第7回3回50	住宅金融公庫住宅地債債券	2,699,800,000	0	290,600,000	2,409,200,000	0.520%	民間引受債
特第7回3回60	住宅金融公庫住宅地債債券	2,360,600,000	0	213,800,000	2,146,800,000	0.671%	民間引受債
特第7回3回70	住宅金融公庫住宅地債債券	6,706,350,000	0	513,400,000	6,192,950,000	0.822%	民間引受債
特第7回3回80	住宅金融公庫住宅地債債券	6,336,300,000	0	482,500,000	5,853,800,000	0.973%	民間引受債
特第7回3回90	住宅金融公庫住宅地債債券	4,727,400,000	0	340,800,000	4,386,600,000	1.124%	民間引受債
特第7回4回55	住宅金融公庫住宅地債債券	4,016,000,000	0	447,600,000	3,568,400,000	0.595%	民間引受債
特第7回4回65	住宅金融公庫住宅地債債券	2,749,900,000	0	242,000,000	2,507,900,000	0.746%	民間引受債
特第7回4回75	住宅金融公庫住宅地債債券	4,340,850,000	0	401,550,000	3,939,300,000	0.897%	民間引受債
特第7回4回85	住宅金融公庫住宅地債債券	4,850,100,000	0	376,400,000	4,473,700,000	1.048%	民間引受債
区第1回6	住宅金融公庫住宅地債債券	7,954,000,000	0	72,000,000	7,882,000,000	0.629%	民間引受債
区第2回5	住宅金融公庫住宅地債債券	10,550,000,000	0	151,000,000	10,399,000,000	0.629%	民間引受債
区第3回4	住宅金融公庫住宅地債債券	9,193,000,000	0	82,000,000	9,111,000,000	0.629%	民間引受債
区第4回3	住宅金融公庫住宅地債債券	7,091,000,000	0	62,500,000	7,028,500,000	0.629%	民間引受債
区第5回2	住宅金融公庫住宅地債債券	10,981,000,000	0	68,000,000	10,913,000,000	0.629%	民間引受債
区第6回1	住宅金融公庫住宅地債債券	43,193,000,000	0	97,000,000	43,096,000,000	0.629%	民間引受債
特第7回5回55	住宅金融公庫住宅地債債券	0	2,416,700,000	117,650,000	2,299,050,000	1.545%	民間引受債
特第7回5回65	住宅金融公庫住宅地債債券	0	6,558,850,000	237,150,000	6,321,700,000	1.643%	民間引受債
特第7回5回75	住宅金融公庫住宅地債債券	0	6,528,550,000	251,900,000	6,276,650,000	1.741%	民間引受債
特第7回5回85	住宅金融公庫住宅地債債券	0	4,910,100,000	178,400,000	4,731,700,000	1.839%	民間引受債
特第7回6回50	住宅金融公庫住宅地債債券	0	4,032,250,000	240,900,000	3,791,350,000	1.496%	民間引受債
特第7回6回60	住宅金融公庫住宅地債債券	0	2,682,900,000	109,050,000	2,573,850,000	1.594%	民間引受債
特第7回6回70	住宅金融公庫住宅地債債券	0	4,103,250,000	192,700,000	3,910,550,000	1.692%	民間引受債
特第7回6回80	住宅金融公庫住宅地債債券	0	5,012,450,000	170,950,000	4,841,500,000	1.790%	民間引受債
特第7回7回50	住宅金融公庫住宅地債債券	0	2,171,500,000	13,550,000	2,157,950,000	1.175%	民間引受債
特第7回7回60	住宅金融公庫住宅地債債券	0	6,194,150,000	15,200,000	6,178,950,000	1.275%	民間引受債
特第7回7回70	住宅金融公庫住宅地債債券	0	5,698,200,000	15,600,000	5,682,600,000	1.376%	民間引受債
特第7回7回80	住宅金融公庫住宅地債債券	0	4,227,500,000	6,050,000	4,221,450,000	1.477%	民間引受債
特第7回8回55	住宅金融公庫住宅地債債券	0	2,509,250,000	0	2,509,250,000	1.225%	民間引受債
特第7回8回65	住宅金融公庫住宅地債債券	0	3,784,400,000	0	3,784,400,000	1.326%	民間引受債
特第7回8回75	住宅金融公庫住宅地債債券	0	4,302,450,000	0	4,302,450,000	1.427%	民間引受債
区第1回7	住宅金融公庫住宅地債債券	0	7,436,000,000	0	7,436,000,000	1.543%	民間引受債
区第2回6	住宅金融公庫住宅地債債券	0	9,320,000,000	0	9,320,000,000	1.543%	民間引受債
区第3回5	住宅金融公庫住宅地債債券	0	8,507,000,000	0	8,507,000,000	1.543%	民間引受債
区第4回4	住宅金融公庫住宅地債債券	0	6,511,000,000	0	6,511,000,000	1.543%	民間引受債
区第5回3	住宅金融公庫住宅地債債券	0	9,437,500,000	0	9,437,500,000	1.543%	民間引受債
区第6回2	住宅金融公庫住宅地債債券	0	16,083,000,000	0	16,083,000,000	1.543%	民間引受債
区第7回1	住宅金融公庫住宅地債債券	0	15,825,000,000	0	15,825,000,000	1.543%	民間引受債
住宅金融公庫住宅地債債券計		727,056,700,000	138,252,000,000	111,164,100,000	754,144,600,000		
債券合計		5,755,868,344,000	2,522,252,000,000	713,588,182,000	7,564,532,162,000		

カ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
退職給与(退職手当)に係る引当金	12,036,510,117	810,238,723	801,033,500	12,045,715,340
厚生年金基金に係る引当	11,969,215,499	624,219,107	558,343,950	12,035,090,656
計	24,005,725,616	1,434,457,830	1,359,377,450	24,080,805,996

キ その他の引当金明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
賞与引当金	754,160,761	696,583,138	754,160,761	696,583,138

ク その他の主な資産及び負債の詳細

(a) 資産の部

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
現 金 預 け 金	2,146,935,070,131	1,665,300,670,597	△481,634,399,534
買 現 先 勘 定	47,210,806,922	0	△47,210,806,922
( そ の 他 資 産 )			
未 収 貸 付 金 利 息	123,985,070,271	111,439,454,805	△12,545,615,466
未 収 買 取 債 権 利 息	1,408,140,839	2,873,828,148	1,465,687,309
そ の 他 の 未 収 収 益	325,823,457	584,435,496	258,612,039
未 収 収 益 計	125,719,034,567	114,897,718,449	△10,821,316,118
債 券 発 行 差 金	30,830,311,906	30,870,677,607	40,365,701
金 融 派 生 商 品	33,076,910,145	31,892,792,801	△1,184,117,344
ソ フ ト ウ ェ ア	251,938,400	0	△251,938,400
仮 払 金	456,518,420	1,343,792,048	887,273,628
火 災 保 険 料 立 替 金	113,844,550	132,918,821	19,074,271
未 収 消 費 税 等	84,615,800	36,539,800	△48,076,000
未 収 金	0	221,831,999	221,831,999
その他の資産計	906,917,170	1,735,082,668	828,165,498
その他資産計	190,533,173,788	179,396,271,525	△11,136,902,263

(b) 負債の部

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
未 払 買 取 代 金	188,670,830,000	174,068,860,000	△14,601,970,000
( そ の 他 負 債 )			
未 払 借 入 金 利 息	390,941,370,789	316,435,198,480	△74,506,172,309
未 払 債 券 利 息	8,136,531,978	12,606,070,434	4,469,538,456
未 払 買 取 代 金 利 息	15,631,630	39,189,719	23,558,089
未 払 委 託 料	1,693,834,926	1,656,097,676	△37,737,250
未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	8,820	14,700	5,880
未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	0	54,136,950	54,136,950
未 払 社 会 保 険 料 等	227,594,053	230,678,907	3,084,854
未 払 費 用 計	401,014,972,196	331,021,386,866	△69,993,585,330
未 経 過 保 険 料	15,683,515,616	14,279,048,641	△1,404,466,975
支 払 備 金	4,115,354,029	3,601,086,163	△514,267,866
金 融 派 生 商 品	25,027,200,079	28,248,821,504	3,221,621,425
仮 受 金	3,879,959,247	3,575,545,846	△304,413,401
預 り 金	1,523,859,669	1,220,312,207	△303,547,462
未 払 金	0	646,541,728	646,541,728
その他の負債計	5,403,818,916	5,442,399,781	38,580,865
その他負債計	451,244,860,836	382,592,742,955	△68,652,117,881

ケ 主な費用及び収益に関する事項

(a) 国庫補助金等の明細

補助金等の名称	金額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
住宅金融公庫補給金	288,000,000,000円	一般会計	政府補給金等収入

(b) 役員及び職員の給与費の明細 (単位：円)

区 分	金 額
役員給	142,717,404
法定福利費	10,445,624
役員賞与引当金繰入額	12,305,047
退職給付費用	10,009,260
役員給与費計	175,477,335
職員給	7,743,926,769
法定福利費	988,810,970
労働保険料被保険者負担金	△69,615,471
職員賞与引当金繰入額	684,278,091
退職給付費用	1,424,448,570
職員給与費計	10,771,848,929

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用については、在職者に係る費用のほか、年金受給者に係る繰入額を含んでおります。また、当該項目は役員分と職員分に区分できないため、役員分を職員の退職給付費用に含めております。

コ 関連公益法人等に関する事項

(a) 名称

- (i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会
- (ii) 財団法人 住宅金融普及協会

(b) 業務の概要

(i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会

1. 公庫融資等に係る債務の保証

※ 平成17年4月以降、公庫の個人向け住宅融資について保証人要件が廃止されたこと等に伴い、新規の保証引受は行っていない。

2. 公庫融資、証券化支援による民間融資等に係る団体信用生命保険による債務弁済

(ii) 財団法人 住宅金融普及協会

- 1. 住宅金融等に関する調査研究及び情報提供
- 2. 住宅の審査等

(c) 役員の名

(i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会

役員の名

(平成19年3月31日現在)

役職	常勤	氏 名	公庫での最終職名 ([ ]は退任年月)
理 事 長	常	高 橋 進	住宅金融公庫総裁[H9.5]
副 理 事 長 (兼)常務理事	常	藤 田 眞	
常 務 理 事	常	井 上 順	住宅金融公庫理事[H16.3]
〃	常	木 谷 春 彦	住宅金融公庫理事[H18.3]
理 事	非	児 玉 公 男	
〃	非	永 島 公 朗	
〃	非	松 島 康 男	住宅金融公庫融資第一部長[H2.3]
〃	非	小 野 利 明	
監 事	常	真 家 卓 夫	住宅金融公庫経理部長[H13.6]
〃	非	木 村 徹 也	住宅金融公庫融資第二部長[H6.3]

(ii)財団法人 住宅金融普及協会  
 役員の氏名

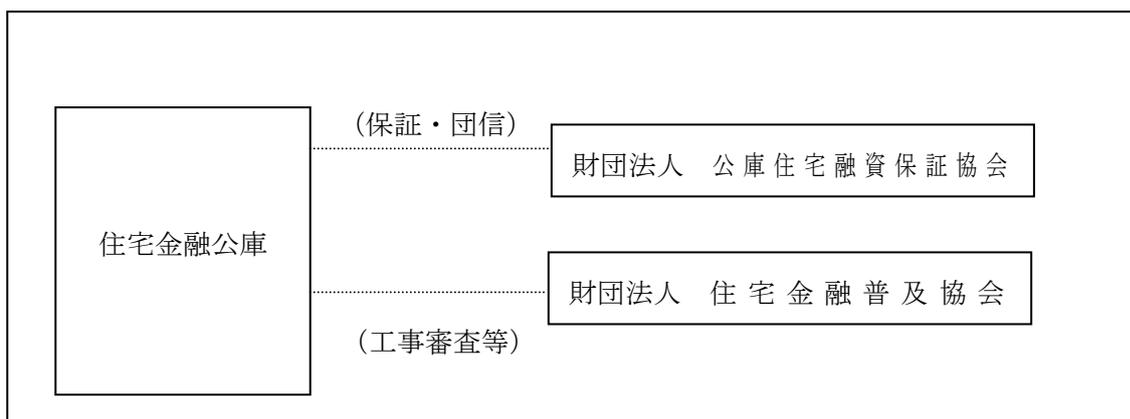
(平成 19 年 3 月 31 日現在)

役職	常勤	氏 名	公庫での最終職名 ([ ]は退任年月)
会長	常	小 神 正 志	
常務理事	常	水 谷 達 郎	住宅金融公庫建設サービス部長[H13. 3]
〃	常	高 田 英 生	住宅金融公庫人事部長[H17. 3]
理事	非	中 嶋 計 廣	住宅金融公庫理事[H5. 6]
〃	非	須 澤 寛	住宅金融公庫南関東支店長[H3. 3]
〃	非	吉 田 久 男	住宅金融公庫情報システム部長[H5. 3]
〃	非	安 増 義 人	住宅金融公庫情報システム部長[H7. 3]
監事	非	岡 田 圭 介	住宅金融公庫東京住宅センター所長[H4. 3]
〃	非	内 山 弘	住宅金融公庫監査室長[H7. 3]

(d) 関連公益法人との取引

名 称	事業収入(A)	公庫発注に係る 事業収入(B)	B / A
(財)公庫住宅融資保証協会	242, 380, 060, 330 円	0 円	0%
(財)住宅金融普及協会	1, 234, 944, 847 円	134, 691, 183 円	10. 9%

(e) 関連公益法人との取引関連図



事業上の関係

- (i) 公庫融資に係る債務保証及び公庫融資、証券化支援による民間融資に係る団体信用生命保険による債務弁済に関する業務を財団法人公庫住宅融資保証協会が行っている。
- (ii) 公庫融資に係る住宅の工事審査の受託等に関する業務を財団法人住宅金融普及協会が行っている。

② 平成17年度行政コスト計算財務書類

平成 17 年度行政コスト計算書の公表について

○行政コスト計算書の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、国民に対する説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを明らかにする目的で作成された書類です。作成にあたっては、個々の特殊法人等の特性を捨象し、特殊法人等が民間企業として活動しているとの仮定に立って、企業会計原則に準拠し作成するとともに、国からの出資金や無利子貸付等の国の財政上の措置については、機会費用として認識することとされています。

行政コスト計算の仕組みを示すと、次のとおりです。

$$\text{「行政コスト」} = \text{「民間企業仮定損益計算書上の費用」} - \text{「自己収入（国庫補助金等を除く）」} \\ + \text{「政府出資金等国の財政措置に係る機会費用」}$$

当公庫の行政コスト計算書は、平成 13 年 6 月の財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会による「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」に基づいて作成しており、他公庫等と同様、平成 13 年度（平成 12 年度決算分）から公表しています。

行政コスト計算書は、以下の財務書類から構成されています。

行政コスト計算書

添 付

民間企業仮定貸借対照表

民間企業仮定損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

民間企業仮定利益処分計算書（又は、民間企業仮定損失金処理計算書）

附属明細書

なお、当公庫は、行政コスト計算書の作成にあたって、監査法人の指導・助言を受けています。

○平成 17 年度行政コスト計算書の概要

平成 17 年度の行政コストは 4,035 億円であり、前年度に比較し 3,910 億円の減となりました。

前年度と比較して、行政コストの減少した主な要因は、以下のとおりです。

損 失				利 益			
科 目	16年度	17年度	増 減	科 目	16年度	17年度	増 減
貸倒引当金繰入	4,431	1,223	△ 3,208	貸付金利息	18,125	16,089	△ 2,036
借入金利息	20,733	17,994	△ 2,739				

貸倒引当金繰入の減少は、平成 16 年度自己査定において、(財)公庫住宅融資保証協会の保証が付された債権に係る取扱いを見直したことに伴い、平成 15 年度に比べ、平成 16 年度の貸倒引当金が大幅に増加したことに對し、平成 17 年度の貸倒引当金の増加額が減少したことによります。

また、平成 17 年度の借入金利息は、主に財政融資資金借入金の残高の減により減少しました。

#### ○民間企業仮定貸借対照表について

資本の部合計がマイナスとなっている主な要因は、上記のとおり、自己査定に基づく貸倒引当金を計上したことや退職給付引当金を計上していること等によります。

「貸倒引当金」については、行政コスト計算書作成指針に基づき、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に準拠した債権の自己査定結果を計上しており、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成される法定財務諸表の貸倒引当金の計上方法と相違しています。

なお、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表の貸倒引当金は、他公庫と同様、財務大臣の定める範囲内（当該事業年度末における貸付金等残高の6/1000以内）で計上することとされており、平成17年度は162億円を計上しています。

また、「退職給付引当金」については、企業会計原則に準拠し240億円を計上していますが、「特殊法人等会計処理基準」に基づく法定財務諸表では、毎年度の予算において退職手当の所要額を計上していることから、「退職給付引当金」は計上していません。

今回作成・公表した行政コスト計算書の民間企業仮定貸借対照表は、仮に当公庫が民間企業の企業会計原則にあてはめて決算するところなるというものです。

したがって、民間企業の企業会計原則に準拠して作成している行政コスト計算書と政策金融機関として「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表との間では相違が生じる性格のものといえます。

#### ○住宅金融公庫の今後の業務運営について

当公庫は、「独立行政法人住宅金融支援機構法」（平成17年7月6日公布）に基づき、平成19年4月に廃止され、当公庫の権利義務を承継し、民間金融機関の長期・固定金利住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務等の実施を目的とする独立行政法人住宅金融支援機構が設置されることとなっております。

また、これにあわせて（財）公庫住宅融資保証協会は解散し、その権利義務を新たな独立行政法人が承継することとなっております。

その中で、当公庫は、平成17年度から、既往債権について、（財）公庫住宅融資保証協会の保証債務も含め、他の業務と区分した特別勘定を設置して管理することとし、常勤職員数・一般管理費の削減等組織・業務の効率化など最大限の自助努力や、それを前提とした財政融資資金の繰上償還により、既往債権に係る将来の補給金所要額を圧縮した上で早期の処理を進め、独立行政法人の第一期中期目標期間である平成23年度までに補給金所要額を全て措置し、補給金に依存する財務構造から転換することとしております。

また、新たな独立行政法人は、民間で行っている直接融資を廃止し、証券化支援業務を柱とした自立的経営のもと、将来にわたり補給金に頼らないこととしております。

これらの見直し措置を着実に実施することにより、将来の財務状況についての懸念はないものと考えます。

当公庫は、独立行政法人への移行にあたって、住宅金融支援機構が、住宅金融市場の中で自立的な経営のもと民間金融機関の支援・補完を推進するため、機構設立後のみならず住宅金融公庫の段階から先行して、業務運営の改善・効率化、財務内容の改善等（経営改善計画）に取り組んでおります。

平成18年7月

住 宅 金 融 公 庫

## (1) 住宅金融公庫

## ア 行政コスト計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	総合分	うち財形住宅資金	うち証券化支援特	うち住宅融資保険	うち既往債権管理特別
		貸付特別勘定分 (摘記)	別勘定分 (摘記)	特別勘定分 (摘記)	勘定分 (摘記)
I 業務費用					
仮定損益計算書上の費用					
資金調達費用	1,861,241,837,601	11,093,315,709	8,440,194,295	0	1,841,628,475,425
役務取引等費用	697,660,678	0	0	0	0
その他業務費用	14,383,547,545	295,792,467	5,046,982,056	3,850,755,367	5,388,207,219
営業経費	41,880,507,053	1,002,163,228	6,399,776,812	1,070,659,558	23,728,050,663
その他経常費用	122,354,774,219	0	1,399,367,400	0	130,901,316,166
動産不動産処分損	33,418,454	0	0	0	0
減損損失	1,916,577,266	0	0	0	0
小 計	2,042,508,322,816	12,391,271,404	21,286,320,563	4,921,414,925	2,001,646,049,473
(控除) 業務収益					
資金運用収益	△1,624,519,061,000	△21,172,834,888	△15,669,407,308	△68,717,073	△1,587,503,036,005
役務取引等収益	△1,064,526,678	0	0	0	0
その他業務収益	△16,341,267,093	△37,732,800	△8,129,317,759	△5,638,100,775	△2,451,164,479
その他経常収益	△891,348,076	△1,227,327	△395,464,261	△2,288,435	△491,481,370
動産不動産処分益	△137,121,610	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	△9,999,647,697	0	0	0
小 計	△1,642,953,324,457	△31,211,442,712	△24,194,189,328	△5,709,106,283	△1,590,445,681,854
業務費用計	399,554,998,359	△18,820,171,308	△2,907,868,765	△787,691,358	411,200,367,619
II 機会費用					
政府出資等の機会費用	3,959,490,000	0	2,479,770,000	318,600,000	460,200,000
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増	7,774,158	76,877	1,345,343	240,240	2,681,076
機会費用計	3,967,264,158	76,877	2,481,115,343	318,840,240	462,881,076
III 行政コスト	403,522,262,517	△18,820,094,431	△426,753,422	△468,851,118	411,663,248,695

## イ 民間企業仮定貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	2,146,935,070,131	借 用 金	45,861,412,000,000
現 金	1,007,291	借 入 金	45,861,412,000,000
預 け 金	2,146,934,062,840	債 券	5,755,868,344,000
買 現 先 勘 定	47,210,806,922	未 払 買 取 代 金	188,670,830,000
有 価 証 券	89,357,226,655	そ の 他 負 債	451,244,860,836
国 債	65,942,280,813	未 払 費 用	401,014,972,196
社 債	23,414,945,842	未 経 過 保 険 料	15,683,515,616
貸 付 金	48,590,601,195,053	支 払 備 金	4,115,354,029
手 形 貸 付	177,976,280,020	金 融 派 生 商 品	25,027,200,079
証 書 貸 付	48,412,624,915,033	そ の 他 の 負 債	5,403,818,916
買 取 債 権	1,191,407,972,199	賞 与 引 当 金	754,160,761
そ の 他 資 産	190,533,173,788	退 職 給 付 引 当 金	24,005,725,616
未 収 収 益	125,719,034,567	負債の部合計	52,281,955,921,213
債 券 発 行 差 金	30,830,311,906	(資本の部)	
金 融 派 生 商 品	33,076,910,145	資 本 金	223,700,000,000
そ の 他 の 資 産	906,917,170	政 府 出 資 金	223,700,000,000
動 産 不 動 産	17,495,199,117	欠 損 金	614,862,012,850
土 地 建 物 動 産	22,417,496,787	任 意 積 立 金	1,953,309
減価償却累計額	△5,105,064,989	繰 越 欠 損 金	537,208,967,800
減損損失累計額	△7,089,869	当 期 損 失 金	77,654,998,359
保 証 金 権 利 金	189,857,188	資本の部合計	△391,162,012,850
特 別 損 失 金	225,125,000,000		
貸 倒 引 当 金	△607,871,735,502		
資産の部合計	51,890,793,908,363	負債及び資本の部合計	51,890,793,908,363

ウ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,964,716,202,847
資 金 運 用 収 益	1,624,519,061,000
貸 付 金 利 息	1,608,938,962,878
買 取 債 権 利 息	15,580,098,122
役 務 取 引 等 収 益	1,064,526,678
そ の 他 の 役 務 収 益	1,064,526,678
そ の 他 業 務 収 益	16,341,267,093
住 宅 融 資 保 険 料	2,717,063,063
金 融 派 生 商 品 収 益	8,129,317,759
そ の 他 の 業 務 収 益	5,494,886,271
政 府 補 給 金 等 収 入	321,900,000,000
一 般 会 計 よ り 受 入 ( 補 給 金 )	321,900,000,000
そ の 他 経 常 収 益	891,348,076
有 価 証 券 利 息 配 当 金	381,035,596
買 取 現 先 利 息	3,362,855
預 け 金 利 息	130,759,634
そ の 他 の 経 常 収 益	376,189,991
経 常 費 用	2,040,558,327,096
資 金 調 達 費 用	1,861,241,837,601
借 用 金 利 息	1,799,454,630,943
債 券 利 息	56,792,562,741
債 券 発 行 差 金 償 却	4,994,643,917
役 務 取 引 等 費 用	697,660,678
そ の 他 の 役 務 費 用	697,660,678
そ の 他 業 務 費 用	14,383,547,545
債 券 発 行 費 償 却	10,210,869,725
支 払 保 険 金	3,850,755,367
買 取 代 金 利 息	321,922,453
営 業 経 費	41,880,507,053
そ の 他 経 常 費 用	122,354,774,219
貸 倒 引 当 金 繰 入	122,354,774,219
経 常 損 失	75,842,124,249
特 別 利 益	
特 別 動 産 不 動 産 処 分 益	137,121,610
特 別 損 失	1,949,995,720
特 別 動 産 不 動 産 処 分 損 失	33,418,454
減 損 損 失	1,916,577,266
当 期 損 失 金	77,654,998,359

エ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	7,284,970,976,180
貸付による支出	△815,358,385,960
買取債権回収による収入	30,392,848,961
買取債権取得による支出	△925,140,380,000
借入金の借入による収入	250,901,000,000
借入金の返済による支出	△6,746,849,000,000
債券の発行による収入	2,431,969,835,380
債券の償還による支出	△550,945,193,810
貸付金利息収入	1,630,227,874,863
買取債権利息収入	14,399,782,609
補給金収入（一般会計）	321,900,000,000
交付金収入（一般会計）	55,300,000,000
貸付手数料等収入	2,573,848,559
借入金利息支出	△1,899,003,642,945
買取代金利息支出	△314,089,443
債券利息支出	△62,987,998,068
債券発行諸費支出	△10,210,869,725
人件費支出	△11,986,187,317
事務費支出	△8,716,804,738
業務委託費支出	△20,660,590,644
保険料収入	2,195,157,623
保険金の支払	△5,260,611,782
その他業務収入	10,928,482,760
その他業務支出	△7,410,862,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	970,915,189,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△89,396,099,100
動産不動産の取得による支出	△383,521,407
動産不動産の売却による収入	206,236,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,573,384,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	55,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,000,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	936,341,805,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,257,804,071,528
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,194,145,877,053

オ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成 18 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 理 損 失 金		
前 期 繰 越 損 失 金	537,208,967,800	
当 期 損 失 金	77,654,998,359	614,863,966,159
利 益 処 分 額		
任 意 積 立 金		
信託債権損失補てん積立金	14,619,284	14,619,284
次 期 繰 越 損 失 金		614,878,585,443

\* 信託債権損失補てん積立金は、貸付け（勤労者財産形成促進法第 10 条第 1 項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 1 項第 4 号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令第 17 条の 7 及び住宅金融公庫法施行規則第 2 条の 25 の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上しています。

## カ 重要な会計方針等

- (a) 有価証券は全て満期保有目的の債券であり、その評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- (b) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (c) 動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (d) 自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (e) 債券発行費は支出時に全額費用として処理しております。

また、債券発行差金は資産として計上し、債券の種別ごとにそれぞれ下記のとおり償却しております。

### 住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間（10年間）で均等償却

### 財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間（5又は10年間）で均等償却

### 住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却

- (f) 貸倒引当金は、「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて（平成12年5月1日金検第84号）」に基づいて定めた基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、支店等及び本店担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査した後、その結果について監事の監査を受けており、これに基づいて上記の引当を行っております。

- (g) 賞与引当金は、役員及び職員に対して支給する期末手当及び奨励手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
- (h) 退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下のとおりであります。

- (i) 採用している退職給付制度の概要

当公庫は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## (ii) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 18 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 37,954,084,662
年金資産 (B)	12,607,979,139
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 25,346,105,523
未認識過去勤務債務 (D)	△ 963,952,090
未認識数理計算上の差異 (E)	2,304,331,997
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 24,005,725,616
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 24,005,725,616

## (iii) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
勤務費用	1,166,045,616
利息費用	781,888,473
期待運用収益	△ 549,484,024
過去勤務債務の損益処理額	△ 139,366,568
数理計算上の差異の損益処理額	726,468,375
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,985,551,872

## (iv) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 18 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	5.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理している）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌年度から損益処理している）

(i) 特別損失金は、住宅金融公庫法附則第 15 項の規定により整理された各年度の損失金を繰り越したものであります。これは、同法附則第 17 項の規定に基づき、翌年度以降の交付金の交付により回収されるもので

あります。

- (j) 交付金収入（一般会計）55,300,000,000円は、住宅金融公庫法附則第17項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同法附則第18項の規定により特別損失を減額して整理しております。
- (k) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (l) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金預け金」及び「売戻し条件付現先（買現先勘定）」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

現金預け金	2,146,935,070,131円
売戻し条件付現先（買現先勘定）	47,210,806,922円
現金及び現金同等物	2,194,145,877,053円

なお、住宅金融公庫法第27条の2第4項、第7項及び第8項に基づく短期借入金については、キャッシュ・フロー計算書上は表示しておりません。当該借入金の借入及び償還の実績は、次のとおりです。

借入額 491,833,860,000円

償還額 491,833,860,000円

- (m) 貸付金のうち、2,489,822,224,848円、買取債権のうち、1,007,387,837,038円を住宅金融公庫債券3,203,111,644,000円の担保に供するため信託しております。
- (n) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

当期において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県広島市	事務所	土地建物動産	1,916,577,266円

継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小拠点としております。本店、宿舍等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、売却・処分予定資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。回収可能価額は正味売却価額を適用しております。正味売却価額は、路線価による相続税評価額等に基づき算定しております。

- (o) 機会費用の計上基準は以下のとおりであります。
- (i) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率  
第277回国債平成18年3月31日利回りである1.770%を用いております。
- (ii) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額  
公務員からの出向職員（14人）に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。
- (p) 住宅金融公庫法第27条の2第3項の規定に基づき、政府が貸し付けた資金に係る債務について主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた繰上償還に伴う補償金免除相当額は、機会費用には該当しません。なお、当該免除相当額は、425,687,657,593円であります。
- (q) 行政コスト財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象  
該当事項ありません。

## (2) 住宅金融公庫 財形住宅資金貸付特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	6,462,277,257	借 用 金	248,301,000,000
預 け 金	6,462,277,257	借 入 金	248,301,000,000
買 現 先 勘 定	4,799,472,000	債 券	1,114,100,000,000
貸 付 金	1,370,890,838,193	そ の 他 負 債	155,924,279
手 形 貸 付	1,927,920,000	未 払 費 用	149,310,447
証 書 貸 付	1,368,962,918,193	そ の 他 の 負 債	6,613,832
そ の 他 資 産	3,061,789,369	賞 与 引 当 金	7,457,708
未 収 収 益	1,767,580,757	退 職 給 付 引 当 金	237,386,656
債 券 発 行 差 金	1,291,690,086	負債の部合計	1,362,801,768,643
そ の 他 の 資 産	2,518,526	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△2,685,943,781	剰 余 金	19,726,664,395
		繰 越 利 益 金	906,493,087
		当 期 利 益 金	18,820,171,308
		資本の部合計	19,726,664,395
資産の部合計	1,382,528,433,038	負債及び資本の部合計	1,382,528,433,038

イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	21,211,795,015
資 金 運 用 収 益	21,172,834,888
貸 付 金 利 息	21,172,834,888
そ の 他 業 務 収 益	37,732,800
そ の 他 の 業 務 収 益	37,732,800
そ の 他 経 常 収 益	1,227,327
買 現 先 利 息	32,373
預 け 金 利 息	461,082
そ の 他 の 経 常 収 益	733,872
経 常 費 用	12,391,271,404
資 金 調 達 費 用	11,093,315,709
借 用 金 利 息	3,806,114,179
債 券 利 息	6,820,115,863
債 券 発 行 差 金 償 却	467,085,667
そ の 他 業 務 費 用	295,792,467
債 券 発 行 費 償 却	295,792,467
営 業 経 費	1,002,163,228
経 常 利 益	8,820,523,611
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,999,647,697
当 期 利 益 金	18,820,171,308

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	129,504,195,319
貸付による支出	△110,257,280,000
借入金の借入による収入	248,301,000,000
借入金の返済による支出	△253,222,000,000
債券の発行による収入	226,748,390,000
債券の償還による支出	△251,000,000,000
貸付金利息収入	21,295,184,246
貸付手数料等収入	37,732,800
借入金利息支出	△3,806,399,978
債券利息支出	△6,822,639,367
債券発行諸費支出	△295,792,467
人件費支出	△118,528,428
事務費支出	△89,251,012
業務委託費支出	△814,053,334
その他業務収入	277,491,051
その他業務支出	△315,710,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	△577,661,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△577,661,987
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,839,411,244
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,261,749,257

エ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 金	
前 期 繰 越 利 益 金	906,493,087
当 期 利 益 金	18,820,171,308
次 期 繰 越 利 益 金	19,726,664,395

## (3) 住宅金融公庫 証券化支援特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
買 現 先 勘 定	10,103,900,900	債 券	1,011,048,941,673
有 価 証 券	89,357,226,655	未 払 買 取 代 金	188,670,830,000
国 債	65,942,280,813	そ の 他 負 債	26,267,670,977
社 債	23,414,945,842	未 払 費 用	1,217,672,934
買 取 債 権	1,191,407,972,199	金 融 派 生 商 品	25,027,200,079
住宅資金融通事業勘定	44,194,890,254	そ の 他 の 負 債	22,797,964
そ の 他 資 産	34,639,737,441	賞 与 引 当 金	130,509,897
未 収 収 益	1,519,228,562	退 職 給 付 引 当 金	4,154,266,485
金 融 派 生 商 品	33,076,910,145	負債の部合計	1,230,272,219,032
そ の 他 の 資 産	43,598,734	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△1,604,165,196	資 本 金	140,100,000,000
		政 府 出 資 金	140,100,000,000
		欠 損 金	2,272,656,779
		繰 越 欠 損 金	5,180,525,544
		当 期 利 益 金	2,907,868,765
		資本の部合計	137,827,343,221
資産の部合計	1,368,099,562,253	負債及び資本の部合計	1,368,099,562,253

## イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	24,194,189,328
資 金 運 用 収 益	15,669,407,308
買 取 債 権 利 息	15,580,098,122
基 金 運 用 収 入	89,309,186
そ の 他 業 務 収 益	8,129,317,759
金 融 派 生 商 品 収 益	8,129,317,759
そ の 他 経 常 収 益	395,464,261
有 価 証 券 利 息 配 当 金	381,035,596
買 現 先 利 息	71,590
預 け 金 利 息	1,541,839
そ の 他 の 経 常 収 益	12,815,236
経 常 費 用	21,286,320,563
資 金 調 達 費 用	8,440,194,295
借 用 金 利 息	10,046,366
債 券 利 息	8,430,147,929
そ の 他 業 務 費 用	5,046,982,056
債 券 発 行 費 償 却	4,409,723,493
買 取 代 金 利 息	321,922,453
そ の 他 の 業 務 費 用	315,336,110
営 業 経 費	6,399,776,812
そ の 他 経 常 費 用	1,399,367,400
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,399,367,400
経 常 利 益	2,907,868,765
当 期 利 益 金	2,907,868,765

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基金運用収入	89,309,186
買取債権回収による収入	30,392,848,961
買取債権取得による支出	△925,140,380,000
債券の発行による収入	924,891,264,737
債券の償還による支出	△22,616,159,864
買取債権利息収入	14,399,782,609
借入金利息支出	△10,046,366
債券利息支出	△8,728,615,362
買取代金利息支出	△314,089,443
債券発行諸費支出	△4,409,723,493
人件費支出	△2,074,247,496
事務費支出	△1,336,210,677
業務委託費支出	△1,525,982,832
その他業務収入	1,602,957,632
その他業務支出	△327,357,294
住宅資金融通事業勘定の純増減	△28,193,350,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	△23,300,000,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△89,396,099,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,396,099,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	122,800,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,800,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	10,103,900,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,103,900,900

エ 民間企業仮定損失金処理計算書

平成 18 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	5,180,525,544
当 期 利 益 金	2,907,868,765
次 期 繰 越 損 失 金	2,272,656,779

## (4) 住宅金融公庫 住宅融資保険特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
住宅資金融通事業勘定	34,458,934,475	そ の 他 負 債	19,805,915,144
そ の 他 資 産	7,785,488	未 払 費 用	7,045,499
そ の 他 の 資 産	7,785,488	未 経 過 保 険 料	15,683,515,616
		支 払 備 金	4,115,354,029
		賞 与 引 当 金	23,305,339
		退 職 給 付 引 当 金	741,833,301
		負債の部合計	20,571,053,784
		(資本の部)	
		資 本 金	18,000,000,000
		政 府 出 資 金	18,000,000,000
		欠 損 金	4,104,333,821
		繰 越 損 失 金	4,892,025,179
		当 期 利 益 金	787,691,358
		資本の部合計	13,895,666,179
資産の部合計	34,466,719,963	負債及び資本の部合計	34,466,719,963

## イ 民間企業仮定損益計算書

(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	5,709,106,283
資 金 運 用 収 益	68,717,073
基 金 運 用 収 入	68,717,073
そ の 他 業 務 収 益	5,638,100,775
住 宅 融 資 保 険 料	2,717,063,063
そ の 他 の 業 務 収 益	2,921,037,712
そ の 他 経 常 収 益	2,288,435
そ の 他 の 経 常 収 益	2,288,435
経 常 費 用	4,921,414,925
そ の 他 業 務 費 用	3,850,755,367
支 払 保 険 金	3,850,755,367
営 業 経 費	1,070,659,558
経 常 利 益	787,691,358
当 期 利 益 金	787,691,358

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基金運用収入	68,717,073
人件費支出	△370,401,339
事務費支出	△684,860,269
業務委託費支出	△445,512
保険料収入	2,195,157,623
保険金の支払	△5,260,611,782
その他業務収入	2,923,326,147
住宅資金融通事業勘定の純増減	1,129,118,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	0
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	0

エ 民間企業仮定損失金処理計算書

平成 18 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	4,892,025,179
当 期 利 益 金	787,691,358
次 期 繰 越 損 失 金	4,104,333,821

## (5) 住宅金融公庫 既往債権管理特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,983,224,777,834	借入金	45,610,511,000,000
預け金	1,983,224,777,834	借入金	45,610,511,000,000
買現先勘定	32,307,434,022	債 券	3,530,583,474,297
貸付金	47,185,696,200,060	その他負債	403,878,816,241
手形貸付	168,512,550,020	未払費用	399,081,813,688
証書貸付	47,017,183,650,040	その他の負債	4,797,002,553
その他資産	152,398,981,458	賞与引当金	260,087,580
未収収益	122,203,137,789	退職給付引当金	8,278,859,638
債券発行差金	29,538,621,820	負債の部合計	49,553,512,237,756
その他の資産	657,221,849	(資本の部)	
特別損失金	225,125,000,000	資 本 金	26,000,000,000
貸倒引当金	△603,527,888,175	政府出資金	26,000,000,000
		欠 損 金	604,287,732,557
		任意積立金	1,953,309
		繰越欠損金	514,989,318,247
		当期損失金	89,300,367,619
		資本の部合計	△578,287,732,557
資産の部合計	48,975,224,505,199	負債及び資本の部合計	48,975,224,505,199

イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,912,345,681,854
資 金 運 用 収 益	1,587,503,036,005
貸 付 金 利 息	1,587,503,036,005
そ の 他 業 務 収 益	2,451,164,479
そ の 他 の 業 務 収 益	2,451,164,479
政 府 補 給 金 等 収 入	321,900,000,000
一 般 会 計 よ り 受 入 ( 補 給 金 )	321,900,000,000
そ の 他 経 常 収 益	491,481,370
買 現 先 利 息	3,258,892
預 け 金 利 息	128,214,970
そ の 他 の 経 常 収 益	360,007,508
経 常 費 用	2,001,646,049,473
資 金 調 達 費 用	1,841,628,475,425
借 用 金 利 息	1,795,629,649,032
債 券 利 息	41,471,268,143
債 券 発 行 差 金 償 却	4,527,558,250
そ の 他 業 務 費 用	5,388,207,219
債 券 発 行 費 償 却	5,388,207,219
営 業 経 営 費	23,728,050,663
そ の 他 経 常 費 用	130,901,316,166
貸 倒 引 当 金 繰 入	130,901,316,166
経 常 損 失	89,300,367,619
当 期 損 失 金	89,300,367,619

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	7,155,027,927,661
貸付による支出	△670,648,095,960
借入金の返済による支出	△6,493,627,000,000
債券の発行による収入	1,180,194,252,613
債券の償還による支出	△277,329,033,946
貸付金利息収入	1,608,729,531,525
補給金収入（一般会計）	321,900,000,000
交付金収入（一般会計）	55,300,000,000
貸付手数料等収入	2,451,164,479
借入金利息支出	△1,895,179,555,096
債券利息支出	△47,436,743,339
債券発行諸費支出	△5,388,207,219
人件費支出	△4,133,678,939
事務費支出	△3,039,909,477
業務委託費支出	△17,621,094,776
その他業務収入	4,911,291,923
その他業務支出	△5,050,277,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	909,060,572,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	909,060,572,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,106,471,639,801
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,015,532,211,856

エ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成 18 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	514,989,318,247
当 期 損 失 金	89,300,367,619
利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
信託債権損失補てん積立金	14,619,284
次 期 繰 越 損 失 金	604,304,305,150

\* 信託債権損失補てん積立金は、貸付け（勤労者財産形成促進法第 10 条第 1 項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 1 項第 4 号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令第 17 条の 7 及び住宅金融公庫法施行規則第 2 条の 25 の規定に基づき、主務大臣が別に定めるところにより算定した額を計上しています。

## (6) 附属明細書 住宅金融公庫

## ア 資本金の明細及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
一 般 会 計				
一般会計出資金	68,900,000,000	0	13,300,000,000	55,600,000,000
見返資金交付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
証券化支援基金	13,300,000,000	22,000,000,000	0	35,300,000,000
債務保証特定保険基金	4,000,000,000	1,300,000,000	0	5,300,000,000
住宅融資保険基金	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000
一 般 会 計 計	114,200,000,000	23,300,000,000	13,300,000,000	124,200,000,000
産業投資特別会計				
産業投資出資金	54,500,000,000	0	0	54,500,000,000
金利変動準備基金	0	45,000,000,000	0	45,000,000,000
産業投資特別会計計	54,500,000,000	45,000,000,000	0	99,500,000,000
政府出資金計	168,700,000,000	68,300,000,000	13,300,000,000	223,700,000,000
資 本 金 計	168,700,000,000	68,300,000,000	13,300,000,000	223,700,000,000

## イ 有価証券の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
有 価 証 券				
国 債	0	66,001,258,649	58,977,836	65,942,280,813
社 債	0	23,415,021,921	76,079	23,414,945,842
有 価 証 券 計	0	89,416,280,570	59,053,915	89,357,226,655

ウ 事業資産の明細

(a) 貸付金等の本事業年度末の現在額及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

項 目	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少		期 末 残 高
			回 収 額	償 却 額	
個人住宅貸付	45,690,216,942,419	101,912,068,628	6,178,781,410,325	34,378,853,739	39,578,968,746,983
賃貸住宅貸付	4,491,247,923,737	268,448,870,000	531,988,616,508	1,649,958,333	4,226,058,218,896
分譲住宅貸付	1,225,535,635	0	732,170,335	0	493,365,300
住宅改良貸付	462,578,850,254	8,434,484,472	80,727,718,302	161,691,062	390,123,925,362
災害復興住宅貸付	954,603,082,250	5,785,567,563	87,823,923,105	1,932,454,364	870,632,272,344
地すべり等関連住宅貸付	47,676,382	0	2,094,814	0	45,581,568
宅地防災工事貸付	182,494,781	8,200,000	36,789,255	0	153,905,526
都市居住再生貸付	782,136,835,053	283,115,280,000	89,125,305,658	14,104,694	976,112,704,701
市街地再開発事業等貸付	871,341,275,791	18,704,674,507	123,793,289,375	375,515,667	765,877,145,256
中高層耐火建築物貸付	305,489,636,732	18,595,720,000	42,445,878,549	0	281,639,478,183
宅地造成貸付	148,606,644,943	375,000,000	19,259,558,790	934,088,204	128,787,997,949
関連利便施設貸付	1,111,510,326	0	633,354,332	0	478,155,994
社宅等貸付	459,660,316	0	116,671,513	4,130,005	338,858,798
財形住宅貸付	1,390,137,670,924	110,257,362,588	129,504,195,319	0	1,370,890,838,193
貸付金計	55,099,385,739,543	815,637,227,758	7,284,970,976,180	39,450,796,068	48,590,601,195,053
買取債権	204,569,971,160	1,017,230,850,000	30,392,848,961	0	1,191,407,972,199
貸付金等計	55,303,955,710,703	1,832,868,077,758	7,315,363,825,141	39,450,796,068	49,782,009,167,252

(b) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
一般貸倒引当金	309,840,246,345	340,591,451,461	30,751,205,116
個別貸倒引当金	215,127,511,006	267,280,284,041	52,152,773,035
計	524,967,757,351	607,871,735,502	82,903,978,151

(注) 貸付金等とは、貸付金、買取債権、未収利息、仮払金および火災保険料立替金であります。

## (c) 金融再生法開示債権額

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	573,088,771,935	610,647,829,462	37,559,057,527
危険債権	409,880,036,782	411,726,180,177	1,846,143,395
要管理債権	2,504,420,855,656	2,497,351,969,086	△7,068,886,570
小計	3,487,389,664,373	3,519,725,978,725	32,336,314,352
正常債権	51,888,141,903,084	46,324,726,837,852	△5,563,415,065,232
合計	55,375,531,567,457	49,844,452,816,577	△5,531,078,750,880

- (注) 1 民間企業仮定貸借対照表の貸付金残高には、上記債権の他に、引当金計上対象外の地方公共団体向け貸付金が、63,402,655,994円含まれております。民間企業仮定貸借対照表の貸付金等残高(\*1)との差額125,846,305,319円のうち、125,275,942,349円については未収貸付金等利息(\*2)（附属明細書P37に記載。なお、当該明細との差額117,268,761円は引当金計上対象外の地方公共団体向け貸付金に係る未収貸付金利息であります。）、570,362,970円については仮払金等(\*3)（附属明細書P37に記載）であります。

(\*1) 貸付金等残高：貸付金残高と買取債権残高の合計額

(\*2) 未収貸付金等利息：未収貸付金利息と未収買取債権利息の合計額

(\*3) 仮払金等：仮払金と火災保険料立替金の合計額

## 2 区分の説明

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

- (2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

- (3) 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

- (4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権

## (d) リスク管理債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
破綻先債権	188,753,682,486	254,123,406,066	65,369,723,580
延滞債権	794,215,126,231	767,728,285,986	△26,486,840,245
3か月以上延滞債権	144,488,374,188	108,405,235,606	△36,083,138,582
貸出条件緩和債権	2,358,004,552,710	2,383,255,809,636	25,251,256,926
計	3,485,461,735,615	3,513,512,737,294	28,051,001,679

## (注) リスク管理債権の定義

## 1. 破綻先債権額

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額

## 2. 延滞債権額

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額

## 3. 3か月以上延滞債権額

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額及び延滞債権額に該当しないもの

## 4. 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め（以下「返済条件の変更」といいます。）を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額及び延滞債権額に該当しないもの

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年（事業者向け融資にあつては、原則として1年）が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で140,242,892,788円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

## 5. 備考

住宅金融公庫の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

## 貸出条件緩和債権について

当公庫は、公庫融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当公庫の貸出条件緩和債権は、政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、当公庫のリスク管理債権は増加していますが、その大宗は貸出条件緩和債権の増加によるものです。

なお、貸出条件緩和債権は、他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

当公庫においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

なお、貸出条件緩和債権は、他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

当公庫においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

## (e) 担保・保証及び個別貸倒引当金の引当状況 (単位：円)

区 分	金 額
破綻先債権	254,294,279,779
実質破綻先債権	356,353,549,683
破綻懸念先債権	411,726,180,177
合計 (A)	1,022,374,009,639
担保・保証による保全額	713,035,213,177
個別貸倒引当金残高	267,280,284,041
合計 (B)	980,315,497,218
差引債権額 (C=A-B)	42,058,512,421
担保・保証・引当金による保全カバー率 (B/A×100)	95.9%
一般貸倒引当金	340,591,451,461

## エ 動産不動産（事業資産を除く）の取得、処分及び減価償却の明細

種 類	期首帳簿価額	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 額 累 計	減 損 累 計 額	償 却 累 計 率
	円	円	円	円	円	円		%
土 地	7,924,792,898	0	1,961,445,407 (1,909,487,397)	—	5,963,347,491	—	—	—
建 物	11,312,655,442	145,002,010	50,253,197	400,989,402 (6,977,331)	11,006,414,853	4,684,495,856	6,977,331	29.8
動 産	157,441,412	238,001,707	664,162	59,199,372 (112,538)	335,579,585	420,569,133	112,538	55.6
計	19,394,889,752	383,003,717	2,012,362,766 (1,909,487,397)	460,188,774 (7,089,869)	17,305,341,929	5,105,064,989	7,089,869	—
建設仮払金	0	0	0	—	0	—	—	—
保証金権利金	188,997,268	9,266,320	8,406,400	—	189,857,188	—	—	—
動産不動産計	19,583,887,020	392,270,037	2,020,769,166 (1,909,487,397)	460,188,774 (7,089,869)	17,495,199,117	5,105,064,989	7,089,869	—

(注) ( ) 書きは減損損失の計上額であり、内書きであります。

## オ 借入金及び債券の増減

## (a) 借入金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
財政融資資金等借入金				
財政融資資金借入金	51,668,738,000,000	2,600,000,000	6,333,301,000,000	45,338,037,000,000
簡易生命保険資金借入金	435,400,000,000	0	160,326,000,000	275,074,000,000
そ の 他 借 入 金				
民間借入金	253,222,000,000	248,301,000,000	253,222,000,000	248,301,000,000
計	52,357,360,000,000	250,901,000,000	6,746,849,000,000	45,861,412,000,000

## (b) 公庫の発行する債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
住宅金融公庫債券						
政府保証第1回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800%	政府保証債
政府保証第2回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.900%	政府保証債
政府保証第3回住宅金融公庫債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	1.900%	政府保証債
政府保証第4回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800%	政府保証債
政府保証第5回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.700%	政府保証債
政府保証第6回住宅金融公庫債券	51,600,000,000	0	0	51,600,000,000	1.600%	政府保証債
政府保証第7回住宅金融公庫債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400%	政府保証債
政府保証第8回住宅金融公庫債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300%	政府保証債
政府保証住宅金融公庫債券計	711,600,000,000	0	0	711,600,000,000		
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	35,251,000,000	0	4,663,500,000	30,587,500,000	1.750%	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	36,220,000,000	0	5,224,500,000	30,995,500,000	1.780%	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	37,002,500,000	0	5,065,000,000	31,937,500,000	1.850%	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	39,317,000,000	0	5,010,000,000	34,307,000,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	40,065,000,000	0	4,483,000,000	35,582,000,000	1.900%	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	83,406,000,000	0	9,526,000,000	73,880,000,000	1.940%	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	83,271,000,000	0	9,744,000,000	73,527,000,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	84,983,000,000	0	9,714,000,000	75,269,000,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	128,739,000,000	0	14,350,500,000	114,388,500,000	1.520%	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	130,747,500,000	0	14,446,500,000	116,301,000,000	1.430%	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	89,854,000,000	0	9,069,000,000	80,785,000,000	0.920%	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	91,263,000,000	0	8,560,000,000	82,703,000,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	27,719,400,000	0	2,747,700,000	24,971,700,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	27,629,700,000	0	2,686,500,000	24,943,200,000	1.700%	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	27,852,900,000	0	2,556,000,000	25,296,900,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	27,999,300,000	0	2,376,300,000	25,623,000,000	1.560%	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	28,289,100,000	0	2,596,500,000	25,692,600,000	1.640%	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	28,512,900,000	0	2,769,600,000	25,743,300,000	1.890%	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	28,635,000,000	0	2,429,400,000	26,205,600,000	1.800%	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	28,885,800,000	0	2,190,600,000	26,695,200,000	2.120%	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	29,182,500,000	0	2,184,600,000	26,997,900,000	2.060%	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	29,203,200,000	0	2,440,200,000	26,763,000,000	1.870%	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	29,355,300,000	0	2,090,400,000	27,264,900,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	29,488,200,000	0	2,076,000,000	27,412,200,000	1.710%	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	29,666,700,000	0	1,800,900,000	27,865,800,000	1.720%	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	29,726,100,000	0	1,978,500,000	27,747,600,000	1.710%	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	29,900,700,000	0	1,563,300,000	28,337,400,000	1.720%	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	30,000,000,000	0	1,581,600,000	28,418,400,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	30,000,000,000	0	1,299,600,000	28,700,400,000	1.810%	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	0	96,600,000,000	4,150,902,000	92,449,098,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	0	69,300,000,000	2,625,084,000	66,674,916,000	1.700%	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	0	42,000,000,000	1,277,640,000	40,722,360,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	0	44,400,000,000	1,175,328,000	41,224,672,000	1.680%	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	0	58,000,000,000	1,433,180,000	56,566,820,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	0	84,900,000,000	1,634,325,000	83,265,675,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	0	77,200,000,000	1,313,944,000	75,886,056,000	1.880%	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	0	93,800,000,000	1,117,158,000	92,682,842,000	1.880%	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	0	76,500,000,000	687,735,000	75,812,265,000	1.910%	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	0	148,000,000,000	691,160,000	147,308,840,000	1.840%	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	0	57,100,000,000	0	57,100,000,000	1.930%	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	0	92,000,000,000	0	92,000,000,000	2.090%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	0	200,000,000,000	17,408,000,000	182,592,000,000	1.510%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	15,792,500,000	234,207,500,000	1.610%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	12,457,500,000	237,542,500,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	0	200,000,000,000	5,232,000,000	194,768,000,000	1.760%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	0	200,000,000,000	2,634,000,000	197,366,000,000	1.760%	貸付債権担保債
貸付債権担保住宅金融公庫債券計	1,372,165,800,000	2,037,800,000,000	206,854,156,000	3,203,111,644,000		
住宅金融公庫債券計	2,083,765,800,000	2,037,800,000,000	206,854,156,000	3,914,711,644,000		
住宅金融公庫財形住宅債券						
第70回住宅金融公庫財形住宅債券	152,000,000	0	152,000,000	0	3.100%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	260,000,000	0	0	260,000,000	2.400%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
第72回住宅金融公庫財形住宅債券	73,000,000	0	0	73,000,000	1.700%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
第76回住宅金融公庫財形住宅債券	2,453,000,000	0	2,453,000,000	0	1.100%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
第77回住宅金融公庫財形住宅債券	4,354,000,000	0	4,354,000,000	0	1.300%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
第78回住宅金融公庫財形住宅債券	4,409,000,000	0	4,409,000,000	0	1.100%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
財政融資資金引受債計	11,701,000,000	0	11,368,000,000	333,000,000		
第69回住宅金融公庫財形住宅債券	194,000,000	0	194,000,000	0	4.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第70回住宅金融公庫財形住宅債券	4,000,000	0	4,000,000	0	3.100%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	98,000,000	0	0	98,000,000	2.400%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第80回住宅金融公庫財形住宅債券	182,000,000	0	0	182,000,000	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第81回住宅金融公庫財形住宅債券	214,000,000	0	0	214,000,000	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第82回住宅金融公庫財形住宅債券	133,000,000	0	0	133,000,000	0.600%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第83回住宅金融公庫財形住宅債券	158,000,000	0	0	158,000,000	0.700%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	370,000,000	0	0	370,000,000	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	263,000,000	0	0	263,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	267,000,000	0	0	267,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
第 8 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	213,000,000	0	0	213,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
簡易生命保険資金引受債計	2,096,000,000	0	198,000,000	1,898,000,000		
第 8 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	3,631,000,000	0	0	3,631,000,000	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第 8 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	4,283,000,000	0	0	4,283,000,000	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第 8 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	2,659,000,000	0	0	2,659,000,000	0.600%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第 8 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	3,153,000,000	0	0	3,153,000,000	0.700%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第 8 4 回住宅金融公庫財形住宅債券	4,481,000,000	0	0	4,481,000,000	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第 8 5 回住宅金融公庫財形住宅債券	3,189,000,000	0	0	3,189,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第 8 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	3,231,000,000	0	0	3,231,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第 8 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	2,578,000,000	0	0	2,578,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
郵便貯金資金引受債計	27,205,000,000	0	0	27,205,000,000		
政府引受債計	41,002,000,000	0	11,566,000,000	29,436,000,000		
第 6 9 回住宅金融公庫財形住宅債券	2,306,000,000	0	2,306,000,000	0	4.300%	民間引受債
第 7 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	44,000,000	0	44,000,000	0	3.100%	民間引受債
第 7 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	3,042,000,000	0	0	3,042,000,000	2.400%	民間引受債
第 7 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	827,000,000	0	0	827,000,000	1.700%	民間引受債
第 7 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	41,947,000,000	0	41,947,000,000	0	1.100%	民間引受債
第 7 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	74,446,000,000	0	74,446,000,000	0	1.300%	民間引受債
第 7 8 回住宅金融公庫財形住宅債券	56,791,000,000	0	56,791,000,000	0	1.100%	民間引受債
第 7 9 回住宅金融公庫財形住宅債券	63,900,000,000	0	63,900,000,000	0	0.700%	民間引受債
第 8 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	57,187,000,000	0	0	57,187,000,000	0.500%	民間引受債
第 8 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	67,503,000,000	0	0	67,503,000,000	0.500%	民間引受債
第 8 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	41,908,000,000	0	0	41,908,000,000	0.600%	民間引受債
第 8 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	49,689,000,000	0	0	49,689,000,000	0.700%	民間引受債
第 8 4 回住宅金融公庫財形住宅債券	68,649,000,000	0	0	68,649,000,000	0.500%	民間引受債
第 8 5 回住宅金融公庫財形住宅債券	48,848,000,000	0	0	48,848,000,000	0.300%	民間引受債
第 8 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	49,502,000,000	0	0	49,502,000,000	0.300%	民間引受債
第 8 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	39,509,000,000	0	0	39,509,000,000	0.300%	民間引受債
第 8 8 回住宅金融公庫財形住宅債券	92,400,000,000	0	0	92,400,000,000	0.200%	民間引受債
第 8 9 回住宅金融公庫財形住宅債券	47,700,000,000	0	0	47,700,000,000	0.800%	民間引受債
第 9 0 回住宅金融公庫財形住宅債券	61,400,000,000	0	0	61,400,000,000	0.600%	民間引受債
第 9 1 回住宅金融公庫財形住宅債券	45,200,000,000	0	0	45,200,000,000	0.600%	民間引受債
第 9 2 回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500,000,000	0	0	52,500,000,000	0.800%	民間引受債
第 9 3 回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900,000,000	0	0	43,900,000,000	0.700%	民間引受債
第 9 4 回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700,000,000	0	0	42,700,000,000	0.600%	民間引受債
第 9 5 回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900,000,000	0	0	44,900,000,000	0.700%	民間引受債
第 9 6 回住宅金融公庫財形住宅債券	0	65,000,000,000	0	65,000,000,000	0.500%	民間引受債
第 9 7 回住宅金融公庫財形住宅債券	0	64,000,000,000	0	64,000,000,000	0.600%	民間引受債
第 9 8 回住宅金融公庫財形住宅債券	0	53,000,000,000	0	53,000,000,000	0.800%	民間引受債
第 9 9 回住宅金融公庫財形住宅債券	0	45,300,000,000	0	45,300,000,000	1.100%	民間引受債
民間引受債計	1,096,798,000,000	227,300,000,000	239,434,000,000	1,084,664,000,000		
住宅金融公庫財形住宅債券計	1,137,800,000,000	227,300,000,000	251,000,000,000	1,114,100,000,000		
住宅金融公庫住宅宅地債券						
特第 3 2 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,239,650,000	0	2,239,650,000	0	4.600%	民間引受債
特第 3 3 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,125,500,000	0	2,125,500,000	0	3.500%	民間引受債
特第 3 4 回 9 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,880,850,000	0	1,880,850,000	0	3.375%	民間引受債
特第 3 5 回 9 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,949,650,000	0	1,949,650,000	0	3.225%	民間引受債
特第 3 6 回 9 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,731,950,000	0	1,731,950,000	0	3.100%	民間引受債
特第 3 6 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,613,100,000	0	179,300,000	2,433,800,000	3.350%	民間引受債
特第 3 7 回 9 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,103,350,000	0	2,103,350,000	0	3.350%	民間引受債
特第 3 7 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,633,800,000	0	167,550,000	2,466,250,000	3.600%	民間引受債
特第 3 8 回 8 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,635,000,000	0	1,635,000,000	0	3.225%	民間引受債
特第 3 8 回 9 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,586,750,000	0	177,850,000	2,408,900,000	3.475%	民間引受債
特第 3 9 回 8 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,830,750,000	0	1,830,750,000	0	2.130%	民間引受債
特第 3 9 回 9 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,271,500,000	0	144,500,000	2,127,000,000	2.310%	民間引受債
特第 4 0 回 8 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,537,050,000	0	1,537,050,000	0	2.040%	民間引受債
特第 4 0 回 9 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,257,500,000	0	154,750,000	2,102,750,000	2.220%	民間引受債
特第 4 0 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,377,500,000	0	116,000,000	1,261,500,000	2.400%	民間引受債
特第 4 1 回 8 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,721,150,000	0	1,721,150,000	0	2.120%	民間引受債
特第 4 1 回 9 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,274,750,000	0	144,000,000	2,130,750,000	2.260%	民間引受債
特第 4 1 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,144,750,000	0	93,250,000	1,051,500,000	2.400%	民間引受債
特第 4 2 回 7 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,533,650,000	0	1,533,650,000	0	2.050%	民間引受債
特第 4 2 回 8 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,249,250,000	0	154,750,000	2,094,500,000	2.190%	民間引受債
特第 4 2 回 9 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,357,750,000	0	115,750,000	1,242,000,000	2.330%	民間引受債
第 1 4 6 回 7 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,746,900,000	0	1,746,900,000	0	1.740%	民間引受債
第 1 4 7 回 7 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,408,950,000	0	1,408,950,000	0	1.500%	民間引受債
第 1 4 8 回 6 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,702,800,000	0	1,702,800,000	0	1.500%	民間引受債
特第 4 3 回 7 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,713,250,000	0	1,713,250,000	0	1.650%	民間引受債
特第 4 3 回 8 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,119,800,000	0	138,950,000	1,980,850,000	1.670%	民間引受債
特第 4 3 回 9 5 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,060,100,000	0	87,300,000	972,800,000	1.690%	民間引受債
特第 4 4 回 7 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,372,550,000	0	1,372,550,000	0	1.640%	民間引受債
特第 4 4 回 8 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	2,112,400,000	0	146,750,000	1,965,650,000	1.660%	民間引受債
特第 4 4 回 9 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,282,900,000	0	109,400,000	1,173,500,000	1.680%	民間引受債
特第 4 4 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,420,250,000	0	145,400,000	1,274,850,000	1.700%	民間引受債
特第 4 5 回 7 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,556,050,000	0	1,556,050,000	0	1.400%	民間引受債
特第 4 5 回 8 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,930,000,000	0	120,900,000	1,809,100,000	1.400%	民間引受債
特第 4 5 回 9 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	1,074,650,000	0	88,100,000	986,550,000	1.400%	民間引受債
特第 4 5 回 1 0 0 住宅金融公庫住宅宅地債券	970,650,000	0	110,950,000	859,700,000	1.400%	民間引受債

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
特第4回65	住宅金融公庫住宅地債	1,366,750,000	0	1,366,750,000	0	1.400%	民間引受債
特第4回75	住宅金融公庫住宅地債	1,908,100,000	0	130,000,000	1,778,100,000	1.400%	民間引受債
特第4回85	住宅金融公庫住宅地債	1,287,400,000	0	108,750,000	1,178,650,000	1.400%	民間引受債
特第4回95	住宅金融公庫住宅地債	1,401,650,000	0	143,750,000	1,257,900,000	1.400%	民間引受債
第149回65	住宅金融公庫住宅地債	1,378,350,000	0	1,378,350,000	0	1.430%	民間引受債
第150回60	住宅金融公庫住宅地債	1,703,700,000	0	1,703,700,000	0	1.420%	民間引受債
第150回70	住宅金融公庫住宅地債	2,361,600,000	0	202,050,000	2,159,550,000	1.440%	民間引受債
第151回60	住宅金融公庫住宅地債	1,379,250,000	0	1,379,250,000	0	1.320%	民間引受債
第151回70	住宅金融公庫住宅地債	1,199,700,000	0	126,450,000	1,073,250,000	1.440%	民間引受債
第152回55	住宅金融公庫住宅地債	1,693,800,000	0	1,693,800,000	0	1.260%	民間引受債
第152回65	住宅金融公庫住宅地債	2,306,700,000	0	200,250,000	2,106,450,000	1.380%	民間引受債
特第47回65	住宅金融公庫住宅地債	1,539,800,000	0	1,539,800,000	0	1.330%	民間引受債
特第47回75	住宅金融公庫住宅地債	1,928,050,000	0	122,500,000	1,805,550,000	1.350%	民間引受債
特第47回85	住宅金融公庫住宅地債	970,450,000	0	78,950,000	891,500,000	1.370%	民間引受債
特第47回95	住宅金融公庫住宅地債	959,100,000	0	108,850,000	850,250,000	1.390%	民間引受債
特第48回60	住宅金融公庫住宅地債	1,352,800,000	0	1,352,800,000	0	1.320%	民間引受債
特第48回70	住宅金融公庫住宅地債	1,906,050,000	0	131,900,000	1,774,150,000	1.340%	民間引受債
特第48回80	住宅金融公庫住宅地債	1,157,500,000	0	98,250,000	1,059,250,000	1.360%	民間引受債
特第48回90	住宅金融公庫住宅地債	1,406,550,000	0	144,900,000	1,261,650,000	1.380%	民間引受債
特第48回100	住宅金融公庫住宅地債	1,657,300,000	0	214,750,000	1,442,550,000	1.400%	民間引受債
特第49回60	住宅金融公庫住宅地債	1,527,700,000	0	1,527,700,000	0	1.220%	民間引受債
特第49回70	住宅金融公庫住宅地債	1,904,700,000	0	120,200,000	1,784,500,000	1.340%	民間引受債
特第49回80	住宅金融公庫住宅地債	965,900,000	0	79,200,000	886,700,000	1.460%	民間引受債
特第49回90	住宅金融公庫住宅地債	961,050,000	0	111,000,000	850,050,000	1.580%	民間引受債
特第49回100	住宅金融公庫住宅地債	1,312,150,000	0	151,600,000	1,160,550,000	1.700%	民間引受債
特第50回55	住宅金融公庫住宅地債	1,345,150,000	0	1,345,150,000	0	1.160%	民間引受債
特第50回65	住宅金融公庫住宅地債	1,885,200,000	0	130,050,000	1,755,150,000	1.280%	民間引受債
特第50回75	住宅金融公庫住宅地債	1,151,900,000	0	96,950,000	1,054,950,000	1.400%	民間引受債
特第50回85	住宅金融公庫住宅地債	1,399,150,000	0	142,500,000	1,256,650,000	1.520%	民間引受債
特第50回95	住宅金融公庫住宅地債	1,637,850,000	0	212,400,000	1,425,450,000	1.640%	民間引受債
第153回55	住宅金融公庫住宅地債	1,381,050,000	0	1,381,050,000	0	1.350%	民間引受債
第153回65	住宅金融公庫住宅地債	1,180,800,000	0	125,100,000	1,055,700,000	1.450%	民間引受債
第154回50	住宅金融公庫住宅地債	1,685,700,000	0	1,685,700,000	0	1.300%	民間引受債
第154回60	住宅金融公庫住宅地債	2,315,700,000	0	201,600,000	2,114,100,000	1.400%	民間引受債
第155回50	住宅金融公庫住宅地債	1,366,650,000	0	1,366,650,000	0	1.250%	民間引受債
第155回60	住宅金融公庫住宅地債	1,175,850,000	0	126,450,000	1,049,400,000	1.340%	民間引受債
第156回45	住宅金融公庫住宅地債	1,499,200,000	0	1,499,200,000	0	1.125%	民間引受債
第156回55	住宅金融公庫住宅地債	2,293,200,000	0	198,000,000	2,095,200,000	1.295%	民間引受債
特第51回55	住宅金融公庫住宅地債	1,532,150,000	0	1,532,150,000	0	1.250%	民間引受債
特第51回65	住宅金融公庫住宅地債	1,905,550,000	0	120,650,000	1,784,900,000	1.350%	民間引受債
特第51回75	住宅金融公庫住宅地債	965,450,000	0	79,150,000	886,300,000	1.450%	民間引受債
特第51回85	住宅金融公庫住宅地債	961,550,000	0	109,550,000	852,000,000	1.550%	民間引受債
特第51回95	住宅金融公庫住宅地債	1,294,800,000	0	149,950,000	1,144,850,000	1.650%	民間引受債
特第52回50	住宅金融公庫住宅地債	1,250,400,000	0	1,250,400,000	0	1.200%	民間引受債
特第52回60	住宅金融公庫住宅地債	1,882,000,000	0	130,650,000	1,751,350,000	1.300%	民間引受債
特第52回70	住宅金融公庫住宅地債	1,156,100,000	0	97,850,000	1,058,250,000	1.400%	民間引受債
特第52回80	住宅金融公庫住宅地債	1,397,550,000	0	145,000,000	1,252,550,000	1.500%	民間引受債
特第52回90	住宅金融公庫住宅地債	1,633,750,000	0	213,450,000	1,420,300,000	1.600%	民間引受債
特第52回100	住宅金融公庫住宅地債	4,840,650,000	0	589,300,000	4,251,350,000	1.700%	民間引受債
特第53回50	住宅金融公庫住宅地債	1,410,000,000	0	1,410,000,000	0	1.150%	民間引受債
特第53回60	住宅金融公庫住宅地債	1,888,800,000	0	119,700,000	1,769,100,000	1.240%	民間引受債
特第53回70	住宅金融公庫住宅地債	952,250,000	0	78,050,000	874,200,000	1.330%	民間引受債
特第53回80	住宅金融公庫住宅地債	857,200,000	0	96,750,000	760,450,000	1.420%	民間引受債
特第53回90	住宅金融公庫住宅地債	1,290,450,000	0	147,850,000	1,142,600,000	1.510%	民間引受債
特第53回100	住宅金融公庫住宅地債	3,877,800,000	0	468,650,000	3,409,150,000	1.600%	民間引受債
特第54回55	住宅金融公庫住宅地債	1,860,800,000	0	128,750,000	1,732,050,000	1.195%	民間引受債
特第54回65	住宅金融公庫住宅地債	1,137,200,000	0	96,300,000	1,040,900,000	1.285%	民間引受債
特第54回75	住宅金融公庫住宅地債	1,247,200,000	0	128,550,000	1,118,650,000	1.375%	民間引受債
特第54回85	住宅金融公庫住宅地債	1,646,200,000	0	213,250,000	1,432,950,000	1.465%	民間引受債
特第54回95	住宅金融公庫住宅地債	4,757,200,000	0	576,900,000	4,180,300,000	1.555%	民間引受債
区第1回1	住宅金融公庫住宅地債	9,410,000,000	0	501,000,000	8,909,000,000	1.600%	民間引受債
第157回45	住宅金融公庫住宅地債	1,224,400,000	0	1,224,400,000	0	0.890%	民間引受債
第157回55	住宅金融公庫住宅地債	1,047,200,000	0	109,600,000	937,600,000	1.010%	民間引受債
第158回40	住宅金融公庫住宅地債	1,489,200,000	0	1,489,200,000	0	0.780%	民間引受債
第158回50	住宅金融公庫住宅地債	2,044,400,000	0	177,600,000	1,866,800,000	1.000%	民間引受債
第159回40	住宅金融公庫住宅地債	1,206,800,000	0	1,026,800,000	0	0.512%	民間引受債
第159回50	住宅金融公庫住宅地債	1,032,000,000	0	111,600,000	920,400,000	0.650%	民間引受債
第160回45	住宅金融公庫住宅地債	2,016,000,000	0	174,000,000	1,842,000,000	0.581%	民間引受債
特第55回55	住宅金融公庫住宅地債	1,761,200,000	0	111,000,000	1,650,200,000	0.910%	民間引受債
特第55回65	住宅金融公庫住宅地債	889,800,000	0	73,000,000	816,800,000	0.930%	民間引受債
特第55回75	住宅金融公庫住宅地債	860,600,000	0	98,700,000	761,900,000	0.950%	民間引受債
特第55回85	住宅金融公庫住宅地債	1,174,750,000	0	135,800,000	1,038,950,000	0.970%	民間引受債
特第55回95	住宅金融公庫住宅地債	3,545,350,000	0	428,400,000	3,116,950,000	0.990%	民間引受債
特第56回50	住宅金融公庫住宅地債	1,738,400,000	0	121,200,000	1,617,200,000	0.900%	民間引受債
特第56回60	住宅金融公庫住宅地債	1,064,600,000	0	88,600,000	976,000,000	0.920%	民間引受債
特第56回70	住宅金融公庫住宅地債	1,252,050,000	0	129,000,000	1,123,050,000	0.940%	民間引受債
特第56回80	住宅金融公庫住宅地債	1,477,650,000	0	195,050,000	1,282,600,000	0.960%	民間引受債
特第56回90	住宅金融公庫住宅地債	4,463,450,000	0	547,000,000	3,916,450,000	0.980%	民間引受債
特第56回100	住宅金融公庫住宅地債	5,362,850,000	0	662,700,000	4,700,150,000	1.000%	民間引受債

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
特第57回50	住宅金融公庫住宅地債	1,742,600,000	0	111,200,000	1,631,400,000	0.550%	民間引受債
特第57回60	住宅金融公庫住宅地債	882,000,000	0	71,800,000	810,200,000	0.700%	民間引受債
特第57回70	住宅金融公庫住宅地債	806,600,000	0	90,800,000	715,800,000	0.850%	民間引受債
特第57回80	住宅金融公庫住宅地債	1,170,950,000	0	134,150,000	1,036,800,000	1.000%	民間引受債
特第57回90	住宅金融公庫住宅地債	3,539,750,000	0	429,150,000	3,110,600,000	1.150%	民間引受債
特第57回100	住宅金融公庫住宅地債	3,308,400,000	0	346,650,000	2,961,750,000	1.300%	民間引受債
特第58回55	住宅金融公庫住宅地債	1,054,400,000	0	89,400,000	965,000,000	0.625%	民間引受債
特第58回65	住宅金融公庫住宅地債	1,156,400,000	0	119,600,000	1,036,800,000	0.775%	民間引受債
特第58回75	住宅金融公庫住宅地債	1,459,000,000	0	189,850,000	1,269,150,000	0.925%	民間引受債
特第58回85	住宅金融公庫住宅地債	4,398,150,000	0	536,800,000	3,861,350,000	1.075%	民間引受債
特第58回95	住宅金融公庫住宅地債	5,249,000,000	0	647,300,000	4,601,700,000	1.225%	民間引受債
区第1回2	住宅金融公庫住宅地債	9,367,000,000	0	561,000,000	8,806,000,000	1.100%	民間引受債
区第2回1	住宅金融公庫住宅地債	12,930,000,000	0	605,000,000	12,325,000,000	1.100%	民間引受債
第161回45	住宅金融公庫住宅地債	1,040,800,000	0	109,200,000	931,600,000	0.472%	民間引受債
第162回40	住宅金融公庫住宅地債	2,010,800,000	0	175,200,000	1,835,600,000	0.405%	民間引受債
第163回40	住宅金融公庫住宅地債	1,030,400,000	0	108,800,000	921,600,000	0.250%	民間引受債
第164回45	住宅金融公庫住宅地債	10,000,000	0	1,200,000	8,800,000	0.291%	民間引受債
特第59回55	住宅金融公庫住宅地債	877,400,000	0	72,000,000	805,400,000	0.625%	民間引受債
特第59回65	住宅金融公庫住宅地債	799,800,000	0	91,600,000	708,200,000	0.807%	民間引受債
特第59回75	住宅金融公庫住宅地債	1,165,500,000	0	131,700,000	1,033,800,000	0.987%	民間引受債
特第59回85	住宅金融公庫住宅地債	3,517,600,000	0	424,600,000	3,093,000,000	1.166%	民間引受債
特第59回95	住宅金融公庫住宅地債	3,239,500,000	0	336,000,000	2,903,500,000	1.345%	民間引受債
特第60回50	住宅金融公庫住宅地債	1,051,200,000	0	89,400,000	961,800,000	0.539%	民間引受債
特第60回60	住宅金融公庫住宅地債	1,150,400,000	0	119,200,000	1,031,200,000	0.718%	民間引受債
特第60回70	住宅金融公庫住宅地債	1,460,700,000	0	192,700,000	1,268,000,000	0.897%	民間引受債
特第60回80	住宅金融公庫住宅地債	4,421,650,000	0	539,350,000	3,882,300,000	1.076%	民間引受債
特第60回90	住宅金融公庫住宅地債	5,280,650,000	0	649,050,000	4,631,600,000	1.255%	民間引受債
特第60回100	住宅金融公庫住宅地債	3,742,450,000	0	420,600,000	3,321,850,000	1.435%	民間引受債
特第61回50	住宅金融公庫住宅地債	867,200,000	0	71,400,000	795,800,000	0.333%	民間引受債
特第61回60	住宅金融公庫住宅地債	794,200,000	0	89,800,000	704,400,000	0.508%	民間引受債
特第61回70	住宅金融公庫住宅地債	1,080,400,000	0	122,400,000	958,000,000	0.684%	民間引受債
特第61回80	住宅金融公庫住宅地債	3,511,750,000	0	420,850,000	3,090,900,000	0.860%	民間引受債
特第61回90	住宅金融公庫住宅地債	3,001,300,000	0	310,950,000	2,690,350,000	1.036%	民間引受債
特第61回100	住宅金融公庫住宅地債	8,694,150,000	0	697,500,000	7,996,650,000	1.212%	民間引受債
特第62回55	住宅金融公庫住宅地債	1,140,600,000	0	118,000,000	1,022,600,000	0.420%	民間引受債
特第62回65	住宅金融公庫住宅地債	1,348,600,000	0	175,000,000	1,173,600,000	0.596%	民間引受債
特第62回75	住宅金融公庫住宅地債	4,019,000,000	0	485,000,000	3,534,000,000	0.772%	民間引受債
特第62回85	住宅金融公庫住宅地債	5,245,150,000	0	644,550,000	4,600,600,000	0.948%	民間引受債
特第62回95	住宅金融公庫住宅地債	3,371,050,000	0	377,850,000	2,993,200,000	1.124%	民間引受債
区第1回3	住宅金融公庫住宅地債	9,284,000,000	0	531,000,000	8,753,000,000	1.396%	民間引受債
区第2回2	住宅金融公庫住宅地債	12,462,000,000	0	553,000,000	11,909,000,000	1.396%	民間引受債
区第3回1	住宅金融公庫住宅地債	16,319,000,000	0	551,000,000	15,768,000,000	1.396%	民間引受債
第165回45	住宅金融公庫住宅地債	4,400,000	0	800,000	3,600,000	0.170%	民間引受債
特第63回55	住宅金融公庫住宅地債	788,200,000	0	89,200,000	699,000,000	0.230%	民間引受債
特第63回65	住宅金融公庫住宅地債	1,067,600,000	0	121,600,000	946,000,000	0.306%	民間引受債
特第63回75	住宅金融公庫住宅地債	3,198,800,000	0	383,000,000	2,815,800,000	0.382%	民間引受債
特第63回85	住宅金融公庫住宅地債	2,745,200,000	0	284,200,000	2,461,000,000	0.458%	民間引受債
特第63回95	住宅金融公庫住宅地債	7,477,600,000	0	594,400,000	6,883,200,000	0.534%	民間引受債
特第64回50	住宅金融公庫住宅地債	1,132,800,000	0	115,400,000	1,017,400,000	0.193%	民間引受債
特第64回60	住宅金融公庫住宅地債	1,348,200,000	0	174,800,000	1,173,400,000	0.268%	民間引受債
特第64回70	住宅金融公庫住宅地債	3,999,400,000	0	485,200,000	3,514,200,000	0.344%	民間引受債
特第64回80	住宅金融公庫住宅地債	4,831,000,000	0	587,200,000	4,243,800,000	0.420%	民間引受債
特第64回90	住宅金融公庫住宅地債	3,250,700,000	0	361,000,000	2,889,700,000	0.496%	民間引受債
特第64回100	住宅金融公庫住宅地債	4,950,950,000	0	516,900,000	4,434,050,000	0.572%	民間引受債
特第65回50	住宅金融公庫住宅地債	783,800,000	0	89,800,000	694,000,000	0.947%	民間引受債
特第65回60	住宅金融公庫住宅地債	1,146,600,000	0	127,500,000	1,019,100,000	1.078%	民間引受債
特第65回70	住宅金融公庫住宅地債	3,471,350,000	0	412,950,000	3,058,400,000	1.209%	民間引受債
特第65回80	住宅金融公庫住宅地債	2,954,250,000	0	304,550,000	2,649,700,000	1.340%	民間引受債
特第65回90	住宅金融公庫住宅地債	8,499,750,000	0	656,650,000	7,843,100,000	1.471%	民間引受債
特第65回100	住宅金融公庫住宅地債	8,108,350,000	0	865,800,000	7,242,550,000	1.603%	民間引受債
特第66回55	住宅金融公庫住宅地債	1,336,200,000	0	171,800,000	1,164,400,000	1.012%	民間引受債
特第66回65	住宅金融公庫住宅地債	4,264,550,000	0	510,550,000	3,754,000,000	1.143%	民間引受債
特第66回75	住宅金融公庫住宅地債	5,191,600,000	0	630,750,000	4,560,850,000	1.275%	民間引受債
特第66回85	住宅金融公庫住宅地債	3,655,000,000	0	405,600,000	3,249,400,000	1.406%	民間引受債
特第66回95	住宅金融公庫住宅地債	5,463,550,000	0	550,550,000	4,913,000,000	1.537%	民間引受債
区第1回4	住宅金融公庫住宅地債	8,902,000,000	0	299,000,000	8,603,000,000	0.494%	民間引受債
区第2回3	住宅金融公庫住宅地債	12,142,000,000	0	297,000,000	11,845,000,000	0.494%	民間引受債
区第3回2	住宅金融公庫住宅地債	10,564,000,000	0	418,000,000	10,146,000,000	0.494%	民間引受債
区第4回1	住宅金融公庫住宅地債	16,356,000,000	0	740,500,000	15,615,500,000	0.494%	民間引受債
特第67回55	住宅金融公庫住宅地債	1,061,800,000	0	120,400,000	941,400,000	0.728%	民間引受債
特第67回65	住宅金融公庫住宅地債	3,139,000,000	0	361,200,000	2,777,800,000	0.903%	民間引受債
特第67回75	住宅金融公庫住宅地債	2,937,400,000	0	291,350,000	2,646,050,000	1.078%	民間引受債
特第67回85	住宅金融公庫住宅地債	7,724,450,000	0	598,400,000	7,126,050,000	1.253%	民間引受債
特第67回95	住宅金融公庫住宅地債	7,819,000,000	0	731,600,000	7,087,400,000	1.428%	民間引受債
特第68回50	住宅金融公庫住宅地債	1,319,800,000	0	169,600,000	1,150,200,000	0.641%	民間引受債
特第68回60	住宅金融公庫住宅地債	3,896,600,000	0	457,600,000	3,439,000,000	0.816%	民間引受債
特第68回70	住宅金融公庫住宅地債	5,156,600,000	0	622,200,000	4,534,400,000	0.991%	民間引受債
特第68回80	住宅金融公庫住宅地債	3,316,350,000	0	361,450,000	2,954,900,000	1.166%	民間引受債
特第68回90	住宅金融公庫住宅地債	5,473,150,000	0	539,350,000	4,933,800,000	1.341%	民間引受債

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
特第6回100	住宅金融公庫住宅地債	6,015,650,000	0	423,200,000	5,592,450,000	1.516%	民間引受債
特第6回50	住宅金融公庫住宅地債	1,048,200,000	0	113,000,000	935,200,000	0.670%	民間引受債
特第6回60	住宅金融公庫住宅地債	3,102,000,000	0	342,600,000	2,759,400,000	0.836%	民間引受債
特第6回70	住宅金融公庫住宅地債	2,910,850,000	0	285,350,000	2,625,500,000	1.002%	民間引受債
特第6回80	住宅金融公庫住宅地債	7,621,050,000	0	540,550,000	7,080,500,000	1.169%	民間引受債
特第6回90	住宅金融公庫住宅地債	7,686,150,000	0	584,850,000	7,101,300,000	1.335%	民間引受債
特第6回100	住宅金融公庫住宅地債	5,572,650,000	0	102,650,000	5,470,000,000	1.502%	民間引受債
特第7回55	住宅金融公庫住宅地債	3,806,400,000	0	401,400,000	3,405,000,000	0.753%	民間引受債
特第7回65	住宅金融公庫住宅地債	4,739,800,000	0	492,250,000	4,247,550,000	0.919%	民間引受債
特第7回75	住宅金融公庫住宅地債	3,266,350,000	0	309,250,000	2,957,100,000	1.086%	民間引受債
特第7回85	住宅金融公庫住宅地債	4,892,200,000	0	407,950,000	4,484,250,000	1.252%	民間引受債
特第7回95	住宅金融公庫住宅地債	5,787,400,000	0	328,950,000	5,458,450,000	1.418%	民間引受債
区第1回5	住宅金融公庫住宅地債	8,425,000,000	0	179,000,000	8,246,000,000	1.537%	民間引受債
区第2回4	住宅金融公庫住宅地債	11,489,000,000	0	145,000,000	11,344,000,000	1.537%	民間引受債
区第3回3	住宅金融公庫住宅地債	10,103,000,000	0	186,000,000	9,917,000,000	1.537%	民間引受債
区第4回2	住宅金融公庫住宅地債	7,856,500,000	0	103,000,000	7,753,500,000	1.537%	民間引受債
区第5回1	住宅金融公庫住宅地債	42,689,500,000	0	191,500,000	42,498,000,000	1.537%	民間引受債
特第7回155	住宅金融公庫住宅地債	0	2,905,000,000	173,400,000	2,731,600,000	0.547%	民間引受債
特第7回165	住宅金融公庫住宅地債	0	2,603,300,000	121,200,000	2,482,100,000	0.707%	民間引受債
特第7回175	住宅金融公庫住宅地債	0	7,283,450,000	280,000,000	7,003,450,000	0.868%	民間引受債
特第7回185	住宅金融公庫住宅地債	0	6,653,050,000	244,100,000	6,408,950,000	1.028%	民間引受債
特第7回195	住宅金融公庫住宅地債	0	4,889,150,000	72,650,000	4,816,500,000	1.188%	民間引受債
特第7回250	住宅金融公庫住宅地債	0	3,572,400,000	204,600,000	3,367,800,000	0.467%	民間引受債
特第7回260	住宅金融公庫住宅地債	0	4,291,200,000	214,800,000	4,076,400,000	0.627%	民間引受債
特第7回270	住宅金融公庫住宅地債	0	2,957,750,000	154,000,000	2,803,750,000	0.787%	民間引受債
特第7回280	住宅金融公庫住宅地債	0	4,640,100,000	186,750,000	4,453,350,000	0.948%	民間引受債
特第7回290	住宅金融公庫住宅地債	0	5,166,300,000	175,450,000	4,990,850,000	1.108%	民間引受債
特第7回350	住宅金融公庫住宅地債	0	2,725,600,000	25,800,000	2,699,800,000	0.520%	民間引受債
特第7回360	住宅金融公庫住宅地債	0	2,370,200,000	9,600,000	2,360,600,000	0.671%	民間引受債
特第7回370	住宅金融公庫住宅地債	0	6,732,950,000	26,600,000	6,706,350,000	0.822%	民間引受債
特第7回380	住宅金融公庫住宅地債	0	6,351,000,000	14,700,000	6,336,300,000	0.973%	民間引受債
特第7回390	住宅金融公庫住宅地債	0	4,737,400,000	10,000,000	4,727,400,000	1.124%	民間引受債
特第7回455	住宅金融公庫住宅地債	0	4,016,000,000	0	4,016,000,000	0.595%	民間引受債
特第7回465	住宅金融公庫住宅地債	0	2,749,900,000	0	2,749,900,000	0.746%	民間引受債
特第7回475	住宅金融公庫住宅地債	0	4,340,850,000	0	4,340,850,000	0.897%	民間引受債
特第7回485	住宅金融公庫住宅地債	0	4,850,100,000	0	4,850,100,000	1.048%	民間引受債
区第1回6	住宅金融公庫住宅地債	0	7,954,000,000	0	7,954,000,000	0.629%	民間引受債
区第2回5	住宅金融公庫住宅地債	0	10,550,000,000	0	10,550,000,000	0.629%	民間引受債
区第3回4	住宅金融公庫住宅地債	0	9,193,000,000	0	9,193,000,000	0.629%	民間引受債
区第4回3	住宅金融公庫住宅地債	0	7,091,000,000	0	7,091,000,000	0.629%	民間引受債
区第5回2	住宅金融公庫住宅地債	0	10,981,000,000	0	10,981,000,000	0.629%	民間引受債
区第6回1	住宅金融公庫住宅地債	0	43,193,000,000	0	43,193,000,000	0.629%	民間引受債
住宅金融公庫住宅地債券計		658,676,900,000	172,797,700,000	104,417,900,000	727,056,700,000		
債券合計		3,880,242,700,000	2,437,897,700,000	562,272,056,000	5,755,868,344,000		

カ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
退職給与(退職手当)に係る引当金	12,144,284,157	1,059,217,840	1,166,991,880	12,036,510,117
厚生年金基金に係る引当金	11,640,287,704	926,334,032	597,406,237	11,969,215,499
計	23,784,571,861	1,985,551,872	1,764,398,117	24,005,725,616

キ その他の引当金明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
賞与引当金	804,726,930	754,160,761	804,726,930	754,160,761

ク その他の主な資産及び負債の明細

(a) 資産の部

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
現金預け金	1,153,302,723,424	2,146,935,070,131	993,632,346,707
買現先勘定	104,501,348,104	47,210,806,922	△57,290,541,182
(その他資産)			
未収貸付金利息	145,552,824,054	123,985,070,271	△21,567,753,783
未収買取債権利息	227,825,326	1,408,140,839	1,180,315,513
その他の未収収益	199,063,808	325,823,457	126,759,649
未収収益計	145,979,713,188	125,719,034,567	△20,260,678,621
債券発行差金	32,750,691,448	30,830,311,906	△1,920,379,542
金融派生商品	0	33,076,910,145	33,076,910,145
ソフトウェア	423,481,730	251,938,400	△171,543,330
仮払金	509,097,376	456,518,420	△52,578,956
火災保険料立替金	104,842,355	113,844,550	9,002,195
未収消費税等	44,908,300	84,615,800	39,707,500
その他の資産計	1,082,329,761	906,917,170	△175,412,591
その他資産計	179,812,734,397	190,533,173,788	10,720,439,391

(b) 負債の部

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
未払買取代金	96,580,360,000	188,670,830,000	92,090,470,000
(その他負債)			
未払借入金利息	490,490,382,791	390,941,370,789	△99,549,012,002
未払債券利息	4,693,366,602	8,136,531,978	3,443,165,376
未払買取代金利息	7,798,620	15,631,630	7,833,010
未払委託料	1,978,891,919	1,693,834,926	△285,056,993
未払沖縄公庫手数料	14,700	8,820	△5,880
未払社会保険料等	235,672,992	227,594,053	△8,078,939
未払費用計	497,406,127,624	401,014,972,196	△96,391,155,428
未経過保険料	16,205,421,056	15,683,515,616	△521,905,440
支払備金	5,525,210,444	4,115,354,029	△1,409,856,415
金融派生商品	0	25,027,200,079	25,027,200,079
仮受金	4,676,187,060	3,879,959,247	△796,227,813
預り金	2,535,355,813	1,523,859,669	△1,011,496,144
その他の負債計	7,211,542,873	5,403,818,916	△1,807,723,957
その他負債計	526,348,301,997	451,244,860,836	△75,103,441,161

ケ 主な費用及び収益に関する事項

(a) 国庫補助金等の明細

補助金等の名称	金額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
住宅金融公庫補給金	321,900,000,000円	一般会計	政府補給金等収入

(b) 役員及び職員の給与費の明細 (単位：円)

区 分	金 額
役員給	144,930,119
法定福利費	10,024,693
役員賞与引当金繰入額	12,828,796
退職給付費用	13,775,560
役員給与費計	181,559,168
職員給	8,201,071,099
法定福利費	1,046,272,840
労働保険料被保険者負担金	△74,053,757
職員賞与引当金繰入額	741,331,965
退職給付費用	1,971,776,312
職員給与費計	11,886,398,459

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用については、在職者に係る費用のほか、年金受給者に係る繰入額を含んでおります。また、当該項目は役員分と職員分に区分できないため、役員分を職員の退職給付費用に含めております。

コ 関連公益法人等に関する事項

(a) 名称

- (i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会
- (ii) 財団法人 住宅金融普及協会

(b) 業務の概要

- (i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会

1. 公庫融資等に係る債務の保証

※ 平成17年4月以降、公庫の個人向け住宅融資について保証人要件が廃止されたこと等に伴い、新規の保証引受は行っていない。

2. 公庫融資、証券化支援による民間融資等に係る団体信用生命保険による債務弁済

- (ii) 財団法人 住宅金融普及協会

- 1. 住宅金融等に関する調査研究及び情報提供
- 2. 住宅の審査等

(c) 役員の名

- (i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会

役員の名

(平成18年3月31日現在)

役職	常勤	氏 名	公庫での最終職名 ([ ]は退任年月)
理事長	常	高橋 進	住宅金融公庫総裁[H9.5]
副理事長	常	埴崎 敏之	
常務理事	常	村田 豊	住宅金融公庫理事[H15.5]
〃	常	藤田 眞	
〃	常	井上 順	住宅金融公庫理事[H16.3]
理事	非	児玉 公男	
〃	非	永島 公朗	
〃	非	松島 康男	
〃	非	小野 利明	
監事	常	真家 卓夫	住宅金融公庫経理部長[H13.6]
〃	非	木村 徹也	

(ii)財団法人 住宅金融普及協会  
 役員の氏名

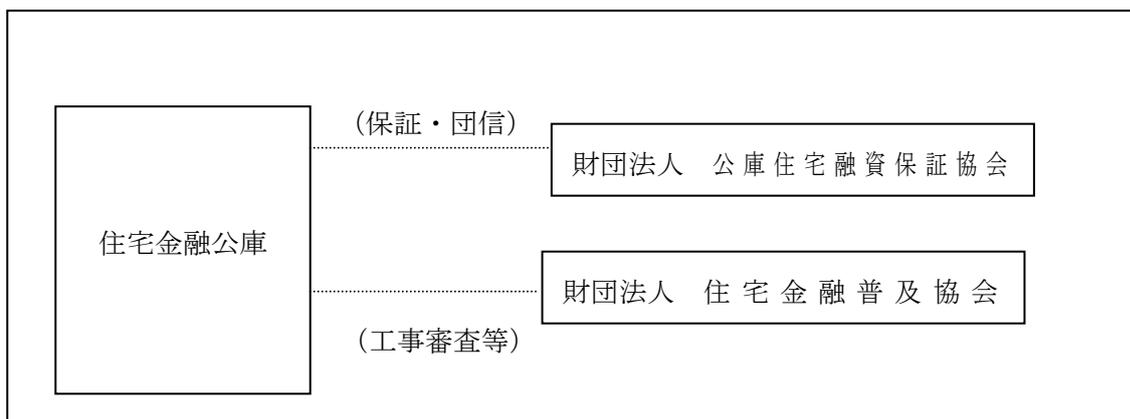
(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役職	常勤	氏 名	公庫での最終職名 ([ ]は退任年月)
会長	常	今 泉 浩 紀	
常務理事	常	水 谷 達 郎	住宅金融公庫建設サービス部長[H13. 3]
〃	常	高 田 英 生	住宅金融公庫人事部長[H17. 3]
理事	非	中 嶋 計 廣	
〃	非	須 澤 寛	
〃	非	吉 田 久 男	
〃	非	安 増 義 人	
監事	非	岡 田 圭 介	
〃	非	内 山 弘	

(d) 関連公益法人との取引

名 称	事業収入(A)	公庫発注に係る 事業収入(B)	B / A
(財)公庫住宅融資保証協会	262, 159, 130, 756 円	0 円	0%
(財)住宅金融普及協会	1, 174, 155, 537 円	192, 079, 257 円	16. 4%

(e) 関連公益法人との取引関連図



事業上の関係

- (i) 公庫融資に係る債務保証及び公庫融資、証券化支援による民間融資に係る団体信用生命保険による債務弁済に関する業務を財団法人公庫住宅融資保証協会が行っている。
- (ii) 公庫融資に係る住宅の工事審査の受託等に関する業務を財団法人住宅金融普及協会が行っている。

4. 政策コスト分析

(独)住宅金融支援機構

<p>1. 財政投融資を活用している事業の主な内容                  災害で被災した住宅の復興支援を図るために、災害被災者に対する融資を行っている。                  (参考)財投対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融資事業(災害復興住宅融資以外)等がある。</p>																																																																																																																																																									
<p>2. 財政投融資計画額等                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <tr> <th>19年度財政投融資計画額</th> <th>18年度末財政投融資残高見込み</th> </tr> <tr> <td>300</td> <td>400,288</td> </tr> </table> <p>(平成18年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資以外の残高も含む)</p>				19年度財政投融資計画額	18年度末財政投融資残高見込み	300	400,288																																																																																																																																																		
19年度財政投融資計画額	18年度末財政投融資残高見込み																																																																																																																																																								
300	400,288																																																																																																																																																								
<p>3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など</p> <p>①貸付実績                  戸数 202,529戸                  金額 1兆6,833億円                  (平成18年度末現在・契約ベース)</p> <p>②災害被災者に対する長期・固定・低利融資                  ○災害で被災した住宅の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の融資を実施</p> <p>③災害復興住宅融資の対象となる災害                  ○災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象</p> <p>&lt;災害復興住宅融資の対象とした災害(平成16年度以降)&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>災害名</th> <th>災害発生日</th> <th>申込受付日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">16年度</td> <td>平成16年7月12日からの梅雨前線豪雨による災害</td> <td>平成16年7月12日～7月22日</td> <td>平成16年7月16日～平成18年7月21日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第15号と前線に伴う大雨による災害</td> <td>平成16年8月17日～8月20日</td> <td>平成16年8月20日～平成18年8月18日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第16号による災害</td> <td>平成16年8月28日～8月31日</td> <td>平成16年9月1日～平成18年8月31日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第18号による災害</td> <td>平成16年9月5日～9月8日</td> <td>平成16年9月10日～平成18年9月8日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第21号と秋雨前線に伴う大雨による災害</td> <td>平成16年9月28日～9月30日</td> <td>平成16年10月1日～平成18年9月29日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第22号による災害</td> <td>平成16年10月8日～10月10日</td> <td>平成16年10月13日～平成18年10月10日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第23号による災害</td> <td>平成16年10月19日～10月21日</td> <td>平成16年10月22日～平成18年10月20日</td> </tr> <tr> <td>平成16年新潟県中越地震による災害</td> <td>平成16年10月23日～平成19年4月1日</td> <td>平成16年10月25日～平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">17年度</td> <td>平成17年福岡県西方沖を震源とする地震による災害</td> <td>平成17年3月20日～</td> <td>平成17年3月24日～</td> </tr> <tr> <td>平成17年台風第14号と豪雨による災害</td> <td>平成17年9月4日～9月8日</td> <td>平成17年9月7日～平成19年9月7日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">18年度</td> <td>平成18年7月4日からの梅雨前線に伴う大雨による災害</td> <td>平成18年7月4日～7月30日</td> <td>平成18年7月21日～平成20年7月30日</td> </tr> <tr> <td>平成18年台風第13号と豪雨による災害</td> <td>平成18年9月16日～9月20日</td> <td>平成18年9月19日～平成20年9月19日</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月7日の竜巻による北海道佐呂間町における災害</td> <td>平成18年11月7日</td> <td>平成18年11月10日～平成20年11月7日</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>※平成19年3月未現在</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>④阪神・淡路大震災への対応状況                  ○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績                  戸数 70,716戸                  金額 1兆5,047億円                  (平成18年度末現在・契約ベース)</p> </td> <td colspan="2"> <p>4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値                  (単位:億円)</p> <p>[政策コスト]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.国からの補給金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2.国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1～2 小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3.国からの出資金等の機会費用分</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>1～3 小計</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>4.欠損金の減少分</td> <td>△3</td> <td>△3</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>1～4 合計=政策コスト(A)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>分析期間(年)</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[投入時点別政策コスト内訳]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td> <td>20</td> <td>94</td> <td>+74</td> </tr> <tr> <td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td> <td>△3</td> <td>△84</td> <td>△81</td> </tr> <tr> <td>国からの補給金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td> <td>△3</td> <td>△84</td> <td>△81</td> </tr> <tr> <td>出資金等の機会費用分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[経年比較分析]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>△7</td> </tr> </tbody> </table> <p>19年度の政策コストは10億円である。18年度と19年度の前借金率の変化による影響を捨象し、19年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは18年度から7億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。                  ・19年度新規融資分によるコスト減(△1億円)                  ・独法化を踏まえ、分析対象とする出資金額を見直したことによる影響等(△6億円)</p> <p>[発生要因別政策コスト内訳]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(A) 19年度政策コスト(再掲)</th> <th>10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 繰上償還</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>② 貸倒</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>③ その他(利ざや等)</td> <td>△29</td> </tr> </tbody> </table> <p>[前提条件を変化させた場合]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変化させた前提条件とその変化幅</th> <th>政策コスト(増減額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利及び調達金利等+1%</td> <td>4(△6)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増減額のうち機会費用の増減額 △6</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;参考&gt;                  補給金・出資金等の19年度予算計上額                  補給金等: - 億円                  出資金等: - 億円</p> </td> </tr> </tbody></table>		年度	災害名	災害発生日	申込受付日	16年度	平成16年7月12日からの梅雨前線豪雨による災害	平成16年7月12日～7月22日	平成16年7月16日～平成18年7月21日	平成16年台風第15号と前線に伴う大雨による災害	平成16年8月17日～8月20日	平成16年8月20日～平成18年8月18日	平成16年台風第16号による災害	平成16年8月28日～8月31日	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成16年台風第18号による災害	平成16年9月5日～9月8日	平成16年9月10日～平成18年9月8日	平成16年台風第21号と秋雨前線に伴う大雨による災害	平成16年9月28日～9月30日	平成16年10月1日～平成18年9月29日	平成16年台風第22号による災害	平成16年10月8日～10月10日	平成16年10月13日～平成18年10月10日	平成16年台風第23号による災害	平成16年10月19日～10月21日	平成16年10月22日～平成18年10月20日	平成16年新潟県中越地震による災害	平成16年10月23日～平成19年4月1日	平成16年10月25日～平成21年4月1日	17年度	平成17年福岡県西方沖を震源とする地震による災害	平成17年3月20日～	平成17年3月24日～	平成17年台風第14号と豪雨による災害	平成17年9月4日～9月8日	平成17年9月7日～平成19年9月7日	18年度	平成18年7月4日からの梅雨前線に伴う大雨による災害	平成18年7月4日～7月30日	平成18年7月21日～平成20年7月30日	平成18年台風第13号と豪雨による災害	平成18年9月16日～9月20日	平成18年9月19日～平成20年9月19日	平成18年11月7日の竜巻による北海道佐呂間町における災害	平成18年11月7日	平成18年11月10日～平成20年11月7日	<p>※平成19年3月未現在</p>				<p>④阪神・淡路大震災への対応状況                  ○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績                  戸数 70,716戸                  金額 1兆5,047億円                  (平成18年度末現在・契約ベース)</p>		<p>4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値                  (単位:億円)</p> <p>[政策コスト]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.国からの補給金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2.国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1～2 小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3.国からの出資金等の機会費用分</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>1～3 小計</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>4.欠損金の減少分</td> <td>△3</td> <td>△3</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>1～4 合計=政策コスト(A)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>分析期間(年)</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[投入時点別政策コスト内訳]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td> <td>20</td> <td>94</td> <td>+74</td> </tr> <tr> <td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td> <td>△3</td> <td>△84</td> <td>△81</td> </tr> <tr> <td>国からの補給金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td> <td>△3</td> <td>△84</td> <td>△81</td> </tr> <tr> <td>出資金等の機会費用分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[経年比較分析]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>△7</td> </tr> </tbody> </table> <p>19年度の政策コストは10億円である。18年度と19年度の前借金率の変化による影響を捨象し、19年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは18年度から7億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。                  ・19年度新規融資分によるコスト減(△1億円)                  ・独法化を踏まえ、分析対象とする出資金額を見直したことによる影響等(△6億円)</p> <p>[発生要因別政策コスト内訳]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(A) 19年度政策コスト(再掲)</th> <th>10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 繰上償還</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>② 貸倒</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>③ その他(利ざや等)</td> <td>△29</td> </tr> </tbody> </table> <p>[前提条件を変化させた場合]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変化させた前提条件とその変化幅</th> <th>政策コスト(増減額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利及び調達金利等+1%</td> <td>4(△6)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増減額のうち機会費用の増減額 △6</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;参考&gt;                  補給金・出資金等の19年度予算計上額                  補給金等: - 億円                  出資金等: - 億円</p>		区分	18年度	19年度	増減	1.国からの補給金等	-	-	-	2.国への資金移転	-	-	-	1～2 小計	-	-	-	3.国からの出資金等の機会費用分	20	13	△7	1～3 小計	20	13	△7	4.欠損金の減少分	△3	△3	△0	1～4 合計=政策コスト(A)	17	10	△7	分析期間(年)	31	31	-	区分	18年度	19年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	17	10	△7	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	20	94	+74	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△3	△84	△81	国からの補給金等	-	-	-	国への資金移転	-	-	-	剰余金等の増減に伴う政策コスト	△3	△84	△81	出資金等の機会費用分	-	-	-	区分	18年度	19年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	17	10	△7	(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	17	8	△9	(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト	15	8	△7	(A) 19年度政策コスト(再掲)	10	① 繰上償還	5	② 貸倒	34	③ その他(利ざや等)	△29	変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	貸付金利及び調達金利等+1%	4(△6)		増減額のうち機会費用の増減額 △6
年度	災害名	災害発生日	申込受付日																																																																																																																																																						
16年度	平成16年7月12日からの梅雨前線豪雨による災害	平成16年7月12日～7月22日	平成16年7月16日～平成18年7月21日																																																																																																																																																						
	平成16年台風第15号と前線に伴う大雨による災害	平成16年8月17日～8月20日	平成16年8月20日～平成18年8月18日																																																																																																																																																						
	平成16年台風第16号による災害	平成16年8月28日～8月31日	平成16年9月1日～平成18年8月31日																																																																																																																																																						
	平成16年台風第18号による災害	平成16年9月5日～9月8日	平成16年9月10日～平成18年9月8日																																																																																																																																																						
	平成16年台風第21号と秋雨前線に伴う大雨による災害	平成16年9月28日～9月30日	平成16年10月1日～平成18年9月29日																																																																																																																																																						
	平成16年台風第22号による災害	平成16年10月8日～10月10日	平成16年10月13日～平成18年10月10日																																																																																																																																																						
	平成16年台風第23号による災害	平成16年10月19日～10月21日	平成16年10月22日～平成18年10月20日																																																																																																																																																						
	平成16年新潟県中越地震による災害	平成16年10月23日～平成19年4月1日	平成16年10月25日～平成21年4月1日																																																																																																																																																						
17年度	平成17年福岡県西方沖を震源とする地震による災害	平成17年3月20日～	平成17年3月24日～																																																																																																																																																						
	平成17年台風第14号と豪雨による災害	平成17年9月4日～9月8日	平成17年9月7日～平成19年9月7日																																																																																																																																																						
18年度	平成18年7月4日からの梅雨前線に伴う大雨による災害	平成18年7月4日～7月30日	平成18年7月21日～平成20年7月30日																																																																																																																																																						
	平成18年台風第13号と豪雨による災害	平成18年9月16日～9月20日	平成18年9月19日～平成20年9月19日																																																																																																																																																						
	平成18年11月7日の竜巻による北海道佐呂間町における災害	平成18年11月7日	平成18年11月10日～平成20年11月7日																																																																																																																																																						
<p>※平成19年3月未現在</p>																																																																																																																																																									
<p>④阪神・淡路大震災への対応状況                  ○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績                  戸数 70,716戸                  金額 1兆5,047億円                  (平成18年度末現在・契約ベース)</p>		<p>4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値                  (単位:億円)</p> <p>[政策コスト]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.国からの補給金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2.国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1～2 小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3.国からの出資金等の機会費用分</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>1～3 小計</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>4.欠損金の減少分</td> <td>△3</td> <td>△3</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>1～4 合計=政策コスト(A)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>分析期間(年)</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[投入時点別政策コスト内訳]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td> <td>20</td> <td>94</td> <td>+74</td> </tr> <tr> <td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td> <td>△3</td> <td>△84</td> <td>△81</td> </tr> <tr> <td>国からの補給金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td> <td>△3</td> <td>△84</td> <td>△81</td> </tr> <tr> <td>出資金等の機会費用分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[経年比較分析]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>△7</td> </tr> </tbody> </table> <p>19年度の政策コストは10億円である。18年度と19年度の前借金率の変化による影響を捨象し、19年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは18年度から7億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。                  ・19年度新規融資分によるコスト減(△1億円)                  ・独法化を踏まえ、分析対象とする出資金額を見直したことによる影響等(△6億円)</p> <p>[発生要因別政策コスト内訳]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(A) 19年度政策コスト(再掲)</th> <th>10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 繰上償還</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>② 貸倒</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>③ その他(利ざや等)</td> <td>△29</td> </tr> </tbody> </table> <p>[前提条件を変化させた場合]                  (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変化させた前提条件とその変化幅</th> <th>政策コスト(増減額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利及び調達金利等+1%</td> <td>4(△6)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増減額のうち機会費用の増減額 △6</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;参考&gt;                  補給金・出資金等の19年度予算計上額                  補給金等: - 億円                  出資金等: - 億円</p>		区分	18年度	19年度	増減	1.国からの補給金等	-	-	-	2.国への資金移転	-	-	-	1～2 小計	-	-	-	3.国からの出資金等の機会費用分	20	13	△7	1～3 小計	20	13	△7	4.欠損金の減少分	△3	△3	△0	1～4 合計=政策コスト(A)	17	10	△7	分析期間(年)	31	31	-	区分	18年度	19年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	17	10	△7	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	20	94	+74	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△3	△84	△81	国からの補給金等	-	-	-	国への資金移転	-	-	-	剰余金等の増減に伴う政策コスト	△3	△84	△81	出資金等の機会費用分	-	-	-	区分	18年度	19年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	17	10	△7	(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	17	8	△9	(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト	15	8	△7	(A) 19年度政策コスト(再掲)	10	① 繰上償還	5	② 貸倒	34	③ その他(利ざや等)	△29	変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	貸付金利及び調達金利等+1%	4(△6)		増減額のうち機会費用の増減額 △6																																																				
区分	18年度	19年度	増減																																																																																																																																																						
1.国からの補給金等	-	-	-																																																																																																																																																						
2.国への資金移転	-	-	-																																																																																																																																																						
1～2 小計	-	-	-																																																																																																																																																						
3.国からの出資金等の機会費用分	20	13	△7																																																																																																																																																						
1～3 小計	20	13	△7																																																																																																																																																						
4.欠損金の減少分	△3	△3	△0																																																																																																																																																						
1～4 合計=政策コスト(A)	17	10	△7																																																																																																																																																						
分析期間(年)	31	31	-																																																																																																																																																						
区分	18年度	19年度	増減																																																																																																																																																						
(A) 政策コスト(再掲)	17	10	△7																																																																																																																																																						
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	20	94	+74																																																																																																																																																						
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△3	△84	△81																																																																																																																																																						
国からの補給金等	-	-	-																																																																																																																																																						
国への資金移転	-	-	-																																																																																																																																																						
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△3	△84	△81																																																																																																																																																						
出資金等の機会費用分	-	-	-																																																																																																																																																						
区分	18年度	19年度	増減																																																																																																																																																						
(A) 政策コスト(再掲)	17	10	△7																																																																																																																																																						
(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	17	8	△9																																																																																																																																																						
(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト	15	8	△7																																																																																																																																																						
(A) 19年度政策コスト(再掲)	10																																																																																																																																																								
① 繰上償還	5																																																																																																																																																								
② 貸倒	34																																																																																																																																																								
③ その他(利ざや等)	△29																																																																																																																																																								
変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)																																																																																																																																																								
貸付金利及び調達金利等+1%	4(△6)																																																																																																																																																								
	増減額のうち機会費用の増減額 △6																																																																																																																																																								

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 平成 19 年度事業計画に基づく災害復興住宅融資を試算の対象としている。
- ② 分析期間は平成 19 年度事業計画に基づく災害復興住宅融資の貸付金が全て償還されるまでの 31 年間としている。
- ③ 繰上償還については、ローンの経過年数及び借換対象となる民間住宅ローンとの金利差により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。

(単位：％、億円)

年 度	(実績)	(見込み)	(計画)	(試算前提)							
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
繰上償還率	—	—	4.29	3.94	4.55	5.00	5.23	5.31	5.24	5.23	5.03
貸付金償却額	—	—	—	12 (20年度以降の累計額)							

年 度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
繰上償還率	4.91	4.65	4.49	4.21	3.91	3.75	3.48	3.23	3.09	2.95	2.82

年 度	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
繰上償還率	2.70	2.58	2.47	2.36	2.26	2.09	2.16	1.93	1.78	1.66	1.47

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

・住宅金融支援機構は、災害で被災した住宅の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。  
したがって、一般会計からの出資金を受け入れ、その運用益を活用することにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

(根拠法令)

- ・出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第6条)。  
第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。  
第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。
- ・国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。  
第18条④ 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項及び第二項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

- ① 本分析にあたっては、財投対象事業である「災害復興住宅融資 (17 年度以降受理分)」を対象としている。
- ② 今回の基本の金利シナリオに基づく政策コストは 10 億円となっているが、金利を分析期間の各年度において +1%変動させた場合の政策コストは、6 億円減少しており、機構においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ③ 「独立行政法人住宅金融支援機構法 (平成 17 年法律第 82 号)」により、住宅金融公庫を解散し、平成 19 年 4 月 1 日に独立行政法人住宅金融支援機構を設立している。
- ④ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。(平成 18 年度までは、住宅金融公庫の政策コスト額である。)  

11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
12,383 億円	7,822 億円	△1,549 億円	△4,349 億円	△5,434 億円	△810 億円	△69 億円	17 億円	10 億円

  - 注 1) 平成 11 年度、平成 12 年度は住宅資金融通事業における政策コスト
  - 注 2) 平成 13 年度から平成 16 年度は財形住宅資金貸付けを除く住宅資金融通事業における政策コスト
  - 注 3) 平成 17 年度は災害復興住宅融資 (17 年度以降受理分) 及び証券化支援事業 (買取型) における政策コスト
  - 注 4) 平成 18 年度、平成 19 年度は災害復興住宅融資 (17 年度以降受理分) における政策コスト
  - 注 5) 旧来の財政投融資を資金源とする個人向け融資については独立行政法人住宅金融支援機構法附則第 7 条第 5 項により既往債権管理勘定として経理されている。この勘定の政策コストを参考までに算出すると、2,639 億円となる。  
なお、同法に基づいて財政投融資に対する繰上償還を実施することとしているが、これにより、同勘定の政策コスト額は 3,940 億円減少したと試算される。

【参考】

独立行政法人住宅金融支援機構

独立行政法人住宅金融支援機構の資産、負債、損益その他についての状況に関する調書を作成するために必要な資産の価額は、独立行政法人住宅金融支援機構の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額となるため、あらかじめ資産等の価額を定めることができないので、財務諸表に代えて、独立行政法人住宅金融支援機構の平成19年度計画予算見積りを示すとともに、参考として住宅金融公庫の貸借対照表及び損益計算書を添付する。

平成19年度計画予算見積り

(単位：百万円)

区 分	19計画	区 分	19計画
(収入)		(支出)	
政府補給金	227,700	業務経費	237,293
政府交付金	47,300	証券化支援業務関係経費	34,154
政府出資金	66,000	住宅融資保険業務関係経費	3,919
財政融資資金借入金	30,000	財形住宅資金貸付業務関係経費	1,932
民間借入金	254,772	住宅資金貸付等業務関係経費	145,469
住宅金融支援機構債券	3,733,900	既往債権管理業務関係経費	51,819
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	買取債権	2,200,000
住宅金融支援機構住宅地債券	118,355	貸付金	410,700
買取債権回収金	187,109	借入金等償還	7,777,421
貸付回収金	4,976,746	支払利息	1,467,850
業務収入	1,468,738	一般管理費	5,510
その他収入	280,845	人件費	12,061
		その他支出	349,623
合 計	11,556,177	合 計	12,460,457

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2. 財投対象外の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定（災害復興住宅融資以外）及び既往債権管理勘定に係る計数が含まれている。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

科目	17年度末実績	18見込	科目	17年度末実績	18見込
(資産の部)			(負債及び資本の部)		
貸付金	48,590,601	43,690,708	借入金	45,861,412	39,463,708
買取債権	1,191,408	2,351,019	財政融資資金借入金	45,338,037	39,062,285
現金預け金	1,763,432	1,538,826	簡易生命保険資金借入金	275,074	154,938
有価証券	136,623	152,516	民間借入金	248,301	246,485
代理店勘定	383,503	214,000	債券	5,755,868	7,895,279
未収収益	133,230	116,614	住宅金融公庫債券	3,914,712	6,099,796
未収貸付金利息	131,653	114,100	財形住宅債券	1,114,100	1,053,000
未収買取債権利息	1,408	2,298	住宅地債券	727,057	742,483
未収受託手数料	169	216	未払買取代金	188,671	260,000
雑勘定	681	570	未払費用	400,787	331,915
固定資産			未払借入金利息	390,941	316,460
20業務用固定資産	19,412	19,553	未払債券利息	8,137	13,256
繰延勘定			未払買取代金利息	16	26
債券発行差金	30,830	31,092	未払委託手数料	1,694	2,172
保証債務見返	-	200,374	未払沖繩公庫手数料	0	0
貸倒引当金	△ 16,233	△ 66,726	雑勘定	5,429	5,432
特別損失			債務保証特定保険支払備金	-	45
繰越特別損失	280,425	225,125	住宅融資保険支払備金	4,117	5,893
			住宅融資保険未経過保険料	15,684	16,191
			保証債務	-	200,374
			特別法上の引当金		
			信託債権損失引当金	17	50
			(負債合計)	52,231,985	48,178,888
			資本金	223,700	253,700
			一般会計出資金	55,600	20,400
			産業投資出資金	54,500	54,500
			見返資金交付金	10,000	10,000
			証券化支援基金	35,300	100,500
			金利変動準備基金	45,000	45,000
			債務保証特定保険基金	5,300	5,300
			住宅融資保険基金	18,000	18,000
			積立金		
			財形住宅資金貸付積立金	13,528	22,216
			繰越損失金	△ 7,768	△ 19,289
			当期利益金	52,468	38,158
			(資本合計)	281,927	294,785
資産合計	52,513,912	48,473,673	負債・資本合計	52,513,912	48,473,673

科目	17年度実績	18見込	科目	17年度実績	18見込
(損失の部)			(利益の部)		
経常費用	1,995,178	1,793,732	経常収益	2,047,508	1,831,046
借入金利息	1,799,455	1,488,238	貸付金利息	1,611,146	1,399,232
債券利息	56,713	104,228	買取債権利息	15,580	45,591
買取代金利息	322	514	保証料	-	25
債務保証特定保険支払保険金	-	5	債務保証特定保険料	-	93
住宅融資保険支払保険金	5,261	6,980	住宅融資保険料	2,195	8,061
業務委託費	21,098	23,437	貸付手数料等収入	2,574	1,706
事務費	20,693	21,707	受託手数料	1,065	1,201
債券発行諸費	10,211	14,823	一般会計より受入	377,200	331,000
償却費	44,899	44,011	補給金	321,900	288,000
貸付金償却	39,451	39,400	交付金	55,300	43,000
20固定資産減価償却費	453	479	預け金利息	91	3,239
債券発行差金償却	4,995	4,132	有価証券益	312	1,908
債務保証特定保険支払備金繰入	-	45	雑収入	3,297	2,957
住宅融資保険支払備金繰入	4,117	5,893	住宅融資保険支払備金戻入	5,525	4,117
住宅融資保険未経過保険料繰入	15,684	16,191	住宅融資保険未経過保険料戻入	16,205	15,684
貸倒引当金繰入	16,233	66,726	貸倒引当金戻入	12,318	16,233
信託債権損失引当金繰入	15	34	特別利益		
雑損	479	-	固定資産売却益	137	844
予備費	-	900			
当期利益金	52,468	38,158			
合計	2,047,645	1,831,890	合計	2,047,645	1,831,890

(注) 1 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2 貸借対照表及び損益計算書には、財投対象外の住宅資金融通事業（災害復興住宅融資以外）、住宅融資保険事業及び証券化支援事業に係る計数が含まれている。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)
科目	17年度	
(資産の部)		
現金預け金	2,146,935	
現金	1	
預け金	2,146,934	
買現先勘定	47,211	
有価証券	89,357	
国債	65,942	
社債	23,415	
貸付金	48,590,601	
手形貸付	177,976	
証書貸付	48,412,625	
買取債権	1,191,408	
その他資産	190,533	
未収収益	125,719	
債券発行差金	30,830	
金融派生商品	33,077	
その他の資産	907	
動産不動産	17,495	
土地建物動産	22,417	
減価償却累計額	△ 5,105	
減損損失累計額	△ 7	
保証金権利金	190	
特別損失金	225,125	
貸倒引当金	△ 607,872	
資産の部合計	51,890,794	
(負債の部)		
借入金	45,861,412	
借入金	45,861,412	
債券	5,755,868	
未払買取代金	188,671	
その他負債	451,245	
未払費用	401,015	
未経過保険料	15,684	
支払備金	4,115	
金融派生商品	25,027	
その他の負債	5,404	
賞与引当金	754	
退職給付引当金	24,006	
負債の部合計	52,281,956	
(資本の部)		
資本金	223,700	
政府出資金	223,700	
欠損金	614,862	
任意積立金	2	
繰越欠損金	537,209	
当期損失金	77,655	
資本の部合計	△ 391,162	
負債及び資本の部合計	51,890,794	

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)
科目	17年度	
経常収益	1,964,716	
資金運用収益	1,624,519	
貸付金利息	1,608,939	
買取債権利息	15,580	
役務取引等収益	1,065	
その他の役務収益	1,065	
その他業務収益	16,341	
住宅融資保険料	2,717	
金融派生商品収益	8,129	
その他の業務収益	5,495	
政府補給金等収入	321,900	
一般会計より受入(補給金)	321,900	
その他経常収益	891	
有価証券利息配当金	381	
買現先利息	3	
預け金利息	131	
その他の経常収益	376	
経常費用	2,040,558	
資金調達費用	1,861,242	
借入金利息	1,799,455	
債券利息	56,793	
債券発行差金償却	4,995	
役務取引等費用	698	
その他の役務費用	698	
その他業務費用	14,384	
債券発行費償却	10,210	
支払保険金	3,851	
買取代金利息	322	
営業経費	41,881	
その他経常費用	122,355	
貸倒引当金繰入	122,355	
経常損失	75,842	
特別利益	137	
動産不動産処分益	137	
特別損失	1,950	
動産不動産処分損	33	
減損損失	1,917	
当期損失金	77,655	

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 第6 発行者の参考情報

### 1. 中期目標・中期計画等

通則法に基づく機構の中期目標及び中期計画等は以下のとおりです。

#### ① 中期目標

##### 独立行政法人住宅金融支援機構中期目標

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定める。

##### 前文

現在、我が国は、人口・世帯減少社会、超高齢社会を目前に控え、国民一人一人が真に豊かさを実感できる住生活を実現するため、良質な性能、良好な住環境等を備えた住宅ストックを形成するとともに、ライフスタイルやライフステージに応じて適切に住宅を選択することができる住宅市場の整備を行うほか、子育て世帯や高齢者等の居住の安定を確保することが、住宅政策の課題となっている。

このような課題に対応するためには、住宅の建設等を行う消費者又は事業者が、多様な選択肢の中から金利情勢に応じて自由に住宅ローンを選択し、安定的に融資を受けることができる環境を整備することが必要である。

従来、住宅金融公庫の直接融資の原資は、財政投融資からの借入れにより調達されてきたところであるが、近年、財政投融資制度の抜本的改革が行われる一方、債権の流動化・証券化手法が急速に発展してきたことに伴い、金融市場から長期資金の調達が可能となり、市場機能を積極的に活用することが求められている。

こうした状況を踏まえ、機構は、官民の適切な役割分担の下に、安心感の高い長期・固定金利の住宅ローンが職業、性別、地域等による画一的な選別なく、安定的に供給されるよう、証券化支援業務等を通じて一般の金融機関を支援し、災害復興、災害予防、都市居住再生等に係る直接融資により補完するとともに、消費者、住宅関連事業者等への住情報提供業務を積極的に実施することとする。

また、機構は、住生活基本法（平成18年法律第61号）に基づき策定された住生活基本計画に定められた目標を達成するため、高齢社会、地球環境問題、防災性の向上、住宅の長寿命化等に対応した住宅の質の確保・向上に配慮し、あわせて、既存住宅の流通の促進を図るよう、業務を適切に実施することとする。

さらに、機構は、信託された住宅ローン債権により担保された機構債券（以下「MBS」という。）の円滑な発行・流通のための取組を進め、幅広い投資家の資金を呼び込むことにより低利の資金の調達に努めるとともに、住宅ローンの証券化市場の発展に向けて先導的な役割を果たすこととする。

機構は、これらを通じ、国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、自立的な経営を実現することをその基本目標とする。

#### I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成19年4月1日から平成24年3月31日までの5年間とする。

#### II 業務運営の効率化に関する事項

##### 1. 組織運営の効率化

独立行政法人として設立する趣旨を踏まえ、効率的な業務運営が行われるよう、継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施すること。

## 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、平成 18 年度の住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）に係る一般管理費を含む。）に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減すること。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底すること。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務等の業務は、積極的に外部機関への委託を進めることにより、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進すること。
- (3) 証券化支援業務等の業務に関しては、経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均残高額に対する割合をいう。）に関する目標を設定し、効率的な業務運営により、その達成に努めること。

## 3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を実施するとともに、業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定し、実施すること。
- (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。
- (3) 最適化計画については、原則として、平成 19 年度末までのできる限り早期に策定し、公表すること。最適化計画の策定に当たっては業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにすること。

## 4. 入札及び契約の適正化

国における公共調達の適正化に向けた取組を踏まえ、外部機関への業務の委託等に係る入札及び契約手続において、透明性及び公正な競争の確保、不正行為の予防等を推進すること。

## 5. 業務の点検

機構において業務の内部点検を定期的実施し、その結果を踏まえ、業務運営等の改善を図ること。

## 6. 積極的な情報開示

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、情報公開を積極的に推進すること。

## Ⅲ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進すること。

業務の実施に際しては、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづく

りその他の必要な施策に協力すること。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用すること。

## 1. 証券化支援業務

### (1) 総論

- ① 証券化支援業務の対象となる住宅ローンの融資に際し、金融機関において職業、性別、地域等による借入申込者の画一的な選別が行われないよう、金融機関との協議等を通じ、適切な融資審査の推進に努めること。
- ② 高齢社会、地球環境問題、防災性の向上、住宅の長寿命化等の住宅政策上の課題に対応するため、住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関する基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮すること。
- ③ 住宅性能表示制度等との連携により、業務運営の効率化を図ること。
- ④ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅・金融市場に関する調査研究を推進すること。

### (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努めること。

- ① MBSを信用補完するために超過担保として充当していた既往の住宅ローン債権が枯渇することに対応し、新たな信用補完方式の導入を図るなど、MBSの発行の枠組みの見直しを推進し、住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も効率的、かつ、安定的に調達するよう努めること。
- ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を設定し、当該申請に係る審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の8割以上を処理すること。
- ③ 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、買取型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行うこと。
- ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、投資家及び金融機関のニーズを踏まえ、MBSの発行の多様化に努めること。
- ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る情報を積極的に開示するなど、投資家への情報発信を行うこと。
- ⑥ 証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図ること。

### (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進すること。

- ① 住宅ローンの証券化に取り組む金融機関による特定債務保証の利用を促進するため、金融機関の

ニーズに対応して、適宜適切な業務の仕組みの見直しに努めること。

- ② 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、保証型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行うこと。

## 2. 住宅融資保険業務

- (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を設定するとともに、保険金を支払った保険事故に係る債権の回収に努めること。
- (2) 保険契約者である金融機関のモラルハザードを防止するとともに、住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保するため、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努めること。
- (3) 住宅融資保険の付保の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮すること。

## 3. 住情報提供業務

消費者が安心して住宅を取得できるための環境を整備する観点から、住宅金融公庫又は機構が業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用し、消費者、住宅関連事業者等に対して、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンに関する情報及び良質な住宅の設計・建設等に関する情報を積極的に提供するとともに、相談その他の支援を行うこと。

## 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる融資について業務を行うこと。
  - ① 国民生活の安定を図るための、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資
  - ② 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資
  - ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定を図るための、子育て世帯及び高齢者世帯に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資
  - ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資
- (2) 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施すること。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこと。
- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、当該融資の審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の 8 割以上を処理すること。
- (4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施すること。

## 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担をさせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する団体信用生命保険等業務を行うこと。
- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度となるよう、適切な業務運営を行うこと。

## IV 財務内容の改善に関する事項

### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して財政融資資金の繰上償還を実施し、中期目標期間の最終年度までに所要額を全て措置することを前提に、国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善を図ること。また、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。
- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成すること。
- (3) MBSの発行に要する証券会社の引受手数料等の経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努めること。

### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金の発生要因、処理方策及びスケジュールを明確にし、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指すこと。

### 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構の各部署において各種リスクを的確に管理するとともに、これらを総合的に管理する機能を強化すること。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行うこと。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローンの融資と調達した資金の償還期間等の整合性を適切に確保するため、ALM(資産・負債総合管理)を実施すること。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、外部機関への委託等により回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行うこと。
- (5) 返済困難者に対する返済条件の変更等のきめ細やかな対応を進めつつ、担保不動産の任意売却等により延滞債権を削減するなど、的確な債権管理を実施すること。
- (6) 既往債権管理業務については、リスク管理債権の残高額の削減目標を設定し、その達成に努めること。
- (7) 証券化支援業務等については、買取債権等の残高額に占めるリスク管理債権の残高額の割合に関する目標を設定し、その達成に努めること。
- (8) 住宅ローン債権の回収業務を委託した外部機関の破綻リスクについて、適切に対応すること。
- (9) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権に

については、債務の保証等を適切に実施すること。

## V その他業務運営に関する重要事項

### 1. 人事に関する事項

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について10%以上削減すること。
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）を踏まえ、平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会に係る人件費を含む。）を基準に、平成19年度から平成22年度までの4年間に於いて、国家公務員に準じた人件費削減に取り組むこと。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを行うこと。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。
- (3) 職員の専門性の向上を図るとともに、業務の質・量に対応した適正な人員配置を推進すること。
- (4) 専門性の高い業務においては、必要に応じ、高度の知見を有する外部の人材の積極的な登用を図ること。

### 2. 積立金の使途

保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令（平成19年政令第30号）附則第5条第3項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てること。

## ② 中期計画

### 独立行政法人住宅金融支援機構中期計画

#### 前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする法人である。

この目的を踏まえ、機構は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣から指示を受けた平成19年4月1日から平成24年3月31日までの期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定め、この中期計画に定めた事項を確実に実施することとする。

中期計画を実施するに当たっては、効率性、透明性の高い業務運営を行うため、PDCA（計画・実施・点検・改善）の徹底を始めとした経営管理の体制整備を図るとともに、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源の配分を実現し、自立的な経営の実現を図ることとする。

## I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 組織運営の効率化

独立行政法人として設立する趣旨を踏まえ、機構の機能と責任を明確にするとともに、意思決定の迅速化を図り、生産性の高い効率的な業務運営が行われるよう、継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。

### 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、業務運営全体の効率化、計画的な人員管理を図ることにより、平成 18 年度の住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）に係る一般管理費を含む。）に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減する。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底する。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務について、外部の有識者の知見を活用する等透明性の高い方法により債権回収会社を選定し、その委託を積極的に進めるなど、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進する。
- (3) 証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.30%以下とするように努める。
- (4) 直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.35%以下とするように努める。

### 3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（C I O）連絡会議決定）に基づき、業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を実施するとともに、業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定し、実施する。
- (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。
- (3) 最適化計画については、業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにし、外部の専門的知見を有する者の意見も踏まえ、原則として平成 19 年度末までのできる限り早期に策定・公表する。
- (4) 職員の I T リテラシー向上、内部人材のレベルアップを図るため、研修等を実施する。

### 4. 入札及び契約の適正化

- (1) 国における公共調達の適正化に向けた取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、入札及び契約手続の適正化を推進する。
- (2) 随意契約の基準を定め、ホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の随意契約についてホームページ上で公表する。

## 5. 業務の点検

機構の経営管理の体制を整備し、四半期毎に年度計画についての内部点検を実施する。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図る。

## 6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進する。

業務の実施に際しては、外部の有識者等の意見等を業務に活かしつつ、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。

また、国民に対して質の高いサービスを提供する観点から、多様な資金調達方法の中から最適なものを選択するよう努める。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用する。

### 1. 証券化支援業務

#### (1) 総論

- ① 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。
- ② 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮する。
- ③ 優良住宅取得支援制度の普及と積極的な利用を図るため、消費者等への十分な周知を行う。
- ④ 住宅性能表示制度等との連携を通じ、住宅ローン利用者の負担を軽減しつつ業務運営の効率化を図る。
- ⑤ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅ローン利用者の属性・ニーズ、民間金融機関の動向等、国内外の住宅・金融市場に関する調査研究を行う。

#### (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努める。

- ① MBSを信用補完するために超過担保として充当していた既往の住宅ローン債権が枯渇すること

に対応し、新たな信用補完方式の導入を図るなど、市場関係者がMBSの信用力やキャッシュフローの分析を適切に実施できるよう、そのニーズ・意見を踏まえながら、MBSの発行の枠組みの見直しを推進し、住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も効率的、かつ安定的に調達するよう努める。

- ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- ③ 買取型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンの商品性については、資金の主要な調達手段がMBSの発行であることの特性を踏まえた上で、住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するよう、適宜適切な見直しを行う。
- ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、投資家及び金融機関のニーズを踏まえ、MBSの発行の多様化に努める。
- ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの発行方針及び発行計画、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る償還履歴情報等について、ホームページ等の多様な手段により情報発信・広報活動を行う。
- ⑥ 電子申請による事前審査の実施など、証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図る。

### (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進する。

- ① 住宅ローンの証券化に取り組む金融機関による特定債務保証の利用を促進するため、金融機関の要望する様々な証券化の枠組みに対応できるよう、適宜適切な業務の仕組みの見直しに努める。その際、中小金融機関のニーズにも対応できるよう配慮する。
- ② 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、保証型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行う。

## 2. 住宅融資保険業務

- (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を30日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- (2) 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値40%を達成するよう努める。）
- (3) 実績反映型保険料の的確な運営及び保険料率のモニタリング態勢の整備を通じ、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。
- (4) 住宅融資保険の付保の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮する。

## 3. 住情報提供業務

- (1) 業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用するとともに、良質な住宅の設計・建設等のためのガイドラインを策定し、消費者、住宅関連事業者等に対して、以下の情報提供を積極的に行う。

- ① ホームページ、各種セミナー等を通じて行う、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンに関する情報提供
- ② ホームページ、各種セミナー、技術相談等を通じて行う、良質な住宅の設計・建設等に関する情報提供
- (2) 国、地方公共団体等の行う良好な居住環境を整備するための施策に協力し、消費者等に対する情報提供を実施する。
- (3) 消費者等からの住宅に関する相談に適切に対処するため、電話や面談等に的確に対応し、消費者等へのサービスの充実を図る。
- (4) 住情報提供業務に関するホームページのアクセス件数について、中期目標期間の最終年度において年間 500 万件以上を目指す。
- (5) セミナー等の参加者へのアンケート調査を実施し、80%以上の者から肯定的な評価を得る。

#### 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ政策的に重要度の高い次に掲げる融資について業務を行う。
  - ① 国民生活の安定を図るための、工事審査委託等の地方公共団体との適切な連携を通じた、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資
  - ② 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資
  - ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定化を図るための、一定の居住面積やバリアフリー性能を有するなど子育て世帯及び高齢者世帯に適した賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資
  - ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資
- (2) 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。
- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。
  - ① マンション共用部分改良融資 13 日
  - ② 子育て世帯向け賃貸住宅及び高齢者世帯向け賃貸住宅融資 45 日
  - ③ 高齢者住宅改良融資 14 日
  - ④ 財形住宅融資 14 日
- (4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施する。

#### 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担を負わせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充

当・弁済する団体信用生命保険等業務を行う。当該業務を実施するに当たっては、業務運営の一層の効率化に努める。

- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、保険料の料率の見直し等を行う。

### Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

#### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して財政融資資金の繰上償還を実施し、中期目標期間の最終年度までに所要額が全て措置されることを前提に、国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善を図る。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開するとともに、財政融資資金の繰上償還に関する情報を官報により公表するよう措置する。

- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、証券化支援業務等の適切な実施、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成する。
- (3) 証券会社との折衝等を通じ、MBSの発行に要する引受手数料等の経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努める。

#### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金が発生している勘定については、その発生要因、処理方策及びスケジュールを明確にし、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指す。

#### 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構の各部署において各種リスクを的確に管理するとともに、これらを総合的に管理する体制の整備等を通じて、リスク管理機能を強化する。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測し、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行う。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローンの融資と調達した資金の償還期間等の整合性を適切に確保するため、証券化や金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ等により、適切なALM(資産・負債総合管理)を実施する。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、適切な方法により選定する債権回収会社への委託等により、回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行う。
- (5) 個人向けの住宅ローン債権については、借入者の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権を削減する。特に、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。また、借入者の生活再建の円滑化に向け、返済困難者や被災者等の返済相談及び返済条件の変更を適切に行う。
- (6) 事業者向けの債権については、継続的に各事業の財務内容を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権を削減する。
- (7) 既往債権管理業務については、平成18年度末の住宅金融公庫のリスク管理債権の残高額について、

新規の不良債権発生額を抑制しつつ、中期目標期間の最終年度までに20%以上削減する。

- (8) 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を1.5%以内に抑制する。
- (9) 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を0.1%以内に抑制する。
- (10) 住宅ローン債権の回収業務の委託先については、経営状況等を適切に把握するとともに、万一委託先が破綻した場合には、業務の引受けが円滑に行われるよう事務処理の整備等の体制構築を図る。
- (11) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施する。

#### 4. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

##### (1) 予算

別表1のとおり

##### (2) 収支計画

別表2のとおり

##### (3) 資金計画

別表3のとおり

#### IV 短期借入金の限度額

##### (1) 短期借入金の限度額

13,000億円

##### (2) 想定される理由

- ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
- ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

#### V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

北五条宿舎（札幌市）、額新第二宿舎（金沢市）の処分を計画

#### VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

#### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### 1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

##### 2. 人事に関する計画

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について10%以上削減する。

（参考）期初の常勤職員数 1,049人

期末の常勤職員数見込み 940人

- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）を踏まえ、平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会に係る人件費を含む。）を基準に、平成19年度から平成22年

度までの4年間において、4%以上の削減を行う。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを行う。

さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

- (3) 効果的な研修の実施等による職員の専門性の向上を図るとともに、業務の質・量に対応した適正な人員配置を機動的に行う。
- (4) 必要に応じ、多様な採用方法、雇用形態を活用することにより、証券化ローンの商品企画・マーケティング、高度なALM（資産・負債総合管理）、IT等、専門性が高い業務に対応可能な能力を備えた人材を確保する。

### 3. 積立金の使途

保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令（平成19年政令第30号）附則第5条第3項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【法人単位】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	568,200
政府交付金	182,125
政府出資金	264,600
財政融資資金借入金	150,000
民間借入金	1,384,613
住宅金融支援機構債券	14,176,476
住宅金融支援機構財形住宅債券	769,116
住宅金融支援機構住宅地債券	364,820
買取債権回収金	2,458,649
貸付回収金	21,157,181
業務収入	7,013,507
その他収入	617,577
計	49,106,864
支 出	
業務経費	1,166,783
証券化支援業務関係経費	281,533
住宅融資保険業務関係経費	15,075
財形住宅資金貸付業務関係経費	8,929
住宅資金貸付等業務関係経費	680,035
既往債権管理業務関係経費	181,211
買取債権	11,000,000
貸付金	2,048,606
借入金等償還	28,500,702
支払利息	6,050,847
一般管理費	25,936
人件費	57,094
その他支出	687,791
計	49,537,760

【人件費の見積り】

期間中総額44,293百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	7,586,578
経常費用	7,586,578
資金調達費用	5,867,328
保険引受費用	671,151
役務取引等費用	256,471
その他業務費用	112,743
営業経費	208,135
その他経常費用	470,750
特別損失	-
収益の部	7,257,562
経常収益	7,257,562
資金運用収益	6,507,913
保険引受収益	545,142
役務取引等収益	14,387
政府補給金収益	189,300
その他経常収益	820
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 329,016
目的積立金取崩額	131,735
総利益（又は総損失）	△ 197,281

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	20,486,048
買取債権取得による支出	11,000,000
貸付けによる支出	2,048,606
人件費支出	57,094
その他業務支出	1,311,466
その他支出	6,068,882
投資活動による支出	461,221
財務活動による支出	28,500,702
民間長期借入金の返済による支出	1,248,865
債券の償還による支出	6,526,442
財政融資資金借入金の返済による支出	20,570,457
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	154,938
次年度への繰越金	1,397,373
資金収入	
業務活動による収入	31,650,299
買取債権の回収による収入	2,458,649
貸付金の回収による収入	21,157,181
買取債権利息収入	1,214,375
貸付金利息収入	5,230,539
その他業務収入	770,046
政府補給金収入	568,200
未収財源措置予定額収入	378,900
その他の政府補給金収入	189,300
政府交付金収入	182,125
その他収入	69,185
投資活動による収入	346,940
財務活動による収入	17,019,836
民間短期借入金の純増額	131,068
民間長期借入金の借入れによる収入	1,253,545
債券の発行による収入	15,220,623
財政融資資金借入金の借入れによる収入	150,000
政府出資金収入	264,600
前年度よりの繰越金	1,828,269

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【証券化支援勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	264,600
財政融資資金借入金	-
民間借入金	131,068
住宅金融支援機構債券	10,948,600
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	2,458,649
貸付回収金	-
業務収入	1,228,578
その他収入	75,868
計	15,107,362
支 出	
業務経費	293,222
証券化支援業務関係経費	293,222
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	11,000,000
貸付金	-
借入金等償還	2,371,651
支払利息	859,995
一般管理費	10,358
人件費	23,214
その他支出	257,788
計	14,816,229

【人件費の見積り】

期間中総額18,018百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	1,262,785
経常費用	1,262,785
資金調達費用	849,372
保険引受費用	5,091
役務取引等費用	172,557
その他業務費用	103,403
営業経費	78,647
その他経常費用	53,714
特別損失	-
収益の部	1,267,235
経常収益	1,267,235
資金運用収益	1,253,032
保険引受収益	9,210
役務取引等収益	1,733
政府補給金収益	-
その他経常収益	3,260
特別利益	-
純利益（又は純損失）	4,450
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	4,450

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	12,118,028
買取債権取得による支出	11,000,000
貸付けによる支出	-
人件費支出	23,214
その他業務支出	234,819
その他支出	859,995
投資活動による支出	257,788
財務活動による支出	2,371,651
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,371,651
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	335,435
資金収入	
業務活動による収入	3,716,134
買取債権の回収による収入	2,458,649
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	1,214,375
貸付金利息収入	-
その他業務収入	14,203
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	28,907
投資活動による収入	46,961
財務活動による収入	11,275,507
民間短期借入金の純増額	131,068
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	10,879,839
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	264,600
前年度よりの繰越金	44,302

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	36,596
その他収入	3,034
計	39,631
支 出	
業務経費	15,075
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	15,075
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	1,156
人件費	2,294
その他支出	-
計	18,525

【人件費の見積り】

期間中総額1,780百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	36,409
経常費用	36,409
資金調達費用	-
保険引受費用	31,657
役務取引等費用	50
その他業務費用	-
営業経費	4,703
その他経常費用	-
特別損失	-
収益の部	42,056
経常収益	42,056
資金運用収益	3,034
保険引受収益	38,988
役務取引等収益	-
政府補給金収益	-
その他経常収益	33
特別利益	-
純利益（又は純損失）	5,646
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	5,646

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	18,525
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	2,294
その他業務支出	16,231
その他支出	-
投資活動による支出	-
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	45,209
資金収入	
業務活動による収入	39,631
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	36,596
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	3,034
投資活動による収入	-
財務活動による収入	-
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	24,104

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	1,253,545
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	769,116
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	530,386
業務収入	111,387
その他収入	6
計	2,664,440
支 出	
業務経費	8,929
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	8,929
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	271,400
借入金等償還	2,301,865
支払利息	78,621
一般管理費	1,272
人件費	2,361
その他支出	-
計	2,664,448

【人件費の見積り】

期間中総額1,831百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	94,405
経常費用	94,405
資金調達費用	80,872
保険引受費用	-
役務取引等費用	3,598
その他業務費用	271
営業経費	7,855
その他経常費用	1,809
特別損失	-
収益の部	111,864
経常収益	111,864
資金運用収益	111,577
保険引受収益	-
役務取引等収益	253
政府補給金収益	-
その他経常収益	34
特別利益	-
純利益（又は純損失）	17,459
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	17,459

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	362,311
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	271,400
人件費支出	2,361
その他業務支出	9,929
その他支出	78,621
投資活動による支出	-
財務活動による支出	2,301,865
民間長期借入金の返済による支出	1,248,865
債券の償還による支出	1,053,000
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,996
資金収入	
業務活動による収入	641,779
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	530,386
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	111,100
その他業務収入	287
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	6
投資活動による収入	-
財務活動による収入	2,022,390
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	1,253,545
債券の発行による収入	768,845
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	6,003

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	150,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,327,876
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	273,561
買取債権回収金	-
貸付回収金	483,000
業務収入	1,250,275
その他収入	527,969
計	4,012,681
支 出	
業務経費	1,265,479
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	1,265,479
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	1,754,625
借入金等償還	216,805
支払利息	113,511
一般管理費	6,162
人件費	10,871
その他支出	411,968
計	3,779,421

【人件費の見積り】

期間中総額8,430百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	1,422,508
経常費用	1,422,508
資金調達費用	128,321
保険引受費用	1,218,224
役員取引等費用	11,858
その他業務費用	9,194
営業経費	38,184
その他経常費用	16,727
特別損失	-
収益の部	1,292,937
経常収益	1,292,937
資金運用収益	210,529
保険引受収益	1,072,762
役員取引等収益	9,490
政府補給金収益	-
その他経常収益	156
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 129,571
目的積立金取崩額	131,735
総利益（又は総損失）	2,163

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,350,736
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	1,754,625
人件費支出	10,871
その他業務支出	1,471,729
その他支出	113,511
投資活動による支出	203,432
財務活動による支出	216,805
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	197,118
財政融資資金借入金の返済による支出	19,687
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	369,004
資金収入	
業務活動による収入	1,961,264
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	483,000
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	156,573
その他業務収入	1,295,154
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	26,537
投資活動による収入	299,979
財務活動による収入	1,742,989
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,592,989
財政融資資金借入金の借入れによる収入	150,000
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	135,744

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【既往債権管理勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	568,200
政府交付金	182,125
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,900,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	91,259
買取債権回収金	-
貸付回収金	20,143,795
業務収入	4,986,731
その他収入	10,701
計	27,882,812
支 出	
業務経費	181,211
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	181,211
買取債権	-
貸付金	22,581
借入金等償還	23,610,381
支払利息	4,998,720
一般管理費	9,916
人件費	18,354
その他支出	18,035
計	28,859,198

【人件費の見積り】

期間中総額14,234百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	5,369,654
経常費用	5,369,654
資金調達費用	4,808,764
保険引受費用	-
役員取引等費用	68,408
その他業務費用	12,309
営業経費	81,673
その他経常費用	398,500
特別損失	-
収益の部	5,142,654
経常収益	5,142,654
資金運用収益	4,937,744
保険引受収益	-
役員取引等収益	2,911
政府補給金収益	189,300
その他経常収益	12,699
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 227,000
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	△ 227,000

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	5,236,507
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	22,581
人件費支出	18,354
その他業務支出	178,818
その他支出	5,016,755
投資活動による支出	-
財務活動による支出	23,610,381
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,904,673
財政融資資金借入金の返済による支出	20,550,770
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	154,938
次年度への繰越金	641,729
資金収入	
業務活動による収入	25,891,552
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	20,143,795
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	4,971,121
その他業務収入	15,610
政府補給金収入	568,200
未収財源措置予定額収入	378,900
その他の政府補給金収入	189,300
政府交付金収入	182,125
その他収入	10,701
投資活動による収入	-
財務活動による収入	1,978,950
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,978,950
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	1,618,115

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### ③ 年度計画

#### 独立行政法人住宅金融支援機構平成 19 年度年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの期間における業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

#### I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

##### 1. 組織運営の効率化

組織の効率化の観点から、平成 19 年度においては、以下のとおり取り組むとともに、継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。

- (1) 意思決定の迅速化を図るため、主要事業を中心とした各機能別組織とし、グループ制の導入及び本店次長制の廃止により、フラットで柔軟な組織体制を構築する。
- (2) 生産性の高い効率的な業務運営が行えるよう、電話相談及び買取等審査業務を支店から本店へ集約化する。

##### 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、独立行政法人移行を機に行う効率化を含め、業務運営全体の効率化、計画的な人員管理を図ることにより、中期目標の達成に向け削減する。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底する。
  - ① 業務の効率化を図るため、個人向けの住宅ローン債権のうち全額繰上償還請求を行ったものについて、管理回収業務を債権回収会社に委託する。
  - ② 債権回収会社については、信用力、実績、回収能力、コスト等を総合的に勘案して透明性の高い選定を行うとともに、効率的な業務遂行ができる委託体制を整える。
  - ③ 旅費事務手続の外部機関への委託を行い、業務の効率化及び体制の合理化を推進する。
- (3) 証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.30%以下とすることを目指して取り組む。
- (4) 直接融資業務（既存債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.35%以下とすることを目指して取り組む。

##### 3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を実施するとともに、業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定する。
- (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、総合オンラインシステムのダウンサイジングやサーバへの機能移転等のシステム構成を見直すため、その設計及び開発への着手並びに競争

性の高い調達方式の採用等を行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。

- (3) 最適化計画については、業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにし、外部の専門的知見を有する者の意見も踏まえ、原則として平成19年度末までのできる限り早期に策定・公表する。
- (4) 内部人材のレベルアップを図るため、IT企画人材を育成する人材育成プログラムを構築する。また、内部人材をプロジェクトマネージャとして育成するために、外部の専門的知見を有する者を受け入れ、職場内研修（OJT）を実施する。

#### 4. 入札及び契約の適正化

- (1) 随意契約によらざるを得ないものを除き、原則として適正な手続による一般競争入札（総合評価方式を含む。）により物品、役務等を調達する。
- (2) 随意契約の基準を定め、ホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の随意契約についてホームページ上で公表する。

#### 5. 業務の点検

新たに経営企画部を設置し、四半期毎に年度計画についての内部点検を実施した上で、経営層へ報告する。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図る。

#### 6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務内容や財務内容等を紹介するディスクロージャー誌については、日本語版のみならず、海外の機関投資家等を対象とした英語版も作成するとともに、勘定ごとの財務情報の解説等ホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 証券化支援業務

#### (1) 総論

- ① 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。
- ② 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関し、制度の目的を踏まえた技術基準を策定し、適切な工事審査の実施を確保する。
- ③ 優良住宅取得支援制度の概要及び手続については、金融機関や住宅展示場等への協力依頼及び各種媒体を通じた総合的な広報活動を行う。また、優良住宅取得支援制度の技術基準解説等について、施工マニュアル及びパンフレットを作成し、セミナーの開催等による中小工務店等への技術支援を行うとともに、ホームページを活用してパンフレットの内容の周知を行う。
- ④ 住宅性能表示制度における住宅型式性能認定等の活用により、工事審査の時期を弾力化するなど、手続を効率化することにより、住宅ローン利用者の負担を軽減しつつ業務運営の効率化を図

る。

- ⑤ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、フラット35利用者調査、住宅ローンに関する顧客アンケート調査、民間住宅ローン調査等の調査研究を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集する。

また、米国を中心に海外の住宅ローン市場や商品に関する情報収集を行う。

## (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努める。

- ① MBSの裏付けとなる住宅ローン債権のうち超過担保部分に相当するものについて満期一括償還による住宅金融支援機構債券等で調達することにより、現行の超過担保による信用補完方式を継続し、効率的・安定的な資金調達に努める。

マスタートラスト方式などの新たな信用補完方式について、改正信託法における自己信託に関する規制の公表時期や内容等を踏まえつつ、可能な限り早期の実現を目指し、スキームの構築の検討、超過担保率の数値的検証等を進める。

- ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- ③ 比較的短い返済期間を希望する住宅ローン利用者のニーズを踏まえ、返済期間に応じた金利設定を導入する。また、金利確定時期の早期化に向けて、事業者団体等と対応手法に関する意見交換を行いつつ検討する。
- ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、CMO及びスワッププログラムについて、外部有識者へのヒアリングを通じて市場のニーズ等を把握しつつ検討を進める。また、これらの前提となるMBSの流動性向上を図るため、MBSの標準化（クーポンの規格化等）の実現に向けて、パー発行（額面価格で発行）以外の方式により発行した場合における需要の積み上がり状況の推計やスプレッドへの影響をシミュレーションすることにより投資家の対応状況を把握する等、準備を進める。
- ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を維持・拡大するため、ホームページ及び情報バンダーを通じ、MBSの裏付けとなる住宅ローン債権に関する融資種別等の属性分析の更新情報等を定期的に情報提供するとともに、起債ごとのPSJ値等の情報を拡充する等情報の充実を図る。加えて、投資家の認知度及び理解度の向上を図るために、投資家を個別に訪問し、丁寧な広報活動を重ねる。
- ⑥ 事前審査サイト等の開発に向けて金融機関と協議をするなど、電子申請による事前審査の実施に向けた準備を進める。

## (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進する。

- ① 住宅ローンの証券化に取り組む金融機関による特定債務保証の利用を促進するため、金融機関の要望する様々な証券化の枠組みに対応できるよう、信託受益権を特定債務保証の対象にするとともに、複数の金融機関の住宅ローン債権を一括して証券化するマルチセラー方式の導入に向け

たスキームの構築等について検討を進める。

- ② 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、保証型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、借換融資を対象とするとともに、融資率上限の見直しを行う。また、これらの制度改正を踏まえて、金融機関の参入を促進する。

## 2. 住宅融資保険業務

- (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を30日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- (2) 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関からの各債権別の回収状況報告に基づき、債務者との分割弁済等の具体的な交渉を実施させる等の対応方針を策定の上、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の見直しとして、平成18年度に支払った保険金について、平成19年度末までの回収実績率が40%を達成するよう努める。）
- (3) 各金融機関ごとの保険料収入額、保険金支払額等に応じた実績反映型保険料の的確な運営並びに保険料率のモニタリングシステムの開発及びモニタリング態勢の整備を通じ、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。
- (4) 住宅の建設の場合に限り設けていた住宅ローン利用者や住宅事業者による住宅の質の確認手続の対象を住宅の購入についても拡大し、住宅融資保険による住宅の質の確保・向上に配慮する。

## 3. 住情報提供業務

- (1) 業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用するとともに、良質な住宅の設計・建設等のためのガイドラインの策定やホームページのコンテンツ及びセミナー内容の充実を行うことにより、消費者、住宅関連事業者等に対して、以下の情報提供を積極的に行う。
  - ① ホームページの住宅取得支援サイトやファイナンシャルプランナーを講師としたセミナーなどを通じて行う、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンを理解するために必要な知識や各種住宅ローン商品に関する消費者向けの情報提供
  - ② ホームページ、ガイドブック、技術セミナー及び技術相談等を通じて行う、良質な住宅の設計・建設等に資する、住宅の仕様や施工等に関する技術やマンションの維持管理等に関する消費者及び住宅関連事業者等向けの情報提供
- (2) 国、地方公共団体等の行う良好な居住環境を整備するための施策に協力し、耐震改修等の促進及び小規模・老朽マンションの適正な管理等を支援する。

また、耐震改修等支援のための情報提供を目的として、これまでの住宅の標準的仕様を体系的に整理する。
- (3) 消費者等からの住宅に関する相談に適切に対処するため、全国の電話相談をお客様コールセンターに一元化し、的確かつきめ細やかに対応するなど、消費者等へのサービスの充実を図る。

また、消費者等の意見、要望等の把握に努め、業務の改善に反映する。
- (4) 住宅ローンの特性、良質な住宅の設計・建設等、住宅の技術や管理等に関する情報を分かりやすくかつ的確に提供するため、ローンシミュレーション機能の拡充等コンテンツの充実を図ることにより、住情報提供業務に関するホームページのアクセス件数について、年間390万件以上を目指す。
- (5) セミナー内容の充実を図ることにより、セミナー等の参加者へのアンケート調査において、80%

以上の者から肯定的な評価を得る。

#### 4. 住宅資金融通業務

(1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ政策的に重要度の高いものについて、次のとおり業務を行う。

① 災害発生時において、迅速な情報収集により、災害復興住宅融資の実施を決定し、相談窓口を設置するとともに、記者発表やホームページによりその旨を速やかに周知する。

また、災害復興住宅融資が円滑に実施されるよう、工事審査等を行う地方公共団体と適切に連携する。

さらに、災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、ホームページ等を活用した周知を行う。

② 都市居住の再生・改善を図るため、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資を行う。

③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定化を図るため、一定の居住面積やバリアフリー性能を有することや、高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度を活用することなど子育て世帯及び高齢者世帯に適した賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資を行う。

④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するため、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資を行う。

(2) 住宅の質の確保・向上を図るためにバリアフリー性能等に係る技術基準を策定するとともに、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資等を通じて、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。また、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施するとともに、返済期間や調達方法に応じた金利設定とする。

なお、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

(3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。

① マンション共用部分改良融資 13 日

② 子育て世帯向け賃貸住宅及び高齢者世帯向け賃貸住宅融資 45 日

③ 高齢者住宅改良融資 14 日

④ 財形住宅融資 14 日

(4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施する。

#### 5. 団体信用生命保険等業務

(1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担を負わせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する団体信用生命保険等業務を行う。当該業務を実施するに当たっては、団体信用生命保険等に係る統計帳票の整理を実施すること等により業務運営の一層の効率化に努める。

(2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ保険料の料率の見直し等を行う。

また、買取型の証券化支援業務については、三大疾病保障特約を導入する。

### Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

#### 1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定については、中期目標の達成に向け、平成 19 年度において、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して、2.7 兆円の財政融資資金の繰上償還を行う。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャー誌等を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権、事業の実施状況等に関する情報を随時公開するとともに、財政融資資金の繰上償還に関する情報を官報により公表するよう措置する。

(2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、証券化支援業務等の適切な実施、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化の達成を目指して取り組む。

(3) 証券会社との折衝等を通じ、MBS の発行に要する引受手数料等の経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努める。

#### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金が発生している勘定については、その発生要因、処理方策及びスケジュールをディスクロージャー誌等に掲載して公開するとともに、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指し、着実に業務を執行する。

#### 3. リスク管理の徹底

(1) 機構で発生するリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類し、機構内に設置するリスク管理委員会において各リスクの特性に応じた管理を行うとともに、新たにリスク統括部を設置し、モニタリングを通じて適切な個別リスク管理を行い、統合的リスク管理の実施に向けた体制整備を行う。

(2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の高度化を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測し、証券化ローン等の金利水準の見直しの仕組みを確立する。また、当該仕組みの確立後は、当該仕組みに則り、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行う。

(3) 金利リスク及び流動性リスクに適切に対応するために、証券化、金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ及び多様な年限の住宅金融支援機構債券(一般担保)の組み合わせによる発行等により適切なALM(資産・負債総合管理)を実施する。

(4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、適切な方法により選定する債権回収会社の委託等により、回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行う。

(5) 個人向けの住宅ローン債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。特に長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。また、返済が困難になった借入者に対して、積極的にきめ細やかな返済相談を行い、その借入者の返済継続の意思及び返済能力を見極め、的確に返済条件の変更を実

施する。

- (6) 事業者向け債権については、延滞債権及び貸出条件緩和債権の債務者の財務内容を把握するとともに、大口貸出先債権については、正常償還中であっても債務者の財務内容を把握する。また、満3か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。
- (7) 既往債権管理業務については、平成18年度末の住宅金融公庫のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ不良債権の処理を促進し、中期目標期間の最終年度までに20%以上削減することを目指して取り組む。
- (8) 証券化支援業務については、的確な債権管理を行い、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を1.5%以内に抑制することを目指して取り組む。
- (9) 賃貸住宅融資業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を実施し、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を0.1%以内に抑制することを目指して取り組む。
- (10) 住宅ローン債権の回収業務の委託先に対しては、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。万一委託先が破綻した場合には、当該委託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう譲渡先の選定、移管手順等の事務処理スキームの整備を行う等の体制構築を図る。
- (11) 独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証を適切に実施し、保証債務履行により発生する求償権については、物件の任意売却、競売等の回収手段により着実に処理する。

#### 4. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

- (1) 予算  
別表1のとおり
- (2) 収支計画  
別表2のとおり
- (3) 資金計画  
別表3のとおり

#### IV 短期借入金の限度額

- (1) 短期借入金の限度額  
13,000億円
- (2) 想定される理由
  - ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
  - ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

#### V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

北五条宿舎（札幌市）、額新第二宿舎（金沢市）の処分を進める。

#### VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

#### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

## 1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

## 2. 人事に関する計画

- (1) 中期目標に設定している数値目標を達成するため、業務運営の効率化により計画的に人員の抑制を図る。
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）を踏まえ、中期計画の達成に向け、削減を行う。  
また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを行う。
- (3) 職場内研修（O J T）や職場外研修の計画的な実施と併せて、民間金融機関への研修派遣により多様な業務を経験させ、証券化市場等に通じた専門性を有する人材を育成するとともに、業務の質・量に対応し、適正な人員配置を機動的に行う。
- (4) 証券化ローンの商品企画・マーケティング、高度なA L M（資産・負債総合管理）やI T等、高度な専門性が求められる分野について、定期的新卒採用にこだわらない多様な採用の実施や、多様な雇用形態等の活用により外部専門家を確保する。

## 3. 積立金の使途

財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令(平成 19 年政令第 30 号)附則第 5 条第 3 項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

年度計画の予算等（平成19年度）【法人単位】

別表1 予算

区 分	金 額
収入	
政府補給金	227,700
政府交付金	47,300
政府出資金	66,000
財政融資資金借入金	30,000
民間借入金	254,772
住宅金融支援機構債券	3,733,900
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711
住宅金融支援機構住宅地債券	118,355
買取債権回収金	187,109
貸付回収金	4,976,746
業務収入	1,468,738
その他収入	280,845
計	11,556,177
支出	
業務経費	237,293
証券化支援業務関係経費	34,154
住宅融資保険業務関係経費	3,919
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,932
住宅資金貸付等業務関係経費	145,469
既往債権管理業務関係経費	51,819
買取債権	2,200,000
貸付金	410,700
借入金等償還	7,777,421
支払利息	1,467,850
一般管理費	5,510
人件費	12,061
その他支出	349,623
計	12,460,457

【人件費の見積り】

期間中総額9,106百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	1,739,947
経常費用	1,739,947
資金調達費用	1,407,446
保険引受費用	141,883
役員取引等費用	35,649
その他業務費用	24,038
営業経費	43,485
その他経常費用	87,446
特別損失	-
収益の部	1,623,287
経常収益	1,623,287
資金運用収益	1,344,518
保険引受収益	124,175
役員取引等収益	4,407
政府補給金収益	150,000
その他経常収益	188
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 116,660
目的積立金取崩額	19,616
総利益（又は総損失）	△ 97,043

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	4,494,091
買取債権取得による支出	2,200,000
貸付けによる支出	410,700
人件費支出	12,061
その他業務支出	399,835
その他支出	1,471,494
投資活動による支出	165,099
財務活動による支出	7,777,421
民間長期借入金の返済による支出	246,485
債券の償還による支出	802,614
財政融資資金借入金の返済による支出	6,662,525
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	65,797
次年度への繰越金	923,989
資金収入	0
業務活動による収入	6,987,184
買取債権の回収による収入	187,109
貸付金の回収による収入	4,976,746
買取債権利息収入	108,104
貸付金利息収入	1,234,505
その他業務収入	196,735
政府補給金収入	227,700
未収財源措置予定額収入	77,700
その他の政府補給金収入	150,000
政府交付金収入	47,300
その他収入	8,986
投資活動による収入	201,255
財務活動による収入	4,343,891
民間短期借入金の純増額	11,400
民間長期借入金の借入れによる収入	243,372
債券の発行による収入	3,993,119
財政融資資金借入金の借入れによる収入	30,000
政府出資金収入	66,000
前年度よりの繰越金	1,828,269

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成19年度）【証券化支援勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
収入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	66,000
財政融資資金借入金	-
民間借入金	11,400
住宅金融支援機構債券	2,188,600
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	187,109
貸付回収金	-
業務収入	110,145
その他収入	11,558
計	2,574,811
支出	
業務経費	36,869
証券化支援業務関係経費	36,869
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	2,200,000
貸付金	-
借入金等償還	209,110
支払利息	75,559
一般管理費	1,974
人件費	4,358
その他支出	58,682
計	2,586,552

【人件費の見積り】

期間中総額3,290百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	127,708
経常費用	127,708
資金調達費用	78,512
保険引受費用	502
役員取引等費用	15,676
その他業務費用	16,612
営業経費	12,588
その他経常費用	3,818
特別損失	-
収益の部	115,692
経常収益	115,692
資金運用収益	113,640
保険引受収益	919
役員取引等収益	306
政府補給金収益	-
その他経常収益	827
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 12,016
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	△ 12,016

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,305,054
買取債権取得による支出	2,200,000
貸付けによる支出	-
人件費支出	4,358
その他業務支出	25,138
その他支出	75,559
投資活動による支出	58,682
財務活動による支出	209,110
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	209,110
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	32,561
資金収入	
業務活動による収入	300,367
買取債権の回収による収入	187,109
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	108,104
貸付金利息収入	-
その他業務収入	2,041
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	3,113
投資活動による収入	8,444
財務活動による収入	2,252,294
民間短期借入金の純増額	11,400
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	2,174,894
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	66,000
前年度よりの繰越金	44,302

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成19年度）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	7,621
その他収入	282
計	7,903
支 出	
業務経費	3,919
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	3,919
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	191
人件費	489
その他支出	-
計	4,599

【人件費の見積り】

期間中総額369万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	8,531
経常費用	8,531
資金調達費用	-
保険引受費用	7,794
役務取引等費用	6
その他業務費用	-
営業経費	730
その他経常費用	-
特別損失	-
収益の部	8,985
経常収益	8,985
資金運用収益	282
保険引受収益	8,696
役務取引等収益	-
政府補給金収益	-
その他経常収益	8
特別利益	-
純利益(又は純損失)	454
目的積立金取崩額	-
総利益(又は総損失)	454

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	4,599
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	489
その他業務支出	4,109
その他支出	-
投資活動による支出	-
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	27,408
資金収入	
業務活動による収入	7,903
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	7,621
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	282
投資活動による収入	-
財務活動による収入	-
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	24,104

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成19年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	243,372
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	106,446
業務収入	18,991
その他収入	1
計	533,521
支 出	
業務経費	1,932
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,932
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	47,400
借入金等償還	470,985
支払利息	12,431
一般管理費	278
人件費	501
その他支出	-
計	533,526

【人件費の見積り】

期間中総額378万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	15,804
経常費用	15,804
資金調達費用	12,920
保険引受費用	-
役務取引等費用	785
その他業務費用	58
営業経費	1,652
その他経常費用	390
特別損失	-
収益の部	19,026
経常収益	19,026
資金運用収益	18,967
保険引受収益	-
役務取引等収益	51
政府補給金収益	-
その他経常収益	8
特別利益	-
純利益(又は純損失)	3,221
目的積立金取崩額	-
総利益(又は総損失)	3,221

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	62,483
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	47,400
人件費支出	501
その他業務支出	2,151
その他支出	12,431
投資活動による支出	-
財務活動による支出	470,985
民間長期借入金の返済による支出	246,485
債券の償還による支出	224,500
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,998
資金収入	
業務活動による収入	125,438
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	106,446
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	18,934
その他業務収入	57
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	1
投資活動による収入	-
財務活動による収入	408,025
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	243,372
債券の発行による収入	164,653
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	6,003

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成19年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	30,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	345,300
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	66,090
買取債権回収金	-
貸付回収金	28,600
業務収入	245,515
その他収入	267,383
計	982,889
支 出	
業務経費	265,040
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	265,040
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	340,719
借入金等償還	15,960
支払利息	9,992
一般管理費	1,544
人件費	2,480
その他支出	287,296
計	923,033

【人件費の見積り】

期間中総額1,873百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	284,579
経常費用	284,579
資金調達費用	11,702
保険引受費用	252,836
役務取引等費用	3,314
その他業務費用	2,444
営業経費	9,644
その他経常費用	4,638
特別損失	-
収益の部	254,860
経常収益	254,860
資金運用収益	19,364
保険引受収益	232,163
役務取引等収益	3,295
政府補給金収益	-
その他経常収益	39
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 29,718
目的積立金取崩額	19,616
総利益（又は総損失）	△ 10,102

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	798,389
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	340,719
人件費支出	2,480
その他業務支出	445,198
その他支出	9,992
投資活動による支出	106,416
財務活動による支出	15,960
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	15,687
財政融資資金借入金の返済による支出	273
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	195,601
資金収入	
業務活動による収入	348,688
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	28,600
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	11,395
その他業務収入	304,725
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	3,968
投資活動による収入	192,811
財務活動による収入	439,123
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	409,123
財政融資資金借入金の借入れによる収入	30,000
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	135,744

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成19年度）【既往債権管理勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	227,700
政府交付金	47,300
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,200,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	52,265
買取債権回収金	-
貸付回収金	4,841,700
業務収入	1,209,512
その他収入	1,622
計	7,580,098
支 出	
業務経費	51,819
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	51,819
買取債権	-
貸付金	22,581
借入金等償還	7,081,366
支払利息	1,369,868
一般管理費	2,282
人件費	4,233
その他支出	3,645
計	8,535,793

【人件費の見積り】

期間中総額3,196百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	1,426,226
経常費用	1,426,226
資金調達費用	1,304,312
保険引受費用	-
役務取引等費用	15,868
その他業務費用	7,816
営業経費	19,630
その他経常費用	78,600
特別損失	-
収益の部	1,347,626
経常収益	1,347,626
資金運用収益	1,193,912
保険引受収益	-
役務取引等収益	756
政府補給金収益	150,000
その他経常収益	2,958
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 78,600
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	△ 78,600

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	1,446,611
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	22,581
人件費支出	4,233
その他業務支出	46,285
その他支出	1,373,513
投資活動による支出	-
財務活動による支出	7,081,366
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	353,317
財政融資資金借入金の返済による支出	6,662,252
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	65,797
次年度への繰越金	662,421
資金収入	
業務活動による収入	6,327,833
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	4,841,700
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	1,205,808
その他業務収入	3,703
政府補給金収入	227,700
未収財源措置予定額収入	77,700
その他の政府補給金収入	150,000
政府交付金収入	47,300
その他収入	1,622
投資活動による収入	-
財務活動による収入	1,244,449
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,244,449
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	1,618,115

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2. その他の参考情報

機構では、機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。なお、本発行者情報説明書作成日現在、機構の経理の状況について開示できるものは存在しないため、経理の状況に関する情報は公庫の情報を開示しております。

資料の種類	開示場所・方法	開示時期
財務諸表 (損益計算書・貸借対照表及び財産目録)	・官報にて公告 ・業務報告書に記載して各店舗に常備	7月 8月
附属明細書	・業務報告書に記載して各店舗に常備	8月
監事の意見書(財務諸表に係るもの)	・各店舗に常備	8月
決算報告書及び監事の意見書	・各店舗に常備	8月
業務報告書 (業務内容、業務実績、組織概要、財務内容等を掲載)	・国会提出 ・総務省内の特殊法人閲覧室に掲示 ・各店舗に常備 ・国会図書館、地方公共団体、経済団体、ご希望の方等に配布	8月
行政コスト計算財務書類 行政コスト計算書 (添付) ・民間企業仮定貸借対照表 ・民間企業仮定損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・民間企業仮定利益金処分計算書 ・附属明細書	各店舗に常備	7月
ディスクロージャー誌	・総務省内の特殊法人閲覧室に掲示 ・各店舗に常備 ・ご希望の方等に配布	8月
ホームページ (業務内容、業務実績、組織概要、業績評価、財務内容等を掲載)	<a href="http://www.jhf.go.jp/">http://www.jhf.go.jp/</a>	—